厚 生 労 働 省

令和５年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

（社会福祉推進事業分）

社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の在り方に関する調査研究事業

実施報告書

一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

2024（令和 6）年 3 月

日本ソーシャルワーク教育学校連盟
JAPANESE ASSOCIATION FOR SOCIAL WORK EDUCATION

はじめに

本連盟は、2023（令和 5）年度、「令和5年度社会福祉推進事業」を受託し、「社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の在り方に関する調査研究事業」を実施し、このたび同事業の報告書をとりまとめました。

2020 年 6 月の「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（参議院厚生労働委員会）」において、「1、 重層的支援体制整備事業について、同事業が介護、障害、子ども及び生活困窮の相談支援等に加え、伴走支援、多機関協働、アウトリーチ支援等の新たな機能を担うことを踏まえ、同事業がより多くの市町村において円滑に実施されるよう、裁量的経費を含めて必要な予算を安定的に確保するとともに、既存の各種事業の継続的な相談支援の実施に十分留意し、その実施体制や専門性の確保・向上に向けた施策を含め、市町村への一層の支援を行うこと。また、同事業を実施するに当たっては、社会福祉士や精神保健福祉士が活用されるよう努めること」が掲げられました。さらに、2022 年 12 月の全世代型社会保障構築会議報告書において、「社会福祉法人や NPO 等の職員も含め、ソーシャルワーカーの確保に向けた取組を進めるべき」とされました。このように、わが国がめざす「地域共生社会」、「全世代型社会保障」の構築に向けて、ソーシャルワーク専門職としての社会福祉士の確保、活用の必要性が指摘されています。

本連盟では、これまでも全国の社会福祉士養成校とともに社会福祉士の質的・量的拡充に向け、社会福祉士養成教育の充実および社会福祉士国家試験受験者への合格支援の取り組みを進め、一定の成果をあげてきました。しかしながら、養成校在籍中（新卒時）に国家試験に不合格または未受験であった既卒者への合格支援については十分とはいえず、さらなる取り組みが求められる状況にあります。

本事業は、社会福祉士の質的・量的拡充に向けた取り組みの一環として、既卒者およびその合格支援の現状を把握した上で、今後の既卒者合格支援のあり方を検討し、社会福祉士養成校ならびに既卒者の主な就職先である社会福祉法人とともに実践することを目的に実施しました。

本事業における「国家資格取得支援調査」により、既卒者本人の受験に対する意識や受験勉強の状況、社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人の既卒者合格支援に対する意識や取り組みの現状を明らかにすることができました。また「養成校モニタリング」を通じ、働きながら国家資格取得をめざす既卒者の受験勉強の状況と課題をより具体的に把握しました。これらの取り組みを踏まえ、「既卒者合格支援ガイドライン」として既卒者合格支援上の課題と取り組みの方向性をまとめ、社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人に提示、共有しました。具体的な既卒者合格支援の取り組みとしては、社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人に「合格完全ガイド」を配布し、学習計画立案・実践の支援に取り組みました。これら本事業の成果が広く既卒者の合格支援に活用されることを心より願っています。

末筆となりましたが、お忙しい中、アンケート調査にご協力いただきました社会福祉法人の運営管理者ならびに職員の皆様、全国統一模擬試験受験者の皆様、社会福祉士養成校の皆様、アンケート調査の周知にご協力いただきました全国社会福祉協議会地域福祉部ならびに全国社会福祉法人経営者協議会の皆様、受験勉強のさなかにモニタリングにご協力いただきました既卒者の皆様ならびにモニタリング協力校の教員の皆様、「既卒者合格支援ガイドライン」の事例紹介にご協力いただきました社会福祉法人ならびに社会福祉士養成校の皆様、本事業委員会・調査ワーキングチーム委員ならびに厚生労働省の皆様に深く感謝を申し上げます。

2024（令和 6）年 3 月

一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟
会 長　　中 村　和 彦

もくじ

はじめに

第1章　事業概要 …… 1
1－1　事業の背景と目的 …… 2
1－2　事業内容 …… 2
　1－2－1 「既卒者」の状況を踏まえた支援方法の検討 …… 2
　1－2－2 「既卒者」に対する支援の効果検証 …… 3
　1－2－3　報告書のとりまとめ、成果物の配布 …… 3
1－3　事業実施体制 …… 3
　1－3－1　委員会等 …… 3
　1－3－2　委員構成 …… 4
1－4　会議等開催状況 …… 4
　1－4－1　事業委員会、調査ワーキングチーム …… 4
　1－4－2　社会福祉士養成校（本連盟会員校）に対する既卒者合格支援事業の説明と協力依頼 …… 5
　1－4－3　研修会の試行的実施 …… 5
1－5　本事業において実施した調査における倫理的配慮と情報の取り扱い等 …… 6
　1－5－1　国家資格取得支援調査 …… 6
　1－5－2　養成校モニタリング（学習支援ツール活用モニタリング） …… 7
1－6　主な事業の成果 …… 7

第2章　既卒者の学習計画の立案、実行の支援 …… 15
2－1　目的と実施概要 …… 16
2－2　社会福祉士・精神保健福祉士　合格完全ガイド　2024 年2月試験向け …… 16
　2－2－1　目的 …… 16
　2－2－2　概要 …… 16
　2－2－3　配布状況等 …… 17
　2－2－4　社会福祉士・精神保健福祉士　合格完全ガイド　2024 年2月試験向け …… 18
2－3　学習支援ツール活用ガイド（モニター用） …… 19
　2－3－1　目的 …… 19
　2－3－2　概要 …… 19
　2－3－3　学習支援ツール活用ガイド …… 20

第3章　国家資格取得支援調査 …… 33
3－1　アンケート調査の概要 …… 34
3－2　調査の目的と内容 …… 34
　3－2－1　社会福祉法人調査 …… 34
　3－2－2　法人所属　社会福祉士受験者調査（既卒者調査） …… 34
　3－2－3　社会福祉士養成校調査 …… 34
3－3　調査の実施方法と結果 …… 35
3－4　既卒者の社会福祉士資格取得に関する現状と今後の課題に関する考察 …… 35
　3－4－1　既卒者の社会福祉士資格取得に関する現状と今後の課題に関する考察の要点 …… 35
　3－4－2　国家試験合格の現状と資格取得に対する意向 …… 36
　3－4－3　既卒者に対する資格取得支援の現状と課題 …… 37
　3－4－4　養成校の入学定員充足率等 …… 40
　3－4－5　養成校の入学定員・入学定員充足率と国家試験合格率との関係 …… 43
　3－4－6　養成校の資格取得支援による合格率への影響 …… 45
　3－4－7　既卒者の国家試験合格に向けた支援の考察 …… 48

第4章　養成校モニタリング（学習支援ツール活用モニタリング） …… 51
4－1　目的と実施概要 …… 52
　4－1－1　目的 …… 52
　4－1－2　実施概要 …… 52
4－2　モニタリングの実施結果（学習支援ツール活用状況とその効果） …… 57
　4－2－1　毎月アンケート集計結果より …… 57
　4－2－2　全体アンケート集計結果より …… 60

第5章　継続的な既卒者支援のガイドライン …… 67
5－1　目的と実施概要 …… 68
　5－1－1　目的 …… 68
　5－1－2　実施概要 …… 68
5－2　既卒者合格支援ガイドライン …… 71

第6章　今後の課題と取り組み …… 83
6－1　本事業を通じて把握、確認された課題 …… 84
6－2　次年度以降の取り組み …… 86

調査編 …… 89
1　国家資格取得支援調査 …… 91
1－1　集計結果 …… 92
　1－1－1　社会福祉法人調査 …… 92
　1－1－2　法人所属　社会福祉士受験者調査（既卒者調査） …… 102
　1－1－3　社会福祉士養成校調査 …… 113
1－2　調査票 …… 124
　1－2－1　社会福祉法人調査　調査票 …… 125
　1－2－2　法人所属　社会福祉士受験者調査　調査票 …… 128
　1－2－3　社会福祉士養成校調査　調査票 …… 131

2　養成校モニタリングアンケート …… 135
2－1　集計結果 …… 136
　2－1－1　受験勉強への取組状況、学習支援ツールの活用状況等に関するアンケート（毎月アンケート） …… 136
　2－1－2　国家試験の合否、学習支援ツールの受験勉強への貢献度等に関するアンケート（全体アンケート） …… 165
2－2　調査票 …… 180
　2－2－1　毎月アンケート調査票 …… 180
　2－2－2　全体アンケート調査票 …… 200

資料編 …… 207
既卒者の学習支援ツール活用状況に関する協力校モニタリングについて（実施要項） …… 208
養成校モニタリング参加者（モニター）宛て定期送信メール（1～10 号） …… 211

第1章

事業概要

1　事業概要

1－1　事業の背景と目的

地域共生社会の実現に向けて、ソーシャルワーク専門職である社会福祉士の質的・量的拡充が必要とされている。一方、社会福祉士国家試験においては、受験資格を取得しながらも、国家試験を未受験であるか、不合格となった既卒者（以下、「既卒者」）に対する支援が、ほとんど存在しないことが課題となっている。

昨今の厚生労働省の施策においては、『地域における包括的な支援体制』を整備する上でソーシャルワーカーによる支援が求められており、2022 年 12 月の全世代型社会保障構築会議報告書でも「社会福祉法人や NPO 等の職員も含め、ソーシャルワーカーの確保に向けた取り組みを進めるべき」とされている。

社会福祉士の質的確保に向けては、資格制度創設以来、社会福祉士養成教育の充実や資格試験の在り方の見直しが図られてきているが、量的確保についてもさらなる対策が必要な状況にある。そのための取り組みの一つが「既卒者」、とくに社会福祉法人等に就職し、福祉職として勤務している者に対する社会福祉士国家資格の取得支援である。「既卒者」は、資格取得支援により合格に必要な知識を身につけるだけでなく、福祉の現場で働きながら再学習することでソーシャルワークへの理解をさらに深める。その学びは現場での実践につながり、ひいては福祉サービスの質の向上や地域における福祉支援体制の強化につながる。

本事業は、これら課題への取り組みを目的に、「既卒者」に対する社会福祉士国家資格取得の有効な支援方法、ならびに「既卒者」に資格取得を促す継続的な支援体制の整備のあり方に関する調査研究を行った。

1－2　事業内容

1－2－1 「既卒者」の状況を踏まえた支援方法の検討

（1）独立行政法人福祉医療機構が運用する「社会福祉法人財務諸表等電子開示システム」に掲載されているデータ(※1)を活用し、調査対象法人(※2)を抽出した。

※1　2022（令和4）年4月1日現在の現況報告に基づくデータ

※2　保育所・認定こども園および関連事業のみを実施する法人を除く法人

（2）抽出した法人に対するアンケート調査

① 「既卒者」の資格取得支援を行うことについての意向や職員の学び直し（知識のアップデート）、資質向上のための教育機会を確保する意向等をアンケート調査により把握した（社会福祉法人調査）。

調査対象 ： 社会福祉法人：13,420 法人(※3)(※4)

※3　都道府県・市町村社会福祉協議会（1,867 法人）を含む

※4　保育所・認定こども園および関連事業のみを実施する法人および上記（1）システムにおいて「休止中」とされていた法人を除く

〔関連〕第 3 章「国家資格取得支援調査」

② 社会福祉法人等に就職している「既卒者」の社会福祉士国家資格取得意向や資格取得に向けた取り組みの現状・課題をアンケート調査により把握した（法人所属社会福祉士受験者調査）。

調査対象 ： 上記①の社会福祉法人に勤務する「既卒者」個人および本連盟が実施する全国統一模擬試験受験者

〔関連〕第 3 章「国家資格取得支援調査」

(3)「既卒者」に対する社会福祉士国家資格取得に向けた具体的な支援策を検討し、研修会等の試行的実施とその評価、学習ハンドブック(「社会福祉士・精神保健福祉士合格完全ガイド」)の配布を行った。

〔関連〕(研修会等試行的実施) 本章1－4－3「研修会の試行的実施」

〔関連〕(学習ハンドブック) 第2章「既卒者の学習計画の立案、実行の支援」

(4)上記(3)の試行結果等から、「既卒者」に対する継続的な支援体制の在り方を検討し、ガイドラインを作成、配布した。

〔関連〕第5章 「継続的な既卒者支援のガイドライン」

1－2－2 「既卒者」に対する支援の効果検証

(1)養成校の令和4年3月新卒者の就労先の状況、令和4・5年度入学者等定員充足状況、国家試験合格率、当該校「既卒者」のうち国家試験不合格となった者の把握状況や当該「既卒者」への資格取得支援の意向等をアンケート調査により把握した(社会福祉士養成校調査)。

調査対象 ： 社会福祉士養成課程を設置している本連盟会員 244 校

〔関連〕第3章 「国家資格取得支援調査」

(2)第 35 回社会福祉士国家試験において、「既卒者」合格割合が新卒者合格割合の 20%未満であった養成校等の協力を得て、資格取得支援ツールの活用による「既卒者」支援の効果を検証した。

協力校 ： 社会福祉士養成課程を設置している本連盟会員校(3校)

〔関連〕第4章 「養成校モニタリング(学習支援ツール活用モニタリング)」

1－2－3 報告書のとりまとめ、成果物の配布

調査研究成果を報告書にまとめるとともに、作成した学習ハンドブック(「社会福祉士・精神保健福祉士合格完全ガイド」)や既卒者合格支援ガイドラインを関係機関(本連盟会員校や社会福祉法人等)に配布した。

1－3 事業実施体制

1－3－1 委員会等

本事業の内容・方法を検討し、実施するための会議体として、事業委員会を設置した。

○ 本章1－2－1－(2)および1－2－2－(1)のアンケート調査の実行組織として、調査ワーキングチームを設置した。なお、調査ワーキングチームの構成員は、事業委員会の委員に依頼した。

○ 本章1－2－2－(2)の養成校モニタリングを実施するため、社会福祉士養成校4校から参加者の募集およびモニタリングの実施への協力を得た。なお、協力依頼先の4校中、3校より応募があった。

○ 厚生労働省社会・援護局総務課ならびに福祉基盤課に対し、事業委員会へのオブザーバー出席を依頼し、社会福祉専門官ならびに福祉人材確保対策室長補佐の出席を得て、国家資格としての社会福祉士の養成のあり方および養成教育の方向性等の観点から本事業の内容・方法に関する助言を得た。

1－3－2 委員構成

（1） 事業委員会　◎委員長　（敬称略・順不同）

氏 名	所 属
伊藤　新一郎　◎	北星学園大学教授、ソ教連事務局長・実習委員
畑　　亮輔	北星学園大学准教授、ソ教連実習委員
藏野　ともみ	大妻女子大学教授、ソ教連会長補佐
添田　正揮	日本福祉大学准教授、ソ教連実習委員
田幡　恵子	大正大学専任講師
永田　理香	高崎健康福祉大学教授
原田　奈津子	(福)恩賜財団済生会　済生会保健・医療・福祉総合研究所上席研究員、 ソ教連国家試験合格支援委員会委員
増田　和高	武庫川女子大学准教授
渡辺　裕一	武蔵野大学教授、ソ教連実習委員

（2） 調査ワーキングチーム　◎リーダー　（敬称略・順不同）

氏 名	所 属
畑　　亮輔　◎	北星学園大学准教授、ソ教連実習委員
増田　和高	武庫川女子大学准教授
渡辺　裕一	武蔵野大学教授、ソ教連実習委員
伊藤　新一郎	北星学園大学教授、ソ教連事務局長・実習委員

1－4 会議等開催状況

1－4－1 事業委員会、調査ワーキングチーム

№.	開催日時		会議名	方法
1	2023 年 7 月 17 日(月)	10:00~12:00 18:00~20:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
2	2023 年 7 月 27 日(木)	13:00~16:00 18:00~19:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
3		19:00~21:00	第 1 回事業委員会	テレビ会議システム
4	2023 年 10 月 6 日(金)	19:40~23:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
5	2023 年 10 月 13 日(金)	19:40~23:15	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
6	2023 年 10 月 25 日(水)	19:00~21:00	第 2 回事業委員会	テレビ会議システム
7	2023 年 12 月 26 日(火)	19:00~21:00	第 3 回事業委員会	テレビ会議システム
8	2024 年 1 月 10 日(水)	11:00~12:00	第 3 回事業委員会欠席者説明	テレビ会議システム
9	2024 年 1 月 24 日(水)	10:00~10:30	既卒者合格支援ガイドライン 掲載事例取材	電話
10	2024 年 1 月 26 日(金)	13:30~14:00	既卒者合格支援ガイドライン 掲載事例取材	電話
11	2024 年 2 月 20 日(火)	19:00～21:00	第 4 回事業委員会	テレビ会議システム
12	2024 年 3 月 11 日(月)	17:00~21:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム

13	2024 年 3 月 12 日(火)	10:00~17:00 19:00~26:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
14	2024 年 3 月 13 日(水)	8:00~12:00 14:30~15:10 17:30~18:30 21:00~23:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
15	2024 年 3 月 14 日(木)	9:00~10:00 19:00~23:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
16	2024 年 3 月 15 日(金)	13:00~25:30	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム

〔関連〕 令和5年度社会福祉推進事業としての本事業の開始前の取り組み

本調査研究は、実際の「既卒者」の社会福祉士国家試験合格支援と並行して行うため、予備的な取り組みとして、令和5年度社会福祉推進事業の交付決定前から、調査事業の内容や進め方の検討に着手した。

№.	開催日時		会議名	方法
1	2023 年 5 月 23 日(火)	19:00~20:45	調査ワーキングチーム会議	テレビ会議システム
2	2023 年 6 月 19 日(月)	19:00~20:30	調査ワーキングチーム会議	テレビ会議システム
3	2023 年 6 月 23 日(金)	19:00~22:20	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
4	2023 年 6 月 28 日(水)	15:00~18:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
5	2023 年 6 月 28 日(水)	18:00~21:40	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム

1－4－2 社会福祉士養成校（本連盟会員校）に対する既卒者合格支援事業の説明と協力依頼

令和6（2024）年2月に実施される第 36 回社会福祉士国家試験に向け、速やかに、かつ円滑に本事業の諸取り組みに対する各校の協力が得られるよう、令和5年度社会福祉推進事業の交付決定前の令和5（2023）年6月3日、本連盟通常総会における令和5(2023)年度事業計画説明において、本事業の目的および実施計画を説明し、協力を依頼した。

また、本章1－2－1－(3)「社会福祉士・精神保健福祉士合格完全ガイド」を各校に提供し、各校における「既卒者」合格支援への活用を提案、推奨し、「既卒者」合格支援に関する方針・方法の共有化を図った。

〔関連〕 第 2 章「既卒者の学習計画の立案、実行の支援」

1－4－3 研修会の試行的実施

（1） 経緯等

「既卒者」は、社会福祉士養成課程を修了しており、その多くが1回以上の社会福祉士国家試験の受験勉強の経験があるとはいえ、できるだけ早期に、遅くとも秋口には次回国家試験に向けた学習を開始する必要があると考え、後述のアンケート調査と並行して、研修ツール（学習支援ツール）の検討、提供に着手することとした。

具体的には、令和5年度社会福祉推進事業の交付決定前（令和5(2023)年4月）から、「既卒者」向けの研修ツールの検討および提供の準備を開始した。

（2） 研修ツールの検討

「既卒者」の多くが働きながら国家試験の受験勉強に取り組む。そのため、平日・日中の参集型研修やライブ配信型研修、あるいは特定の日時に行われる研修への参加が難しい。これらのことを踏まえ、本連盟において「既卒者」向けの研修ツールのあり方を検討した結果、試行的にオンデマンド配信型の研修を実施することとし

た。具体的には、本連盟の自己財源により制作し、広く有償販売している「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験集中講座」（以下「集中講座」）の講義動画を DVD からオンデマンド配信型に変更した（講義動画の制作および配信は本連盟の自主事業として実施）。

本事業での取り組みとしては、この「集中講座」を本章1－2－2－(2)の養成校モニタリング参加者（以下、モニター）に無償で提供し、モニターが第 36 回社会福祉士国家試験に向けた実際の受験勉強において試用した。なお、「集中講座」の試用結果（研修の試行的実施結果）は、第4章「養成校モニタリング（学習支援ツール活用モニタリング）」において報告する。

〔参考〕「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験集中講座」の概要

○ 社会福祉士・精神保健福祉士国家試験の共通科目、社会福祉士国家試験の専門科目、精神保健福祉士の専門科目の 25 科目について、それぞれ専門の講師による講義動画をビデオ・オン・オンデマンド（以下「VOD」）配信サービスにより配信。併せて、各講師が執筆した講義動画視聴用テキスト「PointBook（ポイントブック）」を作成。

○ 「PointBook」は、共通科目、社会福祉士専門科目、精神保健福祉士専門科目の3分冊。各分冊にそれぞれ対応する講義動画の視聴権を1セットにして希望者に販売。分冊ごとの購入可。2023 年度版の各分冊の概要は、以下のとおり。養成校モニタリング参加者には、「共通科目」と「社会福祉士専門科目」を提供。

- 「共通科目」：A4 判 240 頁・VOD 視聴権付／16,500 円（税込）
- 「社会福祉士専門科目」：A4 判 160 頁・VOD 視聴権付／12,000 円（税込）
- 「精神保健福祉士専門科目受験」：A4 判 136 頁・VOD 視聴権付／9,000 円（税込）

○ 「既卒者」が「集中講座」を十分に活用できるよう、「PointBook」の使用方法の特徴および使用方法（PointBook 200%活用ガイド）、「PointBook」を活用した勉強方法（PointBook おすすめ勉強法）を記載した「学習支援ツール活用ガイド」を併せて送付した。

〔関連〕 第2章2－3「学習支援ツール活用ガイド（モニター用）」

1－5 本事業において実施した調査における倫理的配慮と情報の取り扱い等

1－5－1 国家資格取得支援調査

本事業における調査の実施に当たっては、調査票および調査回答依頼状により、調査対象者に以下の各事項を示した。

○ 調査協力は任意であり、協力の可否は調査対象者の自由意思に基づいて決められること。

○ 回答しない場合にも一切の不利益を受けることはないこと。

○ 回答結果は統計的に処理され、調査報告書の作成や学会発表、研究論文作成など、調査研究の目的のみに用いられること。

○ 公表された結果から個人・法人が特定されることはないこと。

○ 調査への回答をもって協力に同意されたものとすること。

○ 調査により収集したデータは、集計ソフトを介してファイル保存され、当該ファイルは本連盟事務局においてインターネットから独立したサーバーに保管し、研究終了後最低 10 年間保管すること。

○ 保管期間が 10 年を超えた時点でデータの完全消去等により機密処分を行うこと。

なお、本事業で実施した3つの調査とも、調査回答に要する時間の目安を示した。

〔関連〕 第3章「国家資格取得支援調査」、調査編 1－2「調査票」

１－５－２ 養成校モニタリング（学習支援ツール活用モニタリング）

モニタリング参加者の募集に当たり、モニタリング参加者募集協力校において「既卒者の学習支援ツール活用状況に関する協力校モニタリングについて（実施要項）」（本報告書「資料編」参照）を募集対象者に示し、あらかじめ以下の参加条件を提示した。参加希望者が下記の①から④のすべてに同意し、かつ実行することが可能な場合に参加を受け付けることとした。

① 本連盟が頒布または実施する複数の学習支援ツール（別記）をすべて使用し、社会福祉士国家試験合格のための受験勉強を行う。
- 有償の学習支援ツールについては、参加者に限り、すべて無償で提供する。
- ①から③の学習・報告が行われない場合、無償提供ツールの返却を求めることがある。

② 学習支援ツールの活用状況をメールで本連盟に直接報告する。

③ 国家試験の受験の状況および合否を本連盟に報告する。

④ 上記①から③に関する連絡・送付先として、氏名、住所、メールアドレスを本連盟に開示する。

同じく実施要項において、協力校ならびにモニタリング参加希望者に対し、個人情報の取り扱いおよびモニタリング結果の公表に関する方針を示した。

○ 個人情報の取り扱い
- モニタリングのために収集した個人情報は、モニタリング参加者本人、本連盟、協力校（参加者が卒業した学校）との連絡、学習支援ツール等の送付、本事業に関連したアンケート等、本事業の実施のためにのみ使用し、他の目的のために使用しない。
- 本調査事業の報告書においてモニタリングの結果を報告する場合、個人が特定される情報は記載しない。
- 収集した個人情報は、厚生労働省に対する本事業の報告が完了した後、すべて消去する。

○ モニタリング結果の公表
- 本調査事業の報告書においてモニタリングの結果を報告する場合、学校の名称、教員の氏名等、学校および個人を特定できる情報は記載しない。

１－６ 主な事業の成果

○ 本事業は、本章１－２「事業内容」に記載のとおり、社会福祉士国家試験に向けた「既卒者」の受験勉強の状況や課題、「既卒者」に対する出身校（社会福祉士養成校）や職場の支援の状況をあらためて把握すること、それらを踏まえた「既卒者」に対する継続的な支援体制の検討と、その成果の公表・共有を主な目的として実施した。

○ 本事業における主な取り組みは、次のとおりである。
- 社会福祉士・精神保健福祉士　合格完全ガイド　2024 年2月試験向けの普及（第2章）
- 国家資格取得支援調査の実施（第3章）
- 養成校モニタリング（学習支援ツール活用モニタリング）の実施（第4章）
- 継続的な既卒者支援のガイドラインの作成・普及（第5章）

社会福祉士・精神保健福祉士　合格完全ガイドの普及（第2章）

○　「既卒者」自身による学習計画の立案および学習方法の選択・活用の支援を目的に、「既卒者」の学習ハンドブックとして、「社会福祉士・精神保健福祉士　合格完全ガイド　2024 年2月試験向け」(B5 判仕上がり両観音折り／カラー印刷）（以下、「合格完全ガイド」）を作成した。

○「合格完全ガイド」は、社会福祉法人（13,403 法人）に各5部（合計 67,015 部）、本連盟会員社会福祉士養成校（258 校）に各5部（合計 1,285 部）を配布し、「既卒者」への提供、周知を依頼した。なお、希望する学校に追加送付した。

○「既卒者」の多くは、自分一人で受験勉強の計画を立て、学習のペースを作り、試験日に向けて学習を進め、課題をクリアしていく。受験に必要な手続きもすべて一人で行う。「既卒者」の受験の難しさは、このようにあらゆることを自力で行うことにその要因の一つがある。その対策として、「合格完全ガイド」を作成した。

○「既卒者」の多くが働きながら受験勉強を進めるため、多くの場合、まとまった時間を受験勉強に当てることが難しい。少ない時間であってもコツコツと学習を進め、自分なりの学習の方法やペースを確立していくことが必要である。その場合、学習時間を確保するためには、できるだけ早く直近の国家試験に向けて学習に取り組むことが必要である。「合格完全ガイド」は、このような視点に立って作成した。そのため、同ガイドは本事業に係る交付決定前に検討、作成に着手した。

○「合格完全ガイド」には、受験勉強のための教材や模擬試験等、各種の学習支援ツールの特徴や使い方、試験日までの各時期に取り組むことを掲載し、それらを参照しながら5月から試験日までの概ね 9 ヵ月間の学習計画の立案するためのスペースを設けた。携行・保管が容易なB5サイズのリーフレットに「既卒者」の受験に必要な情報を収め、受験勉強の進め方のハンドブック、合格に向けたガイドとして活用しやすい仕様とした。

○ 本事業では、完成した「合格完全ガイド」を「既卒者」の出身校である社会福祉士養成校および主要な職場である全国の社会福祉法人に配布し、その普及を図った。配布先における活用状況の調査は行っていないが、後述の「モニタリング」（第4章）の参加者に使用を促し、受験勉強への貢献度を尋ねたところ、回答者の6割強から「役に立った」との回答を得ており、一定程度目的が達せられるものになった。

○ 上記のとおり、本ガイドは「既卒者」にとって有用なものとなっていることから、次年度以降も「既卒者」の学習計画の立案・実行の一助となるよう、全国の「既卒者」に配布したいと考えている。本ガイドは、PDF 等の電子データによる提供も可能であるが、ハンドブックのように手元に置いて読んだり書いたりされることで「ガイド」の役割をよりよく果たせるものと考えており、次年度以降も印刷版を配布したいと考えている。ただし、今回と同様の規模で「合格完全ガイド」を配布する場合、送料を自己財源で賄うことは困難であり、「既卒者」に届ける方法の確保が今後の課題である。

国家資格取得支援調査の実施（第3章）

<u>◎「国家資格取得支援調査」結果の考察については、第 3 章3－4「既卒者の社会福祉士資格取得に関する現状と今後の課題に関する考察」【p.35】を参照されたい。</u>以下は、設問別集計結果の概要である。

○「既卒者」の受験勉強の現状や課題、勤務先の社会福祉法人による社会福祉士資格取得支援および社会福祉士養成校における「既卒者」の国家試験対策の現状等を把握し、もって「既卒者」の合格支援に向けた

課題を明らかにすることを目的に、2023（令和5）年8月から 10 月にかけて、「社会福祉法人調査」、「法人所属　社会福祉士受験者調査」、「社会福祉士養成校調査」の3つの調査を実施した。

○ 依頼先および回答数は、次のとおりである。

・ 社会福祉法人調査

：保育所・認定こども園および関連事業のみを運営する社会福祉法人を除いた社会福祉法人（13,420 法人）／回答数 1,168 法人

・ 法人所属　社会福祉士受験者調査（既卒者調査）

：①上記「社会福祉法人調査」に同じ（調査対象者への周知・回答勧奨を依頼）／②本連盟主催全国統一模擬試験社会福祉士専門科目受験者（既卒者かつ社会福祉法人職員）／回答数 668 名

・ 社会福祉士養成校調査

：本連盟会員の社会福祉士養成校（244 校）／回答数 168 校（174 票）

○ 社会福祉法人調査では、各法人における職員（国家試験受験資格保有者）への社会福祉士取得の推奨意向について尋ねたところ、受験および合格を「推奨している」とする法人は 476 件（44.9%）であり、「少しは推奨している」の 239 件（22.6%）と合わせると 7 割近くの法人が受験・合格を推奨していることが示された。他方で、「推奨も否定もしていない」との回答が 297 件（28.0%）あり、法人間の推奨度合いにも差があることがうかがえた。また、資格取得支援に関する法人の取り組みについて尋ねたところ、「実施していない」とする回答が多く、最も採用されていた取り組みは「国家試験当日や受験勉強期間の業務調整」の 272 件（27.0%）であった。職員の社会福祉士資格取得については肯定的であるが、具体的な支援策についてはさらなる取り組みが望まれる状況にあることが確認された。

○ 法人所属社会福祉士受験者調査（既卒者調査）では、通算受験回数を尋ねたところ、第 36 回社会福祉士国家試験で「3 回目以上」が最も多く 168 件（45.9%）であった。また、「1回目」の 104 件、「2 回目」の 94 件（25.7%）がほぼ同数となっていた。今回の試験で社会福祉士を取得したいと考えている程度については、「絶対に取得（合格）したい」とする回答が 171 件（50.7%）と最も多く、次の「とても取得（合格）したい」の 82 件（24.3%）と合わせると全体の 7 割以上が取得（合格）に向けて強い意向を持って受験に臨んでいることがわかった。社会人として働きながら受験勉強する際の難しさとして、「とても難しい」と回答した者が多かったのは「勉強時間の確保」215 件（62.3%）であり、仕事と受験勉強の時間的両立に困難感を抱えていることがわかった。次いで「勉強意欲の維持」が 178 件（51.3%）であり、「勉強方法の確立」の 147 件（42.4%）が続いた。これまでの受験勉強の程度（どれくらい勉強してきたか）については、「合格に向けて十分な勉強はできていない」という経験を持つ者が最も多く、「合格に向けて全力で勉強した」という経験を持つ者は2割に届かなかった。その他の調査結果も含め、あらためて「既卒者」のリアルな受験勉強の状況や課題を確認することができた。

○ 養成校調査では、2023（令和5）年 3 月卒業の社会福祉士国家試験不合格者・未受験者の「氏名」「連絡先」の把握状況を尋ねたところ、「既卒者」の受験動向追跡やフォローアップを能動的に行うことが難しい養成校が一定数存在することが明らかとなった。「既卒者」に対する資格取得支援の実施状況について、「卒業年度で対象者を限定して実施している」が 14 件（8.2%）あったものの、「希望する既卒者全員を対象として国家資格取得支援を実施している」と「既卒者に対する国家資格取得支援は実施していない」とする回答が 78 件（45.9%）と同数であり、「既卒者」に対する支援については回答が二極化していた。養成校が実施している「既卒者」への支援を複数回答で尋ねたところ、実施されている支援内容としては、「国試対策に有用な

情報を積極的に提供している」の 55 件(31.6%)が最も多く、次いで「外部の業者と契約して国試対策の講座を開講している(無料・有料を問わない)」の 31 件(17.8%)、「教員が国試対策の講座を担当している」の 29 件(16.7%)がほぼ同数で続いた。また、いわゆる現役生(新卒)の国家試験対策に比べ、「既卒者」への支援の取り組みは限定的であり、もう一段の取り組みが望まれる状況がうかがわれた。とくに、働きながら限られた余暇時間を使って受験勉強に取り組むという「既卒者」に適した支援方法、たとえば、国家試験対策講座のオンデマンド配信等の取り組みの広がりが望まれる。

○ なお、本調査にて入学定員充足率について尋ねたところ、2021(令和3)年度では 84.6%、2022(令和4)年度では 84.7%であったことに比して、2023(令和5)年度では 81.0%と微減していた。また、定員充足率が100%を超える養成校が一定数存在しているものの、定員充足率が 100%を切る養成校が各年度において半数以上あることが示された。社会福祉士養成校の新規入学者の確保が厳しい現状において今後の地域共生社会に必要な社会福祉士を確保するには、「既卒者」の国家試験対策の一層の拡充が必要である。

○ 以下は、「国家資格取得支援調査」の結果を踏まえて行った「既卒者の国家試験合格に向けた支援についての考察」である(第3章3－4－7「既卒者の国家試験合格に向けた支援の考察」)。本事業の重要な成果であるため、本章にも記載した。

「既卒者」の国家試験合格に向けた支援の考察

・「既卒者」の受験勉強の難しさである「勉強時間の確保」と「勉強意欲の維持」、「勉強方法の確立」に着目することが必要である。国家試験対策の中心はやはり自主学習であるから、勉強時間・意欲・方法の確立はまさに国家試験対策の根幹に影響する課題といえよう。養成校で実施している新卒者への国家試験対策支援もその要諦は勉強の体制作りと機運向上であることが示されている。

・これらを踏まえると、「既卒者」が所属する社会福祉法人(以下、本記事において「法人」)のみで既卒者の国家試験対策支援に取り組むことは難しい。まず、「既卒者」が所属している法人内に他にも社会福祉士の取得に向けて国家試験対策に取り組む職員が複数いるとは限らないため、一人だけではなく複数名で国家試験対策に取り組む体制を作り、機運を向上させていくことが難しい場合が少なくないことが懸念される。たとえ複数名の受験者がいる場合にも、勤務している事業所が異なる場合には一緒に勉強したり機運を高め合っていくように関わったりすることは難しいだろう。ただし、同じ事業所内に受験者が複数名いる場合はチャンスである。このような状況がある場合、法人は国家試験合格に向けた取り組みを本人たちだけに委ねるのではなく、組織・職場として国家試験対策に取り組めるような体制作り・機運向上に取り組むことが求められる。その際、受験勉強の中で分からない部分が出てきたり、うまく勉強方法を確立できない、ペースがつかめないという課題が生じることが想定される。このような課題に対して、法人のみで対応することはやはり困難が伴うだろう。そのため、社会福祉士養成校(以下、本記事において「養成校」)による関与も期待される。

・他方で、養成校だけで既卒者に対する国家試験対策を支援することも難しい。これまで確認してきたとおり、「既卒者」の国家試験対策の難しさは勉強時間の確保や意欲の維持などが原因にある。養成校としてこれらに対応できるような取り組みを行おうにも、「既卒者」が仕事で疲れており十分な時間が確保できない状況では養成校の取り組みに参加することは難しいだろう。養成校側がアプローチしても「既卒者」側が敬遠してしまうことも想定される。実際、自由記述には「社会人のため、現役から2，3年たつと、仕事に追われ

モチベーションが続かないようだ。国家試験対策に限ったことではないが、学生にも受援力に差があり、たとえば情報発信をしても、それ自体が苦痛となり、連絡が疎遠になっていく人がいる」という声も届けられている。最近ではZoomなどのオンラインツールが普及したため、養成校から遠方の法人に勤めることとなった「既卒者」に対して国家試験対策支援を届けること自体は可能だろうが、オンラインのみのつながりの場合「既卒者」側が離れてしまっては養成校からそれ以上アプローチすることは難しい。様々な就職先に勤務する「既卒者」に対して、時間を合わせて国家試験対策の勉強会などを開催することも現実的に困難が生じるだろう。

・ 以上を踏まえると、「既卒者」の国家試験対策支援には法人と養成校の両者が協力した対策が必要である。まず法人として職員のうち資格取得を目指す「既卒者」の把握、把握した「既卒者」たちに対する社会福祉士を取得することの要請、そして取得に向けたインセンティブの周知に取り組むことがポイントとなる。また勉強時間確保につながるような残業時間の削減なども有効であろう。ただし、その時間を使って「既卒者」が自主勉強に取り組むことができなければ資格取得（国家試験合格）は難しい。そこで養成校と協力することで、「既卒者」であっても一緒に勉強に取り組む仲間を作り、機運向上につなげていくことが重要である。所属法人内の職員や、卒業した養成校の友人であればなお馴染みやすいだろう。そして勉強方法やペースを確立するためには、オンライン教材の活用が考えられる。今回分析結果では、養成校内における講座の開催や本連盟のオンラインツールの活用は合格率向上に直接的にはつながっていなかった。ただし、「既卒者」の場合、勉強時間の確保という課題があるため、勉強時間の確保やペース確立という目的でのオンライン教材や講座利用は有効であるかもしれない。

・ 最後に、このような取り組みをどこから発信していくのかという課題について触れておきたい。「既卒者」が現に所属するのは法人である。ただし最初の国家試験の結果（合否）が分かるタイミングではまだ養成校の所属であることが多く、次年度の国家試験に向けた勉強を促す最初の立場にいるのは養成校ともいえる。本事業を通して作成した「既卒者合格支援ガイドライン」（第5章）を踏まえて養成校として「既卒者」に対する合格に向けた関りをパッケージ化し、それをもとに法人に対して協力を求めていく方法が考えられる。他方で、法人として「既卒者合格支援ガイドライン」に基づいた取り組みへの協力要請を養成校に行っていく方法もありえるだろう。どちらからするべきという問題ではなく、どちらからの提案であったとしても、協力の提案や要請を受けた法人・養成校がそれに応えていき、法人・養成校が協力して「既卒者」の国家試験合格支援に臨むことが重要といえるだろう。

養成校モニタリング（学習支援ツール活用モニタリング）の実施 （第4章）

○ 社会福祉士国家試験対策用の教材等、学習支援ツールの活用による「既卒者」支援の効果の検証、具体的には「既卒者」の受験勉強に対する学習支援ツールの貢献度や使用感等の把握を目的に実施した。

○ 実施期間は、モニター募集期間を含めると 2023（令和5）年8月から 2024（令和6）年3月までの8ヵ月間。モニターの募集は、社会福祉士養成校4校の協力を得て、各校から卒業生（社会福祉士国家試験受験資格保有者）を対象に行った。募集の結果、3校から 40 名の応募があり、9月からモニタリングを開始した（10 月より 39 名に変更）。モニターには、学習支援ツール（本連盟「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験集中講座（講義動画視聴権・PointBook）、全国統一模擬試験受験資格、模試過去問3年分」を無償で提供し、受験勉強および各ツールの使用の状況等に関するアンケートに回答することを求めた。なお、学習支援

ツールの提供に際しては、前述の「合格完全ガイド」（第2章2－2）および9月からの学習支援ツールの活用のしかた等をまとめた「学習支援ツール活用ガイド」（第2章2－3）を提供し、学習計画の立案・実行を促した。

○ 事業委員会において、「既卒者」の受験勉強の難しさとして、受験に向けたモチベーションの維持が指摘されたことを受け、モニターに対し、隔週で国家試験対策や関連情報を内容とするメールを送信した。併せて、本連盟が運営する合格応援 SNS（LINE、X、YouTube、Instagram）への登録勧奨を行う、定期・不定期でのモニターへの連絡、交流を試みた。アンケートについては、実際の受験勉強の流れや状況の把握を目的に、モニターの学習意欲の喚起・維持の支援も兼ね、10 月中旬から試験前日まで概ね1ヵ月に一度、4回に渡って実施した。さらに、国家試験の合否および学習支援ツールに対する評価等の把握を目的に、国家試験後に1回実施した。なお、これらモニタリングの諸取り組みについては、協力校の教員（本事業委員会委員）と連絡を取り合い、協力を得ながら実施した。

○ 第 36 回社会福祉士国家試験後に実施したアンケート（全体アンケート／回答者 26 名）において、学習支援ツールの受験勉強への貢献度を尋ねたところ、「とても役に立った」との回答が最も多かったのは「集中講座」の PointBook（26 名中 18 名、69.2%）で、「全国統一模擬試験」（16 名、61.5%）がこれに続いた。「集中講座」の講義動画は、「役に立った」との回答がある一方、改善提案として「1 科目当たりの視聴時間の短縮化」や、「動画中にチャプターを設けるなどして短く区切って視聴できること」、「動画中での参照資料の表示」等が挙げられた。働きながら受験勉強を進めるためには、いわゆる隙間時間の活用も必要であり、そのような「既卒者」の学習スタイルに応じたものへの改善の必要性が示された。

○ 国家試験後の「全体アンケート」では、第 36 回社会福祉士国家試験の合否を尋ねた。2023（令和5）年 10 月中旬から試験日前日までの学習支援ツールの活用状況の集計結果と合わせてみたところ、すべてのツールを使用したモニターの合格率がその他のモニターを含めた合格率よりも高いことがわかった。前述のとおり、26 名という限られたモニターの回答を集計した結果であり、合格の要因は教材の内容や使用状況によるものだけではないが、今回のモニタリングの活用方法は受験勉強に一定の有効性があることを示すものとして捉え、これをさらに活かすための教材の内容、学習の進め方、広報の内容・方法等を検討し、社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人等の協力を仰ぎ、さらに多くの「既卒者」の合格支援に取り組みたい。とくに、受験に向けたモチベーション（学習意欲）の維持のための「既卒者」への連絡、学習計画の立案や学習方法の確立のための情報提供については、本モニタリングの結果を踏まえ、本連盟の合格応援 SNS（LINE、X、YouTube、Instagram、note）を活用した取り組みを進めていく。

継続的な既卒者支援のガイドラインの作成・普及 （第5章）

○ 「既卒者」の多くが卒業・就職により出身校（社会福祉士養成校）を離れ、働きながら自主的に受験勉強を進めることとなる。そのため、個々の「既卒者」の受験には勤務先と出身校の両方の理解と支援が必要となる。一方、より広域的・横断的な取り組みが必要な課題には、養成校の全国組織である本連盟が社会福祉士養成校とともに社会福祉法人の協力を得て取り組むことが必要である。

○ このような考え方のもと、「既卒者」の合格支援を本連盟、社会福祉士養成校、また「既卒者」の主要な就職先である社会福祉法人の共通課題と捉え、これからの取り組みの視点や方向性を『社会福祉法人と社会福祉士養成校のための「既卒者」合格支援ガイドライン』として集約した（第5章）。本ガイドラインは、A4仕上がりのパンフレット(12 ページ)として印刷し、社会福祉法人および社会福祉士養成校に送付した。同ガイドラインの主な柱立ては、以下のとおりである。

・ 社会福祉法人・社会福祉士養成校の皆様へ（前書き）
・ このガイドラインにおける「既卒者」とは
・ ChapterⅠ：「既卒者」の受験とその支援をめぐる状況
　Ⅰ－1.「既卒者」の受験をめぐる状況について
　Ⅰ－2.「既卒者」の受験に対する職場（社会福祉法人）の支援について
　Ⅰ－3.「既卒者」を対象とした社会福祉士養成校の国家試験対策について
・ ChapterⅡ：「既卒者」の合格支援ガイドライン
　Ⅱ－1.「既卒者」の属性と支援対象の考え方
　Ⅱ－2. 社会福祉法人における「既卒者」の支援について
　　1. 社会福祉士資格取得（資格保有者配置）のメリット
　　2. 社会福祉法人で働く「既卒者」の合格支援
　Ⅱ－3. 法人内の「既卒者」職員の国家試験受験勉強へのご配慮・ご支援を
　Ⅱ－4.「既卒者」への合格支援の取り組み事例
　Ⅱ－5. 国家試験対策学習支援ツールのご紹介
　Ⅱ－6. 社会福祉士養成校における「既卒者」の支援について
　　1.「既卒者」の氏名・連絡先の把握、国家試験を受験したか、国家試験の合否
　　2. 国家試験対策に関する情報の発信・提供、受験や受験勉強に関する質問・相談への対応
　　3. 在校生向け国家試験対策の「既卒者」への対象拡大 ／ 取り組み例
　　4. 働きながら受験勉強をする生活に合った国家試験対策の実施 ／ 本連盟の国家試験合格学習支援ツールのご紹介
　　5.「既卒者」支援に関する他の養成校との協力
　　6. 卒業生の就職先や実習先等、関係先社会福祉法人等に勤務する資格取得希望者への支援
　Ⅱ－7. 本連盟（ソ教連）の取り組み
　　1.「既卒者」支援に関する事例の収集と共有
　　2. 教材、模擬試験等、国家試験対策ツールの更新・開発と普及
　　3. 社会福祉士資格取得希望者の拡大に向けた広報
・ ChapterⅢ：社会福祉士養成課程新カリキュラムに基づく試験問題への対応
　Ⅲ－1. 社会福祉士養成教育、社会福祉士国家試験をめぐる最近の動き
　Ⅲ－2. 新たな社会福祉士養成カリキュラムに対応した国家試験の出題内容、出題形式の見直し
　Ⅲ－3.「既卒者」（改訂前カリキュラム修了者）への支援

○ 本ガイドラインの作成に向け、「国家資格取得支援調査」や「養成校モニタリング（学習支援ツール活用モニタリング）」に基づき検討を重ねたことにより、「既卒者」の受験勉強の実際に即して、「既卒者」の合格支援に関する課題や必要な取り組みについて一定程度網羅的に整理することができた。

・ 社会福祉法人に対しては、「既卒者」を含む社会福祉士国家試験受験者の把握を勧奨するとともに、受験勉強のための休暇取得や業務シフト調整への理解と協力、法人の職員研修制度や資格取得支援制度への社会福祉士資格取得支援の位置づけ、国家試験対策（参考書購入、模擬試験受験、講座受講等）への費用補助、国家試験合格時の報奨金支給、法人内での学習会の開催、法人内での社会福祉士資格取得支援制度の周知・利用勧奨、給与面での評価（社会福祉士資格手当の支給）に関する検討を提案・依頼した。また、今後の取り組みの参考となるよう、実践事例（2例）を掲載した。

・ 社会福祉士養成校には、「既卒者」の氏名・連絡先・国家試験の受験・合否の把握、国家試験対策に関する情報の発信・提供、在校生向け国家試験対策の「既卒者」への対象拡大、働きながら受験勉強をする生活に合った国家試験対策の実施（国家試験対策講座や授業の録画のオンデマンド配信、「既卒者」からの相談・質問対応への SNS の活用、「既卒者」支援に関する他の養成校との協力を提案・依頼した。

・ また、本連盟の取り組みとして、「既卒者」支援に関する事例の収集と共有、教材や模擬試験等国家試験対策ツールの更新・開発と普及、社会福祉士資格取得希望者の拡大に向けた広報を掲げた。さらに、2024 年（令和6）度実施の第 37 回社会福祉士国家試験より、新たな社会福祉士養成教育カリキュラムに対応した出題が行われることから、「既卒者」（改訂前カリキュラム修了者）への支援として、第 36 回試験の出題基準と新カリキュラムに対応した第 37 回試験の出題基準の比較表の提供と、第 37 回試験向け国家試験対策ツールの提供（いずれも 2024（令和6）年度の取り組み）を掲げた。

○ 今後は、本ガイドラインをもとに、社会福祉法人や社会福祉士養成校に対し、継続的に「既卒者」の合格支援への取り組みを呼びかけるとともに、「既卒者」の受験勉強に有用(※5)な学習支援ツールの提供、実践事例の収集・共有等に取り組み、本事業の目的である「既卒者」の国家試験受験に対する継続的な支援体制の充実・強化を図る。

※5 「養成校モニタリング」の結果から、「既卒者は、効率的に復習・確認できるよう要点がコンパクトにまとまっているツールや、通勤時間や休憩時間等の短い時間で使用・視聴しやすい構成・内容のツールを有用と感じていることがうかがわれた。

第2章

既卒者の学習計画の立案、実行の支援

2　既卒者の学習計画の立案、実行の支援

2－1　目的と実施概要

「既卒者」の多くは、養成校在籍中と異なり、日常的に教員や他の受験生と接する機会が限られるため、自身の環境・状況に応じた学習計画、学習方法を自力で考え、実行することが必要である。また、多くの「既卒者」にとって、一人で学習意欲を高め、限られた余暇時間の中から学習時間を確保していくことは難しい。とくに、新卒の「既卒者」の場合、就職直後の1年間は新しい体験の連続であり、心身の負担も大きいことから、受験勉強を進めづらいことは想像に難くない。

さらに、最近は、受験勉強の経験に乏しい学生も多く、自ら学習の計画を立て、試験日に向けて学習を進めるための基本的な学習方法から教える必要がある場合も少なくない。

これらのことを踏まえ、「既卒者」自身による学習計画の立案および学習方法の選択・活用の支援を目的に、「既卒者」の学習ハンドブックとして、「社会福祉士・精神保健福祉士　合格完全ガイド　2024 年2月試験向け」および「学習支援ツール活用モニタリング」(※)用の「学習支援ツール活用ガイド」を作成した。

※「学習支援ツール活用モニタリング」 … 第4章参照

2－2　社会福祉士・精神保健福祉士　合格完全ガイド　2024 年2月試験向け

2－2－1　目的

前述のとおり、「既卒者」にとって就職直後の1年間は社会人としての経験を積むことが優先され、受験勉強を計画的に進めることが困難になっている。社会人としての心身の負担も大きく、なかなか受験勉強に取り組むことが難しい。そのため、国家試験合格の指針となる「社会福祉士・精神保健福祉士　合格完全ガイド　2024 年2月試験向け」(以下、本章において「合格完全ガイド」)を提供することにより、計画的な受験対策を打つことができ、受験までのスケジュールを確認しながら、いつ学習支援ツールを活用すればよいか、また、この時期はどのような対策を講じればよいかを順序立てて考えられるようサポートする。

多様化、複雑化、複合化する福祉ニーズに対応するために社会福祉士養成校、社会福祉法人(職場)との連携によって一人でも多くの社会福祉士・精神保健福祉士の量的確保を目的として「合格完全ガイド」を制作した。

2－2－2　概要

社会福祉士国家試験合格のために必要な学習ツールは多くあるが、ただやみくもに使うだけでなく、計画的な進め方で効果的に使えるように「合格完全ガイド」を作成した。

(1)合格するための5つのアイテム

① 社会福祉士・精神保健福祉士　国家試験受験集中講座(講義動画)
② PointBook(上記①集中講座の講義動画視聴用テキスト)
③ 全国統一模擬試験
④ 模擬試験　過去問題(3年分)
⑤ 合格応援 SNS(受験者が集うSNS)

この5点を計画的・効果的に活用し、基礎固めから追い込みまでのスケジュールで何を進めればよいかを示す内容とした。なるべく手軽に読めて多くの情報を網羅できるようにB5判の版面で観音8面開きのパンフレット

仕様とした。主な対象を3年以内に社会福祉士養成校を卒業した若年「既卒者」とし、若者に共感されるようなデザインと書面になるよう留意した。主な内容は、次のとおりである。

(2)具体的な活用方針

① ～4月 ： 国家試験受験のための復習と基礎固め
② 5月～ ： 受験対策書籍で受験勉強開始
③ 7月～ ： 模擬試験過去問題の解答と過去問題正答解説集の熟読
④ 8月～ ： 受験集中講座(講義動画)の視聴
⑤ 9月～ ： 講義動画視聴用テキスト「PointBook」の熟読
⑥ 10 月～： 全国統一模擬試験の受験
⑦ 11 月～： 3年分の模擬試験過去問題の解答、SNSの双方向発信と情報共有
⑧ 1月～ ： 誤答問題の再解答、集中講座のリピート視聴、参考書の再読

以上のようなスケジュールで2月の国家試験合格を目指す。

2－2－3 配布状況等

(1)社会福祉法人への配布

① 全国 13,403 事業所へ 5 部／事業所として 67,015 部配布
② 社会福祉法人で就業している受験資格を持つ「既卒者」(職員)を対象に法人内で周知を依頼した。
③ 一方通行の配布であり、反応が不明確になってしまい、情報が収集できる双方向性の施策展開が必要であった。

(2)ソ教連会員校への配布

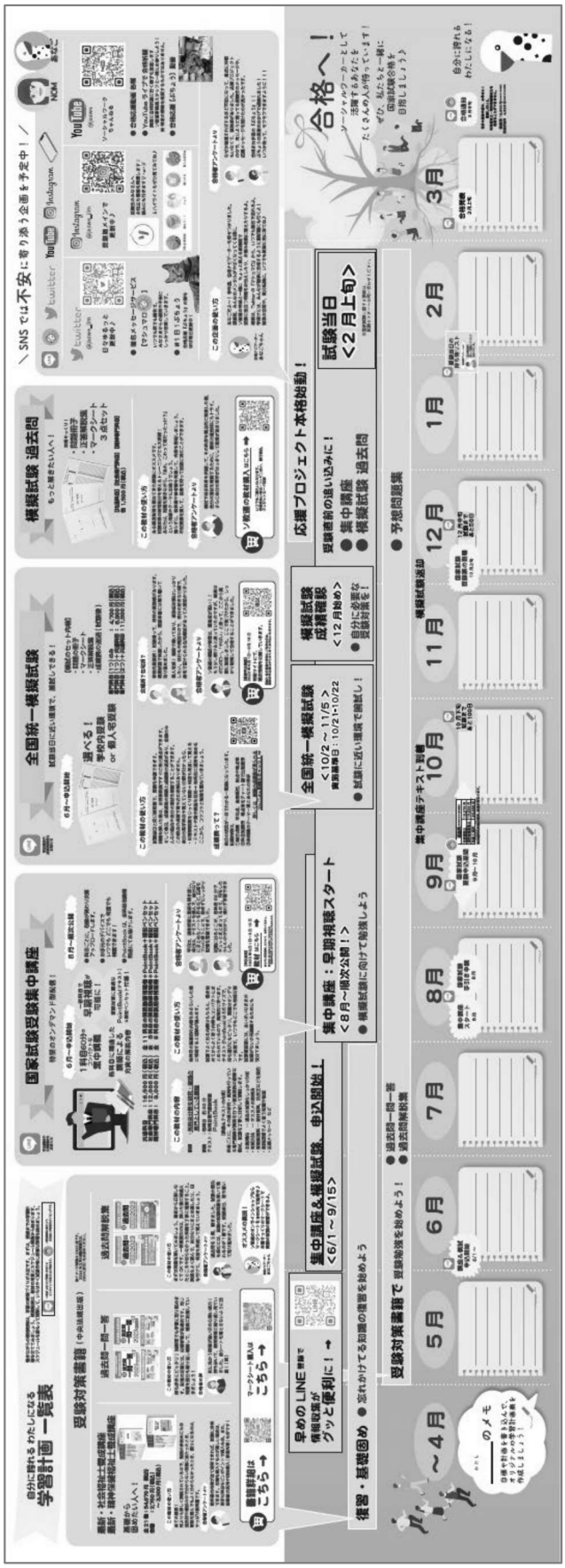
① 会員校 258 校へ 5 部／会員校として 1,285 部配布
② 夏休み前に配布したことにより夏期講習会にて配布した養成校が多かった。
③ 一方通行にならないように追加配布の希望返答を求めた。
④ 49 校／258 校(19%)から追加希望が来て、3,674 部を郵送した。
⑤ 「既卒者」とメールや郵便でコンタクトできる会員校 33 校／49 校(69%)に周知された。

(3)模擬試験会場にて配布

① 2023(令和5)年度の本連盟模擬試験の実施会員校のうち、受験者数 30 名以上の会員校 79 校へ人数分の 7,450 部を郵送した。
② 模擬試験開催3日前に試験当日の試験官(教員)79 名に電話にて配布を依頼した。
③ 79 校の試験官から当日試験後に全員に配布したとの返答を確認した。

2－2－4 社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024 年2月試験向け 【p.18】

社会福祉士・精神保健福祉士　合格完全ガイド　2024 年２月試験向け（見本）【本章２－２参照】



２－３　学習支援ツール活用ガイド（モニター用）

２－３－１　目的

本事業において実施した「養成校モニタリング（学習支援ツール活用モニタリング）」（以下、「モニタリング」／第4章参照）において、モニタリング参加者（以下「モニター」）に対し、本章２－２「社会福祉士・精神保健福祉士　合格完全ガイド　2024 年2月試験向け」を提供し、第 36 回社会福祉士国家試験（2024（令和6）年2月４日）に向けた学習計画の立案支援を行った。その際、補足資料として、モニターに提供する各種学習支援ツール（次項参照）のモニタリング開始月（※）以降の活用方法を「学習支援ツール活用ガイド」（以下、「活用ガイド」）としてまとめ、モニターに提供した。

※ 2023（令和5）年9月

２－３－２　概要

活用ガイドで活用方法を説明したツールは、以下のとおりである。詳細は、第４章を参照されたい。

○ 社会福祉士・精神保健福祉士　合格完全ガイド　2024 年2月試験向け
○ 2023 年度社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験集中講座
　・ ビデオ・オン・デマンド（VOD）方式講義動画視聴権
　・ PointBook（講義動画視聴用テキスト）
○ 全国統一模擬試験（共通科目、社会福祉士専門科目）
○ 全国統一模擬試験 過去問（同上）（３年分）
○ 合格応援 SNS（LINE、X、YouTube、Instagram）

活用ガイドでは、それぞれの学習支援ツールの概要、使用の方法・時期を提案、説明した。活用ガイドの作成に当たっては、以下のことに留意した。

○ 仕事等により学習計画の立案や学習時間の確保が難しい「既卒者」が気軽に学習支援ツールの使用に着手できるよう、簡潔かつ具体的に学習支援ツールの使用方法を説明する。
○ 学習支援ツールを組み合わせ、一体的に活用できるよう提案する。

活用ガイドの使用状況についてモニターアンケート（第４章および調査編２参照）において尋ねたところ、回答者の９割が活用ガイドを「よく見た」「たまに見た」と回答した。一方、回答者の１割は「まったく見なかった」と回答した。

同じく、受験勉強への活用ガイドの効果等について尋ねたところ、回答者の約４分の３が「学習支援ツール活用ガイド」が使用し、約４分の１使用がしなかった。使用したモニターの８割強が「役に立った」と回答し、２割弱は「あまり役に立たなかった」と回答した。

２－３－３　学習支援ツール活用ガイド 【p.20】

【本章2－3参照】

学習支援ツール活用ガイド

一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

ソ教連
合格ナビゲーター
あなごちゃん

- 学習支援ツール活用モニタリングにご参加いただき、ありがとうございます！
- このモニタリング調査を通じ、ご参加の皆さまの国家試験合格を応援します！よろしくお願いします！
- このガイドでは、モニタリングでご提供する学習支援ツールの活用方法について提案・説明します。
- 「秋になったら本気出す！」という方は、このガイドを見ながら計画を立て、今年の受験対策に取り組んでみてください。
- 「受験勉強？ もう始めていますよ！」という方も、今回お送りした学習支援ツールをお使いになる前に、ご一読をお願いします。

もくじ

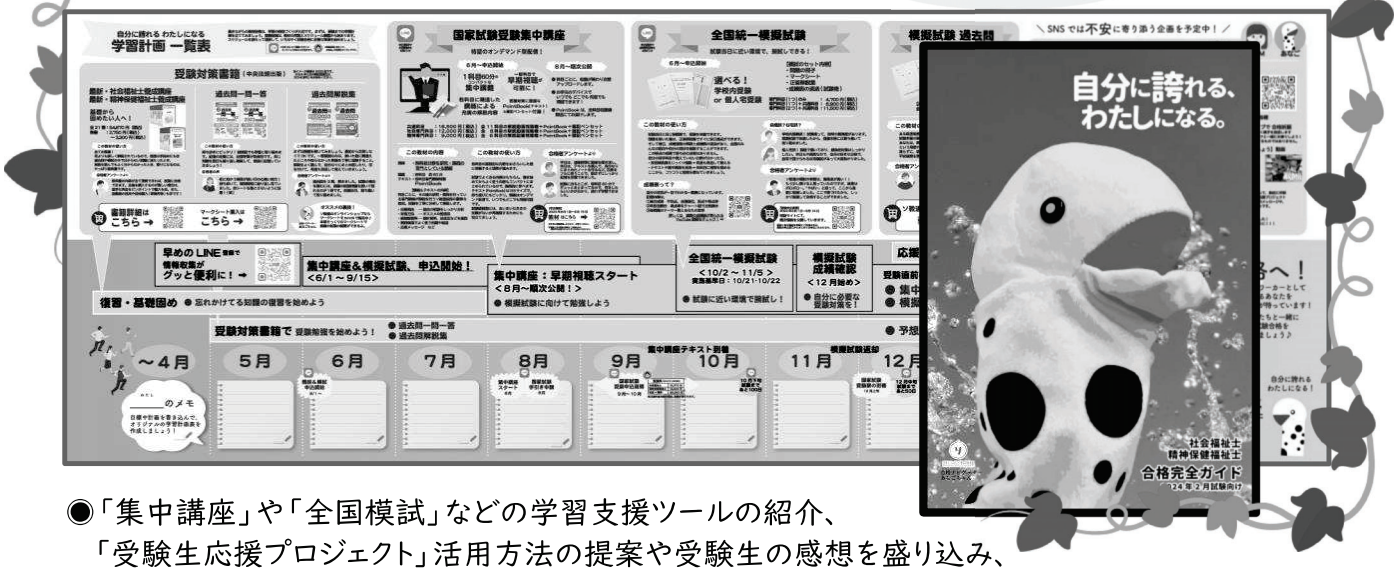
合格完全ガイド ・・・・・・・・・・・・ 1　今回同送
集中講座 ・・・・・・・・・・・・・・ 3　今回同送
全国統一模試 ・・・・・・・・・・・・ 8　後日送付
模擬試験 過去問 ・・・・・・・・・・ 10　今回同送
合格応援SNS ・・・・・・・・・・・・ 10　本ガイド
アンケート ・・・・・・・・・・・・・ 11　後日送付

必ず全部活用してください！

合格完全ガイド

国家試験合格に向けたロードマップ

～ 社会福祉士・精神保健福祉士「合格支援ガイド」2024年2月試験向け ～



◉「集中講座」や「全国模試」などの学習支援ツールの紹介、「受験生応援プロジェクト」活用方法の提案や受験生の感想を盛り込み、既卒者必携ツールをめざして作りました。

☞詳しくは、2ページへ…

9月からは（も）
本気モード！

9月からの学習計画表を作りましょう

◉『合格完全ガイド』には、1年間の学習計画が書き込めるメモ欄があります。
この「学習支援ツール活用ガイド」を参考にしながら、「わたしの学習計画表」を作って、
試験日に向けた学習を進めましょう。

◉「でも、どうやって考えたらいいの？」というときは… ぜひStep1からStep3をご参考に！

Step❶ 全国統一模擬試験に向けて、「集中講座」（VOD）を視聴しましょう！

☘「集中講座」は、VOD（ビデオ・オン・デマンド）方式で配信する科目別の講義動画と視聴用テキストのPointBook（ポイントブック）でワンセット。

☘科目ごとに頻出問題や、学習のポイントをコンパクトにまとめて解説！
スマートフォンとイヤホンがあれば、どこでも視聴可能！
（詳細は、本ガイドの「集中講座」紹介記事をご覧ください）

☘共通科目11科目、社会福祉士専門科目8科目を**まずは1回視聴しましょう！**

☘「ここあやしいかも…」「初耳なんですけど…」という語句や説明があったら、
しっかりチェックして、テキストでおさらいして、いざ模擬試験！

Step❷ 10月の全国統一模擬試験で腕試し！

☘本連盟の「全国統一模試」は、実際の国家試験を想定した質の高い問題が売り！
試験当日と同じ時間割で受験していただきます。
（詳細は、本ガイドの「全国統一模試」紹介記事をご覧ください）

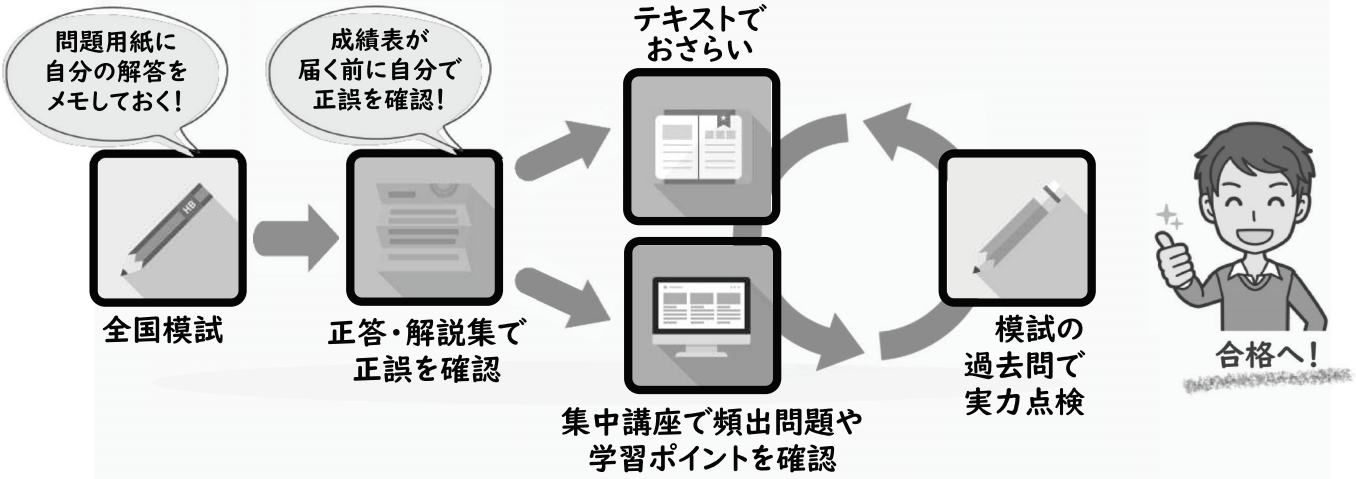
☘試験勉強が進んでいても、進んでいなくても、国家試験まで100日の
実力を確認しましょう！（10/27(金)が国試まで残り100日です）

☘問題用紙とともにお送りする「正答・解説集」で自分の解答の正誤を確認。
苦手科目・項目の克服をめざして、もうひとがんばり！

Step❸ 国家試験本番に向けて弱点克服！

☘模試の採点結果や正答・解説集をよく確認し、間違えた問題や、不安が残る
問題は、ご自身でお持ちのテキストで関連部分を学びなおしましょう。

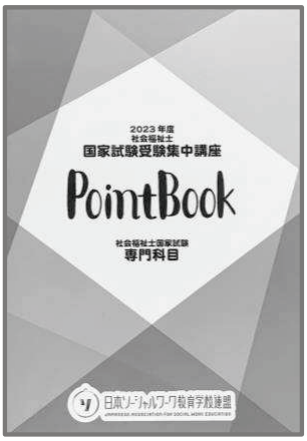
☘「集中講座」で学習ポイントを再確認したり、「模擬試験過去問」で学習の
成果と課題を再点検することも「弱点克服」に役立ちます。



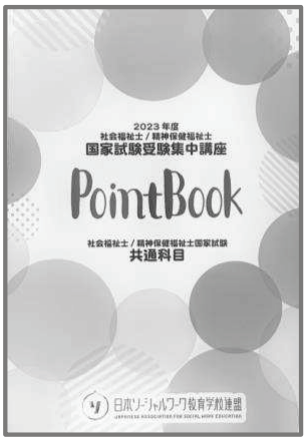
集中講座
― 講義動画とテキストの最強セット ―

☘通常、有料で販売しています
☘今回は無料でご提供します

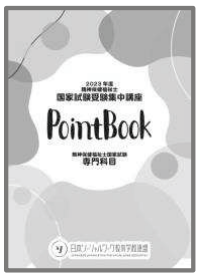
～ 2023年度 社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験受験集中講座 ～



社会福祉士専門科目
～寒色暖色ミックスコーデ～



共通科目
～爽やかグリーン系～



【参考】精神保健福祉士
専門科目
● 無料提供対象外 ●

またまたあなごちゃん登場！
試験対策に使える暗記セット
さしあげます！

講義動画

配信期間：2024年2月9日まで

◉社会福祉士国家試験専門科目（8科目）と、共通科目（11科目）の各科目ごとに、過去の国家試験の頻出問題や、学習のポイントを内容とする講義を視聴できます。1科目約60分！

◉講義は、VOD（ビデオオンデマンド）方式で配信。ご自身のスマートフォンやパソコンから視聴できます。デバイスがあれば、どこでも視聴できるので、スキマ時間に少しずつ視聴できます。

◉講義動画は、右記の二次元コードから開くことができます。
視聴開始の方法は、本ガイドの5～6ページのご案内をご覧ください。
（「PointBook」の4～5ページにも同じご案内が掲載されています）

視聴方法は？
次のページ！

ご注意！
こちらの二次元コードや、ウェブサイトのURLは、 誰にも教えないでください！
「集中講座」の講義動画をご覧になれるのは、モニタリング参加者の皆様と、有料で購入いただいた皆様のみです。

PointBook（テキスト）

◉PointBookは、講師が講義動画の内容を視聴用テキストとしてまとめたものです。
各科目の学習のポイントがわかりやすくまとめてあります。
社会福祉士専門科目、共通科目で1冊ずつ。持ち歩きやすいB5サイズ。コンパクトが売りです！

◉まずは、パラパラっと中を見てみましょう。使い方は、本ガイド6ページの「PointBook 200%活用ガイド」、7ページの「PointBookおすすめ勉強法」をご覧ください。
（「PointBook」の2～3ページにも同じご案内が掲載されています）

【ご参考】精神保健福祉士国家試験専門科目の「集中講座」について
○ 本ガイドは、社会福祉士国家試験向けの学習支援ツール活用ガイドのため、精神保健福祉士専門科目の「集中講座」のご紹介を割愛しました。「合格支援ガイド」では、精神保健福祉士専門科目も含めた「集中講座」についてご案内しています。

p.4～p.7では、「集中講座」の講義動画視聴法と、PointBookの活用方法についてご説明しています

講義動画　視聴方法ご案内

①アカウントの作成

※「QRコード」は、㈱デンソーウェーブの登録商標です

本ガイドライン3ページの二次元コード（QRコード）からアカウント作成ページを開いてください

Step1 「アカウントを作成する」をクリック

Step2 「ご自身のお名前」、「ご自宅か携帯電話（スマートフォン）の番号」、「モニタリング参加登録時にお知らせいただいたメールアドレス」を入力

Step3 パスワードを作成し入力（半角英数字6文字以上）
※小文字の組み合わせ不要。数字のみ／英字のみの設定も可能です

②さっそく視聴しよう！

アカウントを作成しログインができましたら、すぐに視聴が開始できます！
お好きな科目から学習を始めてください。

注意事項

- ●インターネットに接続できる環境であれば、パソコン、スマートフォン、タブレット等いろいろな環境（端末）で視聴できます。ただし、1つのアカウントで複数の端末に同時にログインして視聴することはできません。
- ●動画のダウンロードはできません。
- ●ログイン情報をモニタリング参加者以外が使用し視聴することは禁止です。
- ●Wi-Fiまたは有線でインターネットに接続できる環境での視聴を推奨します。動画を安定して再生できる環境（通信速度が安定しており、大容量のデータを円滑にダウンロードすることが可能な環境）にてご視聴ください。
- ●視聴前に、パソコン、スマートフォン、タブレット等、使用する端末の通信契約内容を必ずご確認ください。従量制（視聴にかかった通信データ量に応じて通信料が発生する）の場合、高額な通信料が発生する場合があります。

使用方法紹介動画、あります！

実際の操作について、YouTube 動画で
ご紹介しています！
ご自身で操作する前に画面を見てみたい方、
どんな機能があるのかざっと確認したい方、
ぜひのぞいてみてください。
操作案内だけじゃなく、国試合格応援動画も
たくさん公開中、今年も新しい動画を追加予定！
息抜きに、情報収集に、是非お役立てください。
チャンネル登録もお待ちしてます！！

こんな時はどうする？

ログインパスワードを忘れてしまった

これまでのパスワードをリセットし、新しくパスワードを設定してください。

◆新しいパスワードの設定方法◆

① ログイン画面の「パスワードをお忘れになった場合」をクリックします。
② パスワードリセットの操作を行います。登録に使用したメールアドレスを入力します。
「パスワードをリセットするためのリンクを記載したメールをお送りいたします」と
表示されます。
③ 登録していたメールアドレスを入力して送信を押してください。
④ 登録していたメールアドレスに再設定用メールが送付されます。
メールに記載された URL をクリックします。パスワードの再設定画面へ接続できます。
⑤ 表示されている案内に沿って新しいパスワードを入力し、「保存」をクリックします。
⑥「パスワードを変更しました。新しいパスワードでログインできるようになりました。」と表示
されたら再設定の完了です。

使っている端末で VOD 視聴ページ（OneStream）にログインできない

OS・ブラウザは最新版（最新バージョン）が推奨環境となります。
推奨環境かどうか（OS やブラウザの種類やバージョン）をご確認ください。
必ず全て最新版・バージョンにアップデートしてお使いください。

● PC 用 Web ブラウザ
Google Chrome ／ Microsoft Edge ／ safari
● PC 用 OS
Windows10 ／ MacOS
●スマートフォン用 Web ブラウザ
Google Chrome ／ safari
●スマートフォン用 OS
iOS ／ AndroidOS

上記以外の環境下での動作については保証致しません。また、ブラウザによる拡大縮小をした際に画面表示が崩れる場合があります。

PC にて上記環境を満たしている場合でもログインや視聴が難しい場合は、インストールされているセキュリティソフトを一時的に無効にする、ブラウザのアドオン（機能拡張ツール）を無効化（アドオンの削除は必要ありません）、キャッシュのクリア及び cookie の削除をお試しください。

※ cookie を削除した場合、入力履歴がすべて消えますのでご留意ください

使っている端末がネットにつながらない

「使用している端末のネットワーク環境（通信）設定がオフになっていないか」「通信速度制限がかかっていないか／通信スピードが低速になっていないか」を確認してください。通信設定が ON、かつ通信速度制限がかかっておらず通信スピードが低速でない状況の場合、以下の操作をお試しください。

①使用している端末のネットワーク環境（通信）設定からネット接続を一旦オフにしたのちに
オンにする操作をしてください（ネットワークへの再接続）。
②使用している端末やモデム、ルーター等、インターネット接続に使用している機器を再起動してください。
③使用している端末やネットワーク環境（通信）設定をリセットしてください。

使っている端末の調子がよくない

通信がうまくできない場合は、まず端末がインターネットに接続されているかご確認ください。他の端末で通信が円滑にできるか等を試すと接続状況を確認できます。

インターネットへの接続状況に問題がなく、使用している端末の調子が悪いことが想定される場合、端末自体を再起動してください。端末の動きが不安定である場合、多くが再起動で改善します。

これらの操作を実施しても不調から回復しない場合は、購入した機器の取扱説明書を参照しさらにトラブルシューティングを実施するか、機器の発売元へお問い合わせください。日本ソーシャルワーク教育学校連盟では、利用されている端末の操作や不具合に関するお問い合わせは対応致しません。

PointBook 200% 活用ガイド

『買ったからにはしっかり活用したい!…でもどう使うのがおすすめなの?』という方へ、PointBook の各部のフル活用方法をご紹介!

PointBook は講義動画と一緒に読むのもよし、単体で読んでもよしのマルチに使える一冊です。自分のライフスタイルに合わせて、続けやすい活用方法をみつけてみてくださいね。

ソ教連合格応援担当 ぷちょう

チェックペン＆赤シート　勉強の王道グッズ、活用の仕方無限大!

ソ教連ロゴ入り特製チェックペン＆赤シートです。重要項目を隠す＆追記したりふせんで関連情報や講義のメモを付け加えたりと使い方色々、アナログながら侮れない王道ツール。あなただけの PointBook を作りましょう!

出題傾向＆実績　まず国試を知ろう!

直近５か年の出題傾向と出題内容の一覧で、まずは「何が出題されるのか」をチェック。苦手意識が強い項目があったら早めに手を付けよう!

ポイント　重要項目をがっちり網羅!

各科目の講師が「ここは絶対押さえておくべし」と太鼓判を押すポイントには「ポイントマーク」がついています。まずはこのマークがついている用語や制度、考え方等をしっかり理解＆覚えましょう!

関連事項『ついでに勉強』で学習効果 UP!

他の科目や単元等でも学ぶ・一緒に勉強すると理解が深まる用語や制度等「関連マーク」がついています。同じ用語でも科目が違うと異なる視点から学べます。科目横断的に学びを深めて学習効果アップをねらいましょう!

過去問　GET した知識は即活用、定着を狙おう!

講義動画と PointBook で理解を深めたら、国試でどんなふうに問われるのかを国試の過去問でチェック。正誤だけじゃなく選択肢や設問に関する解説付き、過去問を最大限に活用して勉強を進められます!　（科目により模擬問題が掲載されている場合があります）

QR コード　思い立った時が調べ時!資料にすぐアクセス!

自分で探すのはちょっとハードルが高くて後回しになりがちな資料にスマホから即アクセスできる QR コードを掲載。「知りたい!」の気持ちがアツアツなうちに即チェックで知識をさらに分厚くできます!　※左記ＱＲコードはソ教連ＹｏｕＴｕｂｅチャンネルです、息抜きにどうぞ

読めるのは PointBook だけ!

講師からの熱い激励＆お役立ちメッセージ

毎年大好評! 各科目、巻末に講師からのメッセージがついてきます!
おすすめの勉強法や合格に役立つ資料や本の紹介、あと１点を伸ばすために押さえておくとよいポイント、合格してソーシャルワーカーとして一歩踏み出す時に心に留めておきたい言葉など、国試の傾向や対策方法、支援の実際を熟知している講師ならではの貴重な情報をお届けします。どれも PointBook 書き下ろし、ここでしか読めない熱いメッセージです。
孤独な受験勉強にそっと寄り添って力強く背中を押してくれる言葉が盛りだくさん、モチベーションが下がっちゃった時や不安を感じた時にぜひそっと読み返してみてください。

PointBook おすすめ勉強法

まずはここから

①まずは PointBook を読みつつ講義を視聴
各科目の傾向を把握しつつざっと重要事項に目を通します。

②あやふやな用語や制度、法律をチェック
「聞き覚えがないな…」「ちょっとうろ覚えだな…」と思ったキーワードは印をつけます。PointBook 本文に記載がなくても、講義の解説の中で不明な言葉があったら、付録の暗記用ペンでさっと PointBook にメモしてしまうのもおすすめです！

③講義を視聴後、すぐに調べる
知識の定着には手を動かすのが効果的、調べたことはノートや PointBook にメモしましょう。
読み上げながら手を動かして書いてみるのもおすすめです。特に覚えにくい用語や重要事項は、付録のチェックペンで塗りつぶして赤シートを活用して何度も読み返してみて。

④数日後に復習！
国試の過去問や模擬問題集、一問一答など、好みのテキストで①・②で勉強した部分を記憶しているかチェック！間違っても大丈夫、そこは「これから得点源にできるところ」です。
やりっぱなしではなく、正誤問わず「解説」は要チェック！熟読してあやふやな法律や制度、用語を見つけてさらに知識の上積みを狙いましょう！

⑤くりかえし講義動画を視聴しよう！
②や④で「どうも覚えにくいな…」と感じた部分を中心に再度聴いておきましょう。「関連事項」マークで書かれている部分について、他の科目の講義動画＆ PointBook でチェックするのもおすすめ！

他にもこんな使い方！

- ●重要単語をチェックペンで塗りつぶしてセルフ一問一答づくり
- ●重要単語の説明の一部を暗記用チェックペンで塗りつぶして説明穴埋め問題を自作
- ●用語や制度や法律について、自分で意味や説明を書き出す『セルフ論述問題』で応用力 UP！
- ●受験勉強仲間と問題を出し合って、口頭や SNS で回答しあう

●『関連』マークに書いてある他の単元や科目も併せてチェック！
複数の科目で何度も出てくる法律や制度も、科目が違うと重要なポイントがちょっと違ったりします。同じ用語や制度が他の科目でどのように扱われているかを確認することで記憶定着を狙いましょう！

ぶちょうからのワンポイントアドバイス

合格応援担当ぶちょうが昨年までの先輩方の勉強法からめずらしくまじめにアドバイス！

今回の講義動画は視聴スピード調整可能、苦手な科目を繰り返し倍速視聴するのも、ゆっくりスピードでじっくり復習するのもあり！合格した先輩方は２倍速視聴したり、通勤・通学時の BGM として流し続けて使ってた人もいたよ～！

PointBook は、過去問題や模擬問題を解いた後、解説を勉強する時に重要項目をチェックする資料としても使えるよ！
どうしても覚えられなかった…という事項は、そのページだけ切り取って別のノートに貼って「自分だけの弱点克服ノート」を作ってみるのもいいね。みんなの受験対策の相棒としてぼろぼろになるまで使ってほしいな！
自分なりの使い方、ぜひ見つけてみてね！

全国統一模試

☘通常、有料で販売しています
☘今回は無料でご提供します

試験本番に向けて腕試しです！

模擬試験の申込みは不要です。本連盟が一括して申込みます。

◉10月の中旬頃に、模擬試験の問題と解答用のマークシートなど、模擬試験問題一式をご自宅にお届けします。実際の試験時間で問題を解いてみましょう。

【第36回（2024年2月）国家試験の時間割】

共通科目(11 科目：135 分) ／ 社会福祉士専門科目(8 科目：105 分)

◉解答記入済のマークシートを返送用封筒で模擬試験実施事務局に返送すると、採点結果を個人別の成績表にしてお送りします。成績表には、科目別の得点、得点率の一覧とグラフが記載されており、得意科目や苦手科目が一目で分かります。

◉模擬試験受験者全体の平均点や、全国順位も記載されているので、その後の勉強の励みや動機づけにしていただけると思います！

◉問題用紙とともにお送りする「正答・解説集」で、模擬試験直後に自己採点することも可能！

◉スケジュールは、次のページ（9ページ）をご覧ください。

本連盟（ソ教連）の全国統一模擬試験の特徴！

☘ 熱意ある教員陣が作問を担当！　国試本番に近い質の高い問題で腕試しができます！ ☘

☘ 毎年全国で1万人が受験！　信頼と実績の模擬試験です！ ☘

☘ 全国統一模擬試験特設サイトの「My Page」で連絡事項や成績速報を確認できます！ ☘

☘ 成績表で得意不得意がはっきり分かる！　出典付きの解答解説集で弱点克服！ ☘

～ 全国統一模擬試験特設ウェブサイトの「My Page」について ～

○「My Page」の設定準備ができましたらメールでお知らせします（9月中下旬）
○ 特設サイトの「My Page」以外のコンテンツは、いつでも閲覧可能です
本欄のURL・二次元コード（QRコード）から特設サイトを開いてみてください

☘ 全国統一模擬試験特設サイト ☘　https://www.spw-mosi.com/exam/

「全国統一模擬試験」受験までの流れ

受験票（はがき）郵送：10月上旬

模擬試験資材一式の送付：10月13日（金）以降順次発送予定

模擬試験実施期間：資材到着次第～11月5日（日）

◆順次発送のため、即日到着ではありません（日付指定不可）
◆模擬試験資材一式は到着後すぐに開封し、内容物を確認ください。不足等があれば実施事務局へお問い合わせください。
◆実際の国家試験の時間割等に即して、期間内に自宅等で受験してください。
①精神保健福祉士専門科目　②共通科目　③社会福祉士専門科目

マークシート返送期日：11月7日（火）17時（厳守・実施事務局必着）

◆返送にかかる郵送料は受験生負担です。
◆期限にゆとりを持ってご返送ください。
◆期限超過後の実施事務局到着等は採点不能となりますのでご注意ください。

★成績集計速報：
第1回10月25日(水)／第2回11月16日(木)
※模擬試験専用ホームページ内のMy Pageにてご確認ください
（IDおよびパスワードが必要です）
- 10月19日（木）までに実施事務局到着分→10月25日（水）掲載
- 11月 7日（火）までに実施事務局到着分→11月16日（木）掲載

成績表郵送予定：11月29日（水）
受験者全員に個人成績表が送付されます

2023年度 国家試験スケジュール

第36回社会福祉士国家試験
第26回精神保健福祉士国家試験
申込受付期間：
2023年9月7日(木)～10月6日(金)
国家試験実施日：
社会福祉士国家試験…2024年2月4日(日)
精神保健福祉士国家試験
…2024年2月3日(土)・4日(日)
合格発表：2024年3月5日(火)
★詳細は（公財）社会福祉振興・試験センターのHPを確認してください

◉ 受験までの流れは、全国統一模擬試験特設ウェブサイトでもご覧になれます。

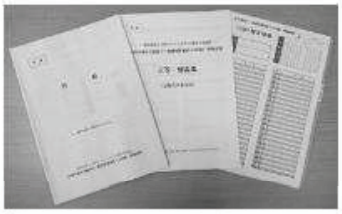
◉ 下記URL、または右記の二次元コードから特設サイトを開き、「試験概要」欄の「【社会福祉法人(社協含む)等所属の受験者用】受験の手引き」をご覧ください

https://www.spw-mosi.com/exam/

◉ 特設サイトには、「成績表」のサンプルや、模擬試験の「Q&A」も掲載されています。まずは一度、特設サイトを開いてみてください！

模擬試験　過去問

✤通常、有料で販売しています
✤今回は無料でご提供します



ソ教連（本連盟）全国統一模擬試験

【共通科目】3ヵ年セット

【社会福祉士専門科目】3ヵ年セット

合計6セットをお届け！

学習の成果と課題を確認！

◉2020～2022年までの本連盟主催「全国統一模擬試験」の社会福祉士専門科目と共通科目の過去問（問題、解答用マークシート、正答・解説集）をお届けします。

◉使い方は、お一人おひとりの自由ですが、おすすめは、今年の全国統一模擬試験の後、苦手科目の復習や、学習ポイントの再確認をした後、国家試験本番に向けた重点学習ポイントの絞り込みへの活用です。時期としては12月から1月。自己採点することで、得意不得意をよりはっきりと認識することができます。

◉「合格完全ガイド」では、中央法規出版発行の『過去問一問一答』や『過去問解説集』についてご紹介しています。過去問をたくさん解くことも効果的な学習方法のひとつと言われています。
今回お届けした「模擬試験　過去問（3ヵ年セット）」で足りない場合は、ぜひ購入の検討を！

合格応援SNS

SNSでは不安に寄り添う企画で
受験生の皆さんを全力応援！

一緒に合格をめざす仲間とともに

◉一緒に受験勉強をしたり、勉強方法について相談できる友人、同僚が傍にいると心強いですよね。

◉本連盟（ソ教連）は、合格支援ナビゲーターの「あなごちゃん」が4つのSNSを駆使して皆さんのお悩みやヨワネを受け止めたり、受験に役立つ情報をお伝えします。
合格応援ぶちょう（ねこです🐾）も登場！ もふっと息抜きのお相手もします。

◉ぜひぜひ登録してください！ お待ちしています！

ソ教連の合格応援SNS

＼SNSでは不安に寄り添う企画を予定中！／

NOM　あなごぐ

twitter　YouTube　Instagram

twitter
@jaswe_jim
日々ゆるっと
更新中♪

● 匿名メッセージサービス
【マシュマロ】
いつでも誰でも匿名で。
みなさまからの疑問や不安に
しっかり回答していきます。

● #1日1ぶちょう
合格応援『ぶちょう』の姿を
ほぼ毎日更新中！

Instagram
@jaswe_jim
受験期メインで
更新中♪

受験生のみなさんへ
お役立ち情報を発信します！
絡みにも行きます(/・ω・)/
↓ハイライトもぜひ見てみてね♪

YouTube
@jaswe
ソーシャルワーク
ちゃんねる

● 合格応援動画 各種

● YouTube ライブで 合格祈願
実際に合格祈願に行く様子を放送します
ソ教連事務局スタッフと一緒にお参りしよう！
※ 特定の宗教を推奨するものではありません。

● 合格応援【ぶちょう】動画

この企画の使い方

合格ナビゲーター
あなごちゃん

あなごだよ～！ 今年度、合格ナビゲーターを仰せつかりました。
受験前、みんなのメンタルがやばくなってくる頃に、
ソ教連の仲間と一緒に ちょっと笑える雰囲気で
受験に役立つ情報をお伝えしたり、お悩み相談に答えたりするよ。
相談は、Twitter の『マシュマロ』から、いつでも匿名で送れるよ。
年明けには、みんなが無事に合格するように御祈願にも行くよ！
勉強の合間や、気分転換に、いつでも気軽に見に来てね♪

合格者アンケートより

なぜか勉強すればするほど不安になって、身近に仲間もいなくて、孤独感がありました。応援プロジェクトの中で、同じように焦ってる受験生のメッセージや、応援メッセージを聞けたのが良かったです。

合格まねき猫の『ぶちょう』！！
ぶちょうの勇姿のおかげで頑張れました！
いつか会って、モフモフできますように！！！

※「合格完全ガイド」と同じ内容です。二次元コード（QRコード）を読み取れない場合は、
「合格完全ガイド」のほうのコードを読み取ってみてください。

LINEは
こちらから

◉LINEアプリの友だちタブを開き、画面右上にある友だち追加ボタン>［QRコード］をタップして、コードリーダーでスキャンしてください。

◉国家試験に関する情報や本連盟の合格応援に関する情報をお知らせします。ぜひお友だち登録してください！

アンケート

◉学習支援ツールの使用状況、使用してみての感想、国家試験の受験状況等についてのアンケートを行います。

◉事前にご案内しましたとおり、アンケートへの回答はモニタリングへの参加条件となっています。

◉内容や時期については、追ってお知らせします。簡単にお答えいただけるアンケートにする予定です。

この「活用ガイド」の
お問い合わせ先

一般社団法人　日本ソーシャルワーク教育学校連盟事務局
社会福祉士国家試験対策 学習支援ツール活用モニタリング担当

〒108-0075　東京都港区港南4－7－8 都漁連水産会館6階
TEL:03-5495-7242　／　FAX:03-5495-7219

【お問い合わせフォームURL】
https://pro.form-mailer.jp/fms/d94273b529385 1

【コーポレイトサイトURL】http://www.jaswe.jp/

2023.9

第3章

国家資格取得支援調査

3　国家資格取得支援調査

3－1　アンケート調査の概要

既卒者の受験勉強の現状や課題、勤務先の社会福祉法人による社会福祉士資格取得支援および社会福祉士養成校における既卒者の国家試験対策の現状等を把握し、もって既卒者の合格支援に向けた課題を明らかにすべく、次の3つの調査を実施した。

No.	調査名称	実施期間
1	社会福祉法人調査	2023 年 9 月　5 日～2023 年 10 月 16 日
2	法人所属　社会福祉士受験者調査(既卒者調査)	2023 年 9 月　5 日～2023 年 10 月 16 日
3	社会福祉士養成校調査	2023 年 8 月 22 日～2023 年 10 月　6 日

3－2　調査の目的と内容

3－2－1　社会福祉法人調査

(1)調査の目的

既卒者が福祉現場で働きながら資格取得に向けた学習をするために必要な支援内容と体制について検討するための情報を把握する。

(2)調査内容

社会福祉士の雇用状況、社会福祉士資格保有者である職員への期待、職員の社会福祉士取得に関する法人としての意向と取り組み(支援)に関する事項を尋ねた。

なお、設問の詳細は、本報告書「調査編」の「1. 国家資格取得支援調査」を参照されたい。以下、同様。

3－2－2　法人所属　社会福祉士受験者調査(既卒者調査)

(1)調査の目的

既卒者が福祉現場で働きながら資格取得に向けた学習をするために必要な支援内容と体制について検討するための情報を把握する。

(2)調査内容

社会福祉士国家資格の取得意向、働きながら受験する難しさ、職場の支援に関する事項を尋ねた。

3－2－3　社会福祉士養成校調査

(1)調査の目的

養成校を卒業後、働きながら社会福祉士国家試験の勉強に取り組む受験生が合格するために必要な支援内容と体制について検討するための情報を把握する。

(2)調査内容

卒業生の就職先(業種)、社会福祉士国家資格の受験者数・合格者数、国家試験不合格または未受験の既卒者の氏名・連絡先の把握状況、在校生／既卒者を対象とする国家試験対策等に関する事項を尋ねた。

3－3 調査の実施方法と結果

各調査の対象、実施方法、設問別の集計結果については、本報告書「調査編」の「1. 国家資格取得支援調査」を参照されたい。

3－4 既卒者の社会福祉士資格取得に関する現状と今後の課題に関する考察

3－1で記載したとおり、本調査研究事業では社会福祉士国家試験受験資格を保有し、かつ国家資格未取得である者（以下、「既卒者」）に対して、社会福祉士合格支援（以下、本章において「資格取得支援」）の現状と課題を明らかにすることを目的に調査が実施された。調査対象は、社会福祉法人の組織・機関決定に携わる経営的な立場に就いている者（以下、「法人調査」）、社会福祉法人に勤めながら社会福祉士の国家試験合格に向けて受験勉強に取り組んでいる者（以下、本章において「既卒者調査」）、社会福祉士養成校の養成課程に責任を有する者（以下、「養成校調査」）であった。

3－4－1 既卒者の社会福祉士資格取得に関する現状と今後の課題に関する考察の要点

○ 既卒者の合格率は新卒者の 1/2 程度に留まり、依然として勤めながら国家試験に合格することの難しさが示されたことから、今後も既卒者に対する資格取得支援を促進していく必要がある。

○ 多くの社会福祉法人が社会福祉士への期待と資格取得への意向を持っており、既卒者は法人からの期待や要請を受けながら国家試験に臨んでいる。こうした期待や要請は既卒者への強いプレッシャーや負担感にもつながる可能性があることから、資格取得支援として心理的側面についてもフォローできることが望ましい。

○ 既卒者は働きながら受験勉強することについて、意欲の維持・勉強方法の確立・勉強できる環境確保において困難感を抱いているため、法人および養成校は資格取得支援として上記内容について重点的に取り組む必要がある。

○ 法人として社会福祉士国家試験の受験・合格は推奨しつつも、既卒者の合格に向けた具体的支援策については法人内で十分に講じられていない現状があるため、資格取得に必要なニーズを把握し、既卒者の実情に即した支援策の拡張を図っていくことが求められる。

○ 養成校は養成課程の中で可能な限り学生と接点を持ち、卒後もその関係性を維持したうえで資格取得支援の基盤とする必要がある。

○ 養成校所在地から離れた勤務地で就職する既卒者も想定し、ICTを積極的に利活用した資格取得支援体制の構築や、卒業生に限らず広く既卒者の資格取得支援を支援するリカレント教育の実施など、各養成校で実施体制の工夫が求められる。

○ 国家試験対策支援では養成校教員などが頑張るのではなく、新卒者・既卒者問わず受験者自身が頑張れるように支えていくことがポイントとなる。

○ いくら周囲が国家試験対策支援を行ったとしても適切な方向に向けた適切な取り組みでなければ合格という結果につなげることは難しい。

○ 既卒者の国家試験対策支援においても既卒者自身が頑張れるような環境整備・機運向上が必要であり、そのためには法人と養成校とが協同で取り組むこと、また勉強のペースを作るためのオンライン教材の活用などがポイントとなる。

3－4－2 国家試験合格の現状と資格取得に対する意向

本項では、まず、調査結果に基づき、既卒者の受験状況や社会福祉法人の資格に対する期待等を踏まえた社会福祉士国家資格を取り巻く現状について考察を行う。

(1)社会福祉士国家試験受験状況に関する現状

調査の結果、直近3ヵ年の社会福祉士国家試験(2021 年(第 33 回)、2022 年(第 34 回)、2023 年(第 35 回)実施)における養成校ごとの既卒者受験者数は、2021 年(第 33 回)、2022 年(第 34 回)の平均値は横ばい(各養成校の平均:約 65 人)であったが、2023 年(第 35 回)試験では平均 69 人となり増加していることがわかった(表1)。こうした既卒者の傾向には、2024 年の第 36 回社会福祉士国家試験が旧カリキュラムでの最後の試験になることが少なからず影響しているものと考える。つまり、第 37 回国家試験からは新カリキュラムの内容が問題に反映されるようになることから、現行のカリキュラムで対策してきた既卒者は第 36 回までに合格したいという意向が高まり、受験者の増加につながった可能性があるだろう。合格率は2022 年(第 34 回)試験では平均 19.0%であったことに比べ、2023 年(第 35 回)試験では平均 32.3%となり、受験者増に加え合格率も上昇していた(養成校調査－Q5)。社会福祉振興・試験センターによる 2023 年(第 35 回)試験の結果では、既卒者・新卒者を含めた全体の合格率が 44.2%と、前年(2022 年試験)より 13.1 ポイントも上昇し、過去 10 年で最も高い合格率となっていた。このような状況も影響して、本調査の結果における合格率も上昇したと考えられる。しかし、新卒者と既卒者の合格率を比較すると、既卒者の合格率は新卒者の 1/2 程度に留まり、依然として勤めながら国家試験に合格することの難しさが示された結果となった。

なお、本調査結果における3ヵ年の既卒受験者数や合格率は、社会福祉振興・試験センターが発表している国家試験全体の値よりもやや高い値を示していたものの、年次推移や既卒受験者・新卒受験者の傾向などにおいてほぼ同様の傾向を辿っていたことから、一定の代表性が担保されているものと考える。

表1:養成校調査における直近 3 か年の国家試験平均受験者数と平均合格率

		2021 年試験	2022 年試験	2023 年試験
既卒者	平均受験者数／平均合格率	65 人／16.0%	65 人／19.0%	69 人／32.3%
新卒者	平均受験者数／平均合格率	49 人／51.0%	50 人／51.8%	52 人／65.0%
社会福祉・試験振興センター公表結果		合計:29.3%	合計:31.1%	合計:44.2%

(2)国家資格に対する現場の期待と資格取得支援の必要性

法人調査において、法人が国家試験受験資格を保有する職員(既卒者)にどの程度社会福祉士国家試験の受験および合格を推奨しているかたずねたところ、「推奨している」とする法人は 476 件(44.9%)であり、「少しは推奨している」の 239 件(22.6%)と合わせると7割近くの法人が既卒者に社会福祉士の受験・合格を推奨していることが示された(法人調査－Q9)。既卒者調査においても、既卒者が現在の職務に関して職場から取得・保有を求められている資格として「社会福祉士」と回答した者が 234 件(62.1%)おり、次に多かった「介護福祉士」の 114 件(30.2%)に比べて高い要請度であることがうかがえた(既卒者調査－Q8)。

法人が社会福祉士に期待している具体的職務をたずねた結果、個別支援や連携・協働体制の構築、地域支援について6割以上の法人が社会福祉士に「期待している」と回答しており、相談援助業務や他機関連携、地域福祉実践における活躍に高い期待度がうかがえた(法人調査－Q8)。また、合格を後押しするインセンティブとして社会福祉士所持者に対する資格手当を設けている法人も 551 件(54.9%)あった(法人調査－Q11)。法人としての国家資格取得に対する意向や資格への期待には差異があるものの、多くの法人が社会福祉士に

対する期待と、資格取得を推奨する意向を持っており、既卒者はこうした法人からの期待や要請を受けながら国家試験に臨んでいることが明らかとなった。また、既卒者調査の結果でも、2024 年の第 36 回社会福祉士国家試験に「絶対に取得（合格）したい」とする回答が 171 件（50.7%）と最も多く、「とても取得（合格）したい」の 82 件（24.3%）と合わせると全体の 7 割以上が取得（合格）に向けて強い意向を持っていた（既卒者調査－Q13）。

しかし、このように既卒者は国家試験合格に強い意向を持ちつつも、社会人として働きながら受験勉強する際の難しさとして 62.3%の既卒者が「勉強時間の確保」を挙げており、仕事と受験勉強の時間的両立に困難感を抱えていることがわかった。他にも「勉強意欲の維持（51.3%）」や「勉強方法の確立（42.4%）」「勉強に適した環境の確保（41.2%）」など、受験勉強に関する気持ち・方法・環境面においてもそれぞれ半数前後の既卒者が難しさを感じている状況が明らかとなった（既卒者調査－Q15）。自由記述でも「勤務する上で資格取得は要件だが、取得した場合のメリットなどがないため、意欲的にできていない部分がある。また、日常的に業務が忙しく、疲労などにより就労後は学習意欲が低下してしまうため、継続的な学習ができていない。」といった声が見られた。ここから、合格に向けて受験勉強を充実させていくためには、職務とバランスさせていく必要があるものと考える。既卒者の中には 2024 年試験が通算 3 回目以上の受験であると回答した者が 168 件（45.9%）いることからも（既卒者調査－Q12）、既卒者の合格を後押しするためには、資格取得に向けた認識を法人内で振り返るとともに、職場としても既卒者が職務と勉強の両立を図れるような体制整備を行うなど、国家資格取得に向けた支援策を講じていくことが求められる。

3－4－3 既卒者に対する資格取得支援の現状と課題

（1）法人による資格取得支援の現状と課題

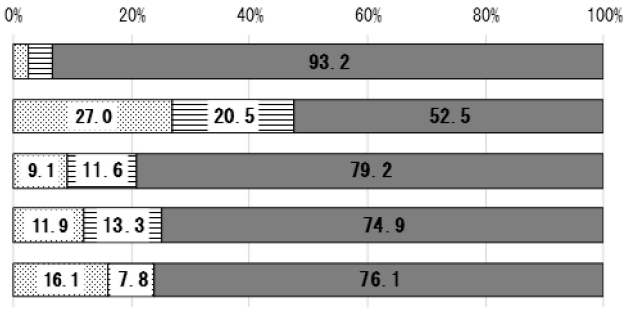
上記（2）のように、既卒者の合格を後押しするために資格取得支援として法人が積極的に関与していくことが求められる。しかしながら、法人が実施している資格取得支援の現状についてみてみると、「国家試験当日や受験勉強期間の業務調整」についてのみ5割近くの法人が「実施している」あるいは「一部実施している」と回答しているが、その他の項目については「実施していない」に回答が偏る傾向にあった（法人調査－Q10）。こうしたことから、法人として社会福祉士国家試験の受験・合格は推奨しつつも、既卒者の合格に向けた具体的支援策については十分に講じられていない現状が示された。

既卒者から見た所属法人の資格取得支援実施状況（既卒者調査－Q17）でも、法人の回答傾向とほぼ同様の傾向を示していたが、業務調整や費用補助、奨励金支給については「わからない」とする回答が 1 割以上あった。受験に係る業務調整や経済的支援の有無について受験者側から法人へたずねることへの精神的負担を考えると、既卒者が受験勉強に集中できる環境をつくるうえで、まずは法人側から資格取得支援の有無や具体的な支援内容を日頃から職員に明示しておく必要があるものと考える。

既卒者が必要性を感じる資格取得支援については、「国家試験当日や受験勉強期間の業務調整」が最も高く、次いで「国家試験合格時の奨励金支給」、「国試の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助」であった（既卒者調査－Q18）。最も高いニーズであった「国家試験当日や受験勉強期間の業務調整」でさえ、実施している法人は半数に満たない。同様に「国家試験合格時の奨励金支給」、「国試の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助」についても、ニーズと実施状況との間に乖離が見られた。そのため、法人は既卒者の声を聴くことで資格取得に必要なニーズを把握し、既卒者の実情に即した支援策の拡張を図っていくことが求められる。

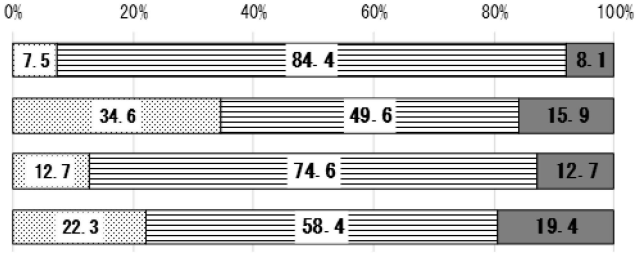
法人による資格取得支援の実施状況（法人調査－Q10）

	実施している	一部実施している	実施していない	合計
施設・事業所内での国家試験受験のための勉強会の開催	25	43	939	1007
国家試験当日や受験勉強期間の業務調整（ノー残業、有給取得支援など）	272	207	529	1008
国家試験の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助	92	117	798	1007
養成課程進学の学費・教材費・交通費等の補助	120	134	756	1010
国家試験合格時の奨励金支給	162	79	767	1008



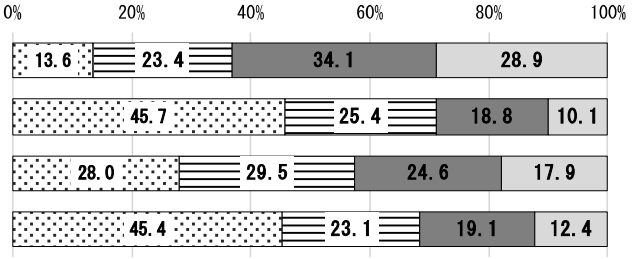
所属事業所（法人）での資格取得支援の実施状況（既卒者調査－Q17）

	実施している	実施していない	わからない	合計
施設・事業所内での国家試験受験のための勉強会の開催	26	293	28	347
国家試験当日や受験勉強期間の業務調整（ノー残業、有給取得支援など）	120	172	55	347
国家試験の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助	44	258	44	346
国家試験合格時の奨励金支給	77	202	67	346



所属事業所（法人）での資格取得支援の必要性（既卒者調査－Q18）

	とても必要	まあまあ必要	少しは必要	必要ではない	合計
事業所内での国試の勉強会の開催	47	81	118	100	346
国試当日や受験勉強期間の業務調整	158	88	65	35	346
国試の参考書購入・ 模擬試験受験・ 対策講座受講等の費用補助	97	102	85	62	346
国家試験合格時の奨励金支給	157	80	66	43	346



(2)養成校による資格取得支援の現状と課題

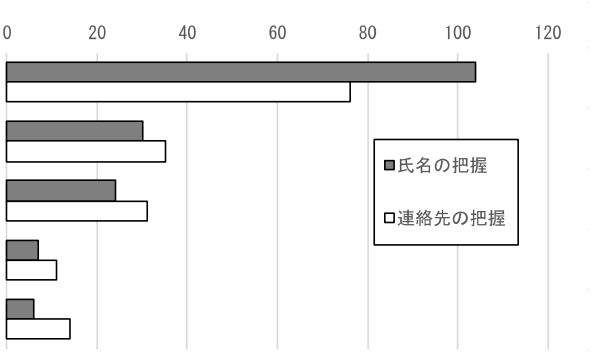
既卒者への資格取得支援については、日ごろから社会福祉士養成を行っている養成校がフォローできることも少なくないはずである。在校生（新卒者）に向けた資格取得支援として現在養成校が取り組んでいる内容では、「国試対策に有用な情報を積極的に提供している」が最も多く 134 件（77.0%）であった。次いで、「教員が国試対策の講座を担当している」の 122 件（70.1%）、「養成校を会場として各種模擬試験を実施している」の 121 件（69.5%）、「受験勉強するためにいつでも使えるスペース（教室等）を確保している」の 109 件（62.6%）が続いた。国家試験対策講座やテキスト購入、模擬試験に係る費用の補助といった経済面での支援を行っているとする養成校も 1 割程度あり、在校生に対しては教員や場所といった養成校の持つ資源を活用した資格取得支援が展開されていることがわかった（養成校調査－Q7）。

しかし、卒業生（既卒者）への支援では「なにもしていない」とする回答が目立ち、資格取得支援を行っていたとしてもその実施状況は在校生（新卒者）への支援と比べて顕著に低調であった。養成校に不合格者・未受験者の「氏名」と「連絡先」の把握状況をたずねた結果でも、一定の把握がなされていた「氏名」に比べ、「連絡先」の把握はあまり進められていない結果が示されており（養成校調査－Q6）、養成校と既卒者との接点が少ない現状が根本的な課題として明らかになった。こうした状況の理由について、自由記述では「通信課程であるため、修了後の関係性を維持することが難しい」や「（合格が）発表されてから学生に会うのが卒業式の1回ほどしかな

く、不合格だった学生に声をかける方法が難しいと感じる」といった養成校と既卒者の関係性を維持し続けることへの困難感が示されていた。既卒者との関係が疎遠になってしまうと、養成校側の資格取得支援はどうしても受動的、消極的になってしまう。養成校における資格取得支援を充実させるためにも、まずは養成課程の中で可能な限り学生と接点を持ち、卒後もその関係性を維持できるよう努める必要があるものと考える。その上で、既卒者の受け皿として養成校がどのように資格取得支援を行っていくべきかという点について、既卒者の実態を踏まえた支援方法の検討が求められる。また、養成校所在地から離れた勤務地で就職する既卒者もいることから、物理的な理由で卒業した養成校からの資格取得支援を受けられない状況も想定する必要がある。こうした課題を克服するためには、ICTを積極的に利活用した資格取得支援体制の構築や、卒業生に限らず広く既卒者の資格取得支援を行うリカレント教育の実施など、実施体制の工夫が重要な要素になるであろう。

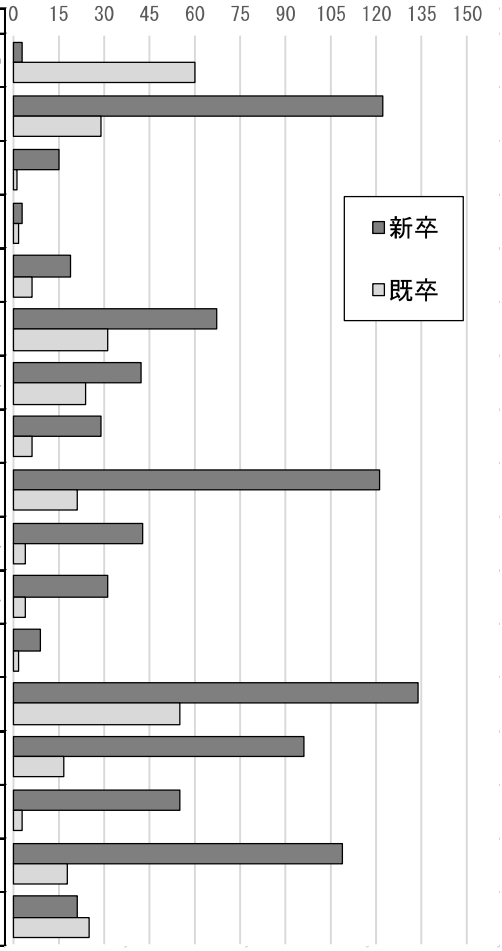
養成校における不合格者・未受験者の「氏名」「連絡先」把握状況（養成校調査－Q6）

	氏名の把握	%	連絡先の把握	%
すべての不合格者・未受験者のものを把握している	104	60.8%	76	45.5%
ほとんどの不合格者・未受験者のものを把握している	30	17.5%	35	21.0%
ある程度の不合格者・未受験者のものを把握している	24	14.0%	31	18.6%
あまり不合格者・未受験者のものは把握していない	7	4.1%	11	6.6%
まったく不合格者・未受験者のもの把握していない	6	3.5%	14	8.4%
合計	171	100.0%	167	100.0%



養成校における新卒者・既卒者への資格取得支援の実施状況（養成校調査－Q7とQ9）

	新卒	既卒
なにもしていない	3	60
教員が国試対策の講座を担当している	122	29
指定科目に関する授業を自由に聴講できるようにしている	15	1
指定科目に関する授業を録画し、自由に視聴できるようにしている	3	2
過去問活用ソフト（試験問題自動作成アプリ）を用いて作問し、問題演習を実施している	19	6
外部の業者と契約して国試対策の講座を開講している（無料・有料を問わない）	67	31
国試対策の講座（教員実施・業者実施問わない）を録画し、自由に視聴できるようにしている	42	24
外部の業者が実施している国試対策講座を受講する場合の費用を補助している	29	6
養成校を会場として各種模擬試験を実施している	121	21
各種模擬試験の受験料を補助している	43	4
国試対策テキストの購入費用を補助している（一括購入・配布を含む）	31	4
有料の国試対策アプリを利用する費用を補助している	9	2
国試対策に有用な情報を積極的に提供している	134	55
試験勉強の状況を把握・管理・助言している	96	17
学習グループを作り勉強会を開催している（学校主導）	55	3
受験勉強をするためにいつでも使用できるスペース（教室等）を確保している	109	18
その他	21	25



3－4－4 養成校の入学定員充足率等

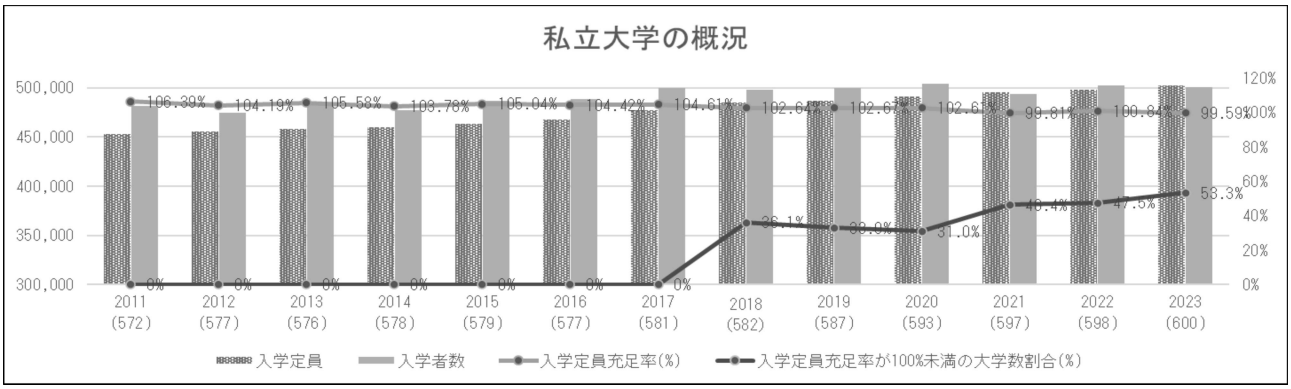
養成校調査では、2021（令和3）年度から 2023（令和5）年度までの3ヵ年度分の社会福祉士養成課程（以下、「養成課程」）の定員充足率及び新卒者の就職分野についても回答を得た。

本項では、他の団体が公表している全国すべての私立大学の定員充足状況と、養成校調査により得られた本連盟会員校の養成課程における定員充足状況等を概観する。

（1）『私立大学・短期大学等入学志願動向』（日本私立学校振興・共済事業団）の各年度報告書に見る私立大学の概況（年次集計）

私立大学全体の入学定員では、2017（平成 29）年度からの7年間で約2万5千人増加しているものの、定員充足率が 100%に満たない大学の統計を取り始めた 2018（平成 30）年度以降、定員充足率が 100%未満の私立大学は、2020（令和2）年度以降増加しており、2023（令和5）年度では、私立大学 600 校のうち、320 校（53.3%）で定員割れを起こしている。

私立大学の概況	2011 (572)	2012 (577)	2013 (576)	2014 (578)	2015 (579)	2016 (577)	2017 (581)	2018 (582)	2019 (587)	2020 (593)	2021 (597)	2022 (598)	2023 (600)
入学定員	452,997	455,790	458,456	460,251	463,697	467,525	477,667	484,986	487,065	491,012	495,162	498,019	502,635
入学者数	481,959	474,892	484,024	477,631	487,061	488,209	499,678	497,773	500,083	503,830	494,213	502,199	500,599
入学定員充足率(%)	106.39%	104.19%	105.58%	103.78%	105.04%	104.42%	104.61%	102.64%	102.67%	102.61%	99.81%	100.84%	99.59%
入学定員充足率が100%未満の大学数割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	36.1%	33.0%	31.0%	46.4%	47.5%	53.3%
入学定員充足率が100%未満の大学数	-	-	-	-	-	-	-	210	194	184	277	284	320

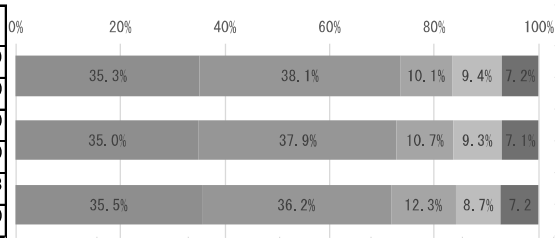


（2）本研究事業の養成校調査の結果に見る社会福祉士養成課程の入学定員、入学者数、定員充足状況等

① 入学定員数

回答のあった養成課程（大学・短大）のうち、定員数は3年度とも 51 人～100 人以下が最も多く 36%～38%、次いで 50 人以下が 35%～36%となっており、入学定員 100 人以下の養成課程（大学・短大）の割合は 7 割超となっている。

		50人以下	51人以上100人以下	101人以上150人以下	151人以上200人以下	201人以上	合計
2021年度	度数n=139	49	53	14	13	10	139
	有効%	35.3	38.1	10.1	9.4	7.2	100.0
2022年度	度数n=140	49	53	15	13	10	140
	有効%	35.0	37.9	10.7	9.3	7.1	100.0
2023年度	度数n=138	49	50	17	12	10	138
	有効%	35.5	36.2	12.3	8.7	7.2	100.0



② 入学者数

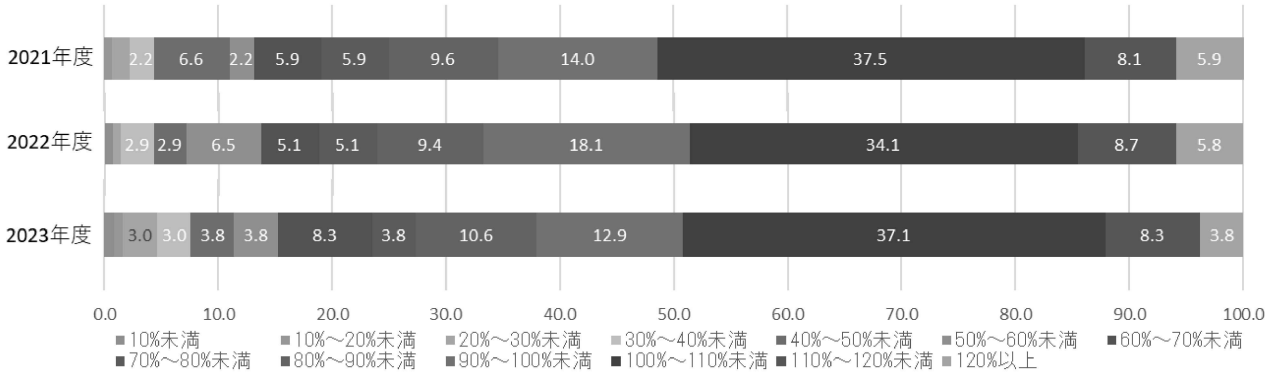
回答のあった養成課程（大学・短大）のうち、入学者数では 50 人以下が最も多く 37%～39%、次いで 51 人～100 人以下が 32%～35%となっている。入学定員と同様、入学生数 100 人以下の養成課程（大学・短大）の割合は7割超となっている。

		50人以下	51人以上 100人以下	101人以上 150人以下	151人以上 200人以下	201人以上	合計
2021年度	度数n=137	52	45	17	12	11	137
	有効%	38.0	32.8	12.4	8.8	8.0	100.0
2022年度	度数n=139	52	49	16	11	11	139
	有効%	37.4	35.3	11.5	7.9	7.9	100.0
2023年度	度数n=133	53	42	18	10	10	133
	有効%	39.8	31.6	13.5	7.5	7.5	100.0

③ 定員充足率

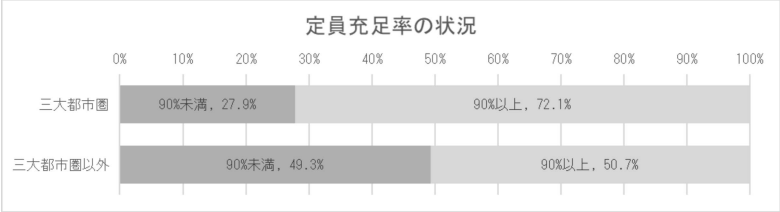
回答のあった養成課程（大学・短大）の定員充足状況をみると、充足率 60%未満の課程は 2021（令和3）年度（14.0%）から 2023（令和5）年度では 16.7%と増加している。また、定員充足率 100%未満の課程は3ヵ年とも5割前後で推移している。

	2021年度			2022年度			2023年度		
	度数n=136	有効%	累積%	度数n=138	有効%	累積%	度数n=132	有効%	累積%
10%未満	0	0.0	0.0	1	0.7	0.7	1	0.8	0.8
10%～20%未満	1	0.7	0.7	0	0.0	0.0	1	0.8	1.5
20%～30%未満	2	1.5	2.2	1	0.7	1.4	4	3.0	4.5
30%～40%未満	3	2.2	4.4	4	2.9	4.3	4	3.0	7.6
40%～50%未満	9	6.6	11.0	4	2.9	7.2	5	3.8	11.4
50%～60%未満	3	2.2	13.2	9	6.5	13.8	5	3.8	15.2
60%～70%未満	8	5.9	19.1	7	5.1	18.8	11	8.3	23.5
70%～80%未満	8	5.9	25.0	7	5.1	23.9	5	3.8	27.3
80%～90%未満	13	9.6	34.6	13	9.4	33.3	14	10.6	37.9
90%～100%未満	19	14.0	48.5	25	18.1	51.4	17	12.9	50.8
100%～110%未満	51	37.5	86.0	47	34.1	85.5	49	37.1	87.9
110%～120%未満	11	8.1	94.1	12	8.7	94.2	11	8.3	96.2
120%以上	8	5.9	100.0	8	5.8	100.0	5	3.8	100.0
合計	136	100.0	―	138	100.0	―	132	100.0	―



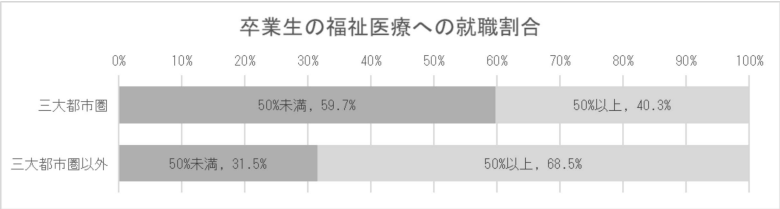
また、2023（令和5）年度の定員充足状況（充足率）を、定員充足率 90%ラインの2区分で三大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫）とそれ以外の所在地区分でクロス集計したところ、充足率 90%未満の養成課程（大学・短大）が、三大都市圏では約 3 割であるのに対し三大都市圏以外では約5割であった。

		2023年度定員充足率		合計
		90%未満	90%以上	
三大都市圏	度数	17	44	61
	%	27.9%	72.1%	100.0%
三大都市圏以外	度数	35	36	71
	%	49.3%	50.7%	100.0%
合計	度数	52	80	132
	%	39.4%	60.6%	100.0%



さらに、三大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫）とそれ以外の所在地区分と、「2023 年度卒業生の福祉医療への就職割合」（就職割合 50%ラインの 2 区分）とでクロス集計したところ、三大都市圏の養成課程（大学・短大）では、 50%以上の学生が福祉医療に就職している学校の割合は 4 割であるのに対し、三大都市圏以外の養成課程（大学・短大）では 7 割近くに上っており、三大都市圏よりも地方の大学の養成課程の方が、学生が福祉医療に就職する割合が高いことが明らかとなった。

		2023年度卒業生の福祉医療への就職割合		合計
		50%未満	50%以上	
三大都市圏	度数	37	25	62
	%	59.7%	40.3%	100.0%
三大都市圏以外	度数	23	50	73
	%	31.5%	68.5%	100.0%
合計	度数	60	75	135
	%	44.4%	55.6%	100.0%



既卒者を含む社会福祉士有資格者を将来にわたって全国くまなく安定的に確保していくことと大学等養成校の経営状況（定員充足率など）の現状を整理すると、

1） 福祉系大学の養成課程の定員充足状況については、私立大学全体の状況と同様に減少傾向にあり、
2） 三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫）の大学の養成課程よりも、三大都市圏以外の地方大学の養成課程の方が、定員充足状況が厳しい一方、
3） 三大都市圏よりも地方大学の養成課程の方が、学生の福祉医療への就職割合が高く、三大都市圏では福祉医療関係以外の産業に人材が多く流出している

ということが言える。

地方大学等社会福祉士養成校については、学生の福祉への就職割合が高く地方の福祉人材確保の源泉となっているものの、少子化によって入学者が減少している現状が明らかとなった。福祉人材を安定的に確保していくために、地方大学は ICT を活用した効果的かつ効率的な教育活動等を行いつつも、地方自治体や社会福祉法人等事業所（実習指定施設）が、地方大学の福祉人材養成に係る実習教育への積極的な協力や、既卒者への国家資格取得のための支援を積極的に行うなど、養成教育・実践現場・行政が総力を挙げた対策が欠かせない。

また、都市部において福祉医療への就職割合が少ないということは他産業に人材が流出しているということである。都市部では就職先が多様に選択できることに加え、給与等待遇面で他産業が優位に学生を獲得できる状況があることが考えられる。従って、都市部の福祉人材を安定的に確保していくためには、とりわけ福祉分野の給与等の待遇を他産業（一般企業）に遜色のないものとなるよう改善を図り、かつ「他産業（一般企業等）よりも就職先として選択したくなる」ような仕事・職場の魅力や、「社会福祉士資格を取得する事が福祉分野に就職する上で有利になる」等のメリット感を福祉産業全体が一丸となって学生に伝えていく必要があろう。

3－4－5 養成校の入学定員・入学定員充足率と国家試験合格率との関係

(1)新卒者の合格率と養成校入学定員・定員充足率との関係性

① 養成校の入学定員と新卒者の合格率の関係

まず、養成校の入学定員と新卒者の社会福祉士の国家試験合格率との関係性を整理した結果、入学定員が多い養成校ほど新卒者の合格率が低いことが示された(表2)。特に 2022 年(第 34 回)試験、2023 年(第 35 回)試験の合格率には 2021 年入学定員が有意に関連していた(一元配置分散分析)。

ただし、2021 年度の入学生が国家試験を受験するのは 2025 年(第 37 回)試験であるため、今回の分析した 2021 年(第 33 回)～2023 年(第 35 回)試験の合格率に直接関連するとはいえない。本分析は養成校が設置している養成課程の規模が合格率とどのように関係しているのかを検討するという視点から実施したものであり、その意味では一定の妥当性があると考える。

表2:養成校の養成課程を設置している学科・コースの入学定員(2021 年)と新卒者合格率の関係

2021 年入学定員 ＼ 合格率	2021 年試験	2022 年試験	2023 年試験
50 人以下	56.3%(N=50)	57.4%(N=51)	72.7%(N=51)
51 人以上 100 人以下	50.9%(N=58)	52.1%(N=59)	64.2%(N=60)
101 人以上	45.8%(N=53)	46.1%(N=54)	58.5%(N=53)
合計	50.9%(N=161)	51.7%(N=164)	65.0%(N=164)

② 養成校の入学定員充足率と新卒者の合格率の関係

18 歳人口の減少などの影響を受け、入学者確保において厳しい状況に直面する社会福祉士養成校は少なくない。養成校の入学定員充足率と新卒者の合格率を分析した結果、入学定員充足率が高い養成校の方が新卒者の国家試験合格率は高くなる傾向が示された(表3)。本分析では、2021 年(第 33 回)試験、2023 年(第 35 回)試験の合格率と 2021 年入学定員充足率との間で有意な関連が認められた(一元配置分散分析)。多重分析の結果、とくに入学定員充足率「80%未満」の養成校と「100%以上」の養成校の新卒者合格率に有意な差が確認された。これらの結果から、入学定員確保に多くの労力を費やす必要がある養成校ほど、国家試験合格率を向上させることが難しい可能性があることが示唆されたといえる。

上記と同様に、2021 年入学定員充足率が 2021 年・2022 年・2023 年試験(第 33 回～第 35 回)の合格率に直接関連するとはいえない。2021 年、2022 年、2023 年の入学定員充足率も一貫するわけではないため、2021 年の入学定員充足率が養成校としての入学者確保の状況を示す代表値ということも難しい。ただし、2021 年から 2023 年の入学定員充足率はすべて 0.1%水準で有意($r>0.75$)に関連している。これらも踏まえて、今回は養成校としての入学者確保を示す値として 2021 年入学定員充足率を採用した。

なお、2022 年度入学定員充足率、2023 年入学定員充足率と 2021 年・2022 年・2023 年試験の合格率との関連を分析した結果においても同様の結果が示されている。2021 年入学定員充足率を独立変数とした一元配置分散分析との違いとしては、すべての年の合格率において入学定員充足率による有意な差が示されたことである。つまり、養成校による入学者確保の状況は国家試験合格率に影響しているという考察は妥当といえよう。

表3：養成校の養成課程を設置している学科・コースの入学定員充足率（2021 年）と新卒者合格率の関係

2021 年入学定員充足率＼合格率	2021 年試験	2022 年試験	2023 年試験
80％未満	48.3％（N=50）	46.2％（N=51）	60.5％（N=52）
80％以上 100％未満	47.0％（N=36）	47.7％（N=36）	64.4％（N=36）
100％以上	55.2％（N=72）	58.0％（N=72）	69.1％（N=73）
合計	51.1％（N=158）	52.0％（N=161）	65.3％（N=161）

③ 養成校の入学定員・入学定員充足率の状況による新卒者の合格率の違い

最後に、養成校の入学定員数と入学定員充足率による合格率を分析した。具体的には、養成校を入学定員の「50 人以下」「51 人以上 100 人以下」「101 人以上」という 3 つのカテゴリーと、入学定員充足率の「80％未満」「80％以上 100％未満」「100％以上」という 3 つのカテゴリーを組み合わせた 9 つのカテゴリーに分け、そのカテゴリーと 2021 年試験・2022 年試験・2023 年試験の合格率との関係を一元配置分散分析によって検討した（表4、表5、表6）。

分析の結果、入学定員が少なく定員充足率が高い養成校の合格率が高い傾向が示された。また、入学定員が 101 人以上の養成校では入学定員充足率が 80％未満の場合に合格率が低くなっていたが、80％以上 100％未満と 100％以上の間ではあまり合格率に差は見られなかった。なお、入学定員「50 人以下」入学定員充足率「80％未満」の養成校グループは、2021 年試験、2022 年試験の合格率は低い結果となったが、2023 年試験の合格率は 67.3％と高くなっていた。

表4：養成校の入学定員・入学定員充足率（2021 年）と新卒者 2021 年試験合格率の関係

入学定員＼定員充足率	80％未満	80％以上 100％未満	100％以上
50 人以下	49.8％（N=14）	55.9％（N=8）	66.4％（N=24）
51 人以上 100 人以下	48.6％（N=19）	47.4％（N=15）	57.0％（N=19）
101 人以上	42.4％（N=21）	50.1％（N=12）	48.3％（N=20）

表5：養成校の入学定員・入学定員充足率（2021 年）と新卒者 2022 年試験合格率の関係

入学定員＼定員充足率	80％未満	80％以上 100％未満	100％以上
50 人以下	48.1％（N=14）	46.9％（N=8）	68.6％（N=25）
51 人以上 100 人以下	52.1％（N=20）	48.8％（N=15）	56.5％（N=19）
101 人以上	43.5％（N=22）	53.4％（N=12）	50.4％（N=21）

表6：養成校の入学定員・入学定員充足率（2021 年）と新卒者 2023 年試験合格率の関係

入学定員＼定員充足率	80％未満	80％以上 100％未満	100％以上
50 人以下	67.3％（N=14）	58.0％（N=8）	79.8％（N=25）
51 人以上 100 人以下	59.9％（N=21）	64.4％（N=15）	69.6％（N=19）
101 人以上	53.1％（N=20）	61.4％（N=12）	64.6％（N=21）

(2)既卒者の合格率と養成校入学定員・定員充足率との関係性

① 養成校の入学定員と既卒者の合格率の関係

養成校の入学定員と既卒者の社会福祉士の国家試験合格率との関係性を分析した結果、入学定員が少ない養成校の既卒者の方が合格率が高くなる傾向は示されたものの、新卒者と異なり入学定員と既卒者の合格率には有意な関連は見られなかった(表7)(一元配置分散分析)。

表7:養成校の養成課程を設置している学科・コースの入学定員(2021 年)と既卒者合格率の関係

合格率 2021 年入学定員	2021 年試験	2022 年試験	2023 年試験
50 人以下	19.0%(N=49)	23.1%(N=51)	36.3%(N=51)
51 人以上 100 人以下	14.0%(N=58)	16.7%(N=58)	28.5%(N=59)
101 人以上	16.5%(N=53)	17.7%(N=53)	32.6%(N=54)
合計	16.4%(N=160)	19.0%(N=162)	32.3%(N=164)

② 養成校の入学定員充足率と既卒者の合格率の関係

先と同じく、養成校の入学定員充足率と既卒者の合格率を分析した結果が表8である。2021 年(第 33 回)試験、2022 年(第 34 回)試験においては入学定員充足率が 100%以上の養成校の合格率が高くなっているようにみえるが、分散分析の結果においては有意な関連はほとんど示されていない(一元配置分散分析)。唯一、2022 年(第 34 回)試験における入学定員充足率 80%以上 100%未満と 100%以上の養成校グループの間でのみ合格率に有意な差がみられた。

表8:養成校の養成課程を設置している学科・コースの入学定員充足率(2021 年)と既卒者合格率の関係

合格率 2021 年入学定員充足率	2021 年試験	2022 年試験	2023 年試験
80%未満	15.4%(N=53)	16.8%(N=53)	31.2%(N=54)
80%以上 100%未満	14.4%(N=34)	15.4%(N=36)	27.7%(N=36)
100%以上	18.1%(N=70)	22.9%(N=70)	35.4%(N=71)
合計	16.4%(N=157)	19.1%(N=159)	32.3%(N=161)

このように、既卒者の合格率に関しては、新卒者の合格率と異なり養成校の入学定員や入学定員充足率による差はほとんどみられなかった。そのため、新卒者の合格率のように入学定員と入学定員充足率を組み合わせたグループによる既卒者の合格率の分析は実施しなかった。

3－4－6 養成校の資格取得支援による合格率への影響

(1)養成校が実施している国家試験対策による新卒者合格率への影響

先に示したとおり、養成校は社会福祉士の資格取得に向けて様々な支援を実施している(養成校－Q7)。これらの取り組みが新卒者の合格率にどのように関連しているのかを検討するために、それぞれの取り組みの実施の有無を独立変数、2021 年試験(第 33 回)、2022 年試験(第 34 回)、2023 年試験(第 35 回)の新卒者の合格率を従属変数とした t 検定を実施した。分析の結果、ほとんどの支援は新卒者の合格率に有意な関連を示さなかった。

実施しているという回答が最も多かった「⑬国試対策に有用な情報を積極的に提供する」を実施している養成校と実施していない養成校における合格率の平均値は、3ヵ年にわたり実施している養成校の方が高い結果が示されたものの、統計上の有意な差はなかった。養成校にとって大きな負担となる「②教員が国試対策の講座を担当している」においては、有意な差はみられないものの3ヵ年とも実施している養成校の方が実施していない養成校よりも低い合格率を示した。その次に実施している養成校が多かった「⑨養成校を会場として各種模擬試験を実施している」においても、実施している養成校と実施していない養成校では有意差はみられず、3ヵ年とも実施していると答えた養成校の方が合格率の平均値は低かった。

新卒者の合格率に有意な関連を示した資格取得支援は、「⑪国試対策テキストの購入費用を補助している（一括購入・配布を含む）（2021 年試験と 2023 年試験において有意差あり）」と「⑯受験勉強をするためにいつでも使用できるスペース（教室等）を確保している（2023 年試験のみ有意差あり）」の 2 つのみであった（表9、表10）。

表9：「⑪国試対策テキストの購入費用を補助している」の実施による新卒者合格率への影響

合格率 実施有無	2021 年試験 5%水準で有意差あり	2022 年試験 有意差なし	2023 年試験 5%水準で有意差あり
実施している	60.0%（N=31）	54.0%（N=31）	72.1%（N=31）
実施なし	48.6%（N=132）	51.3%（N=136）	63.5%（N=135）

表 10：「⑯受験勉強をするためにいつでも使用できるスペース（教室等）を確保している」の実施による新卒者合格率への影響

合格率 実施有無	2021 年試験 有意差なし	2022 年試験 有意差なし	2023 年試験 5%水準で有意差あり
実施している	52.4%（N=107）	53.3%（N=108）	68.3%（N=108）
実施なし	47.6%（N=56）	48.9%（N=59）	59.1%（N=58）

さらに、この2つの取り組みを組み合わせて、「どちらの取り組みも実施していない養成校」、「いずれか一方の取り組みを行っている養成校」、「両方の取り組みを実施している養成校」の3グループに分け、一元配置分散分析を用いて新卒者の合格率を分析した結果が表 11 である。3ヵ年にわたり両方とも実施している養成校の合格率が高くなっていることが示された。

表 11：2つの資格取得支援の実施状況による新卒者合格率への影響

合格率 実施有無	2021 年試験 5%水準で有意差あり	2022 年試験 有意差なし	2023 年試験 0.1%水準で有意に関連
両方とも実施	63.2%（N=25）	59.4%（N=25）	76.7%（N=25）
いずれか一方のみ実施	49.0%（N=88）	50.1%（N=89）	65.0%（N=89）
実施なし	47.7%（N=50）	50.9%（N=53）	59.8%（N=52）
合計	50.8%（N=163）	51.8%（N=167）	65.1%（N=166）

新卒者の試験合格にはさまざまな要因が関連していると考えられる。今回の分析結果では、養成校による2つの国家試験対策支援が国家試験の合格率に有意な関連を示していたが、とりわけ2つをセットで実施している養成校の合格率に非常に高くなっていた。この2つの支援を行うことで合格率が向上するとは言い切れないが、合格率向上にはこれら2つの取り組みが示す養成校としての姿勢が重要になってくると考えられる。つまり、国家試験対策テキスト購入は学生の判断に任せるのではなく養成校として購入するように関わり、また受験勉強のためのスペースを養成校として確保すること、つまり学生が国家試験受験を自主学習としての取り組めるようにするために養成校として積極的に関わることが重要と考えられる。逆の言い方をするならば、教員が国家試験対策の講座を担当したり、養成校を会場として模擬試験を開催したりしても、学生自身による国家試験対策としての自主学習を促す関わりができていなければ合格率を向上させることは難しいだろう。

養成校として新卒者に実施している資格取得支援の個数（養成校調査－Q7）の個数（①何もしていないは除く）によって「3個以下」「4～5個」「6～7個」「8個以上」の4グループに分け、2021 年試験、2022 年試験、2023 年試験（第 33 回～第 35 回）の新卒者合格率を従属変数として一元配置分散分析を実施したところ、有意な関連は見られなかった。ここからも、新卒者の合格率向上にはただ支援をするだけではなく、適切な方向に向けて適切な方法でもって取り組むことの必要性が考察される。以上からいえることは、新卒者の合格率向上には、養成校側や養成校教員が頑張るのではなく、学生たちが頑張れるような支援が必要であるということだ。これはある側面において養成校教員が頑張ること以上に難しい取り組みともいえよう。最終学年において卒論や就職活動に取り組む学生、アルバイトに多くの時間を費やす学生、そのなかで学校にあまり来ない学生などもいるだろう。このような学生たちが国家試験合格に意欲を持ち、自主的に学習できるように支援するには、教員と学生との信頼関係や養成校内における環境整備なども必要であり、また学生同士で一緒に勉強する雰囲気や関係性を築くことも重要になってくると考えられる。この点について、自由記述（養成校調査－Q13）では「本学が一定の結果を残すことができている最大理由は『教員・学生による合格に向けた体制作り・機運向上（養成校調査－Q12）』です。平易に表現すると学生の団結力です。換言すれば、国家試験合格に向けての協同です。これは自然発生的なものではなく、教員があれこれ趣向を凝らして醸成させるものです」という回答があった。この回答は学生同士が協同して頑張れる体制をつくり、機運を高めていくための教員の取り組みが重要であることを示すものであろう。養成校の社会福祉士国家試験合格率に強く関係していると考えられるもの（養成校調査－Q12）の回答の有無を独立変数として、新卒者の合格率を従属変数に実施した t 検定では、「①福祉系（福祉系公務員含む）に就職する学生の割合」「④学部教育の質（講義・演習・実習・ゼミなど）」「⑥教員・学生による合格に向けた体制作り・機運向上」を選択していた養成校の合格率は有意に高かった。この結果に対する解釈は難しさがあるものの、国家試験合格には学部教育の質や教員・学生による合格に向けた体制作り・機運向上が重要であることを理解している養成校において、国家試験の合格率に良い結果を残せているとも考えられる。

以上より、現場に実習受入等の負担もかけながら教育を展開している社会福祉士養成校の責任として社会福祉士国家試験合格まで結果を出すことが必要であり、そのためには適切な方法で適切な努力を行うことが今後ますます重要になってくるといえるだろう。

（2）養成校が実施している国家試験対策による既卒合格率への影響

次に、養成校が既卒者に向けて実施している社会福祉士の資格取得支援の実施状況（養成校－Q9）と、既卒者の合格率との関連を検討するために、取り組みの実施の有無を独立変数、2021 年試験（第 33 回）、2022 年試験（第 34 回）、2023 年試験（第 35 回）の既卒者の合格率を従属変数とした t 検定を実施した。分析の結果、既卒者の合格率に有意な関連を示した資格取得支援はなかった。

また、養成校における国家試験の不合格者・未受験者の「氏名」「連絡先」把握状況を独立変数、2021 年試験（第 33 回）、2022 年試験（第 34 回）、2023 年試験（第 35 回）の既卒者の合格率を従属変数とした一元配置分散分析を実施したが、いずれにおいても有意な関連は示されなかった。

さらに養成校における本連盟の国家試験対策ツールの活用状況の有無（養成校調査－Q10）や、他の養成校や社会福祉法人・医療法人などの民間法人と共同で実施している取り組みの有無（養成校調査－Q11）と既卒者の合格率との関連を分析しても有意な関連は示されなかった。

これらの結果から、養成校による既卒者への資格取得支援の取り組みには効果がないと結論づけることには慎重でなければならない。その理由として以下の2点があげられる。1点目は、そもそも既卒者に対する資格取得支援について「実施している」養成校が少なく、分析として「実施している」「実施していない」両カテゴリーに十分な N 数を確保することが難しかった分析が多くなってしまったこと。そして2点目は、あくまでも今回の調査結果は各取り組みの「実施の有無」の回答であり、それらが既卒者にどの程度利用されているのかまでは把握できていないこと。現役生として養成校に通う新卒者への資格取得支援の取り組みもなかなか合格率向上にはつながっていない現状において、既卒者らが十分に支援を活用し、合格にまで結び付けることは容易ではないだろう。実際、すべての不合格者・未受験者の連絡先を把握できている養成校は半数にも満たないことが本調査の結果として明らかになっている（養成校調査－Q6）。

加えて、養成校の社会福祉士国家試験合格率に強く関係していると考えられるもの（養成校調査－Q12）の回答の有無を独立変数、既卒者の合格率を従属変数とした t 検定では、「①福祉系（福祉系公務員含む）に就職する学生の割合」を選択した養成校は選択していなかった養成校に比べて有意に既卒者の合格率が高くなっていた（2021 年試験・2023 年試験）。これを選択していた養成校の既卒者は福祉系に就職している割合が高く、そこで社会福祉士資格の取得を要請されるために一定の成果につながっていると考えられる。ただし、「⑥教員・学生による合格に向けた体制作り・機運向上」「⑦学生間の合格に向けた協力関係や合同での勉強」「⑧養成校で実施している国試対策の取り組み」を選択していた養成校の既卒者の合格率は有意に低くなっている年がみられた。これらの項目のうち、⑦と⑧の選択の有無は新卒者の合格率には有意な関連は示さなかったものの、既卒者の合格率においては選択していた養成校の方が合格率が低くなることが示された。これらを選択している養成校では、新卒者の合格率向上に結び付けるという結果までには至っていないものの、養成校として国家試験対策の取り組みを実施していると考えられる。既卒者の多くは一緒に勉強をする友人や対策してくれる養成校教員という存在がいない状況で受験勉強に臨まなければならず、在学中にそのような取り組みがされていた養成校の既卒者の場合には在学中以上に受験勉強のペースがつかみづらく、合格がより難しくなっているとも考えられる。

3－4－7 既卒者の国家試験合格に向けた支援の考察

以上の結果を踏まえて、既卒者の国家試験合格に向けた支援について考察する。

既卒者の受験勉強の難しさである「勉強時間の確保」と「勉強意欲の維持」、「勉強方法の確立」に着目することが必要である。国家試験対策の中心はやはり自主学習であるから、勉強時間・意欲・方法の確立はまさに国家試験対策の根幹に影響する課題といえよう。養成校で実施している新卒者への国家試験対策支援もその要諦は勉強の体制作りと機運向上であることが示されている。

これらを踏まえると、所属法人のみで既卒者の国家試験対策支援に取り組むことは難しい。まず、既卒者が所属している法人内に他にも社会福祉士の取得に向けて国家試験対策に取り組む職員が複数いるとは限らないため、一人だけではなく複数名で国家試験対策に取り組む体制を作り、機運を向上させていくことが難しい場合が少なくないことが懸念される。たとえ複数名の受験者がいる場合にも、勤務している事業所が異なる場合に

は一緒に勉強したり機運を高め合っていくように関わったりすることは難しいだろう。ただし、同じ事業所内に受験者が複数名いる場合はチャンスである。このような状況がある場合に法人は国家試験合格に向けた取り組みを本人たちだけに委ねるのではなく、組織・職場として国家試験対策に取り組めるような体制作り・機運向上に取り組むことが求められる。その際、受験勉強の中で分からない部分が出てきたり、うまく勉強方法を確立できない、ペースがつかめないという課題が生じることが想定される。このような課題に対して、法人のみで対応することはやはり困難が伴うだろう。そのため、養成校による関与も期待される。

他方で、養成校だけで既卒者に対する国家試験対策の支援することも難しい。これまで確認してきたとおり、既卒者の国家試験対策の難しさは勉強時間の確保や意欲の維持などが原因にある。養成校としてこれらに対応できるような取り組みを行おうにも、既卒者が仕事で疲れており十分な時間が確保できない状況では養成校の取り組みに参加することは難しいだろう。養成校側がアプローチしても既卒者側が敬遠してしまうことも想定される。実際、自由記述には「社会人のため、現役から2、3年たつと、仕事に追われモチベーションが続かないようだ。国家試験対策にかぎったことではないが、学生にも受援力に差があり、例えば情報発信をしても、それ自体が苦痛となり、連絡が疎遠になっていく人がいる」という声も届けられている。最近ではZoomなどのオンラインツールが普及したため、養成校から遠方の法人に勤めることとなった既卒者に対して国家試験対策支援を届けること自体は可能だろうが、オンラインのみのつながりの場合、既卒者側が離れてしまっては養成校からそれ以上アプローチすることは難しい。様々な就職先に勤務する既卒者に対して、時間を合わせて国家試験対策の勉強会などを開催することも現実的に困難が生じるだろう。

以上を踏まえると、既卒者の国家試験対策支援には法人と養成校の両者が協力した対策が必要である。まず法人として職員のうち資格取得を目指す既卒者の把握、把握した既卒者たちに対する社会福祉士を取得することの要請、そして取得に向けたインセンティブの周知に取り組むことがポイントとなる。また勉強時間確保につながるような残業時間の削減なども有効であろう。ただし、その時間を使って既卒者が自主勉強に取り組むことができなければ資格取得（国家試験合格）は難しい。そこで養成校と協力することで、既卒者であっても一緒に勉強に取り組む仲間を作り、機運向上につなげていくことが重要である。所属法人内の職員や、卒業した養成校の友人であればなお馴染みやすいだろう。そして勉強方法やペースを確立するためには、オンライン教材の活用が考えられる。今回の分析結果では、養成校内における講座の開催やソ教連のオンラインツールの活用は合格率向上に直接的にはつながっていなかった。ただし、既卒者の場合勉強時間の確保という課題があるため、勉強時間の確保やペース確立という目的でのオンライン教材や講座利用は有効であるかもしれない。

最後に、このような取り組みをどこから発信していくのかという課題について触れておきたい。既卒者が現に所属するのは法人である。ただし最初の国家試験の結果（合否）が分かるタイミングではまだ養成校の所属であることが多く、次年度の国家試験に向けた勉強を促す最初の立場にいるのは養成校ともいえる。本事業を通して作成した「既卒者合格支援ガイドライン」を踏まえて養成校として既卒者に対する合格に向けた関りをパッケージ化し、それをもとに法人に対して協力を求めていく方法が考えられる。他方で、法人として「既卒者合格支援ガイドライン」に基づいた取り組みへの協力要請を養成校に行っていく方法もありえるだろう。どちらからするべきという問題ではなく、どちらからの提案であったとしても、協力の提案や要請を受けた法人・養成校がそれに応えていき、法人・養成校が協力して既卒者の国家試験合格支援に臨むことが重要といえるだろう。

第4章

養成校モニタリング

（学習支援ツール活用モニタリング）

4　養成校モニタリング（学習支援ツール活用モニタリング）

4－1　目的と実施概要

4－1－1　目的

社会福祉士国家試験対策用の教材等、学習支援ツールの活用による「既卒者」支援の効果の検証を目的に実施した。具体的には、第36回社会福祉士国家試験（2024（令和6）年2月4日実施）の合格をめざす「既卒者」に学習支援ツールを無償で提供して受験勉強への活用を支援し、受験勉強に対する学習支援ツールの貢献度や使用感等の把握することとした。

4－1－2　実施概要

（1）モニタリング協力校の選定

第 35 回社会福祉士国家試験の「既卒者」合格割合が新卒者合格割合の 20%未満であった養成校に協力を求めることとし、「第 35 回社会福祉士国家試験　学校別合格率」の「①福祉系大学等ルート（福祉系大学等）」の合格率の表をもとに該当する養成校を抽出した。なお、モニタリング参加者の募集範囲および参加者数との兼ね合いから、「既卒者」である受験者の数が数十名程度の養成校が望ましいと考え、候補校を一定程度確保すべく、上記割合が 20%台前半（25％以下）の養成校も候補選定の対象に含めることとした。

これにより抽出した 25 校の中から、第 35 回国家試験の既卒者の受験者数、所在地域、事業委員会への参画による本調査研究の他の事業への協力の可能性等を勘案し、関東地方の養成校2校、中部（東海）地方1校、九州地方1校の計4校に対し、2023（令和5）年7月にモニタリングへの協力を打診した。その結果、2校の協力が得られることとなった。

さらに、モニタリング参加者数を確保するため、本事業の事業委員会委員の所属校2校の協力を得た。なお、追加の2校については、前述の「既卒・新卒合格率比 25％以下」要件は考慮外とした。

以上により、4校からモニタリング参加者の募集に対する協力が得られることとなった。

（2）モニタリング実施要項

モニタリング協力校の選定と並行して、モニタリングの目的、対象および参加条件等を第1回事業委員会で検討し、実施要項としてまとめた（「既卒者の学習支援ツール活用状況に関する協力校モニタリングについて（実施要項）2023.7.27」）。詳細は、資料編掲載の「実施要項」を参照されたい。

（3）モニタリングの対象者

実施要項により、以下のとおりとした。

実施要項「2. 対象」

①2022 年度までに社会福祉士養成課程を修了し、2021 年 3 月から 2023 年 3 月までに卒業した方（2020～2022 年度卒業生）のうち、次のいずれかに該当する方で、第 36 回社会福祉士国家試験（2024 年 2 月）を受験する方を対象とする

ア）これまでに社会福祉士国家試験を受験した方で未合格の方

イ）これまでに社会福祉士国家試験を受験したことのない方

②モニタリング参加者の総数は、100 名程度とする。

③学校単位でモニタリング参加者募集に協力いただく場合、1 校当たりのモニタリング参加者の上限は、50 名程度とする（協力校ごとに状況に応じて必要な調査を行う）。

④モニタリング協力校が対象の拡大を希望する場合は、2019 年度以前の卒業生で、上記①のアまたはイに該当する方を対象とする。

（4）モニタリング参加者の募集と決定（モニタリングの内容・方法）

モニタリング参加募集協力校4校に対し、モニタリング参加者の募集を依頼した。参加者の募集は、2023（令和5）年8月上旬に開始し、同月末日を応募期限とした。各協力校は、上記（3）に基づき、卒業生に対し、モニタリングの内容および以下の「参加条件」を示して参加者を募り、参加者名簿を作成して本連盟に提出した。なお、各協力校における募集の具体的な方法は、各校の判断に委ねた。

実施要項「3. モニタリング参加条件（モニタリングの内容）」抜粋

（1）モニタリング参加者

下記の①から④のすべてに同意し、かつ実行することが可能な方をモニタリング参加者とする。

①本連盟が頒布または実施する複数の学習支援ツール（別記）をすべて使用し、社会福祉士国家試験合格のための受験勉強を行う。

※ 有償の学習支援ツールについては、参加者に限り、すべて無償で提供する。

※ ①から③の学習・報告が行われない場合、無償提供ツールの返却を求めることがある。

②学習支援ツールの活用状況をメールで本連盟に直接報告する。

③国家試験の受験の状況および合否を本連盟に報告する。

④上記①から③に関する連絡・送付先として、氏名、住所、メールアドレスを本連盟に開示する。

【個人情報の取り扱い】

▽モニタリングのために収集した個人情報は、モニタリング参加者本人、本連盟、協力校（参加者が卒業した学校）との連絡、学習支援ツール等の送付、本事業に関連したアンケート等、本事業の実施のためにのみ使用し、他の目的のために使用しません。

▽本調査事業の報告書においてモニタリングの結果を報告する場合、個人が特定される情報は記載しません。

▽収集した個人情報は、厚生労働省に対する本事業の報告が完了した後、すべて消去します。

（2）モニタリング協力校

①実施要項「2. 対象」に該当する卒業生に対し、モニタリングの実施及び参加者の募集についてご案内いただく。

②参加希望者をとりまとめのうえ、本連盟に参加希望者名簿により報告していただく。参加希望者名簿の記載事項は、以下のとおりとする。

・氏名（漢字・読み）

・連絡先メールアドレス、学習支援ツール送付先住所・電話番号
・卒業年月
・国家試験受験回数
・現在の勤務先（福祉関係、その他）
・ソ教連「国家試験受験集中講座」、「全国統一模擬試験」の申込の有無と申込先
（すでに個人または学校単位でお申し込みいただいているか否か）

③参加者に対し、学習支援ツールの活用を定期的に働きかけていただく。また、学習支援ツールの活用方法に関する助言や、質問への対応を行っていただく。

④参加者の学習支援ツールの活用状況報告が行われない場合の状況確認にご協力いただく。

【モニタリング結果の公表】
▽本調査事業の報告書においてモニタリングの結果を報告する場合、学校の名称、教員の氏名等、学校及び個人を特定できる情報は記載しない。

【モニタリング参加者募集に係る費用】
▽協力校からモニタリング対象者に対し、参加募集に必要な文書等を送付する場合、対象者数（送付先数）・送付方法に応じ、必要な経費を協力校に支払う。

（別記） モニタリング参加者が使用する学習支援ツール

○ 以下は、本項（2）「モニタリング実施要項」の「3．モニタリング参加条件 （モニタリングの内容）」に「モニタリング参加者が使用する学習支援ツール」として掲げたもの。各ツールの活用方法については、第2章2－3「学習支援ツール活用ガイド（モニター用）」を参照されたい。

ア）社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024 年 2 月試験向け
： 受験対策に役立つ学習支援ツールの情報を集めたリーフレット。学習計画表記入欄あり。試験日に向けた目標・学習計画を記入し、ご自身の計画に沿って学習を進めていただく。

イ）社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験受験集中講座（VOD＋PointBook）*1
： スキマ時間などを使い、科目ごとに VOD（ビデオオンデマンド）方式で配信される受験対策講義動画を視聴していただき（PointBook（動画視聴用テキスト）も併用）、各科目の中で復習が必要な項目・範囲を確認していただく。

ウ）社会福祉士・精神保健福祉士 全国統一模擬試験*2
： 実際の国家試験に近い設定・内容により、学習の成果を確認していただく。苦手科目や学習が不十分な項目・範囲（重点的に復習すべき事項）を確認していただき、その後の学習に役立てていただく。

エ）模擬試験 過去問題（3年分）
： 個々の参加者が自身の学習の進捗状況に応じ、上記ウと同様、学習成果の確認、要復習事項の洗い出しを行い、その後の学習に役立てていただく。

オ）合格応援プロジェクト（SNS）への登録
： LINE、twitter、Instagram、YouTube による応援メッセージやお役立ち情報を閲覧・視聴していただく。

募集の結果、3校より 40 名の応募があった。

2023（令和5）年9月８日に 40 名のモニタリング参加者（以下「モニター」）に対し、メールを送信し、あらためてモニタリングの目的と参加条件を提示、説明した。これにより、モニタリング実施協力校3校、参加者（以下「モニター」）40 名でモニタリングを開始した。

なお、2023（令和5）年 10 月 27 日にモニターに対して国家試験受験申込状況の確認をメールで行ったところ、1名から申し込んでいないとの回答があった。そのため、回答の日（11 月６日）以降は、当該モニターをモニタリングの対象外とした。その結果、モニターの総数は、39 名となった。

備考 ： モニタリング参加者名簿登載事項 ①氏名（漢字・ひらがな） ②メールアドレス ③卒業年月 ④社会福祉士国家試験受験回数 ⑤勤務先（福祉関係／その他）

（5）モニターの属性（モニタリング開始時）

① 社会福祉士養成校 卒業年月

卒業年月	人数	割合
2023 年 3 月	9 名	22.5%
2022 年 3 月	13 名	32.5%
2021 年 3 月	9 名	22.5%
小 計	31 名	77.5%
2020 年 3 月以前	9 名	22.5%
合 計	40 名	100.0%

② 社会福祉士国家試験 受験回数

受験回数	人数	割合
0 回	1 名	2.5%
1 回	19 名	47.5%
2 回	12 名	30.0%
3 回	6 名	15.0%
4 回以上	2 名	5.0%
合 計	40 名	100%

③ 現在の勤務先

現在の勤務先	人数	割合
福祉関係	27 名	67.5%
その他	13 名	32.5%
合計	40 名	100%

(6)学習支援ツールの提供等

2023(令和5)年9月 13 日に各モニター宛てに以下の学習支援ツールを発送した(不達・返送なし)。

また、9月 15 日に本連盟「社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験」のモニター40 名分の受験申込みを行った。

モニターに送付した学習支援ツールは、以下のとおりである。各学習支援ツールの使用状況および全国統一模擬試験の受験状況については、調査編「2. 養成校モニタリングアンケート」の「2－1. 集計結果」を参照されたい。

モニターに送付した学習支援ツール ※いずれも無償提供

①学習支援ツール活用ガイド
②社会福祉士・精神保健福祉士　合格完全ガイド　2024 年 2 月試験向け
③2023 年度　社会福祉士・精神保健福祉士　国家試験受験集中講座 PointBook
　(VOD 視聴権・暗記ペンセット付き)
　(ｱ)社会福祉士・精神保健福祉士共通科目
　(ｲ)社会福祉士専門科目
④ソ教連(本連盟)全国統一模擬試験　過去問
　(ｱ)共通科目3ヵ年セット
　(ｲ)社会福祉士専門科目3ヵ年セット
　※ 2020～2022 年の模試の問題用紙、解答用マークシート、正答・解説集

(7)モニターへの定期的な連絡

モニタリングへの参加意識の維持、受験勉強の後押し等を目的に、学習支援ツールの使用に関する情報や、国家試験対策に関する情報を記載したメールを隔週でモニターに送信した。内容については、資料編に掲載した定期連絡メール本文を参照されたい。

定期連絡メール送信日 (10 回)

2023 年　9月 27 日、10 月 13 日、10 月 27 日、11 月 14 日、12 月 1 日、12 月 13 日、12 月 25 日
2024 年　1月 12 日、1月 23 日、1月 30 日

上記のほか、学習支援ツール発送事前案内、全国統一模擬試験関係 ID 等の通知、模擬試験解答送付期日のリマインド、「集中講座」講義動画視聴勧奨、国家試験受験申込状況の確認等、モニタリング進行上の必要に応じてメールでの連絡を行った。

(8)アンケートの実施

① 受験勉強への取組状況、学習支援ツールの活用状況等に関するアンケート (毎月アンケート)

「既卒者」の実際の受験勉強の状況をリアルタイムで把握することを目的に、回答が過度な負担とならないように質問項目を絞ってアンケートを行うこととした。具体的には、受験勉強の状況把握のために 11～1月の月ごとに受験勉強の量(日数・時間)、働きながら受験勉強に取り組む上での難しさについて尋ねた。また、学習支援ツールの活用促進の観点から各ツールの使用状況に関する問いも設けた。

アンケートの対象者は、モニター全員(39 名)。Web アンケートツールを用いてアンケートフォームを作成し、

フォームの URL をメールでモニターに通知して回答を依頼した。回答状況は、下表のとおりである。アンケートの集計結果は、調査編「2. 養成校モニタリングアンケート」の「2－1. 集計結果」を参照されたい。

	内 容	実施期間	回答数	回答率
第 1 回	10 月中旬～11 月上旬の受験勉強の状況等	2023 年 11 月 28 日 ～2024 年1月 16 日	32	82.1%
第 2 回	11 月中旬～12 月上旬の受験勉強の状況等	2023 年 12 月 20 日 ～2024 年1月 30 日	31	79.5%
第 3 回	12 月中旬～1月上旬の受験勉強の状況等	2024 年1月 17 日 ～2024 年2月 13 日	29	74.4%
第 4 回	1月中旬～国家試験前日の受験勉強の状況等	2024 年2月7日 ～2024 年2月 20 日	27	69.2%

② 国家試験の合否、学習支援ツールの受験勉強への貢献度等に関するアンケート（全体アンケート）

本モニタリングの目的である「既卒者」の受験勉強に対する学習支援ツールの貢献度や使用感等の把握を目的に実施した。主な質問は、受験勉強に対する各学習支援ツールの貢献度、使用感、改善提案、学習支援ツールの他に受験勉強に役立った教材や学習方法である。

アンケートの対象者は、モニター全員（39 名）。Web アンケートツールを用いてアンケートフォームを作成し、フォームの URL をメールでモニターに通知して回答を依頼した。回答状況は、下表のとおりである。アンケートの集計結果は、調査編「2. 養成校モニタリングアンケート」の「2－1. 集計結果」を参照されたい。

実施期間	回答数	回答率
2024 年2月 26 日～2024 年3月8日	26	66.7%

4－2 モニタリングの実施結果（学習支援ツール活用状況とその効果）

4－2－1 毎月アンケート集計結果より

○ モニタリング開始時点では、国家試験後にアンケートを1回実施する予定であったが、前述のとおり、「既卒者」の実際の受験勉強の状況をリアルタイムで把握することを目的に、2023（令和5）年 11 月から 2024（令和6）年1月にかけて、概ね 1 ヵ月ごとに web 調査フォームによるアンケート調査を4回実施した。

○ 前述のとおり各回とも全員からの回答が得られなかったため、モニター全体の状況を把握するには至らなかったが、4回のアンケート調査結果からうかがえることを以下に述べる。なお、4回とも回答したモニターは 20 名、3回が 10 名、2回が3名、1回が2名で、1回も回答しなかったモニターは4名であった。

○ 毎月アンケート調査では、主に 2023（令和5）年 10 月中旬から試験日までの受験勉強の状況（開始時期、学習支援ツール使用状況等）と、第3章「国家資格取得支援調査」の「法人所属 社会福祉士受験者調査」で尋ねた「働きながら国家試験を受験する難しさ」の状況の把握を試みた。

【受験勉強の状況】

○ 第1回から第4回までのいずれかの回で「受験勉強の開始月」について回答した 33 名のモニターのうち、4分の3のモニターが9月から 11 月の間に受験勉強を開始している（問2）。受験勉強の期間としては、5ヵ月間から3ヵ月間となる。一方、8月以前に勉強を開始したモニター、12 月ないしは1月に勉強を開始したモニ

ターも少数ながらおり、勉強期間としては最大5ヵ月以上の開きがある。モニタリングに一環として、10 月上旬から 11 月上旬にかけて実施する全国統一模擬試験の受験を9月下旬に案内したため、このことが勉強開始時期に影響している可能性がある。

○ 受験勉強の量に関する設問については、モニターに対し、毎日の勉強時間の記録を求めることは困難であり、また、回答率を下げると考え、調査対象期間における週平均勉強日数と、1日あたりの平均勉強時間を尋ねることとした。

○ 週あたりの平均勉強日数については、下表のとおり、全体としては試験日に近づくにつれて増えている(問3)。下表は、調査対象各期間の週当たりの平均勉強日数の中央値と平均値である。

	10 月中旬～11 月上旬	11 月中旬～12 月上旬	12 月中旬～1 月上旬	1 月中旬～試験前日
	n28	n27	n27	n23
中央値	3 日	3 日	3 日	5 日
平均値	2.7 日	3.0 日	3.3 日	4.3 日

○ 個々のモニターの平均受験勉強日数/週の変化を見るために、第1回調査から第4回まで(10 月中旬から試験前日までの4期)のすべてのアンケートに回答したモニターの回答を確認したところ、週平均の受験勉強日数が増えた(減らなかった)モニターが 7 名、各回とも同じ日数のモニターが 2 名、増えたり減ったりしたモニターが 6 名、減った(増えなかった)モニターが 2 名と様々であった。

○ 1日当たりの勉強時間も、全体としては、試験日に近づくにつれて増えている(問4)。

○ 効率的に学習を進め、記憶の定着を図るうえでは、短時間で何度も学習すること(コツコツ型)が望ましいとされている。このことを踏まえ、週当たりの受験勉強日数と1日当たりの学習時間の組み合わせにより、各時期のコツコツ度とその変化の把握を試みた。具体的には、1週間の平均勉強日数と1日の平均勉強時間数の組み合わせ(区分)に対し、1から 28 までの番号を振り、第1回から第4回のすべてに回答した 17 名の回答に対応させてグラフ上に配置した(p.143：折れ線グラフ「週平均勉強日数×1日平均受験勉強時間の変化」)。その結果、試験日が近づくにつれ、概ね段階的に勉強の日数・時間数を増やしたと推察されるモニター(コツコツ型)が半数以上であった。一方、期間を通じてほぼ同様のペースで学習したと推察されるモニターや、学習時間が段々と減っていったモニターもいた。なかには、試験日の直前の期間に週平均勉強日数を減らすモニターもおり(4名／直前の期間と比べて1日平均勉強時間数の変化はない)、一定の傾向は見えつつも、多様である状況が見えた。

○ 1日のうち受験勉強をいつしているかを尋ねたところ、多くのモニターが休日や退勤後など、まとまった時間がとりやすいと思われる日・時間帯に勉強していた。一方、通勤途中や仕事の休憩時間と回答したモニターは各回とも 5 人以下と少なかった。後述の「全体アンケート」において、短い時間で視聴できる講義動画を希望する回答が寄せられており、通勤途中や仕事の休憩時間にも使いやすい教材等があれば、これらの時間を受験勉強に当てやすくなる可能性がある。

【学習支援ツールの活用】

○ 以下は、モニター39 名中、各回アンケート調査とも無回答であったモニター(4名)および各回調査の問1で「受験勉強を始めた」と回答しなかったモニター(※1)(2名)を除く、33 名のモニターの学習支援ツールの活

用状況である（問6）。

※1　当該モニターは学習支援ツール活用に関する問6をスキップするため、当該設問への回答がない。

○ 本モニタリングは、「合格完全ガイド」、「集中講座」の講義動画および PointBook、「全国統一模擬試験」、「全国統一模擬試験過去問（3年分）」を使って受験勉強をすることを参加条件とした。これらツールに「学習支援ツール活用ガイド」および「定期連絡メール」を加えたすべてのツール等を活用したモニター（※2）は、39名中 24 名（全体の6割強）であった。

※2　第 1 回から第 4 回までのいずれかの調査で、各ツールを1回以上「“よく”または“たまに”使った（視聴した・読んだ・受験した・見た）」と回答したモニター。

○ 最もよく使われた学習支援ツールは、「集中講座」の PointBook であった。「全国統一模擬試験　過去問」は、試験日が近づくにつれ使用者数が増えた。「集中講座」の講義動画は「たまに視聴した」が多かった。後述の「全体アンケート」において、主に再生時間や操作機能についていくつかの改善提案が寄せられており、より視聴しやすいものとすることで活用度があがる可能性がある。受験勉強に対する各ツールの貢献度については、後述する「全体アンケート」において尋ねているため、そちらを参照されたい。

○ 「定期連絡メール」は、期間を通じて「全部読んだ」との回答が多かったが、これはモニタリング協力校の教員（本事業委員会委員）による定期連絡メールの開封および内容確認の勧奨の影響が大きいと思われる。今回のモニターの多くは、大学卒業後3年以内の者が多く（本章4－1－2－（5）－①）参照）、協力校の教員によれば、日常的な連絡方法としてメールを使用することが少ない（LINE 等の SNS のほうが読まれやすい）とのことであった。そのため、協力校の教員によるメール開封勧奨のほか、メールを見過ごされないよう内容を明示的に示す件名にしたり、スマートフォンでの開封を前提とした体裁にするといった配慮を行った。

○ 4種の合格応援 SNS（LINE、X（twitter）、YouTube、Instagram）については、LINE が最も多く見られていたが、各期とも 10 名前後であった。要因の一つとしては、本連盟が各 SNS の発信頻度を上げる年末年始時期よりもかなり早い時期に各 SNS の紹介および閲覧勧奨を行ったことが考えられる。一方、後述の「全体アンケート」では、SNS の配信が学習意欲の喚起や維持につながったとの意見が複数あり、一定のニーズはあることがうかがわれる。「既卒者」にとってより有用な学習支援ツールとするためには、合格応援 SNS 閲覧のきっかけづくりや、定着化につながるような内容・時期・頻度、広報の方法の検討が必要である。

【出身校との連絡】

○ 自身の出身校の教員等からの連絡を受けているモニターは、各期間とも全体の5割から6割。一方、教員等から連絡のなかったモニターは各期間とも4割程度であった（問7）。

○ 出身校の教員等に自ら連絡したモニターは、各期間とも2割程度。8割のモニターは教員等に自ら連絡していなかった（問7）。

○ 「既卒者」への連絡、情報提供の関連では、前述のとおり、メールや SNS による定期的な連絡や情報発信が学習意欲の喚起・維持につながっているケースがある。さらに、後述の「卒業後に国家試験を受験する際の難しさ」（問8）では、約3割のモニターが「分からないことがあるときの質問先の確保」が「とても難しい」と回答している。一方、本調査研究事業において実施した「国家資格取得支援調査」の「社会福祉士養成校調査」によれば、回答した 169 校の約3割が「既卒者」の国家試験対策として「国試対策情報の積極的提供」を行っている。今回のアンケート調査では、モニターが出身校との連絡に求めることまでは尋ねていないが、

関連する調査項目の回答を見ると、「既卒者」の受験勉強の継続や合格に有用な連絡、情報提供、交流のあり方について、あらためて事例の共有や業界横断的な方法の検討を行うことが必要と考える。

【卒業後に国家試験を受験する際の難しさ】

○ 全体としては、本調査研究事業の「国家資格取得支援調査」の「法人所属　社会福祉士受験者調査」の結果と同様に、「受験勉強への意欲の維持」と「受験勉強の時間の確保」が「とても難しい」と回答したモニターが多く、全体の約6割から7割に上る。これに「受験勉強の方法の確立」が続き、「とても難しい」の割合は5割前後。以上の3点（受験勉強の意欲維持、時間確保、方法確立）については、「1月中旬～試験前日」の「とても難しい」の割合がその直前の1ヵ月（12月中旬～1月上旬）に比べて増加した（今回の調査では理由の確認は行っていない）。

○ 「受験勉強に必要な費用の捻出」は、「とても難しい」の割合が最も少なく、「まあまあ難しい」と合わせても各期とも2割から3割強程度。また、「難しくない」が各期とも3割以上であった。とくに卒業後の年数が浅い「既卒者」にとって、受験料や教材・模擬試験等の費用が負担になっていることを想定しての問いであったが、今回の結果からは、実際の状況はそれとは異なることが推察される。しかし、割合が低いながらも、受験勉強に必要な費用の捻出が難しい者が一定数いるという結果でもあり、今後の「既卒者」合格支援の検討に当たっても、引き続き費用負担について考慮が必要な状況にあることが確認された。その他には、「受験勉強に適した環境の確保」、「分からないことがあるときの質問先の確保」の難しさについて尋ねた（いずれも、とても難しい／まあまあ難しい／少し難しい／難しくないの四択）。

4－2－2　全体アンケート集計結果より

○ 第36回社会福祉士国家試験の合否および学習支援ツールの受験勉強への貢献度（モニター本人評価）の把握を目的に、2024（令和6）年2月下旬から3月上旬にかけて、web調査フォームによるアンケート調査を実施した。

○ 回答者数は、モニター全39名の3分の2に当たる26名であったため、前項の毎月アンケートと同様、モニター全体の状況を把握するには至らなかったが、26名の回答からうかがえることを以下に述べる。なお、毎月アンケートを含む5回のアンケートに対し、5回とも回答したモニターは18名、4回が8名、3回が4名、2回が5名、1回も回答しなかったモニターは4名であった。

【第36回社会福祉士国家試験の結果】

○ 回答者26名のうち、合格者は13名、不合格者は10名、不受験者は3名であった（問2）。

全体	合格者	不合格者	不受験者	無回答
39名	13名	10名	3名	13名

○ 合格率は、不受験者を除き、無回答を含む36名を算定の対象とした場合、36.1%となる。

〔参考①〕「全体アンケート」無回答者の合否を加味した合格率

・ 全体アンケート無回答者のうち、協力校教員から合否情報提供のあった合格者4名、不合格者2名を上記結果に追加し（合格者17名・不合格者12名）、不受験者3名を除いた36名で算定した場合の合格率は47.2%であった。これは、第36回社会福祉士国家試験の既卒者全体の合格率（43.2%）を4ポイント上回る。

・ 全体アンケートで「合格」または「不合格」と回答したモニター（23 名）のみを算定の対象にした場合、合格率は 56.5%となる。

〔参考②〕協力校3校の既卒者全体の合格率

・ 厚生労働省が第 36 回社会福祉士国家試験の合格発表の際に示した「学校別合格率」によれば、協力校の既卒者の合格率は、3 校とも上昇した。うち 2 校の上昇幅は二桁台で、それぞれ 20～30 ポイント上昇した。

○ 上記のとおり、全体アンケートの回答のみをもってモニターの合格率を計算すると、第 36 回国家試験全体の既卒者の合格率（43.2%）に届かないが、全体アンケート無回答者の合否を加味すると、モニターの合格率は 47.2%となり、国家試験全体の合格率を上回る結果となった。

【学習支援ツールの活用状況と合否】

○ モニター全 39 名のうち、前項「毎月アンケート」の第 1 回～第 4 回の調査において、以下のすべての学習支援ツールを「よく使った（見た・読んだ）」または「たまに使った」と1回以上回答したモニター（24 名）の合格率は、45.8%であった（下表参照）。

〔学習支援ツール〕 合格完全ガイド、集中講座（講義動画・PointBook）、全国統一模擬試験、全国統一模擬試験過去問（3年分）、学習支援ツール活用ガイド、定期連絡メール

例：第1回調査で「合格完全ガイド」を「よく使った」と回答した場合、第2回から第4回の調査で「まったく使わなかった」と回答しても、「合格完全ガイド」を使ったモニターと見なした。

学習支援ツール全種類を使用したモニター（※3）	合格者	不合格者	不受験者	無回答
24 名（※4）	11 名	8 名	－	5 名

※3　全種類を使用したモニターとは、4回実施した「毎月アンケート」において、各ツールについて1回以上「よく使った」、「たまに使った」と回答したモニターのことを指すものであり、学習支援ツールの内容すべてを使用した（見た、読んだ等）ことを指すものではない。

※4　集計対象を限定しているため、前ページの表と合格者数等が一致しない。

〔参考③〕学習し絵ツールの活用状況と「全体アンケート」無回答者の合否を加味した合格率

・ 学習支援ツール全種類を使用したモニターのうち、全体アンケートに無回答者であったが、協力校教員から合否情報提供のあった合格者1名を追加した場合、合格者は 12 名となり、学習支援ツール全種類を使用したモニター（24 名）の合格率は、50.0%となる。

○ なお、「毎月アンケート」の第 1 回～第 4 回の調査において、学習支援ツールを1つでも使用していると回答したモニターまで含めた 32 名（不受験者1名を除いた人数）の合格率は、40.6%であった。

○ モニタリングの対象者数が 39 名であり、さらに全体アンケートにより合否が把握できたモニターは 26 名という限られた範囲での比較となるが、学習支援ツール全種類を使用したモニター（24 名）の合格率（45.8%）は、その他の学習支援ツール使用モニター（不受験者除く 32 名）を含む合格率（40.6%）より 5.2 ポイント高く、モニター全体（不受験者除く 36 名）の合格率（36.1%）より 9.7 ポイント高かった。

学習支援ツールの活用状況と合格率

	全モニター（全体アンケート無回答者を含み、不受験者を除く）		
		毎月アンケートで学習支援ツールの使用状況（問6（1）～（4）、（6）（7））に回答したモニター（ツールを1種類以上使用）	
			学習支援ツールを全種類使用したモニター
	36 名	32 名	24 名
合格者数	13 名	11 名	11 名
合 格 率	(36.1%)	(40.6%)	(45.8%)

【学習支援ツールの受験勉強への貢献度】

○ 「とても役に立った」との回答が最も多かったのは「集中講座」の PointBook で（26 名中 18 名、69.2%）、「全国統一模擬試験」（16 名、61.5%）がこれに続いた。これらのツールについては、「役に立たなかった」「使用しなかった」と回答したモニターがいないか、ごく少数で、「既卒者」の受験勉強に適した教材になっていると考えられる。

○ 「集中講座」の講義動画は、「役に立った」との回答がある一方、改善提案として、1 科目当たりの視聴時間の短縮化や、動画中にチャプターを設けるなどして短く区切って視聴できること、動画中での参照資料の表示等が挙げられた。働きながら受験勉強を進めるためには、いわゆる隙間時間の活用も必要であり、そのような「既卒者」の学習スタイルに応じたものへの改善の必要性が示される結果となった。具体的には、毎月アンケートにおいて講義動画の使用が少なかった通勤途中や仕事の休憩時間に気軽に視聴できるような構成、機能があると、より視聴が進むと思われる。なお、短期的に改善が難しいことについては、より丁寧な活用方法の提案や説明を行うことも併せて検討する必要がある。

○ 「全国統一模擬試験 過去問（3年分）」は、回答者の半数が「とても役に立った」と回答した一方、5名（19.2%）が「使わなかった」と回答した。「役に立つ」教材との評価を得ているため、その有用性、使用する時期、タイミング等の提案やリマインド等を丁寧に行うことで、活用が進み、より広く受験勉強に貢献できるものと考えられる。

○ 「合格完全ガイド」および「学習支援ツール活用ガイド」については評価が分かれた。両方とも今回新たに作成したものであり、モニターにとってなじみのないものであることも影響していると思われるが、「役に立った」との評価も一定数あるため、「既卒者」にとっての有用性はあるものと思われる。いずれも、主に学習計画の立案・実行を補助するツールであるため、本モニタリングの結果を踏まえ、「既卒者」の学習スタイルにより即したものとなるよう改善を図ることができれば、より活用が進み、「既卒者」の受験勉強の一助になるものと考える。

○ 合格応援 SNS は、学習意欲の維持に役立った等の回答が得られたものの、全体として閲覧したモニターが少なかった。モニタリングの開始時期と各 SNS の配信のピークがずれていたことの影響もあると思われる（初回閲覧時期が更新の少ない時期であったため定着化しなかった等）。「既卒者」にとってより有用な学習支援ツールとするためには、合格応援 SNS 閲覧のきっかけづくりや、定着化につながるような内容・時期・頻度、

広報の方法の検討が必要であると思われる。なお、定期連絡メールについても、学習意欲の維持や孤独感の緩和の点で一定の評価がなされている。モニターにとってなじみのない本連盟からの連絡でもそのような評価が得られるということは、受験に必要な情報の提供や励まし等のニーズが一定程度存在するものと思われる。一方、定期連絡メールが役に立たなかったと回答したモニターもいた。これらのことを勘案し、何らかの連絡や交流を必要とする「既卒者」の手当てにつながり、かつ、不要とする「既卒者」のストレスになりにくいような情報提供・交流の取り組みが求められるものと思われる。

○ 全体として、各ツールの貢献度に関する評価については合格者と不合格者との間に大きな違いはなかった。

○ なお、各ツールとも、まったく使用しなかったモニターがいた(※5)。一般的に、受験するうえでの困りごととして教材等の費用負担が挙げられ、本モニタリングの毎月アンケートや、本調査研究事業の「国家資格取得支援調査」の「法人所属　社会福祉士受験者調査」結果においても、受験のための費用の捻出が困難とする「既卒者」が一定数いることが確認されている。また、モニタリングへの参加を決めた時点では、いずれのモニターにも試験に向けて受験勉強に取り組む前向きな気持ちがあったと思われる。そのような中でも、無償でツールを提供しても使用しない(できない)モニターがいたことを念頭に、今後の「既卒者」へのアプローチの方法や学習支援のあり方を検討する必要がある。

※5 「全体アンケート」の各学習支援ツールの「受験勉強への貢献度」に関する質問(4・6・8・10・12・22・24)に対し、「使用しなかった」と回答したモニターの人数(回答者数:モニター39 名中 26 名)。

合格完全ガイド 3名　／　「集中講座」講義動画 6名　／「集中講座」PointBook 2名
全国統一模擬試験 1名　／　模擬試験過去問 5名　／ 学習支援ツール活用ガイド 6名
定期連絡メール 1名

【働きながら国家試験を受験する難しさの軽減・解消に関する学習支援ツール活用の効果】

○ 回答者全体の約6割が、学習支援ツールは働きながら国家試験を受験する難しさの軽減・解消に役立ったと回答した(とても 23.1%、まあまあ 38.5%)。わずかな違いではあるが、合格者のほうが「役に立った」と回答したモニターの割合が高かった。

○ 働きながら受験する難しさに対する学習支援ツールの活用効果(自由記述)として、「勉強法の確立」、「より理解を深める」、「モチベーションの維持、効率」、「ポイントを覚える」、「要点をまとめて知る」ことが挙げられている。

○ このほか、モニタリングへの参加についての感想、意見として、学習支援(モチベーション)の維持につながった等、学習支援ツールの活用効果と同様の回答があった。

【学習支援ツールの提供、「既卒者」の合格支援の方向性】

○ ここまでに述べてきたことを踏まえると、学習支援ツールを組み合わせて使用する方法は、「既卒者」にとってある程度有効な受験勉強の方法であることがうかがわれる。一方、いつどのように使うのかが理解されないと、十分に活用されないこともうかがわれた。また、定期的な連絡や SNS での交流が受験勉強の後押しにつながる「既卒者」が一定程度いることがあらためて確認された。こうしたことを勘案し、学習支援ツールの改善、開発、広報および学習計画の立案・実行支援に取り組むことが必要である。

○ モニタリングの結果を踏まえれば、自力で学習の方法やペースを形成していける力が比較的高い「既卒者」については、適宜の情報提供や受験勉強に係るイベントのリマインド等、受験関連情報の収集や学習意欲

の喚起・維持へのニーズがより高く、その他の支援の必要度はさほど高くないように思われた。一方、これらの支援に加え、学習支援ツールの活用のしかたや、試験日に向けた学習の進め方、学習のペースの作り方等、学習の方法と進め方に関する支援までも必要とする「既卒者」が一定程度いることがうかがわれた。

○ 前者（主な支援ニーズが学習意欲の喚起・維持の支援である者）に対し本連盟ができることとしては、前述のとおり、本モニタリングの結果を踏まえたかたちでの合格応援 SNS 等による定期・不定期の情報発信が挙げられる。発信の内容・方法が「既卒者」のニーズに即したものになるよう留意しつつ、新卒・既卒問わず気軽に利用しやすいゆるやかな交流の場としての性格・機能を持たせることができれば、よりニーズに即したものとなるものと思われる。後者（より手厚い支援を必要とする者）に対しては、たとえば、「既卒者」が自力で受験勉強の PDCA を回していけるようなより詳細な学習計画ハンドブックを作成して提供したり、学習計画の作成・実行方法や各学習支援ツールの活用方法の解説動画を作成してオンデマンド配信したりすることが考えられる。大きくはこの二段構えが必要と思われる。なお、後者については所要の検討を経たうえで新たに取り組む必要がある。

○ ただし、「既卒者」自身が知らない者、なじみのない者（たとえば本連盟）からの情報提供や働きかけへの反応は、よほど「既卒者」自身に「刺さる」ものでなければ、自ら利用を選択したものでも後回しにされがちであり、「スルー」されることも間々ある。このことは、今回のモニタリングにおいて、本連盟からの連絡には無反応でも、出身校の教員からの働きかけがあると反応するモニターが少なからずいたことからもうかがわれる。また、当然のことながら、個々の「既卒者」によって学力や性格、生活や就労の環境は多様であり、合格に必要な後押しの内容も加減も異なる。これらのことを勘案すれば、やはり身近なところ、身近な人間関係の中での学習意欲の喚起・維持の支援や、日々の学習がより重要ということとなる。具体的には、「既卒者」本人の職場(※6)（本事業では社会福祉法人）と出身校（社会福祉士養成校）による支援である。

※6　業務上、職員の社会福祉士資格の保有が求められる、あるいは望ましい職場の場合

○ 他方、「既卒者」の職場も出身校も「既卒者」の学習支援に投入できる資源は限られており、「既卒者」の合格支援を重要な課題として捉えていても、現状ではできることには限りがある。このことは、第3章「国家資格取得支援調査」の結果からも明らかである。そのような状況の下では、すでにある取り組みを活かし、あるいは流用、拡大して「既卒者」支援に取り組むことが現実的である。社会福祉士養成校であれば、在校生向けの国家試験対策の対象を可能な範囲で「既卒者」にも拡げたり、「既卒者」が利用しやすい方式で実施したりすること。職場（社会福祉法人）であれば、既存の職員研修制度(※7)や資格取得支援制度に新たに「社会福祉士資格取得」を追加し、業務負担や費用の面での配慮・支援をしていただくことが挙げられる。本連盟としては、社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人の協力を得て、これらの取り組みを全国的に進めるべく、第5章の「社会福祉法人・社会福祉士養成校のための既卒者合格支援ガイドライン」をとりまとめ、その普及と実現に取り組むこととした。本連盟では、前述の「既卒者向け」情報発信とともに、全国の社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人が「既卒者」支援に取り組みやすいよう、継続的に好事例の収集やその普及のための提案、働きかけを進めていきたい。なお、第3章３－４－７「既卒者の国試合格に向けた支援の考察」では、「国家資格取得支援調査」結果を踏まえ、これからの社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人における「既卒者」の合格支援の方向性と課題についてより具体的に述べている。

※7　例：社会福祉士資格の取得を SDS（Self Development System 自己啓発援助制度）の一つとして法人の職員研修制度に位置づける

○ また、毎年の社会福祉士国家試験では、合格発表の際、学校別の合格率が公表されている。そこでは、学

校ごとに、「新卒」と「既卒」それぞれの受験者数、合格者数、合格率が表示され、その合計（総数）も掲載されている。「既卒者」に対してどのような支援をするにも、まずは対象者を把握し、受験の意向や受験についての困りごとを知る必要がある。第5章「社会福祉法人・社会福祉士養成校のための既卒者合格支援ガイドライン」でも、社会福祉法人には自法人の「既卒者」または社会福祉士国家試験受験予定者（職員）の把握を、社会福祉士養成校には「既卒者」の氏名・連絡先の把握を提案、依頼した。継続的な支援体制を築く上では、具体的な支援策の拡充とともに、対象者の継続的な把握が肝要である。

第5章

継続的な既卒者支援のガイドライン

5　継続的な既卒者支援のガイドライン

5－1　目的と実施概要

5－1－1　目的

本連盟は、「地域共生社会」の実現に向け、ソーシャルワーク専門職の職能団体ならびに国と連携し、その一翼を担う社会福祉士の質的・量的拡充に取り組んでいる。その一環として、現在、社会福祉士養成校「既卒者」の国家試験合格支援に重点的に取り組んでいる。

「既卒者」の多くが卒業・就職により出身校（社会福祉士養成校）を離れ、働きながら自主的に受験勉強を進めることとなる。そのため、個々の「既卒者」の受験には勤務先と出身校の両方の理解と支援が必要となる。一方、より広域的・横断的な取り組みが必要な課題には、養成校の全国組織である本連盟が社会福祉士養成校とともに社会福祉法人の協力を得て取り組むことが必要である。

このような考え方のもと、「既卒者」の合格支援を本連盟、社会福祉士養成校、また「既卒者」の主要な就職先である社会福祉法人の共通課題と捉え、これからの取り組みの視点や方向性をガイドラインとして集約した。

なお、新卒者として受験した社会福祉士国家試験に不合格であった者および未受験であった者を主な対象とすることから、名称を「既卒者合格支援ガイドライン」したが、働きながら社会福祉士国家資格の取得をめざす者の合格支援も想定して作成した。

5－1－2　実施概要

（1）検討のながれ

2023（令和5）年	
第2回事業委員会 （10 月 25 日）	「合格完全ガイド」（第2章2－2）および「国家資格取得支援調査」（第3章）の単純集計結果等をもとに、「養成校・社会福祉法人向け既卒者合格支援ガイドライン（仮称）骨子案」について検討した。
第3回事業委員会 （12 月 26 日）	第2回事業委員会の検討結果に基づき、「社会福祉士養成校・社会福祉法人未合格者合格支援ガイドライン（仮称）素案」を作成し、構成および内容について検討した。
2024（令和6）年	
メール取材 （1 月 22 日～2 月 7 日）	社会福祉士養成校による既卒者合格支援事例として、長崎国際大学にメール取材を行った。
電話取材 （1 月 24 日）	社会福祉法人における社会福祉士国家資格取得支援事例として、社会福祉法人からし種の会・緑の牧場学園に電話取材を行った。
電話取材 （1 月 26 日）	社会福祉法人における社会福祉士国家資格取得支援事例として、社会福祉法人しなのさわやか福祉会に電話取材を行った。
素案更新版意見照会 （1 月 29 日～2 月 5 日）	第3回事業委員会の結果に基づき、合格支援ガイドラインの構成・内容の加除修正を行い、素案更新版を作成。事業委員会委員およびオブザーバー出席者（厚生労働省）に提示し、意見を募った。
第4回事業委員会 （2月 20 日）	上記意見照会結果を構成・内容に取り込み、かつ配布用パンフレットとしての体裁を整えた最終案を作成し、成案化に向けた検討を行った。

(2)ガイドライン検討過程における主な意見(要旨)

○社会福祉法人における国試受験・合格支援の具体的取組事例の掲載はよい。キャリアパス要件に社会福祉士国家資格保有を位置づけている事例が紹介できると参考になると思われる。
○社会福祉法人における職員の資格取得は、「福祉の『職場研修マニュアル』～福祉人材育成のための実践手引～」(全社協)における職場研修の枠組みの中では SDS(Self Development System／自己啓発援助制度)に当たる。「職場研修」全体の中での社会福祉士国家資格取得の推奨・支援の位置づけを説明すると整理しやすくなる。
○教材をどのように活用すれば分からない受験者もいる。学習サイクルや復習のしかたを提示できると、働きながら資格取得をめざす受験者に役立つものとなる。
○社会福祉振興・試験センターの社会福祉士等の就労状況調査の結果として、社会福祉士が職場に求めること等が公表されている。社会福祉士のリアルな声として、ガイドライン策定に当たって参考になる。
○資格取得をめざす受験者が雇用先(社会福祉法人)に何を求めているのか、具体的な取り組みとして分かるような提案ができるとよい。
○資格手当の支給等、職員にとって資格取得のインセンティブとなる取り組みの勧奨について書けるとよい。
○職員の社会福祉士資格取得が法人運営にプラスになること、法人職員が社会福祉士資格を取得するメリットをはっきり示せるとよい。
○法人が社会福祉士資格取得資格のメリットを認識することにより、既卒者も資格取得が自分のキャリアにプラスになると思うことができると思われる。
○既卒者は、平日・日中の授業・講座の受講が困難であるため、国試対策講座の録画とオンデマンド配信が既卒者支援策として有力。
○養成校が既卒者をサポートする場合、日中に対面で行うことは難しいが、ICT により解決されることもある。
○既卒者の状況(養成課程修了後の経過年数、受験回数等)は多様。どのように対象を捉えてガイドラインをまとめるか整理が必要。
○国家試験の見直しの方向性を踏まえた整理が必要。
○2024 年度(第 37 回国家試験)以降、養成課程修了時(国家試験受験資格取得時)と受験時の養成カリキュラムの内容が異なるケースが生じることに触れる。
○社会福祉士養成校、社会福祉法人とともに、本連盟も既卒者支援に尽力することが伝わるようにする。

(3)社会福祉法人、社会福祉士養成校への周知および協力依頼

社会福祉法人(保育所・認定こども園および関連事業のみを実施する法人を除く)13,409 ヵ所および本連盟会員校 258 校に対し、本ガイドラインを 1 部ずつ 2024 年3月に送付し、ガイドラインへの理解とその内容に沿った既卒者合格支援の取り組みを依頼した。

5－2 既卒者合格支援ガイドライン 【p.71】

社会福祉法人 と 社会福祉士養成校のための
「既卒者」合格支援ガイドライン

～ 社会福祉法人・社会福祉士養成校の皆様へ ～

○　本連盟は、「地域共生社会」の実現に向け、ソーシャルワーク専門職の職能団体、事業者団体、ならびに国と連携し、その一翼を担う社会福祉士の質的・量的拡充を図るための課題のひとつとして、社会福祉士養成校を卒業して国家資格を取得していない者（以下、「既卒者」といいます。）の国家試験合格支援に重点的に取り組んでいます。

○　「既卒者」の多くが卒業・就職により出身校（社会福祉士養成校）を離れ、働きながら自主的に受験勉強を進めることとなります。そのため、個々の「既卒者」の受験には勤務先と出身校の両方のご理解とご支援が必要です。一方、より広域的・横断的な取り組みが必要な課題には、養成校の全国組織である本連盟がともに取り組むことが必要と考えています。

○　このような考え方のもと、「既卒者」の合格支援を本連盟、社会福祉士養成校、また「既卒者」の主要な就職先である社会福祉法人の皆様の共通課題と捉え、これからの取り組みの視点や方向性をガイドラインとして集約しました。

○　突然のお願いではございますが、本ガイドラインをご一読いただき、趣旨・内容にご賛同いただけましたら、ぜひ本連盟とともにお取り組みいただきますようお願い申し上げます。

日本ソーシャルワーク教育学校連盟
JAPANESE ASSOCIATION FOR SOCIAL WORK EDUCATION

このガイドラインにおける「既卒者」とは

このガイドラインにおける「既卒者」とは、
❶　社会福祉士養成課程を修了し、社会福祉士国家試験の受験資格を保有しており、
❷　過去に国家試験を１回以上受験したことがあるものの不合格であった方、または受験したことのない方で、
❸　国家試験合格をめざしている方

のことをいいます

本ガイドライン中、表やグラフの名称に☆印のあるものは、本連盟が 2023 年に行った国家資格取得支援調査の「社会福祉法人調査」、★印は「法人所属社会福祉士受験者調査」、◆印は「社会福祉士養成校調査」の結果です。

Chapter Ⅰ：「既卒者」の受験とその支援をめぐる状況

Ⅰ-1．「既卒者」の受験をめぐる状況について

ポイント

1．養成校（出身校）から離れた環境・立場での自分に合った学習計画の立案、学習方法の確立が課題
2．多くの「既卒者」が学習時間の確保、学習意欲の維持が難しいと感じています
3．2024 年度（第 37 回）社会福祉士国家試験から、2021 年度より順次導入されてきた新しい社会福祉士養成カリキュラムの教育内容に基づく試験が開始されます

○　新卒の「既卒者」の場合、就職直後の１年間は新しい体験の連続であり、心身の負担も大きいことから、限られた余暇時間を受験勉強に当てることは難しいでしょう。また、卒業後の年数のいかんに関わらず、多くの「既卒者」にとって、ひとりで学習への意欲を高め、学習時間を確保していくことは難しいと推察されます。
○　本連盟が実施した『国家資格取得支援調査』（令和５年度厚生労働省社会福祉推進事業）では、回答者の約９割が「学習時間の確保」と「学習意欲の維持」が難しいと回答しています。（※社会福祉法人で働く「既卒者」約 340 人）
○　また、在学中のように日常的な教員の指導・支援がなく、ともに受験勉強に取り組む仲間が身近にいない場合も多いため、自分の環境・生活にあった学習方法を探り、国家試験日に向けて自分で学習のペースを作っていくことも合格に向けた課題となります。
○　最近は、受験勉強の経験に乏しい学生も多く、自ら学習の計画を立て、試験日に向けて学習を進めるための基本的な学習方法から教える必要がある場合も少なくありません。一口に既卒者と言っても、受験勉強に関する知識や経験、職場や家族からの支援の厚さ、試験への慣れの程度は多様です。
○　「既卒者」の学習支援は、このようなことも念頭に置き、実施していく必要があると考えます。
○　なお、2024 年度の第 37 回社会福祉士国家試験より、いわゆる新カリキュラムに基づく試験が開始されます。そのため、それ以前に養成課程を修了した既卒者は、自分が修了した養成課程の科目と、国家試験の出題科目の一部に差異が生じます。該当する既卒者は、このことも意識して必要な情報を集め、受験勉強に取り組むことが必要です。

【参考】既卒者の就職先、国家試験合格率

厚生労働省報道発表資料より本連盟が作成

	新卒	既卒	全体
第36回（2024年2月）	77.60%	46.60%	58.10%
第35回（2023年2月）	65.30%	30.30%	44.20%
第34回（2022年2月）	53.00%	16.20%	31.10%

○　本連盟が実施した令和５年度厚生労働省社会福祉推進事業　『国家資格取得支援調査「養成校調査」』によれば、回答校の 2024（令和５）年３月の卒業生のうち、就職先が福祉・医療系（公務員除く）であった者が全体の５割強と最も多く、次いで民間企業　（福祉・医療系除く）が２割台、公務員（福祉・医療系除く）１割と続きます。
○　福祉・医療系の職場には、社会福祉士資格保有者や、社会福祉士資格取得をめざす同僚も少なからずおり、受験について助言や助力を得られる可能性がある一方、その他の職場では周囲の理解・支援を得にくく、受験勉強の継続が困難な状況が推察されます。
○　右上表は、最近３年間の社会福祉士国家試験の合格率です。「既卒者」の合格率は「新卒」よりも低く、第 34 回では３倍以上、第 35 回では２倍以上の開きがあります。第 36 回国家試験では両者の合格率の差が縮まったものの、1.7 倍の開きがあり、さらなる合格支援の取り組みが必要な状況にあります。

【参考】第 36 回社会福祉士国家試験結果（2024（令和６）年２月実施）

新卒			既卒		
受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
14,837人	11,542人	77.6%	18,241人	8,508人	46.6%

Ⅰ-2.「既卒者」の受験に対する職場（社会福祉法人）の支援について

ポイント

1．多くの社会福祉法人が「既卒者」の受験・合格を推奨してくださっています
2．社会福祉法人の皆様には、「既卒者」の社会福祉士資格取得支援に対する一層のご理解と、ご支援の拡充をお願いしたいと考えています

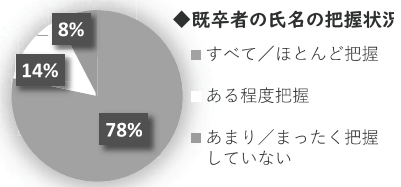
○　本連盟が社会福祉法人を対象に実施した調査では、回答法人（約1,000法人）の７割が、受験資格保有者の社会福祉士国家試験の受験・合格を「推奨している」または「少しは推奨している」と回答されました。
○　同調査では法人職員の資格取得支援策についても尋ねており、「国家試験当日や受験勉強期間の業務調整」を実施している法人は、全体の半数近くあり、最も多く取り組まれています。
○　「国家試験対策の費用補助」や「国家試験合格奨励金の支給」を実施している法人は、いずれも２割台前半でした。他方、社会福祉法人職員（「既卒者」）を対象とした調査では、これらの支援策を有効・必要とした回答は、全体の６～７割に上りました。

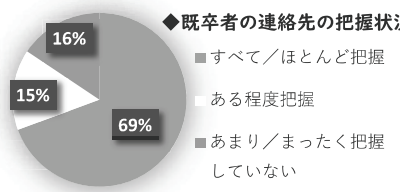
Ⅰ-3.「既卒者」を対象とした社会福祉士養成校の国家試験対策について

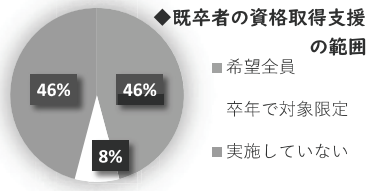
ポイント

1．養成校の多くの教員は、卒業生の国家試験合格を在校生の合格と同様に重要な課題として捉えています
2．しかし、在校生に対する日常的な教育や国家試験対策等に忙殺され、教員が卒業生の合格支援に十分な時間を当てられない実情があります
3．このような現状を踏まえつつ、「既卒者」とのつながりを維持し、そのニーズに即したさらなる支援策を講じることが求められていると考えています

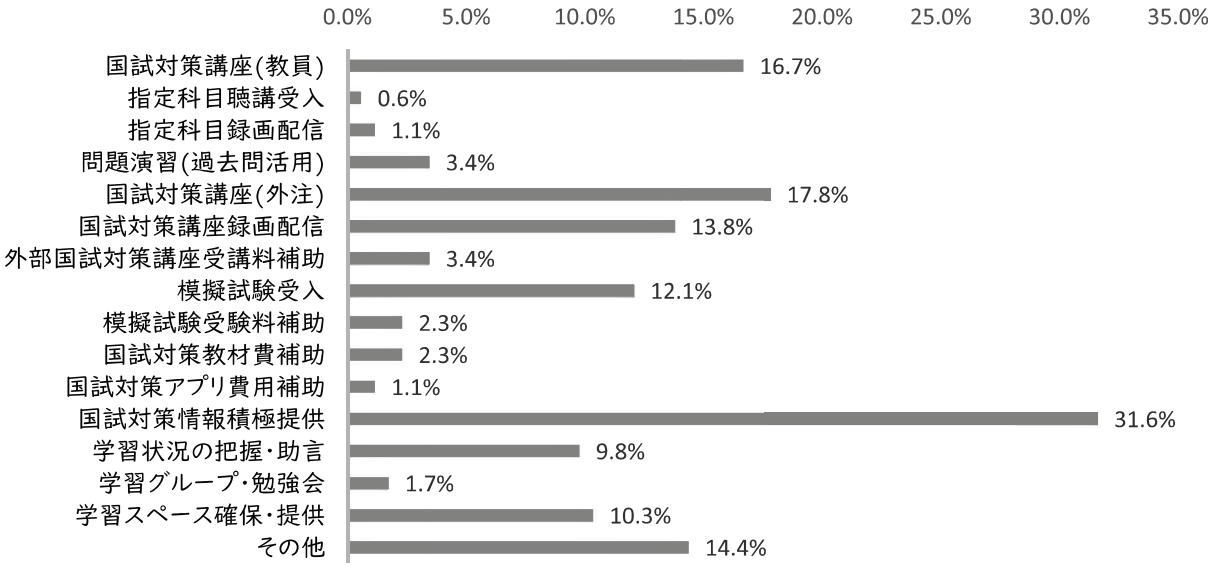
○　本連盟が養成校を対象に実施した調査の結果、回答校（169校）のうち、2022年度に卒業した「既卒者」の氏名を「すべて」または「ほどんど」把握している養成校は78.3％、連絡先を「すべて」または「ほどんど」把握している養成校は66.5％でした。
○　「既卒者」に対する国家資格取得支援を「希望者全員に」または「対象を限定して」実施している養成校は52.8％、実施していないと回答した養成校は44.8％でした。
○　回答校（169校）における支援策の実施割合は以下のとおりです。「国試対策情報の積極的提供」が最も多く31.6％、続いて「外部業者と契約して国試対策講座を開講」が17.8％でした。
○　一方、「既卒者」のニーズとの親和性が高いと思われる取り組みの実施割合は、国試対策講座の録画のオンデマンド配信が13.8％、受験勉強の状況を把握・管理・助言が9.8％、学習グループの組成・運営支援が1.7％などとなっています。







◆既卒者対象の資格取得支援



Chapter Ⅱ：「既卒者」の合格支援ガイドライン

Ⅱ-1．「既卒者」の属性と支援対象の考え方

○ 「既卒者」と一口に言っても、年齢や学力、就業・不就業の別、福祉の仕事の経験の有無は一様ではありません。国家試験の受験経験についても、養成校を卒業したての受験回数１回の者、養成課程を修了したものの在学中に受験しなかった者、毎年続けて受験している者、不受験の年が続いていた者等、様々です。これら属性や受験経験の違いにより、もっといえば個々人により、受験勉強や受験のニーズは違います。たとえば、選択式の問題やマークシートでの解答に慣れているか否か、実際のケースに支援者の立場で関わった経験の有無など。

○ 本ガイドラインは、こうした個別の支援ニーズがあることを念頭に置きつつも、

ポイント

1．出題範囲の知識の習得が合格点を超えるレベルに達していないこと
2．自力での受援勉強の継続・達成が困難であることをすべての「既卒者」の課題として仮定し、かつ、
3．「既卒者」が出身校（社会福祉士養成校）や職場（社会福祉法人）による受験支援を積極的に望むこと

を前提に検討しました。

Ⅱ-2．社会福祉法人における「既卒者」の支援について

すでにご対応等いただいている社会福祉法人におかれてはその継続および充実を、その他の社会福祉法人におかれては今後の実施についてご検討いただけましたら幸いです。

ポイント

1．社会福祉士資格取得（資格保有者配置）のメリット
2．社会福祉法人で働く「既卒者」の合格支援
3．給与面での評価（社会福祉士資格手当の支給）
4．社会福祉士資格取得支援等の取り組み（事例）
5．国家試験対策学習支援ツールのご紹介
6．社会福祉士養成教育および国家試験の実施機関・団体等

「日本社会福祉士会生涯研修センター」

「認定社会福祉士認証・認定機構」

1．社会福祉士資格取得（資格保有者配置）のメリット

❶ 『社会福祉士は、様々な領域・場面で活躍できます！』

○ ご承知のとおり、現在、社会福祉士を必置としている事業は、地域包括支援センターのみです。しかし、社会福祉士は、さまざまな事業の相談援助職の配置要件に、主要な資格として位置づけられています。

○ これは、社会福祉士がソーシャルワーク専門職の養成教育を受け、資格を取得する過程で、福祉的な支援を必要とする人に気づき、知り、みまもり、ささえ、まもるための素養を身につけているためです。

○ 近年、社会福祉法人の「地域における公益的な取組」、「生活困窮者自立支援制度」、地域共生社会実現のための「重層的支援体制整備事業」、「災害福祉支援ネットワーク」の構築等、既存の福祉施策・サービスの対象になりにくい人や社会的課題に対し、多様なメンバーが協働して対応する事業・活動が増えています。

○ これらの事業・活動では、社会福祉士がもつ、アセスメント、プランニング、ネットワーキング、コーディネーション、アドボカシー、ソーシャルアクションといった、ソーシャルワークの視点・技術が大きく役立ちます。

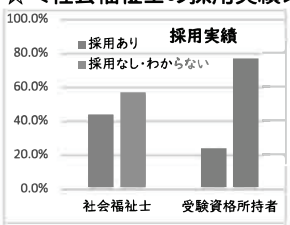
○ 社会福祉実践の現場は、クライアント本人や家族を対象とするミクロレベルのソーシャルワークとともに、集団や組織、制度や社会を対象とするメゾレベル、マクロレベルのソーシャルワークが必要な状況にあり、一層高い専門性が求められる時代になっています。社会福祉士は、このような期待・養成に応えられる専門職です。

❷ 『社会福祉士には、様々な研修制度があります！』

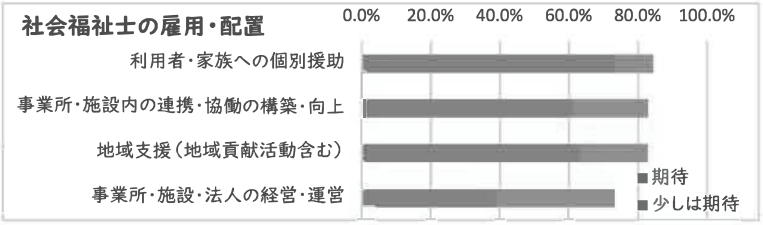
○ 社会福祉士の職能団体である公益社団法人日本社会福祉士会は、会員社会福祉士向けに生涯研修制度を設けています。同会に入会することで、継続的にソーシャルワーク専門職向けの研修機会が得られます。生涯研修のメニューには、スーパービジョンや事例研究、リスクマネジメント、組織・サービスマネジメント等、職場運営に役立つ知識・技術も含まれています。

○ さらに、社会福祉士のさらなる能力開発とキャリアアップを支援し、その実践力を認定する仕組みとして、「認定社会福祉士制度」（民間認定制度）があります。同制度には、社会福祉士の実践力に応じて、「認定社会福祉士」と「認定上級社会福祉士」の２種類の認定制度があります。

☆＜社会福祉士の採用実績＞



☆＜社会福祉士の雇用・配置状況＞



2．社会福祉法人で働く「既卒者」の合格支援

ポイント

① 国家試験に合格しないまま就職する学生が一定数います
② 「既卒者」の合格には職場の理解と支援が大変重要です！

○ 「既卒者」のうち、とくに福祉・保健・医療関係の団体・機関・企業に就職した者は、働きながら受験勉強を続けて国家試験の合格をめざしますが、本ガイドラインⅠの「１.「既卒者」の受験をめぐる状況について」で触れたとおり、仕事と受験勉強の両立に苦労しています。

○ 「既卒者」の合格支援については、出身校（社会福祉士養成校）の教員による支援とともに、勤務先の職場の支援も大変重要です。全国の社会福祉法人におかれてましは、ぜひ「既卒者」の受験に対し、ご理解とご協力をお願いいたします。また、すでに取り組みを進められている法人におかれましては、引き続きのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

❶ 法人内の社会福祉士国家試験の受験予定者の把握について

○ 「既卒者」の受験を応援していただくために、法人内での該当者（※）を把握いただくことについてぜひご検討をお願いします。

※ 次の（ｱ）または（ｲ）に該当する方です。

（ｱ） 社会福祉士養成課程を修了し、国家試験を受験したが不合格であった方（お名前と出身校＊）

（ｲ） 社会福祉士養成課程を修了したが、国家試験を受験していない方（お名前と出身校＊）

＊出身校：社会福祉士養成課程を修了した学校・養成機関

○ 採用時に「既卒者」を把握している法人におかれては、就職後の国家試験の受験や合否の状況をご確認いただくことについてご検討ください。すでに取り組まれている場合は、ぜひご継続をお願いいたします。

○ 社会福祉士養成課程を履修中で、直近の国家試験を受験する予定の方も「働きながら受験勉強をし、受験する」という点では「既卒者」と同じ状況にありますので、一緒に把握することについてご検討をお願いします。

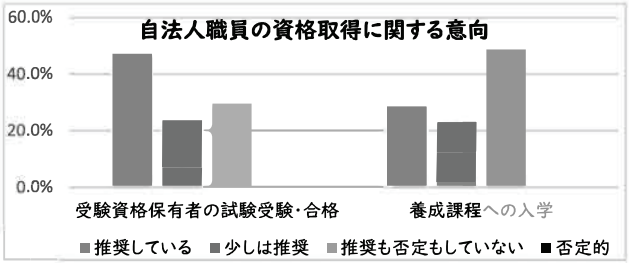
※ご参考：「既卒者」の出身校における国家試験対策の情報収集

- 社会福祉士養成校では、在校生向けの国家試験対策の一部を「既卒者」も利用できる場合があります。
- 職員面談等の際に出身校の「既卒者」向け国家試験対策の実施状況を聴き取り、利用を後押していただけますと、「既卒者」のやる気が引き出され、その利用に前向きになることと思います。職員面談の話題の一つとして、出身校の国家試験対策の実施状況や、ご本人の受験勉強への活用状況を取り上げることについて、ご検討をお願いします。

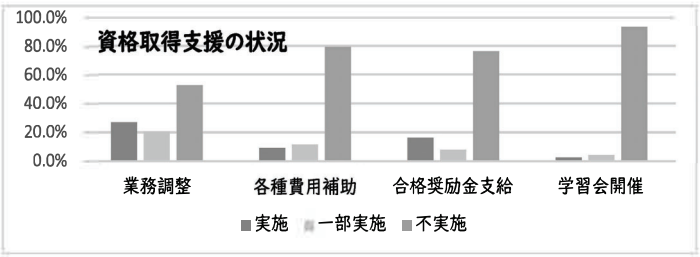
❷ 受験勉強、受験に対する業務上の配慮や支援について

○ 法人内の「既卒者」である職員の方々が仕事と受験勉強を両立できるよう、また、積極的に受験勉強に取り組めるよう、ご配慮、ご支援いただくことについてぜひご検討をお願いします。

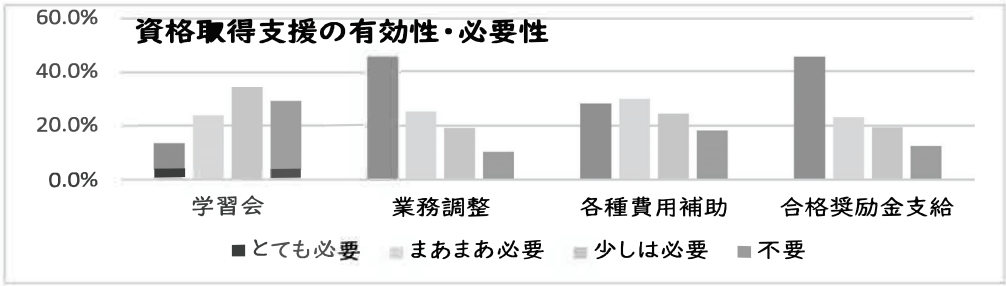
☆＜法人職員の資格取得に関する意向＞

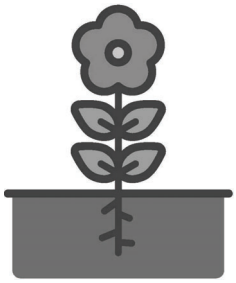


☆＜法人における職員の社会福祉士資格取得に向けた支援の取組状況＞



★＜「既卒者」（職員）からみた社会福祉士社会福祉士資格取得に向けた主な支援策の有効性・必要性＞





Ⅱ-3．法人内の「既卒者」職員の国家試験受験勉強へのご配慮・ご支援を

【例１】社会福祉士国家試験の受験勉強のための休暇取得や業務シフトを調整する

○　出身校や職能団体等が参集形式で行う国家試験対策講座や模擬試験受験等に参加する場合、休暇の取得や業務シフト調整が必要となる場合があります。そのような申し出がありましたら、ぜひお認めいただく方向でご検討、ご調整をお願いいたします。

【例２】社会福祉士資格取得の法人の研修制度への位置づけ

○　ご存知のとおり、社会福祉士養成教育では、ソーシャルワークに必要な幅広い知識・技術を学修します。その中には、本ガイドラインでご紹介しておりますように、社会福祉法人のサービスや職場・法人経営に役立てられるものも豊富に含まれており、これらを体系的に学ぶことができます。

○　とくに相談援助業務に就く職員、多職種連携の調整業務を担当する職員、援助方法の指導や管理的業務を担当する職員の方々にはぜひ学修をお勧めしたい内容です。

○　貴法人の研修制度の点検･見直しを行われる際には､社会福祉士資格の取得を SDS（セルフ･ディベロップメント･システム／自己啓発援助制度）として研修制度のひとつに位置付けることをぜひご検討ください。そして､「既卒者」もその対象とすることについてご検討をお願いします。

○　なお、ご承知のとおり、SDS は、職員のキャリアアップを職場（法人）がサポートする制度です。また、SDS は、それ単体で行うのではなく、OJT・OFF-JT と組み合わせて行うことが基本とされています。SDS を含む職場研修の参考資料として、全国社会福祉協議会『改訂 福祉の「職場研修」マニュアル　～福祉人材育成のための実践手引～』をご紹介します。

職場研修へのＳDS（セルフ・ディベロップメント・システム／自己啓発援助制度）の位置づけ（全社協：『改訂福祉の「職場研修」マニュアル）

【例３】社会福祉士国家試験の参考書購入、模擬試験受験、対策講座受講等の費用補助

○　社会福祉士の資格取得は、基本的に個人の希望・意思に基づいて行われるため、必要な費用は資格取得希望者ご本人が負担することが前提ですが、もし、前記のとおり、社会福祉士資格取得を法人の研修制度に位置付けていただける場合は、資格取得に必要な費用の補助についてぜひご検討をお願いします。

【例４】社会福祉士国家試験合格時の報奨金支給

○　とくに新卒の「既卒者」は、初めての職場で多くの新しい仕事を教えていただきながら、限られた余暇時間を受験勉強に当て、社会福祉資格を取得して職場で活かす日をめざしています。これまでに延べましたご配慮、ご支援は大きな励みとなりますが、合格報奨金（合格した場合の奨励金）というかたちで応援いただきますと「既卒者」はさらにがんばることができます。

○「既卒者」は、働きながら受験勉強に取り組む過程を通じ、ソーシャルワーク専門職としての知識・技術にさらに磨きをかけ、資格を取得した暁には、社会福祉士として、社会福祉法人のお仕事を通じて社会に貢献していきます。奨励金というかたちで合格を支援していただくメリットは十分にあるとお考えいただける場合は、ぜひ貴法人の合格奨励金制度の創設についてご検討をお願いします。

【例５】法人内での学習会の開催

○　「既卒者」の多くは、ひとりで受験勉強をしている場合が多く、また、忙しい日常の中にあるため、ともすると受験や学習へのモチベーションが下がりがちです。通学・通信の別に関わらず、養成校在学中は、教員や他の学生との交流が学習意欲の喚起や維持の助けとなりますが、多くの場合、卒業するとそのつながりの密度は下がります。つまり、孤独な受験勉強が始まります。

○　法人内に同時期に社会福祉士国家試験の受験勉強に取り組む職員が複数いらっしゃる場合は、ご本人たちの希望に応じて、交流や相互の学習支援ができるよう、学習会等を開催・運営、または支援することについてご検討をお願いします。

【例６】貴法人の社会福祉士資格取得支援に関する方針や制度の職員の皆様への周知、利用勧奨

○　貴法人において、本項の【ご配慮、ご支援の例】や、次項の【給与面での評価（社会福祉士資格手当の支給)】の取り組み、その他、社会福祉士資格取得支援に関する取り組みを実施されている場合は、職員の皆様に定期的に周知いただき、利用をお勧めいただくことについてご検討をお願いします。

○　法人として社会福祉士資格取得を推奨されていることが広く職員の皆様に知られていますと､「既卒者」やこれから養成教育を希望する職員の皆様が、上司や同僚の方々に休暇取得や業務調整、資格取得支援制度の利用について相談しやすくなります。また、社会福祉士資格をお持ちの職員や、同時期に受験勉強に励む職員の方々への相談や情報交換などもしやすくなり､「既卒者」を含む働きながら資格取得をめざす職員の皆様の大きな助けになります。

社会福祉士の資格取得に取り組みやすい環境を作っていただき、法人として資格取得の価値をお伝えいただくことで、受験資格をもちながら国家試験の受験を見送っている方が受験について再考するなど、法人として社会福祉士資格の取得が望まれる方が前向きに資格取得を考えるきっかけにもなり得ると考えています。

３．給与面での評価

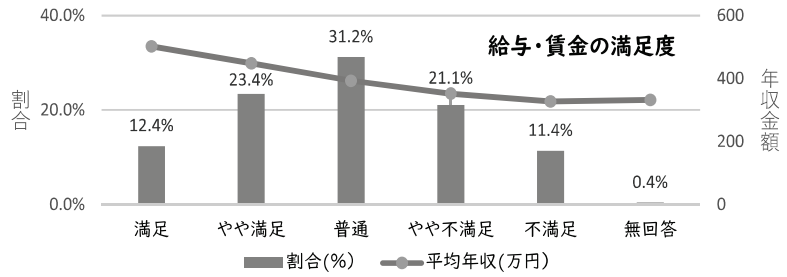
社会福祉士の資格手当の支給についてご検討をお願いします

○　法人の給与制度に社会福祉士資格手当を設けていただくことにより、社会福祉士として専門性を活かして働きたい職員の方々の資格取得意欲が一層高まります。社会福祉士取得を持つ職員の方々は、自らの専門性を報酬面で評価されていることが実感でき、職務への意欲の向上・維持につながります。

○　このように職員の皆様の自己啓発意欲や専門職としての勤務意欲に好影響をもたらし、福祉サービスや職場・組織運営の質の向上につながります。また、そのような評価の得られる職場は、多くの社会福祉士にとってやりがいのある職場として魅力的に感じられ、将来に渡る人材確保に好影響をもたらします。

○　資格手当は、個々の法人がその経営判断により独自に実施する法定外福利厚生に当たり、軽々に提案すべきものではないものと承知していますが、資格取得支援の一環としてぜひご検討をお願いします。

参考：公益財団法人社会福祉振興・試験センター「令和２年度社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士就労状況調査」から
※ グラフは、上記調査結果Ⅱ-４-(3) 過去１年 (令和元年) の年収 -【給与や賃金の水準の満足度】表をもとに本連盟が作成



現在の仕事の「給与や賃金の水準」満足度をみると、「普通」の割合が 31.2% と最も高く、「普通」と回答した人の平均年収は 393 万円であった。

別問の資格手当の有無をみると、「資格手当がある」割合は、37.4%（前回調査 30.1%）であり、前回調査と比べて、約 7 ポイント高く、毎月の資格手当の平均額は 10,827 円（同 10,797 円）と 30 円増加となった。また、最も多く回答された資格手当の金額（額面）は 10,000 円であった。「資格手当がない」割合は、61 4%（同 66 3%）であった。

Ⅱ-４．既卒者への合格支援の取り組み事例

取り組み例：『資格取得支援制度で社会福祉士国家試験の合格を応援！』

社会福祉法人からし種の会 緑の牧場学園 様
https://www.karashi-midori.jp/

○　社会福祉士資格取得は、相談系の職員だけでなく、介護系の職員にも奨励しています

○　知的障害者の支援に求められる知識・スキルは、知的障害やその支援に関する専門的な知識・スキルだけではなく多岐に渡ります。社会福祉士資格を取得することにより、地域や行政・制度のことなどを広く学ぶことができ、学習の効果は広い視野に立った個別支援の実践（スキルアップ）にも役立ちます。

○　また、資格取得のための学習過程を通じて、法人の中核的人材として成長することを期待しています。

○　なお、福祉・保育系大学卒業者以外の職員の場合、入職後２～３年の勤務経験を経てから社会福祉士資格取得をめざします。自らの実践経験と学習内容を重ね合わせ、学習内容を日々の実践として具体化しています。

○　資格学習の中でそれまでに体得してきた様々な知識・スキル（点）の理論を知り、体系的に学ぶことで、それらが線としてつながり実践に生きるようになります。そのような経験が重なることで、学習内容が実践の裏付けになっており、成長する職員の姿が見られます。

○　現場の実践には明快な答えがありません。思うことと現実とのギャップもあり、いろいろなことが起きます。実践の中で起こる問題には、多方面から解決の道筋を考え、取り組むことのできる知識とスキルが必要となり、社会福祉士の資格学習は、そのために役立ちます。資格学習が問題解決の突破口になった職員もいました。

【資格取得支援制度の概要】
■ 試験日を勤務扱いとする。スクーリング時は勤務配慮を行う／■ 国家試験受験料を法人が負担する／■ 社会福祉士養成課程の受講費用の半額を法人が負担する／■ 監督職 (在職９年目以上・主任・リーダー) の任命要件の一つに、介護福祉士、社会福祉士または 精神保健福祉士資格の保有を位置づけている／■ 介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士の１資格につき月額 7,000 円の資格手当

取り組み例：『法人職員が創り上げたキャリアパス制度と社会福祉士資格』

社会福祉法人しなのさわやか福祉会　様
https://s-sawayaka.or.jp/

○ 本法人では 2012 年、複合型高齢者施設の各部門・職種に共通するキャリアパスの作成に向け、各部門の主任・中堅・新人職員総勢 20 名が結集。職員の役割段階に応じて求められる能力を検討・整理し、法人の実態に即したキャリアパスを職員が自ら作成しました。

○　法人の各拠点では、複合施設として複数の施設･事業を一体的に運営しています。複合施設全体を統括する施設長はもとより、各施設・事業所で中核的な役割を担う課長クラスの職員には、社会福祉に関する幅広い知識が求められます。そのため、キャリアパス制度では、施設長、課長の任命要件に社会福祉士資格保有を位置づけています。

○　法人・施設の相談業務には、社会福祉に関する幅広い知識が必要です。社会福祉資格を持つ職員の仕事ぶりからは、実際に知識を活かしてより広い視野に立って対応している様子が見てとれます。介護保険制度等、事業に関わる法制度の改正がある場合、相談員としてその知識を活かし、改正内容や実施事業への影響の確認、他の職員への説明を行う役割も担っています。

○　課長以上の任命要件の一つに社会福祉士資格を位置づけたことについて、法人・施設の職員は当たりまえのこととして自然に受け止めています。（若手の職員を中心に、キャリアアップに前向きな職場風土があります。）

【資格取得支援制度の概要】
■ 受験者本人の希望に応じ国家試験日等の業務調整を実施／■ 月額 25,000 円の資格手当／■ 施設長、課長の任命要件に社会福祉士資格保有を位置づけている

Ⅱ-5．国家試験対策学習支援ツールのご紹介

本連盟では、「既卒者」のみなさまにご活用いただける各種学習支援ツールを販売または公開しています。

① 受験対策書籍（教科書や参考書）
② 全国統一模擬試験
③ 国家試験受験集中講座（VOD 講義動画の配信と「PointBook」の販売）
④ 社会福祉士・精神保健福祉士合格完全ガイド
⑤ 合格応援 SNS・YOUTUBE（ソーシャルワークちゃんねる）

社会福祉士
精神保健福祉士
養成講座

過去問解説集

全国統一
模擬試験

詳しくは本連盟のウェブサイトをご覧ください。また、「既卒者」をはじめ、今後、社会福祉士資格の取得をめざす職員の皆様にぜひご案内ください。

www.jaswe.jp

Ⅱ-6．社会福祉士養成校における「既卒者」の支援について

すでに実施している養成校におかれてはその継続および充実を、未実施の養成校におかれては今後の実施についてご検討いただけましたら幸いです。

ポイント

1．「既卒者」の氏名・連絡先の把握、国家試験の受験・不受験、合否の確認
2．国家試験対策に関する情報の発信・提供、受験や受験勉強に関する質問・相談への対応
3．在校生向け国家試験対策の「既卒者」への対象拡大
4．働きながら受験勉強をする生活に合った国家試験対策の実施
5．「既卒者」支援に関する他の養成校との協力
6．卒業生の就職先や実習先等、関係先社会福祉法人等に勤務する資格取得希望者への支援

1．「既卒者」の氏名・連絡先の把握、国家試験の受験・不受験、合否の確認

○　社会福祉士養成課程を修了し、卒業時に社会福祉士国家試験に未合格であった者（短期大学卒業生を含む）の氏名・連絡先、卒業後の国家試験の受験・不受験の状況および合否の確認をお願いします。
○　ソーシャルワーカーの仕事に就かなかった「既卒者」も氏名・連絡先等の把握の対象としてください。

2．国家試験対策に関する情報の発信・提供、受験や受験勉強に関する質問・相談への対応

○　在校生と同等の情報を「既卒者」にも提供することについてご検討ください（卒業生が利用できないサービス等の情報を除く）。
○　「既卒者」からの質問・相談に対応することについてご検討ください。
○　ソーシャルワーカーの仕事に就かなかった「既卒者」や、他の学部・学科等の卒業生からの受験相談に応じることについてご検討ください。
○　試験日までの学習計画の立案と学習の進め方に関する助言、情報提供についてご検討ください。

3．在校生向け国家試験対策の「既卒者」への対象拡大

○　現在、各校が行っている国家試験対策の対象を「既卒者」に拡大することについてご検討ください。対象拡大が可能なものは、順次実施してください。
○　「既卒者」に費用の負担を求める場合、在校生が負担する費用と同程度、もしくはできるだけ安価に設定されるようご検討ください。

取組み例：『在校生向けの「国家試験対策講座」を「既卒者」も利用できるように』

長崎国際大学
https://www1.niu.ac.jp/

【経緯】
○　2009 年の社会福祉士養成カリキュラム改正後、卒業生の合格支援を目的に国家試験対策講座の対象を拡大。
○　卒業生からの「受験資格を得たときとカリキュラムが変わり勉強に困っている」という声がきっかけ。卒業生の合格率の向上のための対策も兼ねています。

【取り組みの概要】
○　在学生に加え、本学卒業生と近隣の施設・機関で働く職員の方々を受講対象としています。
○　大学の聴講制度を利用して「社会福祉総合演習（福祉共通）」（90 分）「同（福祉専門）」を聴講し、このほか、授業外で実施する対策講座等にご参加希望の場合は、別途学科教員が対応しています。
○　授業は前期 16 回、後期 16 回。
○　聴講費用は、登録料5,000円と聴講料10,000円(2023年度)。なお、一定の要件を充たす聴講生(実習施設指導員等)は、聴講料が免除される場合があります。

4．働きながら受験勉強をする生活に合った国家試験対策の実施

○ 「既卒者」の多くは仕事をもっており、平日の日中や夕方の参集形式やライブ配信による国試対策講座や模擬試験への参加は困難です。同様に、教員の在校時間に相談や質問のための連絡をすることも難しい場合が多いと思われます。そのため、働きながら受験勉強をする生活に合った国家試験対策の実施についてご検討ください。

○ 国試対策講座や授業について：録画のオンデマンド配信の実施をご検討ください。Ⅰの３でご紹介しましたとおり、すでに実施されている養成校もあります。在校生の復習ツールとして有用と思われます。

○ 相談・質問の受付・対応について：SNS を活用するなど「既卒者」が相談・質問の連絡をしやすく、教員が分担・協力して対応しやすい方法をご検討ください。

○ すでに多くの養成校が実践されていることと思いますが、たとえば「LINE」で専用のアカウントを作り、「既卒者」の「グループ」を使って教員から情報を発信したり、相談・質問を受け付けたりすることができます。本ガイドライン作成時点での「グループトーク」の参加人数の上限は 500 名です。「グループ」の作り方は、以下の URL から開くウェブサイトに掲載されています。

＜ LINE グループの作り方 ＞　https://guide.line.me/ja/friends-and-groups/create-groups.html

「LINE」に限らず、学校独自の学生ポータルシステムや、他の SNS 等、各校で在校生との連絡用に使用しているシステムがありましたら、「既卒者」との連絡への利用拡大についてご検討ください。

本連盟の国家試験合格 学習支援ツールのご紹介

■ 合格完全ガイド

本連盟では、2023 年度、「既卒者」の受験応援を目的に「社会福祉士・精神保健福祉士合格完全ガイド」（パンフレット）を作成しました。本ガイドには、各種試験対策ツールの概要と活用方法、受験・合格に向けた１年間の流れなど、受験準備に役立つ情報をまとめて掲載しています。新年度版の製作時期を決定し次第、頒布方法等について会員校にお知らせします。「既卒者」の支援にぜひご活用ください。

■ 国家試験受験対策集中講座

毎年製作・販売している「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験集中講座」は、2023 年度版から講義動画を VOD（ビデオ・オン・デマンド）方式で配信し、視聴いただくようにしました。忙しい「既卒者」がスキマ時間を使って学習するのに適した教材です。販売時期・価格は、毎年５月頃にご案内しています。

■ 全国統一模擬試験

毎年実施している「全国統一模擬試験」の「個人宅受験」は、試験実施期間内であれば模試受験者自身が決めた日時・場所で受験（解答）することができます。申込みは、出身校（本連盟会員校に限ります）経由でも、受験希望者から直接でも行うことができます。本連盟会員校に対し、毎年５月頃にその年の実施時期と受験料を文書でお知らせしますので、「既卒者」にぜひご案内ください。

本連盟が提供する教材等の学習支援ツールの活用方法が分からない方には、簡単な使用ガイド（PDF）を提供することができます。使用ガイドは、「既卒者」の多くが本格的に受験勉強に取り組む９月からの使用方法をまとめたものです。

5．「既卒者」支援に関する他の養成校との協力

○ 養成校の教員は、研究、教育、その他の学務により多忙であり、学校によっては国試対策に当たれる教員数が限られ、「既卒者」への支援が現実的に困難な場合もあります。たとえば、同じブロック内、あるいは同じ県内の養成校間での「既卒者」支援のノウハウの共有や、相談・質問対応の分担・協力等、他の養成校との協力の可能性についてご検討ください。

6．卒業生の就職先や実習先等、関係先社会福祉法人等に勤務する資格取得希望者への支援

○ 卒業生の就職先や在校生の実習先、近隣の社会福祉施設には、自校の卒業生の他にも働きながら社会福祉士資格の取得をめざす方々がいらっしゃいます。

○ 地域のソーシャルワーク人材の育成・拡充の観点からは、自校の卒業生であるか否かに関わらず、資格取得を希望する方々からの質問・相談への対応や、自校の国試対策の対象として支援することも社会福祉士養成校に期待される役割のひとつです。「既卒者」支援の延長線上の課題としてぜひご検討ください。

☆参考：法人として職員の社会福祉士資格取得支援を行う場合に社会福祉士養成校に期待・希望すること
令和５年度厚生労働省社会福祉推進事業『国家資格取得支援調査「社会福祉法人調査」』（有効回答数：997）より
○ 養成校で開催している講座・学習会への職員の参加（対面・オンライン含む）（43.6%）
○ 養成校教員の派遣による法人内での講座・学習会の開催（対面・オンライン含む）（15.8%）
○ 卒業校の教員（ゼミ教員等）による職員個人への合格に向けたコーチング（個別指導）（8.8%）
○ 養成校のもつ学習環境（図書館等）の職員の利用（11.8%）

Ⅱ-7．本連盟（ソ教連）の取り組み

ポイント
1．「既卒者」支援に関する事例の収集と共有
2．教材、模擬試験等、国家試験対策ツールの更新・開発と普及
3．社会福祉士資格取得希望者の拡大に向けた広報

1．「既卒者」支援に関する事例の収集と共有

各社会福祉士養成校による「既卒者」の合格支援の方法･内容､複数の養成校による共同の「既卒者」支援､「既卒者」支援に関する養成校と社会福祉法人の連携・協力等、社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人の「既卒者」支援に関する実践例を本連盟会員校である社会福祉士養成校の協力のもと収集し、発信します。

2．教材、模擬試験等、国家試験対策ツールの更新・開発と普及

全国統一模擬試験、国家試験集中講座（講義動画・PointBook)、合格完全ガイド、合格応援 SNS、過去問解説集や模擬問題集等、本連盟の国家試験対策ツールを適宜更新し、本連盟会員校の協力のもと、広く「既卒者」に届けられるよう広報･宣伝活動を行います。また､必要に応じて､「既卒者」の合格支援のためのツールを検討､作成し、普及を図ります。

3．社会福祉士資格取得希望者の拡大に向けた広報

○　国家試験合格をめざす「既卒者」の支援に加え、受験資格を持ちながら何らかの理由で受験を止めた方に向け、もう一度受験をめざすきっかけとなるような広報を、とくに出題基準が変わる第 37 回国家試験に合わせて実施します。

○　また、これまで社会福祉士をめざしたことはないが、ソーシャルワークの仕事や社会福祉士資格の取得に関心があるという方々（主に社会人）に対し、社会福祉士養成教育課程の受講や資格取得を後押しするような広報のあり方を検討し、実施します。

Chapter Ⅲ：社会福祉士養成課程新カリキュラムに基づく試験問題への対応

Ⅲ-1．社会福祉士の養成教育、社会福祉士国家試験をめぐる最近の動き

○　2020（令和２）年３月に社会福祉士養成教育に関する関係法令や通知等が改正され、令和３年度から順次新たなカリキュラムによる社会福祉士養成が始まり、令和７年２月に実施予定の第３７回社会福祉士国家試験から、新たなカリキュラムに沿った試験科目による出題内容に切り替えられる予定となっています。

【参考】　４年制の福祉系大学の場合、2021（令和３年）度の入学者から新たな教育内容となり、2024（令和６）年度卒業見込で第 37 回国家試験を受験。１年制の養成施設の場合、2024（令和６）年度の入学者から新たな教育内容となり、2024（令和６）年度卒業見込で第 37 回国家試験を受験することとなります。

Ⅲ-2．新たな社会福祉士養成教育カリキュラムに対応した国家試験の出題内容、出題形式の見直し

○　厚生労働省「社会福祉士国家試験の在り方に関する検討会」（以下、「在り方検討会」）は、同検討会報告書『社会福祉士国家試験の今後の在り方について　～「地域共生社会」の実現を推進するソーシャルワーク専門職の拡充に向けて　～（令和４年１月 17 日)』において、社会福祉士国家試験の出題内容、出題形式について以下の提言を行いました。

【出題内容、出題形式について】

［提言］

○　福祉系大学等において履修した基本的な知識を問う問題が適切に出題されるよう、出題内容を十分に検討することが望ましい。

○　新たな福祉ニーズに対応できる実践能力が備わっていることを確認・評価できるよう、タクソノミー分類を踏まえた問題作成を行い、理解力・解釈力・判断力を問うことができる事例問題による出題を充実させることが望ましい。

○　五肢択一または五肢択二を原則とする出題形式は、今後も継続すること。なお、国家試験として妥当性を確保するために必要な場合には、出題形式の見直しを検討することが望ましい。

○　ソーシャルワーク専門職として必要となる基本的な問題や重要な問題については、出題内容や選択肢の見直しを適切に行い、繰り返し出題する仕組みを導入することが望ましい。

○　なお、同報告には、出題内容、出題形式について、「社会福祉士の資格取得を目指してきた新卒の受験者の合格率が、他の資格試験と比較して低すぎるのではないか（略）。出題内容と履修内容にミスマッチがあるのであれば、その解消が必要である」との認識が示されています。

○　以上のとおり、国家試験出題内容等見直しの主要な論点は、２つです。

・　社会福祉士養成課程で履修した基本的な知識を問う問題が適切に出題されるようにし、出題内容と履修内容のミスマッチ（があれば、それ）を解消すること

・　新たな福祉ニーズに対応できる実践能力が備わっていることを確認・評価できるよう、理解力・解釈力・判断力を問うことができる事例問題による出題を充実させること

○　また、上記検討会報告では、国家試験の総出題数や試験時間について、次のとおり提言が行われています。

・　カリキュラムの見直しの趣旨を踏まえ事例問題を増問すること、及び、試験科目のカリキュラム時間数の合計が780時間から720時間に見直されたことを踏まえ、総出題数を減問することが望ましい。

・　現行の試験日程は、今後も継続することが望ましい。

・　事例問題による出題を充実させる場合には、解答に必要とされる時間を考慮した上で、適正な試験時間を確保することが望ましい。

※　同報告には、試験時間について「事例問題による出題を充実する場合には、これまでよりも解答に必要な時間がかかるので、適正な試験時間を確保すべきである」との認識が示されています。

・　障害を有する受験者等に対する配慮（試験時間の延長等）は今後も継続することとし、配慮が必要な受験者の実態を踏まえつつ、試験日程等に大きな影響が生じない範囲で、配慮の充実に努めること。

○　これらの提言に基づき検討、公表された「令和６年度（第３７回試験）から適用する社会福祉士試験科目別出題基準（予定版）」の「参考資料」として、令和６年度（第３７回試験）に関連する予定事項（出題形式等、出題数等、合格基準（いずれも予定））が示されています。

○　上記「参考資料」によると、出題数は129問（第36回試験までは150問）。配点（１問１点）には変更がありません。「合格基準」の２つの条件のうち、得点の条件には変更がありません。いわゆるゼロ点科目に関係する科目「群」の設定（科目のくくり方）が「19科目を18群」から「19科目を６群」に変更される予定です。

令和６年度（第37回試験）から適用する社会福祉士試験科目別出題基準（予定版）「参考資料」（抜粋）

３．合格基準（予定）
次の２つの条件を満たした者を合格者とする。
（１）問題の総得点の６０％程度を基準として、問題の難易度で補正した点数以上の得点の者。
（２）（１）を満たした者のうち、以下の６科目群（中略）すべてにおいて得点があった者。

※　科目群のまとめ方は、以下の出題基準（予定版）の最終ページ「参考資料」をご覧ください
「令和６年度（第37回試験）から適用する社会福祉士試験科目別出題基準（予定版）」
https://www.sssc.or.jp/shakai/kijun/pdf/pdf_kijun_s_no37_yotei.pdf

Ⅲ-３．「既卒者」（改訂前カリキュラム修了者）への支援

○　第36回試験の出題基準と新カリキュラムに対応した第37回試験の出題基準の比較表の提供
（または第36回試験の出題基準と新カリキュラムの「想定される教育内容の例示」との比較）
※　改編・統合された改訂前カリキュラムの科目（教育内容）の取り扱いを説明する

○　2024（令和６）年度第37回試験向け国家試験対策ツールの提供

・「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験集中講座（講義動画・PointBook）」の製作・発行
（科目ごとにカリキュラム改訂により追加された主な点を提示）

・「全国統一模擬試験」の実施
（新カリキュラムおよび在り方検討会報告の提言を踏まえた模擬試験問題の作成）

・「社会福祉士・精神保健福祉士合格完全ガイド」
（改定前カリキュラム履修者の試験準備に関する考え方や留意事項の提示）

メモ

Growth as a Social Work Profession

社会福祉士養成教育および国家試験の実施機関・団体等

■ 社会福祉士養成校一覧（本連盟会員校）　http://socialworker.jp/group/

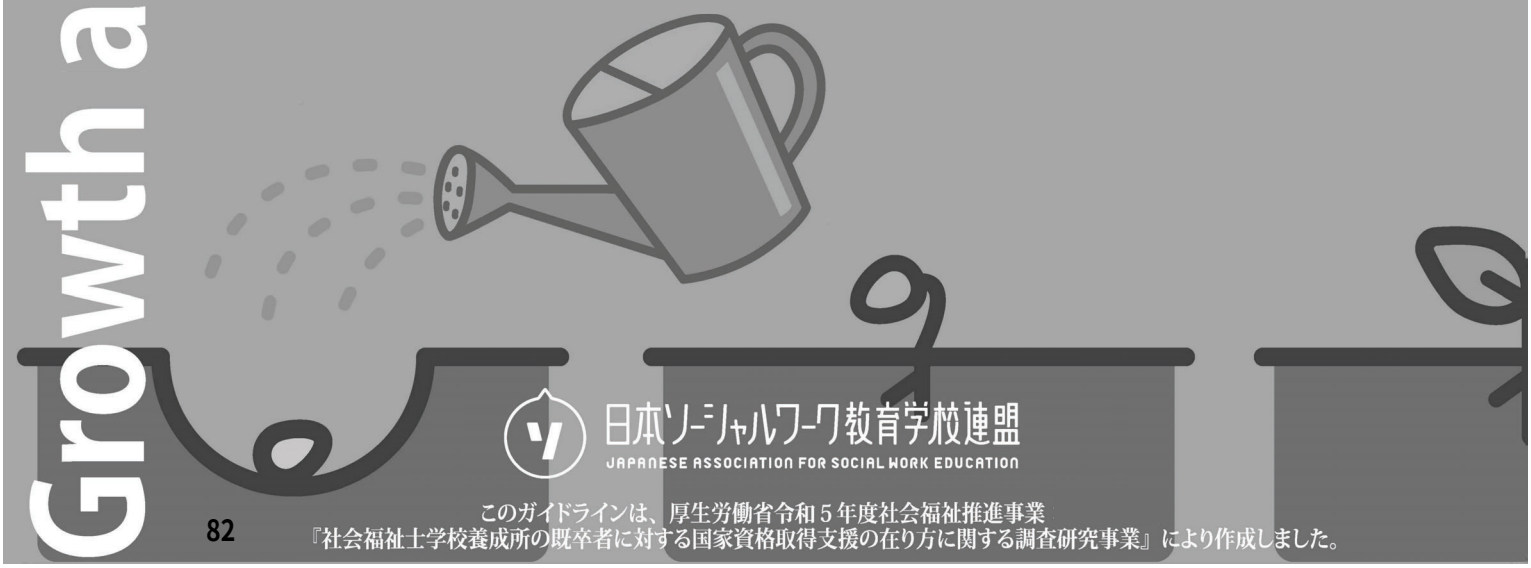
- 本連盟の会員校である社会福祉士養成校のウェブサイトの一覧です。
- 大学、短大、一般養成施設、短期養成施設があります。

■ 公益財団法人 社会福祉振興・試験センター　https://www.sssc.or.jp/

- 社会福祉士国家試験の実施機関です。ページの左上のほうにある「社会福祉士国家試験」をクリックすると、資格制度や試験に関する情報が掲載されています。
- 受験資格を得る方法（資格ルート図）など、資格の取得方法の概要を知ることができます。

■ 公益社団法人 日本社会福祉士会　https://www.jacsw.or.jp/

- 社会福祉士の職能団体です。
- 社会福祉士の生涯研修、認定社会福祉士制度、社会福祉士会が行う国家試験対策講座、都道府県の社会福祉士会の連絡先などが掲載されています。



日本ソーシャルワーク教育学校連盟
JAPANESE ASSOCIATION FOR SOCIAL WORK EDUCATION

このガイドラインは、厚生労働省令和５年度社会福祉推進事業
『社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の在り方に関する調査研究事業』により作成しました。

第6章

今後の課題と取り組み

6　今後の課題と取り組み

6－1　本事業を通じて把握、確認された課題

本研究事業は、以下のコンセプトの基で実施した。

地域共生社会の実現に向けて、ソーシャルワーク専門職である社会福祉士の質的・量的拡充が必要とされている。一方、社会福祉士国家試験においては、受験資格を取得しながらも、国家試験を未受験であるか、不合格となった既卒者に対する支援が、ほとんど存在しないことが課題となっている。

昨今の厚生労働施策においては「地域における重層的な支援」体制を構築する上でソーシャルワーク専門職による支援が求められており、令和4年12月の全世代型社会保障構築会議報告書でも、「社会福祉法人や NPO 等の職員も含め、ソーシャルワーカーの確保に向けた取組を進めるべき」とされている。

社会福祉士の質的確保に向けては、資格制度創設以来、社会福祉士養成教育の充実や資格試験の在り方の見直しが図られてきているが、量的確保についてもさらなる対策が必要な状況にある。そのための取組として、社会福祉士養成課程を修了し国家試験受験資格を保有する既卒者、特に社会福祉法人等に就職して福祉の仕事をしている者の国家資格取得支援を行うことにより、実際に福祉の現場で働きながら資格取得に向けた学習を重ねることで、ソーシャルワークに対する理解が深まり、現場での実践につながり、ひいては福祉サービスの質の向上や地域における福祉支援体制の強化につなげることができる。

本調査研究では、これら既卒者に対する資格取得の有効な支援方法を検討するとともに、既卒者に対する資格取得を促す継続的な支援体制の整備のあり方について調査研究を行うことを目的に実施するものである。

これらのコンセプトに関連するものとして、国（厚生労働省）からは以下の通知が発出されている。

社援発 0425 第1号
令和 4 年 4 月 25 日

公益財団法人社会福祉振興・試験センター理事長　殿

厚生労働省社会・援護局長

「社会福祉士国家試験の在り方に関する検討会」報告書を踏まえた今後の社会福祉士国家試験の実施について

厚生労働省においては、令和3年6月に、「社会福祉士国家試験の在り方に関する検討会」を設置し、第37 回（令和6年度）社会福祉士国家試験から新たな社会福祉士養成課程の教育内容に対応した出題内容とし、社会福祉士として必要な知識及び技能を有するか適正に評価できるよう、社会福祉士国家試験の在り方について有識者による検討、関係団体及び自治体関係者からの意見聴取を踏まえ、提言の内容を整理し、令和4年1月に報告書をとりまとめたところ。

本報告書では、

・「この提言を踏まえ、厚生労働省並びに指定試験機関である公益財団法人社会福祉振興・試験センターにおいて、社会福祉士国家試験の質を一層高めていくため、出題内容や実施方法等の見直しを行うことが

必要である。」

・「社会福祉士が、地域共生社会の実現を推進するソーシャルワーク専門職として、質的量的な側面において拡充を図り、社会の期待に応え信頼される資格であるためには、社会福祉士国家試験が適正に運用される必要があることから、本検討会の提言を真摯に受けとめ、必要な見直しが行われることを期待したい。」

とされている。

ついては、本報告書を踏まえ、令和6年度より行われる国家試験に向けて適切に対応することとともに、地域共生社会の実現を推進するため、社会福祉士の質的量的拡充に向けて早期に対応を図る観点から、令和4、5年度の国家試験においても、本報告書の内容を考慮し、段階的な移行に努めていただくようお願いする。

少子化による社会福祉士国家試験受験者が減少傾向にある中、人口減少に伴う産業間での人材の奪い合いが生じている今日においては、福祉人材確保の困難さはより顕著になってきており、このような状況が続くならば、我が国の福祉サービス供給体制が崩壊しかねず、とりわけ地方部においては、福祉人材不足により介護や保育等福祉施設・事業所等がすでに機能不全に陥っている状況もある。

ソーシャルワーク専門職は、人びとが生涯にわたり暮らす地域で安心して生活できる環境を整えつつ、福祉サービスのリソース不足が生じた場合は、そのリソースを調整・調達あるいは開発していく役割を担うこととされており、今日的状況に鑑みれば可及的速やかにソーシャルワーク専門職である社会福祉士を全国くまなく確保していく方策を講じなければならない状況である。

今後の社会福祉士の量的確保については、本研究事業で実施した各種調査から有効な示唆を得ることができた。

福祉サービスの供給主体として重要な役割を担う社会福祉法人においては、社会福祉士国家資格の必要性・有効性を認識している法人が7割を超えている一方、現に法人で勤務する「既卒者」（社会福祉士国家試験受験資格所持者）は、国家試験を受験するために必要となる学習時間の確保が困難である状況や、受験勉強を行うための各種教材の不足感、仕事と受験勉強の両立に対する負担感があることが明らかになった。

一方で、実際の社会福祉士国家試験の合格状況をみると、2022（令和4）年2月に実施された第 34 回社会福祉士国家試験までは合格率が 30%（既卒者は 15%前後）で低位に推移していたが、第 35 回試験（2023（令和5）年2月実施）では合格基準点が 90 点で合格率が 44.2%（既卒者は 30.3%）、第 36 回試験（令和6（2024）年2月実施）では合格基準点が 90 点で合格率が 58.1%（既卒者は 43.2%）と、合格率が段階的に上昇しており、上述した厚生労働省社会・援護局長発出通知の趣旨（社会福祉士の質的量的拡充に向けて早期に対応を図る）が着実に社会福祉士試験制度に反映されてきていると考えることができる。つまり、他の医療系専門職の国家試験と同様に、適切な試験対策を行ったうえで、6割程度を得点すれば合格できる国家試験制度に変わってきているのである。

また、本研究事業で協力いただいた既卒者モニターが、実際に本連盟が制作した各種学習支援ツール等を活用して第 36 回社会福祉士国家試験に臨んだところ、ツール全種類を使用した 24 名中 11 名が合格し、合格率は 45.8%であった。

これらのことを総合的にみると、①使用する教材や勉強方法がわからない、②学習についての助言者がいない、③既卒者は仕事をしながら学習時間を確保することが難しい、④モチベーションの維持が困難、など、既卒

者の合格を阻害する各種要因に対し、養成校、社会福祉法人等（既卒者の勤務先）、本連盟がそれぞれ、❶養成校は使用する教材や勉強方法を卒業者にも提供できるルートを確保し、学習の助言も担うこと、❷社会福祉法人等事業所は、社会福祉士資格の必要性・有効性を認識していることに鑑みれば、職員（既卒者）に対して国家試験受験に向けた学習時間が確保できるよう配慮することに加え、自組織の福祉サービスの質向上の一環として資格取得に必要となる教材等を用意すること、❸本連盟は、既卒者が年間を通して計画的に学習できる学習支援ツールをオンライン等で提供しつつ、受験までのモチベーションを維持できるよう精神的なサポートも行うことによって合格率を高め、ソーシャルワーク専門職である社会福祉士の確保をより推進することで、ひいては我が国の福祉サービス供給体制の維持・強化とサービスの質の向上に資することができるようになると言えよう。

なお、第5章「社会福祉法人・社会福祉士養成校のための既卒者合格支援ガイドライン」の社会福祉法人による社会福祉士資格取得支援事例の取材の中で、社会福祉士資格取得のための学習が実践に及ぼす影響として次のことが挙げられた。

- 社会福祉士資格取得入職後2～3年の勤務経験を経てから社会福祉士資格取得をめざす職員が、自らの実践経験と学習内容（利用者の支援、家族や地域とのかかわり、制度）を重ね合わせ、学習内容を日々の実践として具体化している。
- それまでに体得してきた様々な知識・スキル（点）が資格学習の中で理論を知り、また、体系的に学ぶことで、それらが線としてつながり実践に生きる。
- たとえば「傾聴」など、相談支援の方法・効果をあらためて資格学習の中で学ぶことで腑に落ちる。あるいは、実務の中で制度に関わる仕事をすると、制度について資格学習で学んだことが腹落ちする（体験として理解できる）。そのような経験が重なることで、学習内容が実践の裏付けになっている。そのように成長する職員の姿が見られる。
- これからの福祉に携わる人たちには、感覚や経験だけではなく、理論や体系化された知識に裏打ちされた実践が求められる。また、利用者や家族に伝わる言葉で語る、自らの考えや実践を言語化する力を養うことが必要。資格学習は、これらのことにも役立つ。

これは、本事業のコンセプトに掲げた「実際に福祉の現場で働きながら資格取得に向けた学習を重ねることで、ソーシャルワークに対する理解が深まり、現場での実践につながり、ひいては福祉サービスの質の向上や地域における福祉支援体制の強化につなげることができる」と合致する。第5章「社会福祉法人・社会福祉士養成校のための既卒者合格支援ガイドライン」に掲げているとおり、「既卒者」の合格支援の一環として、社会福祉法人の資格取得支援制度や職員研修制度に「社会福祉士資格取得」が位置づけられるよう継続的に働きかけ、もって福祉サービスの質の向上や地域における福祉支援体制の強化に貢献していきたい。

6－2　次年度以降の取り組み

本研究事業による成果物として、既卒者をはじめとする社会福祉士国家試験受験予定者が計画的かつ継続した学習に励むことができるよう、学習ハンドブック『社会福祉士・精神保健福祉士合格完全ガイド』を、また、合格を阻害する要因を克服するために、社会福祉士養成校、社会福祉法人等事業所、本連盟が既卒者の合格者を増やすための『社会福祉法人・社会福祉士養成校のための既卒者合格支援ガイドライン』を作成した。今後、さらに社会福祉士国家試験の合格率を高め、一人でも多くの社会福祉士を輩出していくためには、養成校・社会福祉法人等事業者・本連盟の三者の連携が欠かせない。それぞれが持っている強みを活かしつつ、

既卒者が学習しやすく続けやすい環境作り（配慮）と学習教材等の時宜を得た提供、資格取得の付加価値化（社会的評価と業務上の評価）を引き続き推進することが、これからの我が国の福祉サービスの安定的提供と福祉人材の安定的確保に寄与すると確信している。

調 査 編

Ⅰ. 国家資格取得支援調査

1　国家資格取得支援調査

1－1　集計結果

1－1－1　社会福祉法人調査

(1)調査の対象と方法

①　調査対象

○社会福祉法人　：　13,420 法人　(うち、都道府県・市町村社会福祉協議会　1,867 法人)

独立行政法人福祉医療機構が運用する社会福祉法人財務諸表等電子開示システムに掲載されているデータを活用し、調査対象法人(※)を抽出した。

※保育所・認定こども園および関連事業の人員配置基準への社会福祉士の位置づけはなく、本調査の対象になじまないものと考え、同事業のみを実施する法人は、本調査の対象外とした。

※上記システムにおいて運営状況が「休止中」とされていた法人を本調査の対象外とした。

②　調査方法

web アンケートシステムにより作成した調査フォームの URL を郵送文書および電子メールにより調査対象の社会福祉法人に周知し、web 調査フォームに回答の入力を求める方法により実施した。具体的な方法は、下表のとおり。

開始時の依頼	
2023 年 9 月 5 日	社会福祉法人全国社会福祉協議会の協力を得て、同会のメールニュース「地域福祉・ボランティア情報ネットワークメールニュース(社協版) / 2023(令和 5)年度／第 22 号(通算 967 号)」 2023.9.5」により、すべての都道府県・市区町村社会福祉協議会に web 調査フォームの URL を周知し、調査への協力を依頼した。
9 月 6 日	社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会の協力を得て、同会のメールニュース「経営協情報　№21」により、同会の会員法人(約 7,700 法人)に web 調査フォームの URL を周知し、調査への協力を依頼した。
9 月 7 日	上記①で抽出した 13,420 法人に対し、web 調査フォームの URL を記載した調査協力依頼文書を郵送し(ゆうメール)、調査への協力を依頼した。

(2)調査項目

Q.1　法人の種別

Q.2　2023 年度(令和 5 年度)法人単位資金収支計算書の「事業活動収入計」(当年度予算)の金額

Q.3　雇用者数

Q.4　法人本部所在都道府県

Q.5　採用活動での応募要件における社会福祉士の位置づけ

Q.6　2022 年度・2023 年度の社会福祉士所持者、社会福祉士国家試験受験資格所持者(国家試験不合格者)の採用実績

Q.7　社会福祉士の雇用状況(2023 年 4 月 1 日現在)

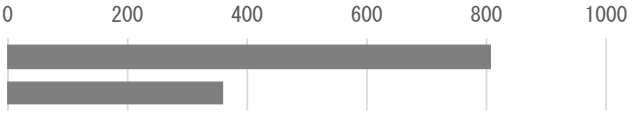
Q.8　採用・配置している社会福祉士に期待すること

Q.9　職員の社会福祉士取得に対する法人としての意向
Q.10　社会福祉士資格取得に向けた支援の取り組み状況
Q.11　社会福祉士所持者に対する資格手当
Q.12　社会福祉士所持者に対する資格手当がある場合、その月額
Q.13　社会福祉士の取得支援のうち、社会福祉士養成校との協力による取り組みの状況
Q.14　今後、職員への社会福祉士取得支援を行っていく際、社会福祉士養成校に期待・希望すること
Q.15　ソ教連や他団体が実施している国家試験受験対策教材等への利用意向
Q.16　社会福祉士取得を目指す職員に対するソ教連「受験者応援用SNS（LINE）」の登録・利用勧奨意向
Q.17　社会福祉士国家試験受験資格を保有する職員（未受験、不合格者）の人数
Q.18　職員の資質向上に向けた学習機会の確保（社会福祉士資格に限定しない）に関する法人の方針

（3）調査期間・回答数（受付数）
① 調査期間 ： 2023 年 9 月 5 日～2023 年 10 月 16 日
② 回答数：1,168 件

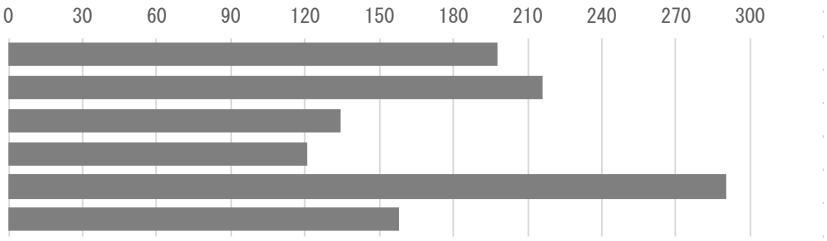
（4）調査結果（設問別集計結果）
Q.1　所属法人種別（N=1168）
回答者の所属する法人種別については「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」が 807 件（69.1%）であり、残りの 3 割が「社会福祉協議会」であった。

	度数	%
社会福祉協議会以外の社会福祉法人	807	69. 1%
社会福祉協議会	361	30. 9%
合計	1168	100. 0%



Q.2　2023 年度「法人単位資金収支計算書」における「事業活動収入計」の金額（N=1117）
法人単位資金収支計算書における「事業活動収入計（2023 年度）」では「4 億円～10 億円未満」とする回答が最も多く 290 件（26.0%）、次いで「1 億円～2 億円未満」の 216 件（19.3%）となっていた。特定規模の法人からの回答が集中しているわけではなく、様々な規模の法人から回答を得ることができた。

	度数	%
1 億円未満	198	17. 7%
1 億円～2 億円未満	216	19. 3%
2 億円～3 億円未満	134	12. 0%
3 億円～4 億円未満	121	10. 8%
4 億円～１０億円未満	290	26. 0%
１０億円～	158	14. 1%
合計	1117	100. 0%

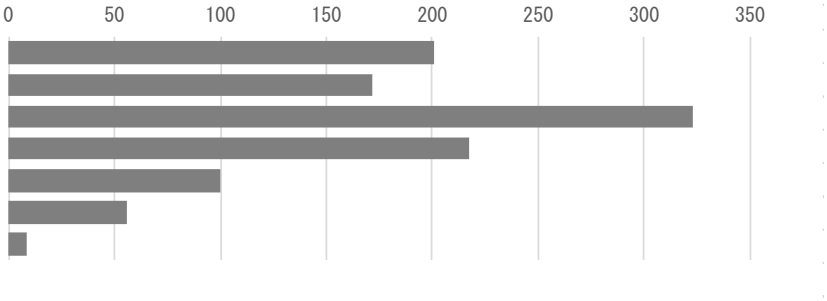


Q.3　法人全雇用者数における正規・非正規職員の人数（令和5年4月1日現在）

法人全雇用者数における正規職員の人数は「21 人以上 50 人以下」が最も多く 323 件（30.0%）、次いで「51 人以上 100 人以下」が 217 件（20.1%）、「10 人以下」が 201 件（18.6%）の順となっていた。また、非正規職員の人数では「21 人以上 50 人以下」が最も多く 328 件（30.6%）、次いで「10 人以下」が 244 件（22.8%）であった。正規・非正規職員数を合算して総職員数をみたところ「51 人以上 100 人以下」の規模の法人が最も多く 281 件（26.3%）であった。

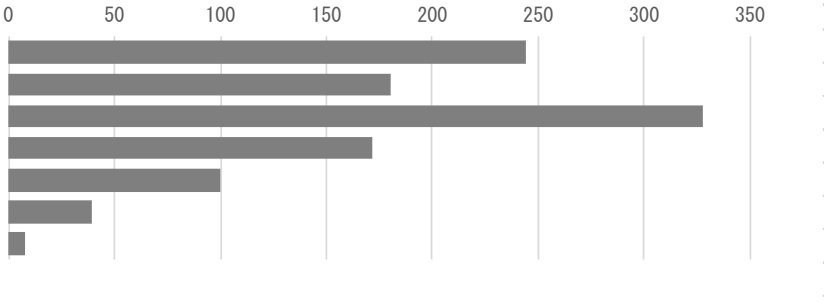
正規雇用（N=1078）

	度数	%
10人以下	201	18. 6%
11人以上20人以下	172	16. 0%
21人以上50人以下	323	30. 0%
51人以上100人以下	217	20. 1%
101人以上200人以下	100	9. 3%
201人以上500人以下	56	5. 2%
501人以上	9	0. 8%
合計	1078	100. 0%



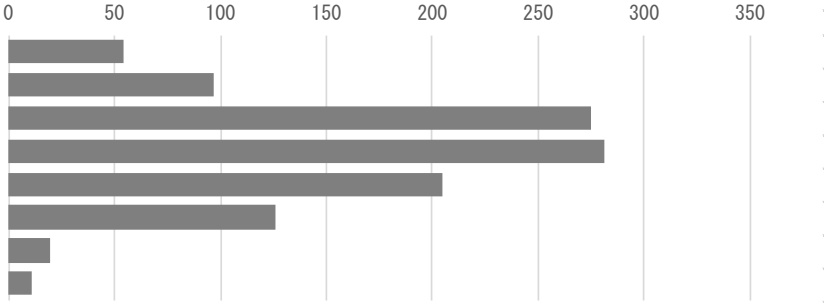
非正規雇用（N=1071）

	度数	%
10人以下	244	22. 8%
11人以上20人以下	180	16. 8%
21人以上50人以下	328	30. 6%
51人以上100人以下	172	16. 1%
101人以上200人以下	100	9. 3%
201人以上500人以下	39	3. 6%
501人以上	8	0. 7%
合計	1071	100. 0%



正規雇用・非正規雇用合算（N=1069）

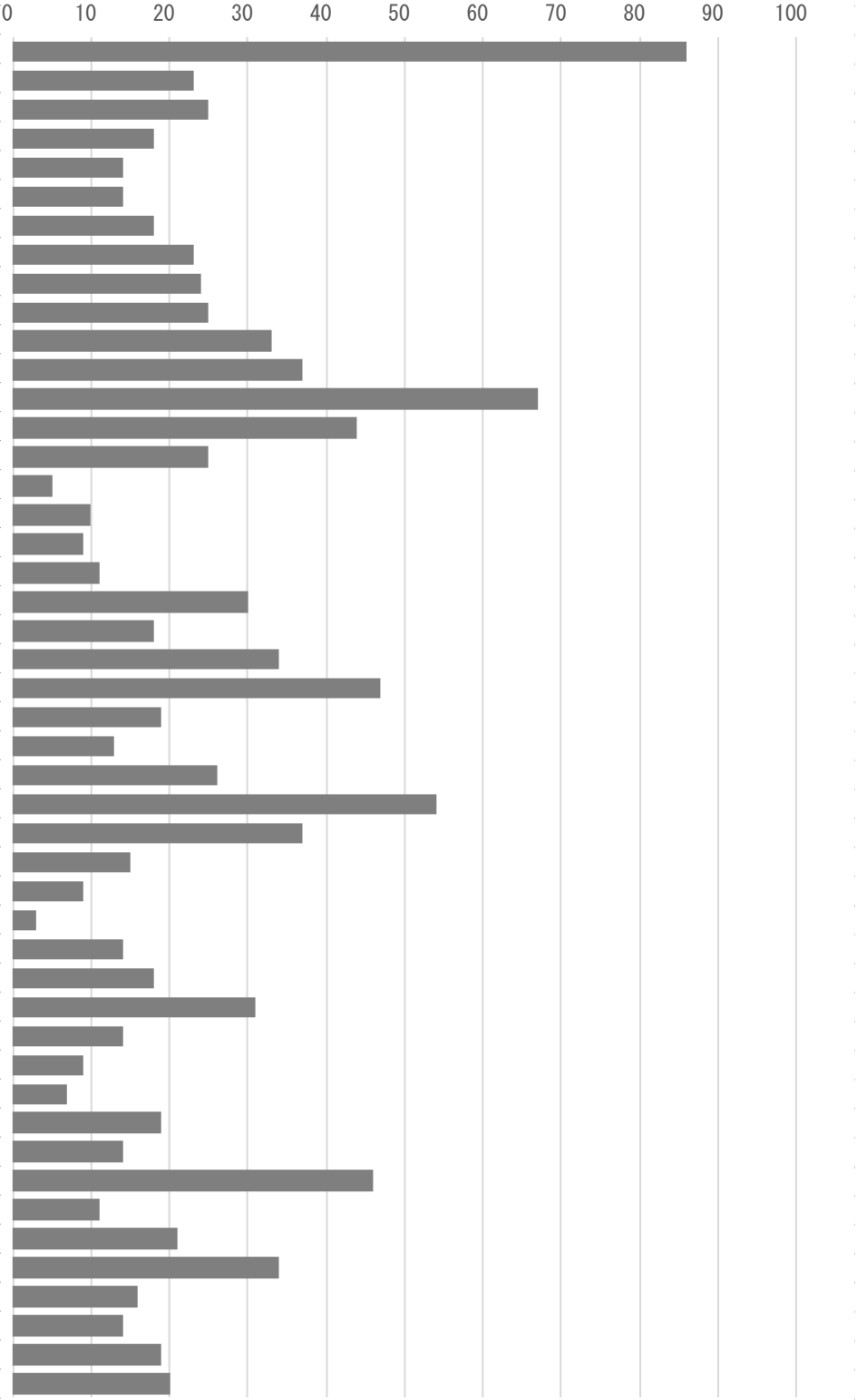
	度数	%
10人以下	54	5. 1%
11人以上20人以下	97	9. 1%
21人以上50人以下	275	25. 7%
51人以上100人以下	281	26. 3%
101人以上200人以下	205	19. 2%
201人以上500人以下	126	11. 8%
501人以上1000人以下	20	1. 9%
1000人以上	11	1. 0%
合計	1069	100. 0%



Q.4　法人本部が所在する都道府県（N=1123）

法人が所在している都道府県では「北海道」が最も多く 86 件（7.7%）、次いで「東京都」の 67 件（6.0%）となっていた。今回のデータでは全ての都道府県から回答を得ることができた。

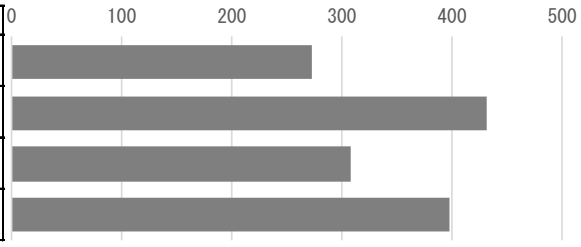
	度数	%
北海道	86	7.7
青森県	23	2.0
岩手県	25	2.2
宮城県	18	1.6
秋田県	14	1.2
山形県	14	1.2
福島県	18	1.6
茨城県	23	2.0
栃木県	24	2.1
群馬県	25	2.2
埼玉県	33	2.9
千葉県	37	3.3
東京都	67	6.0
神奈川県	44	3.9
新潟県	25	2.2
富山県	5	0.4
石川県	10	0.9
福井県	9	0.8
山梨県	11	1.0
長野県	30	2.7
岐阜県	18	1.6
静岡県	34	3.0
愛知県	47	4.2
三重県	19	1.7
滋賀県	13	1.2
京都府	26	2.3
大阪府	54	4.8
兵庫県	37	3.3
奈良県	15	1.3
和歌山県	9	0.8
鳥取県	3	0.3
島根県	14	1.2
岡山県	18	1.6
広島県	31	2.8
山口県	14	1.2
徳島県	9	0.8
香川県	7	0.6
愛媛県	19	1.7
高知県	14	1.2
福岡県	46	4.1
佐賀県	11	1.0
長崎県	21	1.9
熊本県	34	3.0
大分県	16	1.4
宮崎県	14	1.2
鹿児島県	19	1.7
沖縄県	20	1.8
合計	1123	100.0



Q.5　活動での応募要件における社会福祉士の位置づけ（N=1078,MA）

採用活動の中で社会福祉士所持を「必須」の応募要件とした募集の経験がある法人は 272 件（25.2%）であり、残りの 75%は社会福祉士所持を必須とする応募をした経験が無いことが明らかとなった。また、社会福祉士を応募要件に設定した募集をしたことがないとする法人は 398 件（36.9%）であった。

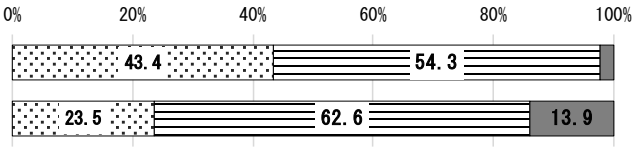
	度数	%
社会福祉士所持を「必須」の応募要件とする募集をしたことがある	272	25.2%
社会福祉士を所持していれば「より望ましい」とする応募要件で募集をしたことがある	432	40.1%
社会福祉士所持を応募要件の「１つの選択肢（他の要件で代替可能）」として設定した募集をしたことがある	308	28.6%
社会福祉士を応募要件に設定した募集をしたことはない	398	36.9%



Q.6　2022 年度と 2023 年度を通した社会福祉士所持者、社会福祉士国家試験受験資格所持者（国家試験不合格者）の採用実績

過去 2 年間の社会福祉士所持者の採用については 467 件（43.4%）が「採用あり」と回答していた。一方で社会福祉士国家試験受験資格所持者（国家試験不合格者）については「採用あり」が 239 件（23.5%）に留まり、「わからない」とする回答が 1 割程度あった。

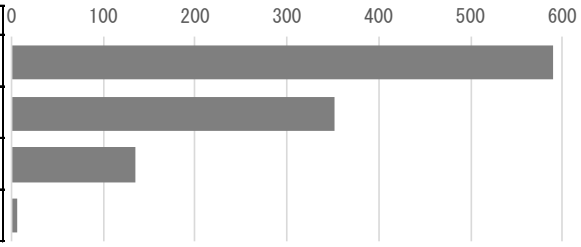
	採用あり	採用なし	わからない	合計
社会福祉士所持者	467	585	25	1077
社会福祉士国家試験受験資格所持者（国家試験未合格者）	239	637	141	1017



Q.7　社会福祉士の雇用と職務の状況（令和5年4月1日現在）（N=1082）

雇用している社会福祉士について、社会福祉士として職務（相談援助業務）に就かせている法人は 590 件（54.5%）であった。他方で、社会福祉士を所持している職員を雇用しているものの、社会福祉士としての職務に就かせているわけではないとする回答も 352 件（32.5%）みられた。

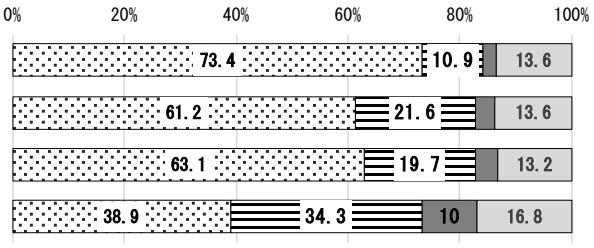
	度数	%
社会福祉士を所持している職員を雇用し、社会福祉士として職務（相談援助業務）に就かせている	590	54.5%
社会福祉士を所持している職員を雇用しているが、社会福祉士としての職務に就かせているわけではない	352	32.5%
社会福祉士を所持している職員は雇用していない	134	12.4%
社会福祉士を所持しているかしていないか把握していないため分からない	6	0.6%



Q.8　法人において採用・配置している社会福祉士に期待すること

法人が採用・配置している社会福祉士に期待することについて内容ごとにたずねたところ、個別支援や連携・協働体制の構築、地域支援については 6 割以上の法人が「期待している」と回答していた。中でも「利用者・家族への個別支援」については 777 件(73.4%)と、高い期待度がうかがえた。他方で、「事業所・施設・法人の経営・運営」については「期待している」が 410 件(38.9%)と、他の内容に比べて期待する度合いは低調であった。

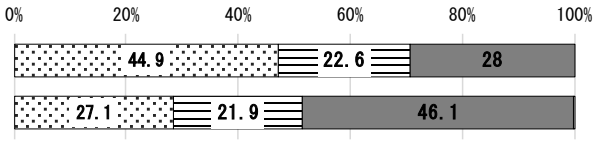
	期待している	少しは期待している	期待していない	社会福祉士を雇用・配置していない	合計
利用者・家族への個別援助	777	115	23	144	1059
事業所・施設内の連携・協働体制の構築・向上	646	228	37	144	1055
地域福祉推進に向けた地域支援（地域貢献活動等含む）	664	207	43	139	1053
事業所・施設・法人の経営・運営	410	361	105	177	1053



Q.9　職員への社会福祉士取得に対する推奨意向

国家試験受験資格保有者に対して国家試験の受験および合格を「推奨している」とする法人は 476 件(44.9%)であり、「少しは推奨している」の 239 件(22.6%)と合わせると 7 割近くの法人が受験・合格を推奨していることがわかる。他方で、「推奨も否定もしていない」についても 297 件(28.0%)あり、法人間の推奨度合いにも差があることが見て取れる。「受験資格取得に向けた養成課程への入学」については「推奨している」「少しは推奨している」を合わせた数と同程度に「推奨も否定もしていない」という意向が示されていた。

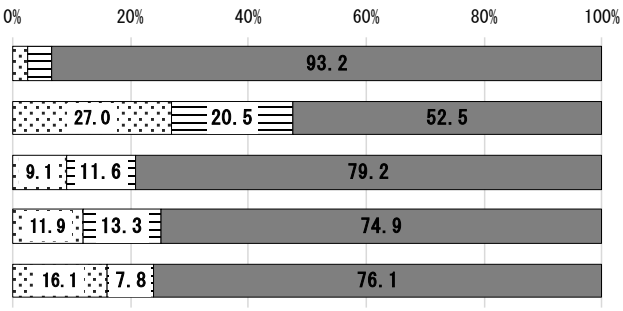
	推奨している	少しは推奨している	推奨も否定もしていない	否定的である	合計
国家試験保有者の試験受験・合格	476	239	297	0	1012
受験資格取得に向けた養成課程への入学	286	231	486	1	1004



Q.10 社会福祉士取得に向けた法人での取り組み(支援)状況

資格取得に向けた法人での取り組みについてたずねたところ、取り組み内容については「実施していない」とする回答が多く、特に「施設・事業所内での国家試験受験のための勉強会の開催」については「実施していない」が 939 件(93.2%)であり、大半の法人で実施されていない傾向が示された。法人の取り組みとして最も採用されていた内容としては「国家試験当日や受験勉強機関の業務調整」の 272 件(27.0%)であり、国家試験合格時の奨励金支給を行っている法人も「実施している」と「一部実施している」を合わせると 2 割以上存在した。

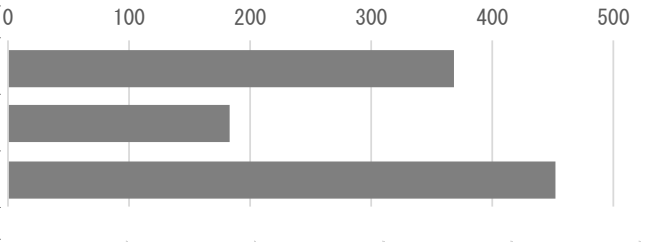
	実施している	一部実施している	実施していない	合計
施設・事業所内での国家試験受験のための勉強会の開催	25	43	939	1007
国家試験当日や受験勉強期間の業務調整（ノー残業、有給取得支援など）	272	207	529	1008
国家試験の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助	92	117	798	1007
養成課程進学の学費・教材費・交通費等の補助	120	134	756	1010
国家試験合格時の奨励金支給	162	79	767	1008



Q.11 社会福祉士所持者に対する資格手当(N=1003)

社会福祉士所持者に対する資格手当については、「資格手当はない」とする回答が 452 件(45.1%)と半数近くが資格手当を設けていなかった。

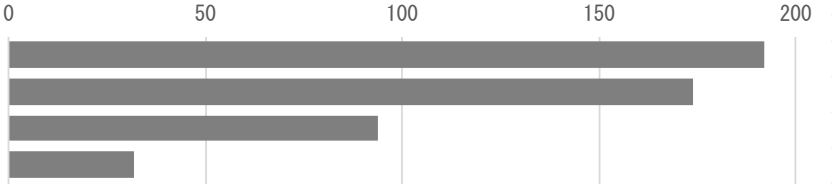
	度数	%
社会福祉士所持者全員（職務に関わらず）に資格手当を支給している	368	36. 7%
社会福祉士所持者のうち特定職務に就いている者に資格手当を支給している	183	18. 2%
社会福祉士所持者に対する資格手当はない	452	45. 1%
合計	1003	100. 0%



Q.12 社会福祉士所持者に対する資格手当がある場合の月額(N=492)

社会福祉士所持者に対する資格手当がある場合の月額をみると、「5,000 円以下」が最も多く 192 件(39.0%)であり、次いで「5,001 円以上 10,000 円以下」の 174 件(35.4%)であった。また、具体的な金額として明示できないものの「給与規定に基づく昇給制度」を設けている法人や、職務や雇用形態に応じて幅を持たせた手当制度を設けている法人も複数みられた。

	度数	%
5, 000円以下	192	39. 0%
5, 001円以上10, 000円以下	174	35. 4%
10001円以上20, 000円以下	94	19. 1%
20, 001円以上	32	6. 5%
合計	492	100. 0%



➡固定の手当額以外の回答　※明らかな誤字脱字以外は回答者が入力したまま記載した

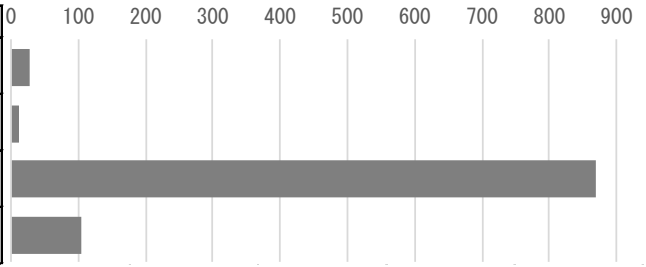
2,000 円～4,000 円
2,000 円～10,000 円
2,500 円～10,000 円(介護処遇改善・特定加算を充当)
3,000 円～5,000 円
3,000 円～6,000 円
8,000 円～10,000 円
8,000 円～16,000 円
5,000 円～15,000 円
10,000 円 or20,000 円
25,000 円～50,000 円
特定職務常勤 14,000 円　特定職務非常勤 8,000 円　所持のみ常勤 3,000 円　所持のみ非常勤 1,000 円
勤続年数によって変動あり　最高額は 26,000 円
給与規程による 2 号給昇給
昇給時 2 号給昇給
俸給表 2 号アップ
資格手当はないが、取得した場合に特別昇給あり
手当ではなく基本給のベースアップをしている
手当ではなく、資格取得時に昇給する制度がある
資格手当は無いが、昇給制度がある。
資格取得後、昇給
資格手当は無いが、昇給制度がある。
社会福祉士を取得すると2年分の定期昇給になる
資格がある人には俸給表の等級が4号俸上がる
入職時の基本給アップによる　また、在職中の資格取得時も基本給アップ
基本給の 10%
基本給の一定割合

キャリアパスの格付けに反映
資格取得後1回のみ
資格手当はないが、有資格者の給与表がある。
基本給に組み入れている
職務手当
役職手当に 5,000 円加算
職務により異なるが 10,000 または 5,000
主となる資格手当に 500～1,000 を加算。
相談業務従事 10,000　その他の業務従事 5,000

Q.13 職員への社会福祉士取得支援のうち社会福祉士養成校との協力による取り組み（N=1002,MA）

社会福祉士養成校との協力・取り組みについて複数回答でたずねたところ、最も回答が多かった内容は「社会福祉士養成校と協力して資格取得支援を行ったことはない」の 869 件（86.7%）であった。養成校教員への個別依頼や正式に養成校と提携して資格取得支援を行っている法人もほとんど見られず、資格取得支援において養成校との協力は行われていない現状が示された。

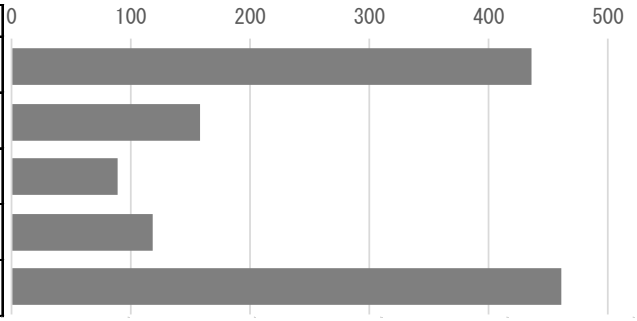
	度数	%
法人と社会福祉士養成校とで正式に提携して資格取得支援を行ったことがある	27	2.7%
社会福祉士養成校の教員に個別に依頼して資格取得支援を行ったことがある	11	1.1%
社会福祉士養成校と協力して資格取得支援を行ったことはない	869	86.7%
わからない（把握していないを含む）	105	10.5%



Q.14 職員への社会福祉士取得支援を行っていく際、社会福祉士養成校に期待・希望すること（N=998,MA）

社会福祉士養成校に期待・希望することについて複数回答でたずねたところ、最も回答が多かった内容は「養成校で開催している講座・勉強への職員の参加（対面・オンライン含む）」の 436 件（43.7%）であった。また、「特にない」とする回答が 461 件（46.2%）と 5 割近かった。

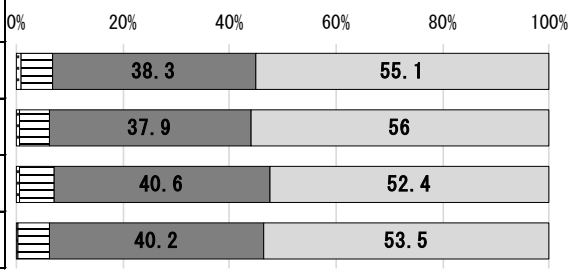
	度数	%
養成校で開催している講座・勉強への職員の参加（対面・オンライン含む）	436	43.7%
養成校教員の派遣による法人内での講座・勉強会の開催（対面・オンライン含む）	158	15.8%
卒業校の教員（ゼミ教員等）による職員個人への合格に向けたコーチング（個別指導）	89	8.9%
養成校のもつ学習環境（図書館等）の職員の利用	118	11.8%
特にない	461	46.2%



Q.15 ソ教連や他団体が実施している国家試験受験対策教材等への利用意向

ソ教連による集中講義、模擬試験や他団体による受験対策教材、模擬試験について 4 割程度の法人が費用補助無しではあるが勧奨したいという意向を示していた。しかしながら、どの内容においても「関心なし」とする回答が 5 割程度を占めていた。

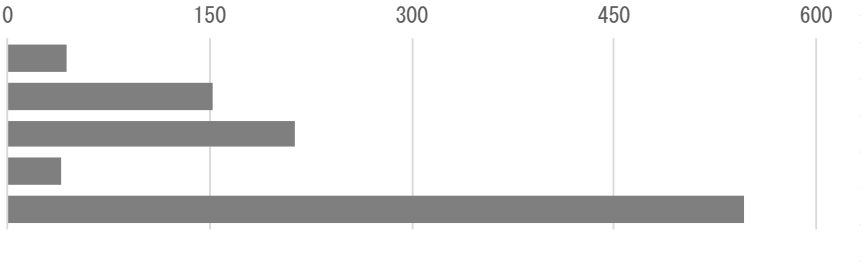
	法人購入したい	職員購入を補助したい	勧奨したい（費用補助なし）	関心なし	合計
ソ教連による国試対策集中講座「講義動画」「PointBook」	8	58	378	544	988
他団体による受験対策教材	5	55	372	550	982
ソ教連による模擬試験	7	62	400	517	986
他団体による模擬試験	4	57	394	524	979



Q.16 ソ教連による受験者応援用SNS（LINE）の登録・利用勧奨（N=996）

受験者応援用SNS（LINE）の登録・利用勧奨は「すこしは勧奨したい」が 213 件（21.4%）と最も多く、「とても勧奨したい」「まあまあ勧奨したい」と合わせると 4 割程度が「勧奨したい」と回答していた。他方で、「わからない」とする回答が 547 件（54.9%）あり、認知や周知についての課題が示された。

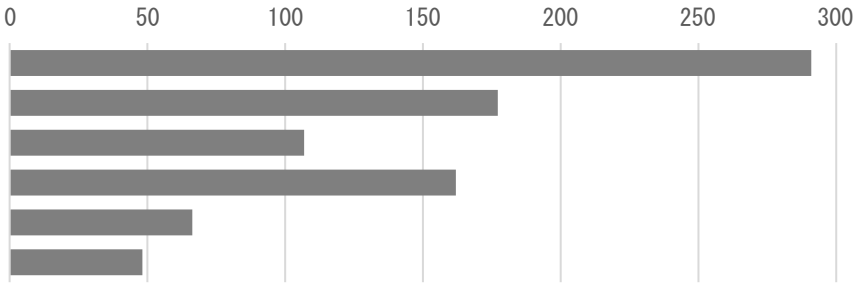
	度数	%
とても勧奨したい	44	4.4%
まあまあ勧奨したい	152	15.3%
すこしは勧奨したい	213	21.4%
勧奨したくない	40	4.0%
わからない	547	54.9%
合計	996	100.0%



Q.17 法人内における社会福祉士国家試験受験資格を有しながら国家資格（社会福祉士）を有していない職員（未受験、不合格者）の人数（N=851）

「いない」とする回答が 291 件（34.2%）と最も多かった。次いで、「1 人」が 177 件（20.8%）、「3～5 人」が 162 件（19.0%）と続いた。

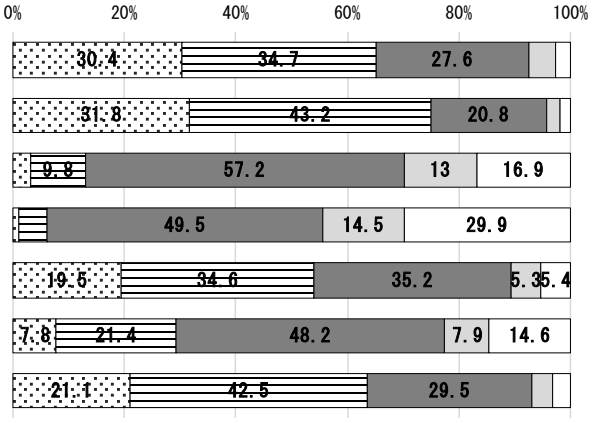
	度数	%
いない	291	34.2%
１人	177	20.8%
２人	107	12.6%
3～5人	162	19.0%
6～10人	66	7.8%
11人以上	48	5.6%
合計	851	100.0%



Q.18 職員の資質向上に向けた学習機会の確保（社会福祉士資格に限定しない）についての方針

学習機会の確保について「積極的である」とする回答が多かった内容は「外部団体が開催する研修への派遣・参加支援」の 318 件（31.8%）、「法人内部での研修の実施」の 303 件（30.4%）であった。他方で、「大学院への進学・修了支援」、「大学が行うリカレント教育等への参加支援」「保健・医療・福祉系の学会への参加支援」については、他の項目に比べ「消極的である」とする回答が多かった。

	積極的である	どちらかというと積極的である	どちらともいえない	どちらかというと消極的である	消極的である	合計
法人内部での研修の実施	303	346	275	47	27	998
外部団体が開催する研修への派遣・参加支援	318	432	208	24	19	1001
大学が行うリカレント教育（講座）等への参加支援	31	98	570	129	168	996
大学院への進学・修了支援	11	50	493	144	298	996
福祉関係および隣接領域の資格取得支援	194	345	351	53	54	997
保健・医療・福祉系の学会への参加支援	78	213	480	79	145	995
地域における事例検討会や交流会への参加支援	210	423	294	38	31	996



1－1－2 法人所属 社会福祉士受験者調査（既卒者調査）

（1）調査の対象と方法

① 調査対象

（ア） 本章1－1－1「社会福祉法人調査」の対象法人（13,420 法人）に勤めながら社会福祉士の国家試験合格に向けて受験勉強に取り組んでいる者

（イ） 本連盟が実施した「2023 年度社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験」受験者のうち、社会福祉士専門科目の模擬試験の受験者 511 名のうち、社会福祉法人に勤務している者

※本事業における「既卒者」（社会福祉士国家試験受験資格を保有し、かつ国家資格未取得である者）への該当状況は、回答内容により弁別することとした。

② 調査方法

web アンケートシステムにより調査フォームを作成。本章1－1－1「社会福祉法人調査」の対象法人に対し、本調査の対象に該当する職員への周知と回答勧奨を依頼した。

具体的には、「社会福祉法人調査」と共通の調査協力依頼文書に本調査の調査フォーム URL を併記するとともに、法人内周知用の調査案内書（※）を同封した。

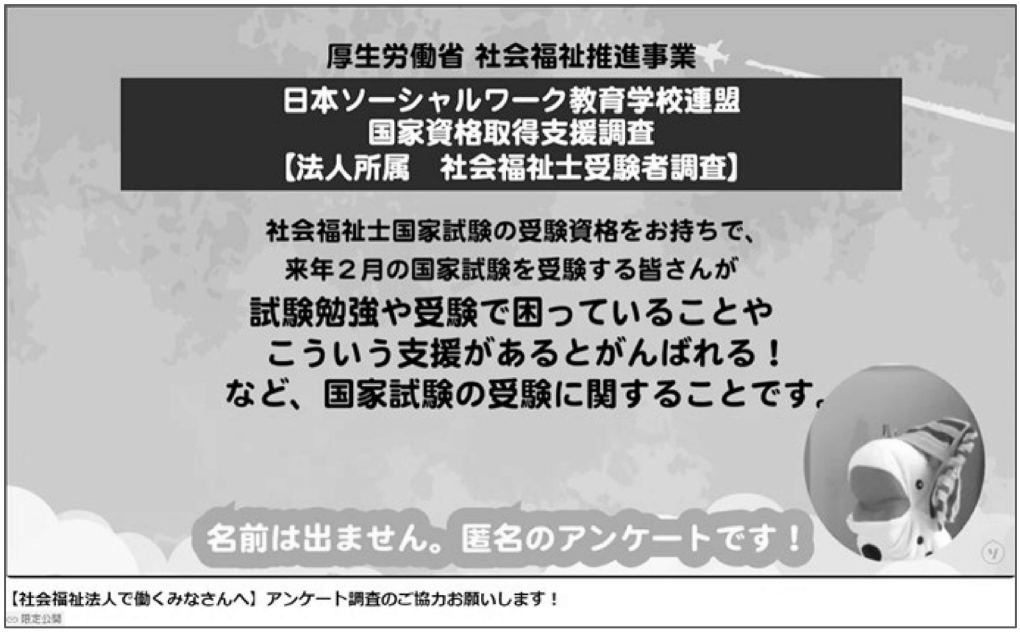
具体的な方法は、下表のとおり。本調査のみ下表「再依頼」欄記載のとおり、調査協力依頼を 2 回行った。

なお、調査対象者（既卒者）に本調査の目的とその概要をわかりやすく伝えることを企図し、3 分 30 秒程度の説明動画「【社会福祉法人で働くみなさんへ】アンケート調査のご協力をお願いします！」を制作し、Web 調査フォームの冒頭に埋め込んだ。

開始時の依頼	※本章1－1－1社会福祉法人調査の周知・依頼と併せて実施
2023 年 9 月 5 日	社会福祉法人全国社会福祉協議会の協力を得て、同会のメールニュース「地域福祉・ボランティア情報ネットワークメールニュース(社協版) / 2023(令和 5)年度／第 22 号(通算 967 号)」 2023.9.5」により、すべての都道府県・市区町村社会福祉協議会に web 調査フォームの URL を周知し、調査への協力を依頼した。
9 月 6 日	社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会の協力を得て、同会のメールニュース「経営協情報 №21」により、同会の会員法人（約 7,700 法人）に web 調査フォームの URL を周知し、調査への協力を依頼した。
9 月 7 日	上記①で抽出した 13,420 法人に対し、web 調査フォームの URL を記載した調査協力依頼文書を郵送し（ゆうメール）、調査への協力を依頼した。
9 月 20 日	本連盟「全国統一模擬試験」の社会福祉士専門科目模擬試験の受験者 475 名（※）に対し、web 調査フォームの URL を記載した調査協力依頼文書を郵送し（ゆうメール）、調査への協力を依頼した。 ※文書送付準備の時点で模擬試験参加申込済であった者
10 月 5 日	本連盟「全国統一模擬試験」において模擬試験受験者への連絡用に開設した「受験者 My Page」により、社会福祉士専門科目模擬試験の受験者 511 名に対し、web 調査フォームの URL を周知し、調査への協力を求めた。
再依頼	
10 月 2 日	社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会の協力を得て、同会のメールニュース「経営協情報 №27」により、再度の協力依頼を行った。
10 月 3 日	社会福祉法人全国社会福祉協議会の協力を得て、同会のメールニュース「地域福祉・ボランティア情報ネットワークメールニュース(社協版) / 2023(令和 5)年度／第 26 号(通算 971 号) 2023.10.3」により、再度の協力依頼を行った。

（見本）法人所属　社会福祉士受験者調査説明動画（見本）

「【社会福祉法人で働くみなさんへ】アンケート調査のご協力をお願いします！」



（2）調査項目

Q.1　調査対象への該当・非該当の確認（社会福祉士国家試験受験資格保有かつこれまで未合格）

Q.2　所属している法人の種別

Q.3　勤務先事業所等の所在都道府県

Q.4　①現在の法人への入職年度、②現在の施設・機関・事業所に着任した年度

Q.5　現在の勤務先の施設・機関・事業所の形態

Q.6　現在の勤務先施設・機関・事業所の主たる支援対象者

Q.7　現在の職務

Q.8　現在の職務に関して職場から取得・保有が求められている資格

Q.9　現在保有している資格

Q.10　社会福祉士の受験資格を取得した養成校の種別

Q.11　社会福祉士の国家試験受験資格を取得した年

Q.12　次回国家試験を受験した場合の通算受験回数

Q.13　次の受験で社会福祉士を取得したいと考えている程度

Q.14　これまでの受験勉強の程度

Q.15　社会人として働きながら国家試験受験をする難しさ

Q.16　社会福祉士資格取得に向けて親身に応援・支援してくれる上司や同僚の有無

Q.17　現在所属する法人（職場）での社会福祉士資格取得支援の実施状況

Q.18　所属法人による社会福祉士資格取得支援の取り組みの有効性・必要性

Q.19　社会福祉士取得（国試合格）に向けて所属法人、卒業した養成校に求める支援等

（3）調査期間・回答数（受付数）

①　調査期間 ： 2023 年 9 月 5 日～2023 年 10 月 16 日

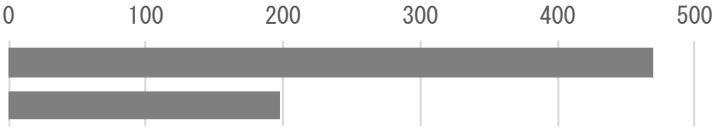
②　回答数:668 件

(4)調査結果（設問別集計結果）

Q.1　社会福祉士国家試験受験資格を所持し、国家試験未合格か(N=668)

668 件の回答のうち、「はい」と回答した者が 470 件(70.4%)であった。これらが本調査の回答者となる。

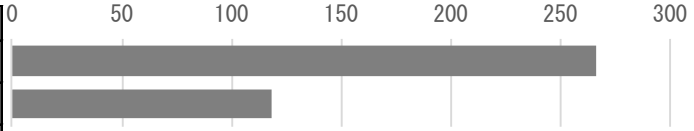
	度数	%
はい	470	70. 4%
いいえ	198	29. 6%
合計	668	100. 0%



Q.2　所属法人種別(N=384)

回答者の所属する法人種別については「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」が 266 件(69.3%)であり、残りの 3 割が「社会福祉協議会」の所属であった。

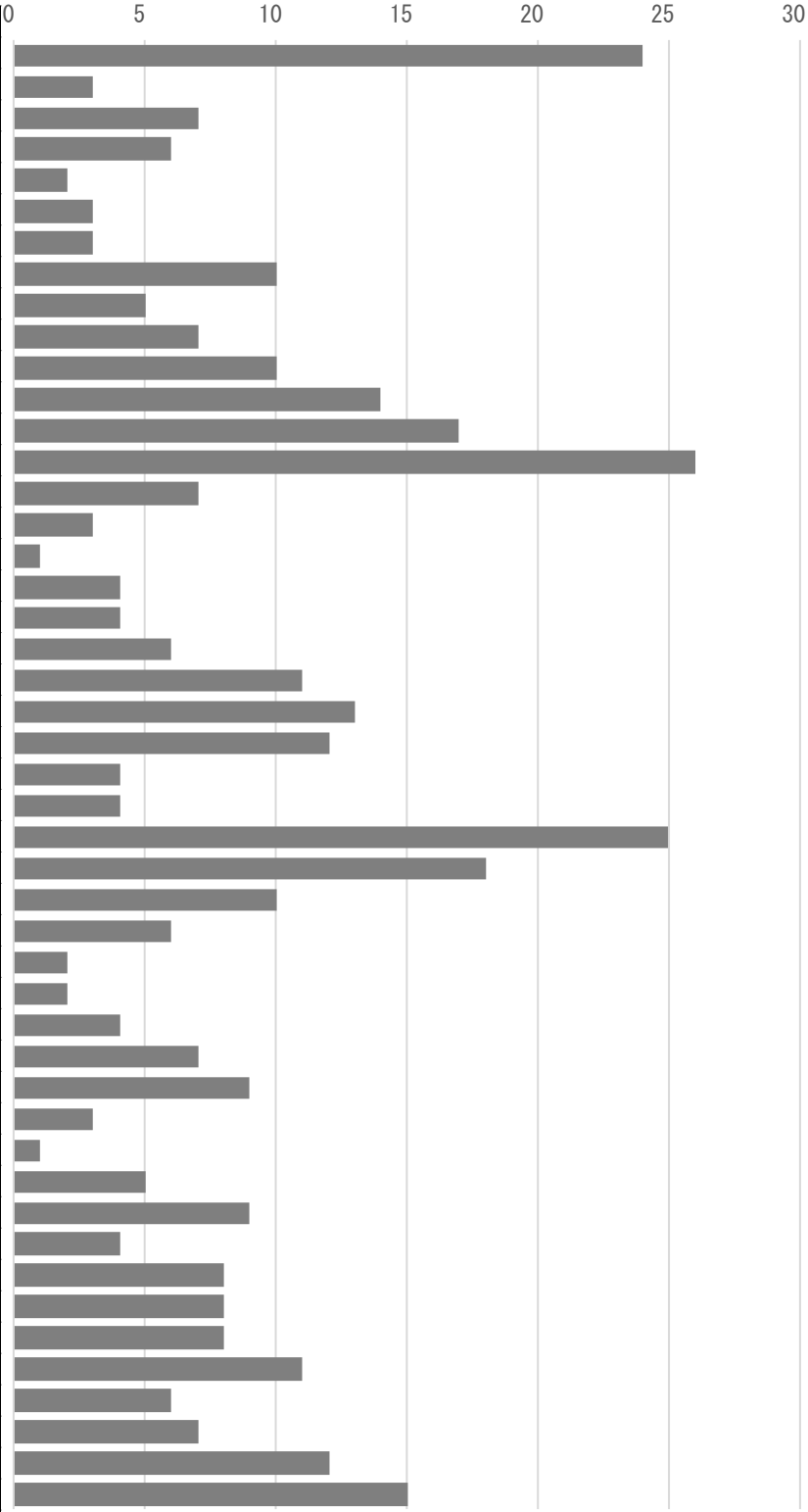
	度数	%
社会福祉協議会以外の社会福祉法人	266	69. 3%
社会福祉協議会	118	30. 7%
合計	384	100. 0%



Q.3　勤務する事業所等が所在する都道府県(N=386)

回答者が勤務する事業所が所在している都道府県では「神奈川県」が最も多く 26 件(6.7%)、次いで「京都府」の 25 件(6.5%)となっていた。今回のデータでは全ての都道府県から回答を得ることができた。

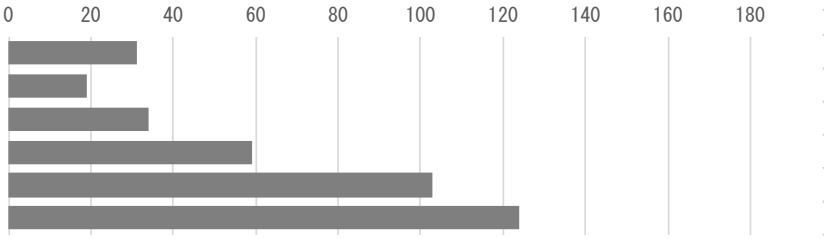
	度数	%
北海道	24	6.2
青森県	3	0.8
岩手県	7	1.8
宮城県	6	1.6
秋田県	2	0.5
山形県	3	0.8
福島県	3	0.8
茨城県	10	2.6
栃木県	5	1.3
群馬県	7	1.8
埼玉県	10	2.6
千葉県	14	3.6
東京都	17	4.4
神奈川県	26	6.7
新潟県	7	1.8
富山県	3	0.8
石川県	1	0.3
福井県	4	1.0
山梨県	4	1.0
長野県	6	1.6
岐阜県	11	2.8
静岡県	13	3.4
愛知県	12	3.1
三重県	4	1.0
滋賀県	4	1.0
京都府	25	6.5
大阪府	18	4.7
兵庫県	10	2.6
奈良県	6	1.6
和歌山県	2	0.5
鳥取県	2	0.5
島根県	4	1.0
岡山県	7	1.8
広島県	9	2.3
山口県	3	0.8
徳島県	1	0.3
香川県	5	1.3
愛媛県	9	2.3
高知県	4	1.0
福岡県	8	2.1
佐賀県	8	2.1
長崎県	8	2.1
熊本県	11	2.8
大分県	6	1.6
宮崎県	7	1.8
鹿児島県	12	3.1
沖縄県	15	3.9
合計	386	100.0



Q.4-1 現在の法人に入職した年度(N=370)

回答者が現在の法人に入職した年度は「2020 年度以降」が最も多く 124 件(33.5%)、次いで「2015 年度～2019 年度」の 103 件(27.8%)であった。回答傾向から、比較的最近(過去 9 年以内)に現在の法人に入職した回答者が半数以上であることが示された。

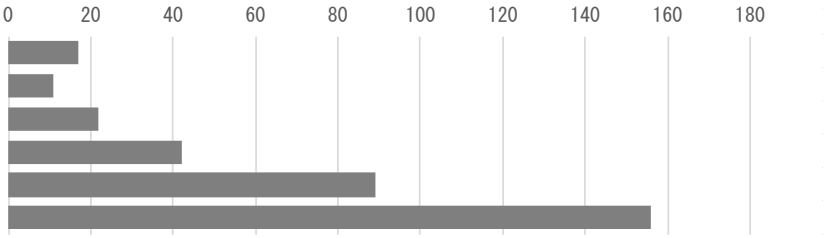
	度数	%
～１９９９年度	31	8. 4%
２０００年度～２００４年度	19	5. 1%
２００５年度～２００９年度	34	9. 2%
２０１０年度～２０１４年度	59	15. 9%
２０１５年度～２０１９年度	103	27. 8%
２０２０年度以降	124	33. 5%
合計	370	100. 0%



Q.4-2 現在勤務している施設・機関・事業所に着任した年度(N=337)

回答者が現在勤務している施設等に着任した年度は「2020 年度以降」が最も多く 156 件(46.3%)、次いで「2015 年度～2019 年度」の 89 件(26.4%)であった。

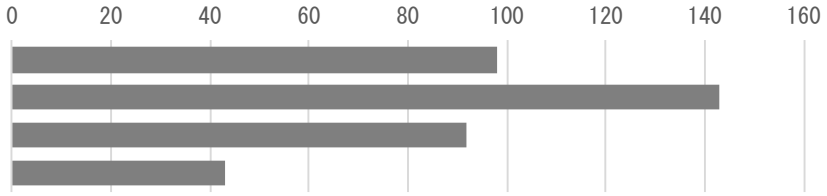
	度数	%
～１９９９年度	17	5. 0%
２０００年度～２００４年度	11	3. 3%
２００５年度～２００９年度	22	6. 5%
２０１０年度～２０１４年度	42	12. 5%
２０１５年度～２０１９年度	89	26. 4%
２０２０年度以降	156	46. 3%
合計	337	100. 0%



Q.5 現在着任している施設・機関・事業所の形態(N=376)

現在勤務している施設等の形態では「入所施設」が最も多く 143 件(38.0%)、次いで「相談機関」の 98 件(26.1%)、「通所施設」の 92 件(24.5%)の順であった。

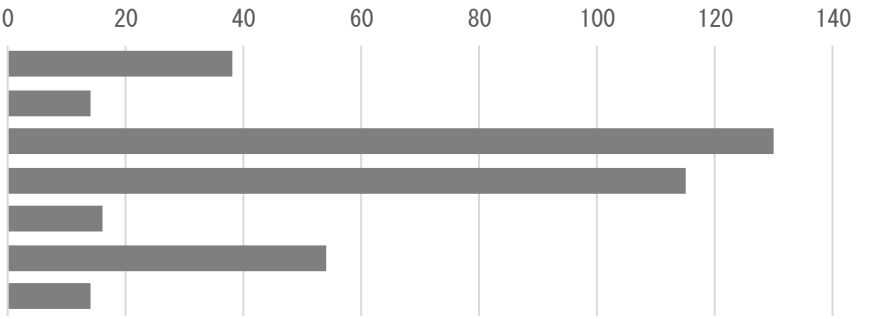
	度数	%
相談機関	98	26. 1%
入所施設	143	38. 0%
通所施設	92	24. 5%
その他	43	11. 4%
合計	376	100. 0%



Q.6 現在着任している施設・機関・事業所の主たる支援対象者(N=381)

主たる支援対象者については「障害者」の 130 件(34.1%)が最も多く、次いで「高齢者」が 115 件(30.2%)であり、両者で全体の 6 割以上を占めていた。

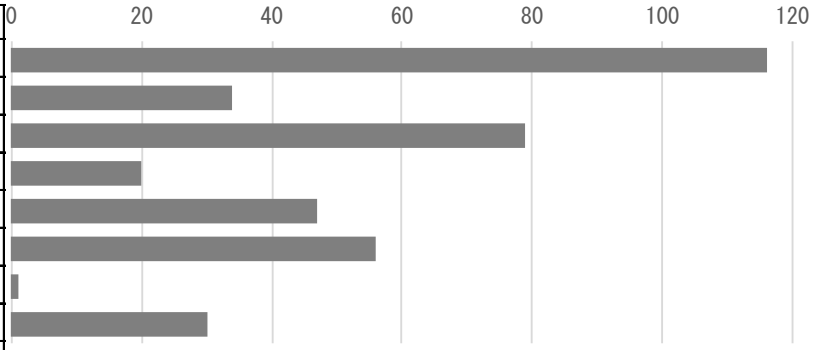
	度数	%
子ども家庭	38	10. 0%
障害児	14	3. 7%
障害者	130	34. 1%
高齢者	115	30. 2%
生活困窮者	16	4. 2%
対象を限定しない	54	14. 2%
その他	14	3. 7%
合計	381	100. 0%



Q.7　現在就いている職務内容（N=383）

現在就いている職務内容については「相談援助職」の 116 件（30.3%）が最も多く、次いで「介護職」が 79 件（20.6%）であった。「相談・介護兼務職」の 34 件（8.9%）と合わせると、職務内容を「相談援助」・「介護」とする回答者が半数以上を占めていた。

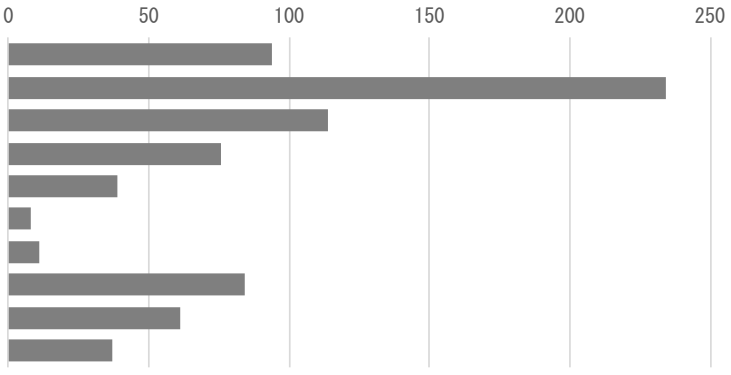
	度数	%
相談援助職	116	30.3%
相談・介護兼務職	34	8.9%
介護職	79	20.6%
保育職	20	5.2%
事務職	47	12.3%
管理職（現場実践非担当）	56	14.6%
医療職・心理職	1	0.3%
その他	30	7.8%
合計	383	100.0%



Q.8　現在就いている職務に関して、職場から取得・保有が求められている資格（N=377,MA）

職務に関して職場から取得・保有が求められている資格について複数回答でたずねたところ、「社会福祉士」が 234 件（62.1%）と最も多く、次いで「介護福祉士」の 114 件（30.2%）であった。また、資格について「特に求められる資格はない」とする者は 94 件（24.9%）と、全体の 1/4 程度を占めた。

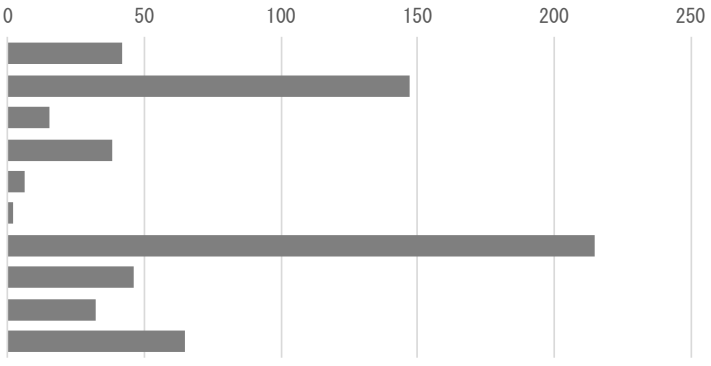
	度数	%
特に求められる資格はない	94	24.9%
社会福祉士	234	62.1%
介護福祉士	114	30.2%
精神保健福祉士	76	20.2%
保育士	39	10.3%
公認心理士・臨床心理士	8	2.1%
看護師・保健師	11	2.9%
社会福祉主事	84	22.3%
介護支援専門員・主任介護支援専門員	61	16.2%
相談支援専門員	37	9.8%



Q.9　現在の保有資格（N=377,MA）

回答者が現在保有している資格について複数回答でたずねたところ、「社会福祉主事」が 215 件（57.0%）と最も多く、次いで「介護福祉士」の 147 件（39.0%）であった。

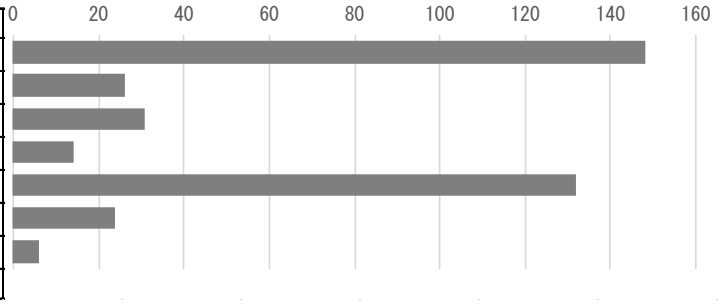
	度数	%
いずれも有していない	42	11.1%
介護福祉士	147	39.0%
精神保健福祉士	15	4.0%
保育士	38	10.1%
公認心理士・臨床心理士	6	1.6%
看護師・保健師	2	0.5%
社会福祉主事	215	57.0%
介護支援専門員・主任介護支援専門員	46	12.2%
相談支援専門員	32	8.5%
その他	65	17.2%



Q.10 社会福祉士の受験資格を取得した養成校の種別(N=381)

受験資格を取得した養成校については「4 年生大学(通学)」の 148 件(38.8%)と「一般養成施設(通信)」の 132 件(34.6%)がほぼ同数であった。両者を合わせると全体の 7 割以上となり、回答者の中核をなす層となっていた。

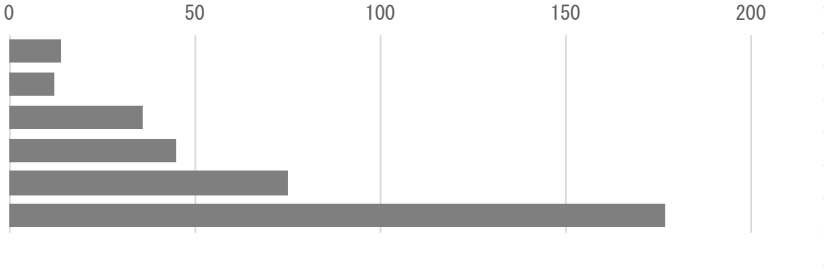
	度数	%
４年生大学（通学）	148	38. 8%
４年生大学（通信）	26	6. 8%
短大学等＋実務経験（通学）	31	8. 1%
一般養成施設（通学）	14	3. 7%
一般養成施設（通信）	132	34. 6%
短期養成施設	24	6. 3%
わからない	6	1. 6%
合計	381	100. 0%



Q.11 社会福祉士国家試験受験資格取得年 ※養成施設(課程)の卒業(修了)年(N=359)

受験資格取得年では「2020 年以降」の 177 件(49.3%)が最も多く、全体の半数を占めていた。他方で、どの年代においても一定数の回答者が存在していることが示された。

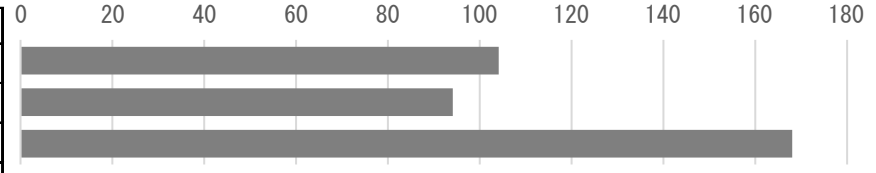
	度数	%
～１９９９年	14	3. 9%
２０００年～２００４年	12	3. 3%
２００５年～２００９年	36	10. 0%
２０１０年～２０１４年	45	12. 5%
２０１５年～２０１９年	75	20. 9%
２０２０年以降	177	49. 3%
合計	359	100. 0%



Q.12 今回の試験(第 36 回社会福祉士国家試験)で通算何回目の受験か(N=366)

通算の受験回数では「3 回目以上」が最も多く 168 件(45.9%)であった。また、「1 回目(初めて)」の 104 件(28.4%)、「2 回目」の 94 件(25.7%)がほぼ同数となっていた。

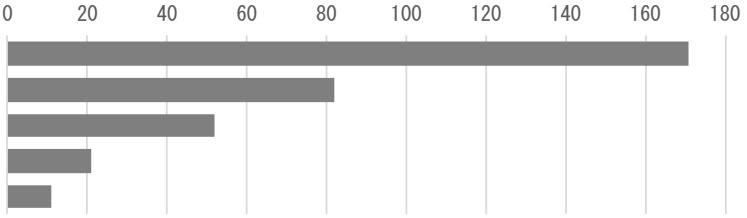
	度数	%
１回目（初めて）	104	28. 4%
２回目	94	25. 7%
３回目以上	168	45. 9%
合計	366	100. 0%



Q.13 今回の試験(第 36 回社会福祉士国家試験)で社会福祉士を取得したいと考えている程度(N=337)

今回の試験で「絶対に取得(合格)したい」とする回答が 171 件(50.7%)と最も多く、次の「とても取得(合格)したい」の 82 件(24.3%)と合わせると全体の 7 割以上が取得(合格)に向けて強い意向を持って受験に臨んでいることがわかった。

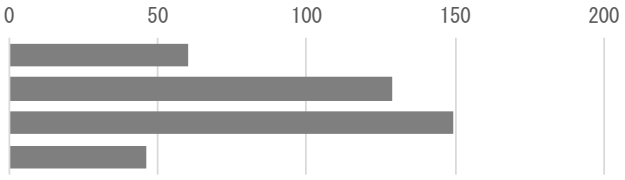
	度数	%
絶対に取得（合格）したい	171	50. 7%
とても取得（合格）したい	82	24. 3%
まあまあ取得（合格）したい	52	15. 4%
少しは取得（合格）したい	21	6. 2%
正直取得（合格）できなくてよい	11	3. 3%
合計	337	100. 0%



Q.14 これまでの受験勉強の程度　※受験年度によって程度が異なる場合は複数回答（N=344,MA）

これまでの受験勉強の程度では「合格に向けて十分な勉強はできていない」という経験を持つ者が最も多く 149 件（43.3%）であった。「合格に向けて全力で勉強した」という経験を持つ者は 60 件（17.4%）であり、全体の 2 割に満たないことが示された。

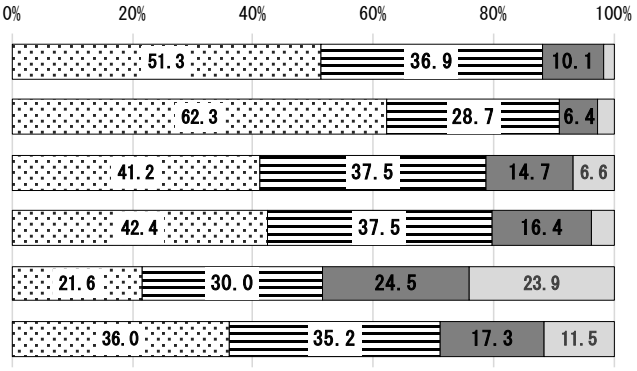
	度数	%
合格に向けて全力で勉強した	60	17.4%
合格に向けて勉強したが全力は注ぎこめなかった	129	37.5%
合格に向けて十分な勉強はできていない	149	43.3%
まったく十分な勉強はしていない	46	13.4%



Q.15 社会人として働きながら国家試験受験をする際の難しさ

社会人として働きながら受験勉強する際の難しさとして、「とても難しい」と回答した者が多かったのは「勉強時間の確保」215 件（62.3%）であり、仕事と受験勉強の時間的両立に困難感を抱えていることがわかった。次いで「勉強意欲の維持」が 178 件（51.3%）であり、「勉強方法の確立」の 147 件（42.4%）、「勉強に適した環境の確保」の 143 件（41.2%）が続いた。

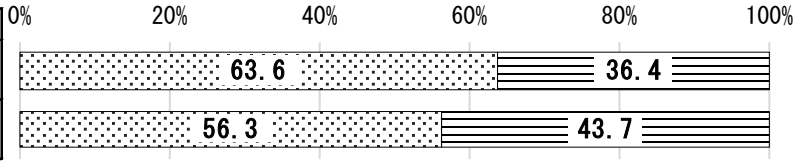
	とても難しい	まあまあ難しい	少し難しい	難しくない	合計
勉強意欲の維持	178	128	35	6	347
勉強時間の確保	215	99	22	9	345
勉強に適した環境の確保	143	130	51	23	347
勉強方法の確立	147	130	57	13	347
勉強に必要な費用の捻出	75	104	85	83	347
分からないときの質問先の確保	125	122	60	40	347



Q.16 社会福祉士取得に向けて親身に応援・支援してくれる上司や同僚の存在

資格取得に向けて親身に応援・支援してくれる存在が職場内にいるかたずねたところ、上司については「いる」とした回答が 217 件（63.6%）、同僚では 193 件（56.3%）と半数以上が「いる」と回答していた。他方で「いない」とする回答も一定数以上存在し、職場によっては上司・同僚から受験に向けたフォローが受けにくい状況にある可能性が示された。

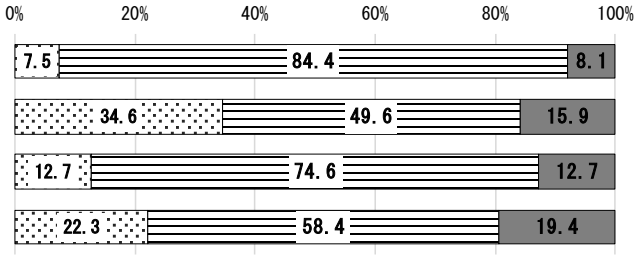
	いる	いない	合計
上司	217	124	341
同僚	193	150	343



Q.17 所属する事業所(法人)での社会福祉士取得支援の実施状況

事業所(法人)内での具体的な資格取得支援の実施状況についてたずねたところ、「実施している」とする回答が最も多かったものは「国家試験当日や受験勉強期間の業務調整」の 120 件(34.6%)であり、次いで「国家試験合格時の奨励金支給」の 77 件(22.3%)であった。他方で、日々の学習を支援する「事業所内での国家試験の勉強会の開催」や「国試の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助」については「実施していない」が全体の 7 割を超える状況にあることが示された。

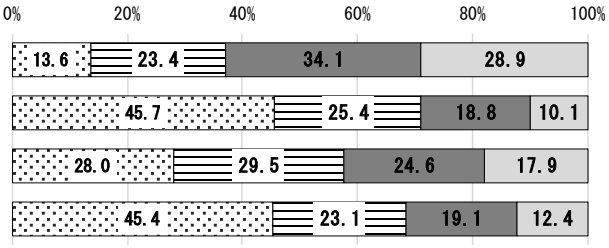
	実施している	実施していない	わからない	合計
施設・事業所内での国家試験受験のための勉強会の開催	26	293	28	347
国家試験当日や受験勉強期間の業務調整(ノー残業、有給取得支援など)	120	172	55	347
国家試験の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助	44	258	44	346
国家試験合格時の奨励金支給	77	202	67	346



Q.18 事業所(法人)での社会福祉士取得に向けた支援の必要性

事業所(法人)内での具体的な資格取得支援の必要性についてたずねたところ、「とても必要」とする回答は「国家試験当日や受験勉強期間の業務調整」の 158 件(45.7%)、「国家試験合格時の奨励金支給」の 157 件(45.4%)がほぼ同数で多かった。他方で「必要ではない」とする回答が最も多かったのは「事業所内での国家試験の勉強会の開催」の 100 件(28.9%)であった。また、回答が特定の選択肢に集中していなかったことから、事業所(法人)に求める資格取得支援については多様なニーズがあることが示された。

	とても必要	まあまあ必要	少しは必要	必要ではない	合計
事業所内での国試の勉強会の開催	47	81	118	100	346
国試当日や受験勉強期間の業務調整	158	88	65	35	346
国試の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助	97	102	85	62	346
国家試験合格時の奨励金支給	157	80	66	43	346



Q.19 社会福祉士取得(国試合格)に向けて、所属法人、卒業した養成校に求める支援等があればぜひご記載ください。

※明らかな誤字脱字以外は回答者が入力したまま記載した

学校運営維持の為の国の抜本的な補助見直しと更なる助成金の上乗せを求め、福祉の維持、底上げが図らなければ、福祉は行き詰まり、国が成り立たなくなることを強く国へ訴えて戴きたい。
「上司は資格を取れ！」というが、取った後に給料が上がる訳でもないので、受験者の身としては費用対効果を考えてもメリットがあまり無い。合格時に頑張りに見合うだけの奨励金が支払われるか、給与面に永続的に反映をさせて欲しい。有資格者が増えると事業所としては補助金が上がるなどのメリットがあるのかも知れないが、事業所がそれを有資格者へ行き渡らせないので、受験者としては高い受験料や登録料を支払うだけで受け損しかない。
勤務する上で資格取得は要件だが、取得した場合のメリットなどがないため、意欲的にできていない部分がある。また、日常的に業務が忙しく、疲労などにより就労後は学習意欲が低下してしまうため、継続的な学習ができていない。

試験勉強のモチベーション維持のための声掛け。担当教員・人事部などからの励ましのメッセージ。試験前の業務調整や休暇などの提案。合格後の資格を活かした部署への移動などの提案や相談。資格手当や給与面での変更事項の通知。
福祉関係全体について、給料が低く尚且つ相談員では、処遇改善加算の対象とならない為、相談員としての職に魅力を感じない人も多いのではないかと思う。有能な人材も他の職に転職する等の話も聞くため、専門性に応じた対価も必要だと感じる。
所属法人では国家試験受験日は勤務とみなされます。受験費用についても全額補助されます。現状は、事業所には伝えずに受験をしています。合格をしたら受験費用の補助は受けようと思っています。
勉強した資料を法人に書籍として寄付して保管して欲しい。いつでも見られるように図書として置いてあるとわざわざ図書館に行かなくてもいい。
受験料が高い為、少しでも補助は必要と思う。仕事をしながら受験勉強を行い、資格取得は容易ではないので、合格点のボーダーラインは考慮して貰いたい。
費用が高額なので、合格した場合受験費用を出して欲しいです。テキストも 5 万以上したので、補助金が欲しいです。資格手当の金額が低いので、金額を上げて欲しいです。
国試受験勉強中の業務負担の軽減、時間外労働の軽減をして欲しい。卒業後も参加出来る無料の勉強会や模試を開催(土日祝)して欲しい
母子、父子家庭の方は時間確保が困難だと思うので、もっとその方達が挑戦しやすい支援や配慮があれば良いなと思います
初めて受験する人に 1 回だけ無料の模擬試験を実施してほしい。模擬試験に 7 千円は高い。4 千円程度で受けたい。
気軽に質問できる相手が欲しいかなと思います。勉強の取り掛かりが遅く、今頃こんな質問…と気が引けるものなので
制度が変わったり受験科目が増えるとそこに触れる機会がない為概要や重要点等教えてもらえるといいかと思う。
社会福祉士など資格を保持していると資格手当として給与に反映されるが、もっと資格手当を上げても良いと思う。
国試の参考書購入等の費用補助等を積極的に取り入れて、誰にでもわかるように、きちんと発信してほしい
実務経験の免除が入学時の申請であり、入学後の実務経験が考慮されないのは疑問がある
やっとの思いで 90 点以上をとっても合格できない試験を二度と受ける気になれない。
受験料の補助、受験対策講座等の受講料補助、試験当日に向けた業務調整
実習時期や場所が限られており仕事との両立がとても難しかった。
受験に関わる勤務調整は柔軟に受け入れてほしいと願います。
国試の模擬試験の情報提供などがあれは良いと思う。
家で出来る模擬試験（答案付）複数回が欲しかった。
養成校の受験対策講習などがあるとありがたい。
模試の案内や、法律改正などの情報提供
資格取得が本当に困難であることの理解
スクール費用を一部負担してほしい。
金銭的なフォローがあれば嬉しいです
資格手当など、給与に反映してほしい。

勉強計画や方法も一緒に教えてほしい。
資格手当をぜひ支給してください
合格するまでの支援をしてほしい。
合格講座的なものが欲しいです！
定期的に確認テストをしてほしい
行政からの支援金が必要です。
不合格時のアフターフォロー
資格保持を推奨して欲しい
支援体制があれば嬉しい。
金銭的支援(資格補助)
勉強方法のアドバイス
学習スペースの利用
過去問題集の配布
資格手当の充実
試験対策講座

1－1－3 社会福祉士養成校調査

(1)調査の対象と方法

① 調査対象

○ 本連盟の会員校のうち、社会福祉士養成課程を設置している 244 校

② 調査方法

Microsoft Office Excel 形式の調査票を作成し、メールに添付して調査対象校に送信し、回答を入力した調査票を本連盟に返信する方法により実施した。

具体的な方法は、下表のとおり。

2023 年 8 月 22 日	社会福祉士養成課程を設置している本連盟会員校 244 校に調査票を添付したメールを送信し、調査への協力を依頼した。
9 月 6 日	未回答校に対し、当初の回答期日(9 月 19 日)のリマインドメールを送信した。
9 月 25 日	未回答校に対し、メールによる回答依頼を行った。

(2)調査項目

Q.1 養成種別

Q.2 所在都道府県

Q.3 直近3ヵ年度(2021 年度、2022 年度、2023 年度)における課程の入学定員・入学者数

Q.4 当該課程の 2022 年度卒業生(2023 年3月卒業)の就職先の業種

Q.5 直近3ヵ年の社会福祉士国家試験(2021 年、2022 年、2023 年国試)における新卒・既卒の受験者数、合格者数

Q.6 当該課程における2023(令和5)年3月卒業の社会福祉士国家試験受験資格取得学生のうち、不合格者・未受験者の「氏名」と「連絡先」の把握状況

Q.7 養成校として実施している 2023(令和5)年度の在学生への社会福祉士国家資格取得支援の内容

Q.8 社会福祉士国家試験を不合格・未受験のまま卒業した者に対する国家資格取得支援の実施状況

Q.9 養成校として実施している既卒者への社会福祉士国家資格取得支援の内容

Q.10 ソ教連の国試対策ツールを活用状況

Q.11 社会福祉士国試対策として他の養成校や社会福祉法人・医療法人などの民間法人等と共同で実施している取り組み

Q.12 自校において社会福祉士国家試験の合格率に強く関係していると考えられるもの

Q.13 その他、既卒者に対する社会福祉士国家資格取得支援に関する意見

(3)調査期間・回答数(受付数)

① 調査期間 ： 2023 年 8 月 22 日～2023 年 10 月 6 日

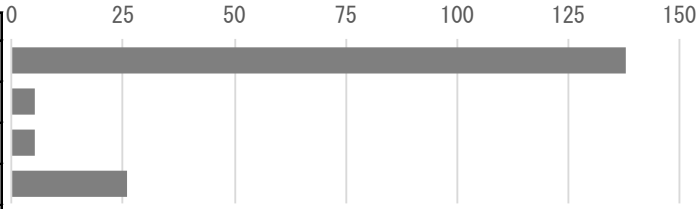
② 回答数:回答校数 168 校(回答数 174 件) / 回答率 68.9%

(4)調査結果（設問別集計結果）

Q.1　社会福祉士養成課程の種別(N=174)

社会福祉士養成課程の種別については「大学(通学課程)」の 138 件(79.3%)が最も多く、次いで「一般養成施設(通学課程・通信課程)」の 26 件(14.9%)であり、両者を合わせると全体の 9 割以上となった。

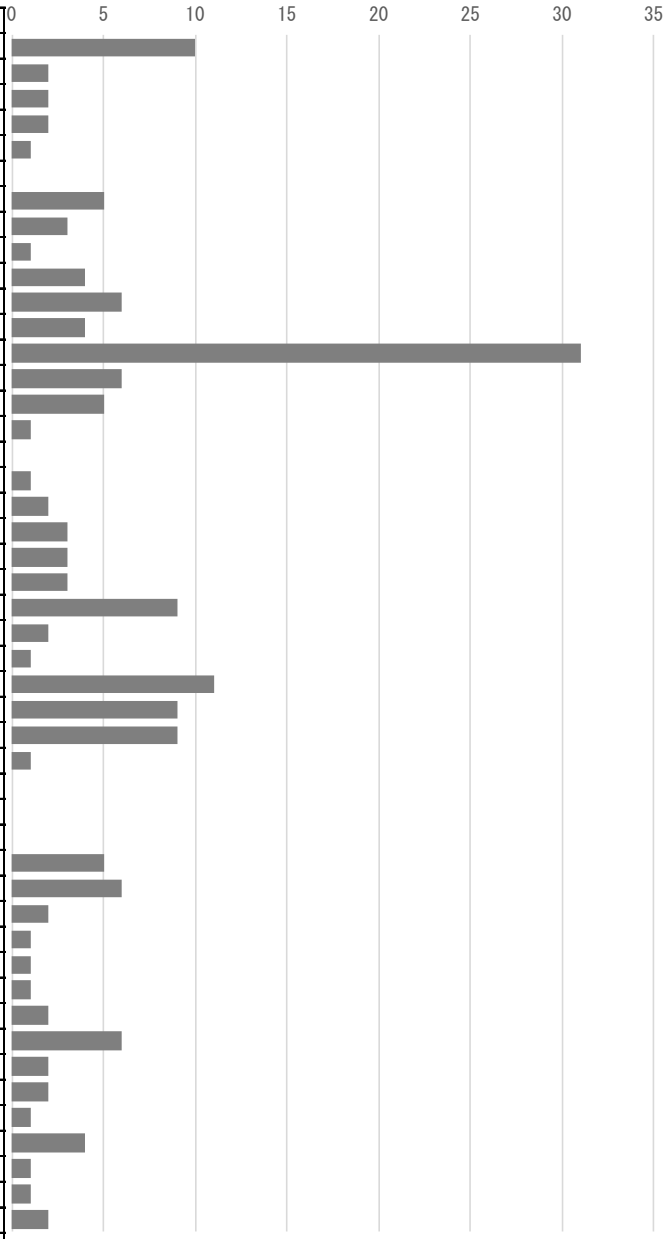
	度数	%
大学（ 通学課程）	138	79. 3%
短大等＋実務経験（ 通学課程）	5	2. 9%
短期養成施設（ 通信課程）	5	2. 9%
一般養成施設（ 通学課程・ 通信課程）	26	14. 9%
合計	174	100. 0%



Q.2　養成校が所在する都道府県(N＝174)

養成校が所在している都道府県では「東京都」が最も多く31件(17.8%)、次いで「京都府」の11件(6.3%)となっていた。養成校の設置数が都道府県によって異なることもあり、設置数が少ない場所によっては回答が得られなかった都道府県も見られた。

	度数	%
北海道	10	5. 7
青森県	2	1. 1
岩手県	2	1. 1
宮城県	2	1. 1
秋田県	1	0. 6
山形県	0	0. 0
福島県	5	2. 9
茨城県	3	1. 7
栃木県	1	0. 6
群馬県	4	2. 3
埼玉県	6	3. 4
千葉県	4	2. 3
東京都	31	17. 8
神奈川県	6	3. 4
新潟県	5	2. 9
富山県	1	0. 6
石川県	0	0. 0
福井県	1	0. 6
山梨県	2	1. 1
長野県	3	1. 7
岐阜県	3	1. 7
静岡県	3	1. 7
愛知県	9	5. 2
三重県	2	1. 1
滋賀県	1	0. 6
京都府	11	6. 3
大阪府	9	5. 2
兵庫県	9	5. 2
奈良県	1	0. 6
和歌山県	0	0. 0
鳥取県	0	0. 0
島根県	0	0. 0
岡山県	5	2. 9
広島県	6	3. 4
山口県	2	1. 1
徳島県	1	0. 6
香川県	1	0. 6
愛媛県	1	0. 6
高知県	2	1. 1
福岡県	6	3. 4
佐賀県	2	1. 1
長崎県	2	1. 1
熊本県	1	0. 6
大分県	4	2. 3
宮崎県	1	0. 6
鹿児島県	1	0. 6
沖縄県	2	1. 1
合計	174	100. 0



Q.3　直近3ヵ年度（2021 年度、2022 年度、2023 年度）における課程の入学定員・入学者数・入学定員数

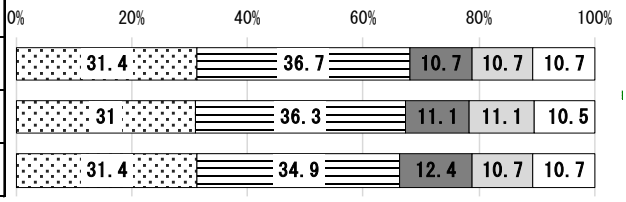
入学定員数でみると「51 人以上 100 人以下」の回答が定員規模の中では最も多く、「50 人以下」が次いで多かった。また、年度推移では「51 人以上 100 人以下」の規模が微減、「101 人以上 150 人以下」の規模が微増していた。

入学者数では「50 人以下」の養成校が最も多く、次いで「51 人以上 100 人以下」が多い結果となり、両者を合わせると全体の 7 割がこの規模に含まれていた。

入学定員充足率については、平均充足率が 2021 年度では 84.6%、2022 年度では 84.7%であったことに比して、2023 年度では 81.0%と微減していた。定員充足率が 100%を切る養成校が各年度において半数以上ある反面、充足率が 100%を超える養成校も一定数存在していることが示された。

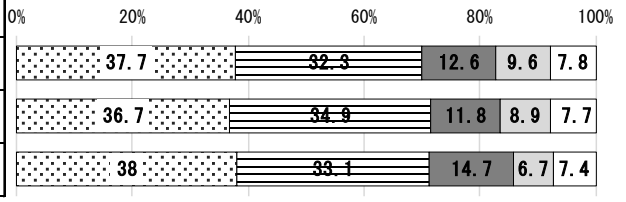
入学定員

	50人以下	51人以上 100人以下	101人以上 150人以下	151人以上 200人以下	201人以上	合計
2021年度	53	62	18	18	18	169
2022年度	53	62	19	19	18	171
2023年度	53	59	21	18	18	169



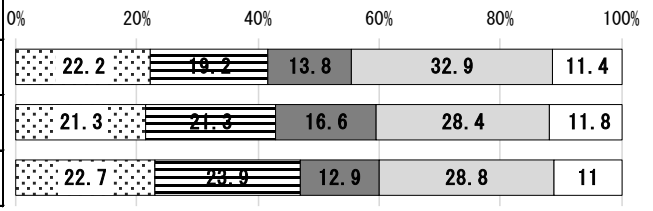
入学者数

	50人以下	51人以上 100人以下	101人以上 150人以下	151人以上 200人以下	201人以上	合計
2021年度	63	54	21	16	13	167
2022年度	62	59	20	15	13	169
2023年度	62	54	24	11	12	163



入学定員充足率

	60%未満	60%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上 110%未満	110%以上	合計
2021年度 平均：84.6%	37	32	23	55	19	166
2022年度 平均：84.7%	36	36	28	48	20	168
2023年度 平均：81.0%	37	39	21	47	18	162



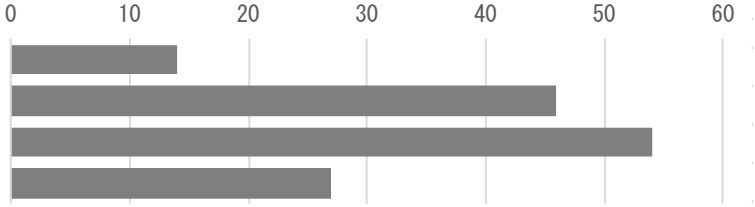
Q.4　当該養成課程の 2022 年度卒業生（2023 年3月卒業）の就職先業種割合

就職先業種では「福祉職（公務員除く）」が最も多く、各養成課程卒業生の平均 53.6%が進路として福祉の現場を選択していることがわかる。他方で「公務員」は平均 12.0%であり他の業種に比べると進路としての割合は少ない傾向にあった。「福祉職（公務員除く）」については、卒業生の 75%以上が就職している養成校が 27 件（20.5%）ある一方で、民間企業に 50%以上が就職している養成校が 14 件（11.7%）あるなど、卒業生の就職先業種については各養成校によって違いがあることが示された。

福祉職（公務員除く）（N=141）

	度数	%
25%未満	14	10. 6%
25%以上50%未満	46	34. 8%
50%以上75%未満	54	40. 9%
75%以上	27	20. 5%
合計	141	100. 0%

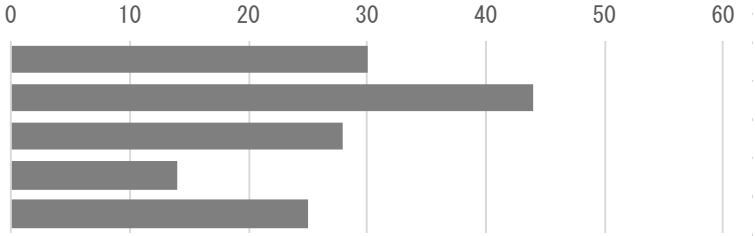
平均： 53. 6%



公務員（福祉職・一般職・教職含む）（N=141）

	度数	%
5%未満	30	21. 3%
5%以上10%未満	44	31. 2%
10%以上15%未満	28	19. 9%
15%以上20%未満	14	9. 9%
20%以上	25	17. 7%
合計	141	100. 0%

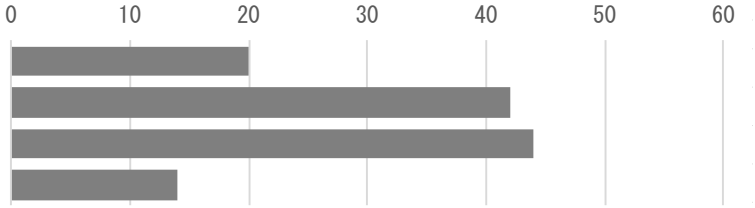
平均： 12. 0%



民間企業（N=120）

	度数	%
10%未満	20	16. 7%
10%以上25%未満	42	35. 0%
25%以上50%未満	44	36. 7%
50%以上	14	11. 7%
合計	120	100. 0%

平均： 27. 9%



Q.5　直近3ヵ年の社会福祉士国家試験（2021 年、2022 年、2023 年国試）における新卒・既卒の受験者数、合格者数、合格率

受験者数でみると、新卒受験者の平均人数は年度を追うごとに微増しているが、既卒受験者については 2023 年国試における平均人数の増加が顕著であった。こうした既卒受験者の傾向には、2024 年に実施される第 36 回試験が旧カリキュラムでの最後の試験であることが少なからず影響しているものと考える。

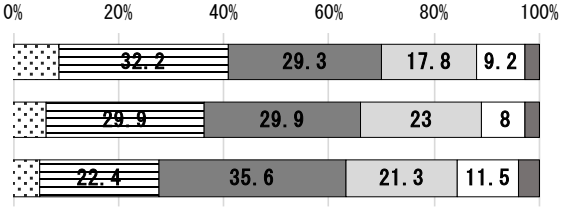
合格者数、合格率では新卒・既卒受験者ともに 2023 年国試での増加と上昇が顕著であった。他方で、全年を通して新卒受験者に比べて既卒受験者の合格率は低調であった。

新卒受験者数（N=174）

	0人	1人以上 10人以下	11人以上 25人以下	26人以上 50人以下	51人以上 100人以下	100人以上
2021年 平均：48.8人	11	21	43	52	30	17
2022年 平均：50.4人	7	24	44	50	32	17
2023年 平均：52.1人	8	21	45	54	27	19

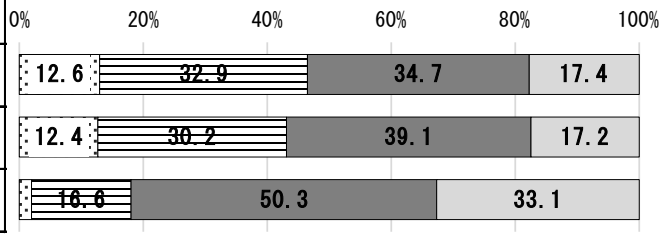
新卒合格者数（N=174）

	0人	1人以上 10人以下	11人以上 25人以下	26人以上 50人以下	51人以上 100人以下	100人以上
2021年 平均：25.5人	15	56	51	31	16	5
2022年 平均：26.6人	11	52	52	40	14	5
2023年 平均：33.9人	9	39	62	37	20	7



新卒合格率

	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上	合計
2021年 平均：51.0%	21	55	58	29	163
2022年 平均：51.8%	21	51	66	29	167
2023年 平均：65.0%	3	27	82	54	166

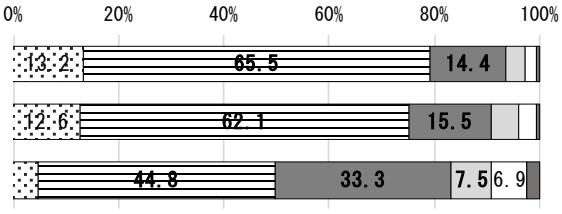


既卒受験者数(N=173)

	0人	1人以上 10人以下	11人以上 25人以下	26人以上 50人以下	51人以上 100人以下	101人以上
2021年 平均：65.1人	10	27	37	42	25	32
2022年 平均：65.3人	8	28	40	41	26	30
2023年 平均：69.3人	6	25	38	43	30	31

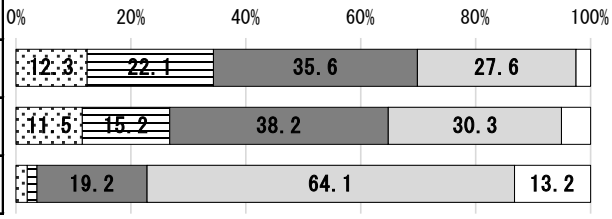
既卒合格者数(N=174)

	0人	1人以上 10人以下	11人以上 25人以下	26人以上 50人以下	51人以上 100人以下	101人以上
2021年 平均：9.9人	23	114	25	6	4	1
2022年 平均：10.9人	22	108	27	9	6	1
2023年 平均：21.6人	8	78	58	13	12	4



既卒合格率

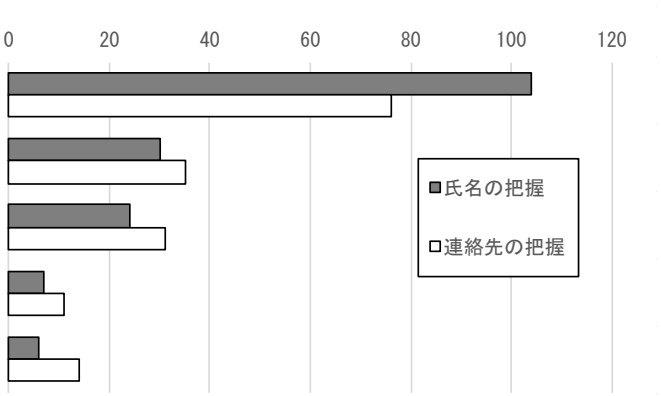
	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上	合計
2021年 平均：16.0%	20	36	58	45	4	163
2022年 平均：19.0%	19	25	63	50	8	165
2023年 平均：32.3%	3	3	32	107	22	167



Q.6　2023年3月卒業の社会福祉士国家試験受験資格取得学生のうち、不合格者・未受験者の「氏名」「連絡先」の把握状況

不合格者および未受験者の「氏名の把握」については「すべての不合格者・未受験者のものを把握している」とする回答が104件(60.8%)であった一方で、「連絡先の把握」では「すべてのものを把握している」が76件(45.5%)に留まった。また、氏名および連絡先について「あまり」もしくは「まったく」把握していないとする回答も1割程度あった。このことから、既卒受験者の受験動向追跡やフォローアップを能動的に行うことが難しい養成校が一定数存在することが明らかとなった。

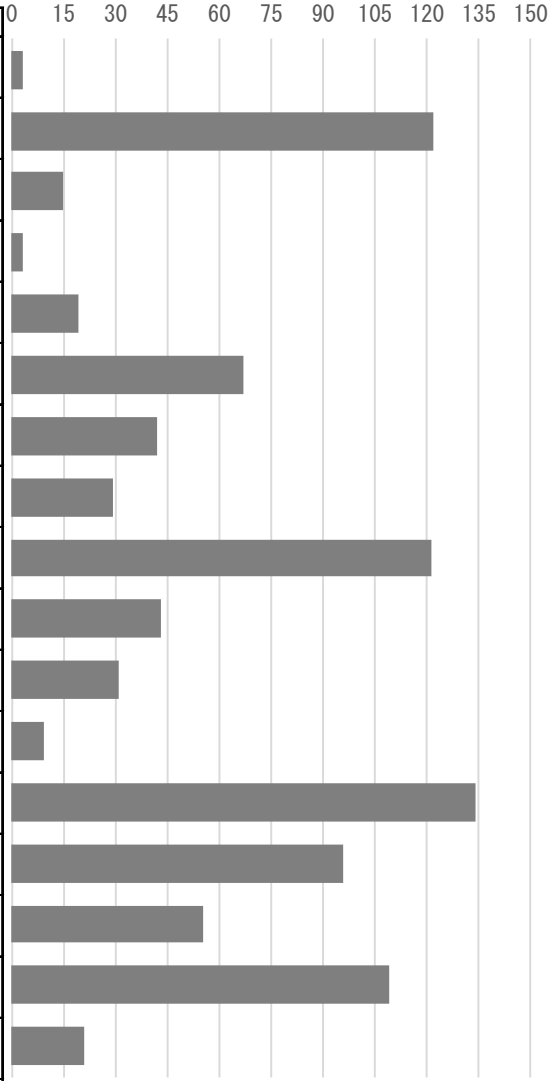
	氏名の把握	%	連絡先の把握	%
すべての不合格者・未受験者のものを把握している	104	60.8%	76	45.5%
ほとんどの不合格者・未受験者のものを把握している	30	17.5%	35	21.0%
ある程度の不合格者・未受験者のものを把握している	24	14.0%	31	18.6%
あまり不合格者・未受験者のものは把握していない	7	4.1%	11	6.6%
まったく不合格者・未受験者のもの把握していない	6	3.5%	14	8.4%
合計	171	100.0%	167	100.0%



Q.7　養成校として実施している2023年度在学生への社会福祉士国家資格取得支援の内容(N=174,MA)

養成校が実施している在学生の支援として複数回答でたずねたところ、最も多かったものは「国試対策に有用な情報を積極的に提供している」の134件(77.0%)であり、次いで「教員が国試対策の講座を担当している」の122件(70.1%)、「養成校を会場として各種模擬試験を実施している」の121件(69.5%)がほぼ同数で続いた。養成校の教員や場所といった資源を活用した支援の充実がみられることに加え、国試対策講座や模擬試験費用の補助といった経済面での支援を行っているとする回答も1割程度あった。

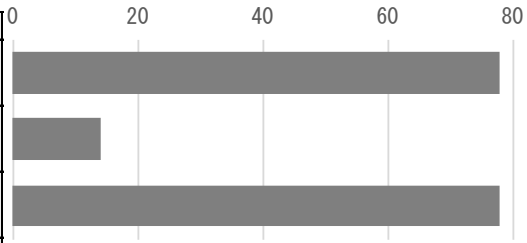
	度数	%
なにもしていない	3	1.7%
教員が国試対策の講座を担当している	122	70.1%
指定科目に関する授業を自由に聴講できるようにしている	15	8.6%
指定科目に関する授業を録画し、自由に視聴できるようにしている	3	1.7%
過去問活用ソフト(試験問題自動作成アプリ)を用いて作問し、問題演習を実施している	19	10.9%
外部の業者と契約して国試対策の講座を開講している(無料・有料を問わない)	67	38.5%
国試対策の講座(教員実施・業者実施問わない)を録画し、自由に視聴できるようにしている	42	24.1%
外部の業者が実施している国試対策講座を受講する場合の費用を補助している	29	16.7%
養成校を会場として各種模擬試験を実施している	121	69.5%
各種模擬試験の受験料を補助している	43	24.7%
国試対策テキストの購入費用を補助している(一括購入・配布を含む)	31	17.8%
有料の国試対策アプリを利用する費用を補助している	9	5.2%
国試対策に有用な情報を積極的に提供している	134	77.0%
試験勉強の状況を把握・管理・助言している	96	55.2%
学習グループを作り勉強会を開催している(学校主導)	55	31.6%
受験勉強をするためにいつでも使用できるスペース(教室等)を確保している	109	62.6%
その他	21	12.1%



Q.8　卒業生に対する国家試験取得支援の実施状況(N=174)

既卒者に対する資格取得支援の実施状況としては、「卒業年度で対象者を限定して実施している」が14件(8.2%)あったものの、「希望する既卒者全員を対象として国家資格取得支援を実施している」と「既卒者に対する国家資格取得支援は実施していない」とする回答が78件(45.9%)と同数であり、既卒者に対する支援については回答が二極化していた。

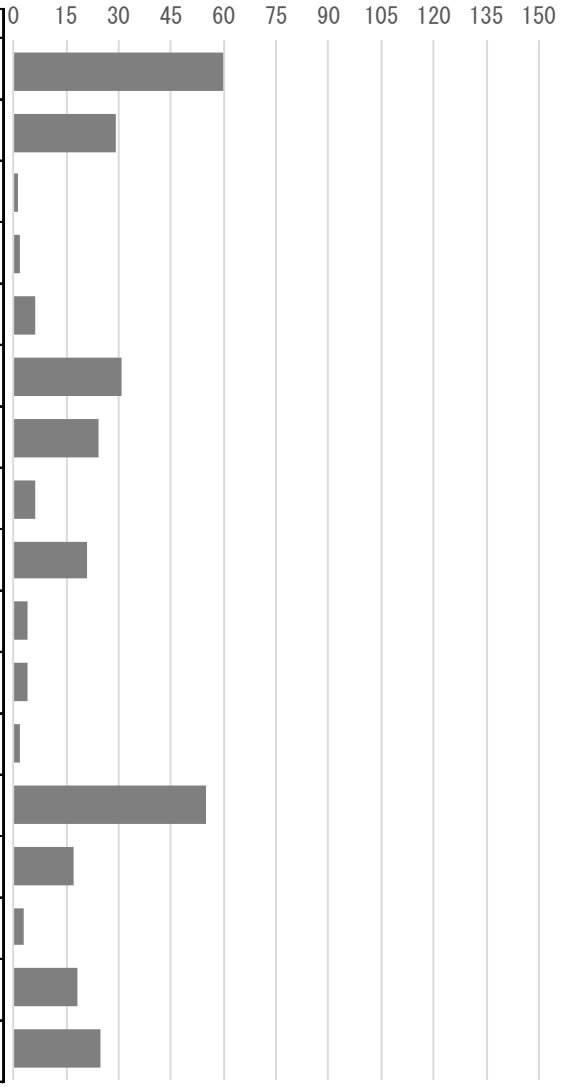
	度数	%
希望する既卒者全員を対象として国家資格取得支援を実施している	78	45.9%
卒業年度で対象者を限定している	14	8.2%
既卒者に対する国家資格取得支援は実施していない	78	45.9%
合計	170	100.0%



Q.9　養成校として実施している既卒者への社会福祉士国家資格取得支援の内容（N=174,MA）

養成校が実施している既卒者への支援として複数回答でたずねたところ、最も多かったものは「なにもしていない」の 60 件（34.5%）であった。実施されている支援内容としては、「国試対策に有用な情報を積極的に提供している」の 55 件（31.6%）であり、次いで「外部の業者と契約して国試対策の講座を開講している（無料・有料を問わない）」の 31 件（17.8%）、「教員が国試対策の講座を担当している」の 29 件（16.7%）がほぼ同数で続いた。

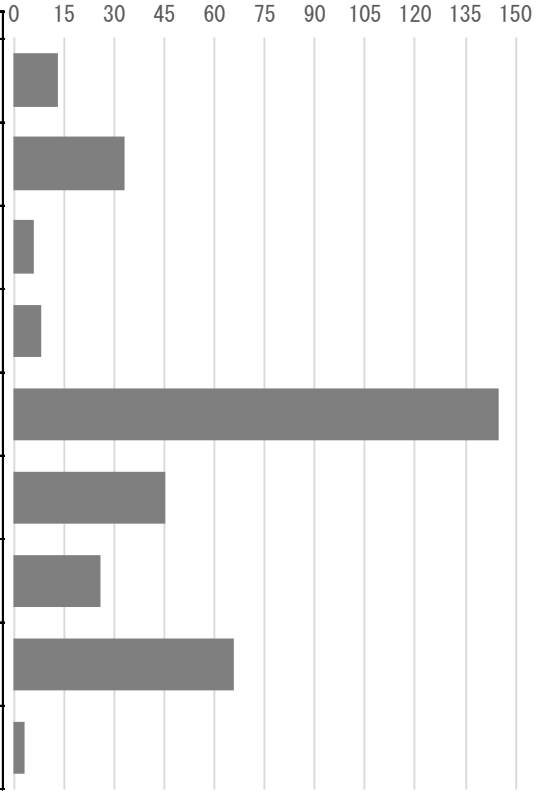
	度数	%
なにもしていない	60	34.5%
教員が国試対策の講座を担当している	29	16.7%
指定科目に関する授業を自由に聴講できるようにしている	1	0.6%
指定科目に関する授業を録画し、自由に視聴できるようにしている	2	1.1%
過去問活用ソフト（試験問題自動作成アプリ）を用いて作問し、問題演習を実施している	6	3.4%
外部の業者と契約して国試対策の講座を開講している（無料・有料を問わない）	31	17.8%
国試対策の講座（教員実施・業者実施問わない）を録画し、自由に視聴できるようにしている	24	13.8%
外部の業者が実施している国試対策講座を受講する場合の費用を補助している	6	3.4%
養成校を会場として各種模擬試験を実施している	21	12.1%
各種模擬試験の受験料を補助している	4	2.3%
国試対策テキストの購入費用を補助している（一括購入・配布を含む）	4	2.3%
有料の国試対策アプリを利用する費用を補助している	2	1.1%
国試対策に有用な情報を積極的に提供している	55	31.6%
試験勉強の状況を把握・管理・助言している	17	9.8%
学習グループを作り勉強会を開催している（学校主導）	3	1.7%
受験勉強をするためにいつでも使用できるスペース（教室等）を確保している	18	10.3%
その他	25	14.4%



Q.10 養成校におけるソ教連の国試対策ツールの活用状況（N=174,MA）

養成校におけるソ教連の国試対策ツールの活用状況について複数回答でたずねたところ、最も多かった内容は「全国統一模擬試験の受験勧奨」の 145 件（83.3%）であった。次いで、「ソ教連 YouTube チャンネル（国試対策動画）の視聴勧奨」の 66 件（37.9%）、「全国統一模擬試験結果の振り返り（教員等による解説）」の 45 件（25.9%）が続いており、学習動画視聴に関する内容も勧奨されていた。

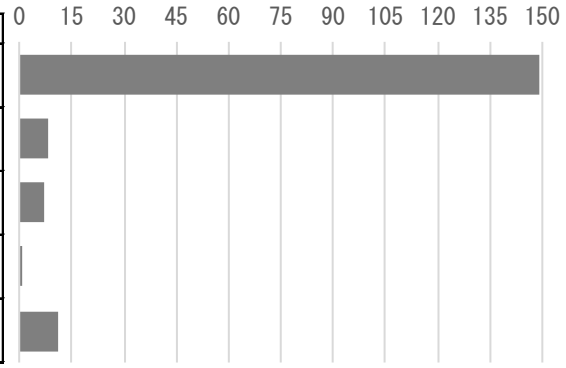
	度数	%
なにも活用していない	13	7.5%
国試対策集中講座「講座・解説動画」「Point Book」の活用勧奨	33	19.0%
国試対策集中講座「講座・解説動画」「Point Book」の購入・頒布（養成校が全額・一部支出）	6	3.4%
国試対策集中講座「講座・解説動画」「Point Book」の視聴・解説（養成校での一括購入によるパブリックビューイングと教員解説）	8	4.6%
全国統一模擬試験の受験勧奨	145	83.3%
全国統一模擬試験結果の振り返り（教員等による解説）	45	25.9%
合格完全ガイドの学生への配布	26	14.9%
ソ教連Youtubeチャンネル（国試対策動画）の視聴勧奨	66	37.9%
その他	3	1.7%



Q.11 社会福祉士国試対策として他の養成校や社会福祉法人・医療法人などの民間法人等と共同で実施している取り組み（N=174,MA）

国試対策として他の養成校や社会福祉法人・医療法人などの民間法人等と共同で実施している取り組みについて複数回答でたずねたところ、最も多かった内容は「なにもしていない」の 149 件（85.6%）であり大多数を占めた。

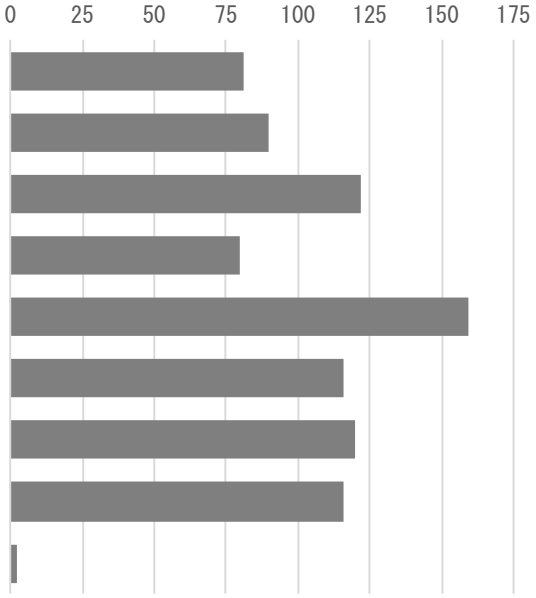
	度数	%
なにもしていない	149	85.6%
他の養成校や社会福祉士会等との共同による国試対策講座の開講	8	4.6%
他の養成校や社会福祉士会等との共同による模擬試験の実施	7	4.0%
特定の社会福祉法人や医療法人等との共同による国試対策講座の開講	1	0.6%
その他	11	6.3%



Q.12 養成校において社会福祉士国家試験の合格率に強く関係していると考えられるもの（N=174,MA）

社会福祉士国家試験の合格率に強く関係していると養成校が考える内容について複数回答でたずねたところ、最も回答が多かった内容は「学生の資格取得に向けた意欲」の 159 件（91.4%）であった。次いで「学生の基礎学力」の 122 件（70.1%）、「学生間の合格に向けた協力関係や合同での勉強」の 120 件（69.0%）、「教員・学生による合格に向けた体制作り・機運向上」と「養成校で実施している国試対策の取り組み」が 116 件（66.7%）と同数で続いた。回答傾向から、養成校内での学生と教員間における学習体制の構築といった取り組み要因が合格に関係していると考えられている傾向が示された。

	度数	%
福祉系（ 福祉系公務員含む） に就職する学生の割合	81	46. 6%
就職先から の社会福祉士資格の要請	90	51. 7%
学生の基礎学力	122	70. 1%
学部教育の質（ 講座・ 演習・ 実習・ ゼミ など すべてを含む）	80	46. 0%
学生の資格取得に向けた意欲	159	91. 4%
教員・ 学生による合格に向けた体制作り・ 機運向上	116	66. 7%
学生間の合格に向けた協力関係や合同での勉強	120	69. 0%
養成校で実施し ている国試対策の取り 組み	116	66. 7%
その他	2	1. 1%



Q.13 その他、既卒者に対する社会福祉士国家資格取得支援についてご意見があればぜひお聞かせください。

※明らかな誤字脱字以外は回答者が入力したまま記載した

社会人のため、現役から 2, 3 年たつと、仕事に追われモチベーションが続かないようだ。国試対策にかぎったことではないが、学生にも受援力に差があり、例えば情報発信をしても、それ自体が苦痛となり、連絡が疎遠になっていく人がいる。周りとの格差（職場環境、家庭環境、経済的環境、性格の明るさなど）などが負担になって、学習グループのライングループなどから抜ける人が増えた。個人的には繋がっているが、そういったメンタル状況の中で、仕事や家庭と両立しながら受験勉強をするのは難しそうである。また、福祉現場職はへとへとになっていて、ZOOM授業を受けるために休みを調整したり、勉強に向かえる状態ではないという嘆きをよく聞きます。勉強の相談より、離職の相談の方が件数が多いです。生活の基盤が安定しないと、勉強どころではないという感じです。
卒後年数によって漫然と受け続けている（受験対策のための講座受講や模試の活用方法などを前年度から変えてみるなどの対応をしていない）場合があるように見受けられるが、実際にどの程度がそのような状況なのか把握できておらず、また、そうした層に対する有効な対策が打てていないため、既卒者の実態把握、受験対策に（既卒者が）取り組む促進策などの例の紹介、一斉調査の実施などがあると、当校での取り組みを進めることにつながりありがたい。
卒業時の国試受験結果は把握できるが、卒業後だれが受験し、その結果がどうであったかの情報入手が非常に困難。既卒者自身が報告してくれない限り、国家資格取得支援に結びつけることが難しいのが現状である。受験資格を付与した養成校に対して、卒後の受験者の受験状態、合否の結果等、情報提供いただきたい。それにより、養成校から既卒者が再受験する際のサポートにつなげていけるものと考える。個人情報の観点から困難だとは思うが、既卒者と養成校間での情報取り扱いの取り決めなど工夫すればできるのではないかと考える。

第 36 回の国家試験をもって、旧カリキュラムでの試験が終わります。そのため、第 36 回の国家試験に合格できなかった場合、既卒者は新カリキュラムのもとで行われる国家試験に大きな不安をもって臨むことになります。新カリキュラムで行われる試験と旧カリキュラムで行われる試験とで、科目変更等により、どのあたりが変わってくるのかを明確に示した資料等で、既卒者に対する支援ができればと考えていますが、そのあたりの資料の共有などをお願い致したく存じます。
卒業生には、卒業後もコンタクトをとれるように、卒業前に私的なメールアドレスを登録してもらう機会を設けているが、任意のものであるため、全員が登録するわけではない。特に受験に不合格だった学生への登録勧奨とその後のアプローチが難しいのが現状。8 割以上の学生が卒業時に合格する本学のような場合、既卒生向けの対策講座を大学から離れたソ教連など別組織が実施しいていただく方が、疎外感を低下させることができるように思われる。
いつも大変お世話になっております。特段ございませんが、(1)既卒者向けの模擬試験、(2)過去問題集の提供、(3)講義やセミナーの開催を実施しながら、例えば(4)個別相談機会の提供などが多く実施されると既卒者は自分自身のペースを保ち、不安を軽減し、自身の進捗状況を確認しながら学習を進めることが出来るようになるとも思います。今後とも何卒宜しくお願い申し上げます。
社会福祉士資格がなくとも業務が行えるため、卒業後に資格取得の意欲が高まることがあまりない。病院や社会福祉協議会の場合は採用時に資格取得を条件としているため、新卒での合格者が多い。社会福祉施設なとが社会福祉士資格取得を促すようになれば意欲が高まると思われる。
介護施設に就職した場合、社会福祉士よりも介護福祉士を先に取得します。介護現場では介護福祉士、ケアマネ、という資格が有用なので、難しい社会福祉士を取得しようと考える卒業生は多くありません。職場での資格手当が充実すれば取得への意欲が上がると思います。
現状では、既卒者に対しての支援は実施していない。3 年前まで県内養成校主催で受験講座(ソ教連の VTR 鑑賞とテキスト使用/1-2 日間コース)を実施した際は、声がけ出来る範囲で既卒者にも参加を促した。(1 回当たり2名程度は既卒者も参加することがあった)
在校生への受験対策が中心となり、既卒者への国家資格取得支援が十分でないため、既卒者に対する資格取得支援について具体的な方法について検討が必要である。ソ教連の国試対策ツールを既卒者に周知することも資格取得支援に繋がっていくと考える。
「12」の補足です。本学が一定の結果を残すことができている最大理由は⑥です。平易に表現すると学生の団結力です。換言すれば，国試合格に向けての協同です。これは自然発生的なものではなく，教員があれこれ趣向を凝らして醸成させるものです。
学修継続のモチベーションを維持向上させる情報発信(先輩のモチベーション維持体験談等) 社会福祉士を必要とする事業者からの情報発信(就職や転職の契機となる話題等。例:今後の事業所での業務展開での必要性や期待等)
資格を取ることにより職場にメリット(報酬の加算の要件等)があれば、強力な後押しとなる。業務独占を増やすことは現実的に難しいため、社会福祉士がいることにより加算される体制をさらに増やすことで、職場が後を押しやすくなる。
国試に有益な情報の提供や本学で実施する模試の受験を推奨していますが、既卒者からの反応があまりない状況です。勤務先まで連絡しないとしっかりと伝わらないと思いますが、そこまですることは躊躇します。
既卒者の受験の有無、合否については、既卒者本人に確認するしかなく、すべての既卒者に連絡をすることが難しいため、情報提供も個別の状況に応じて行うことができない。既卒者支援はなかなか難しいと感じる。

既卒者に対する資格取得支援については、その時点で携わっている業務によって、国家資格の必要性の強弱が違ってくるため、本人のモチベーションに差がある中での一斉支援はなかなか難しいと感じます。
既卒の希望者には、新卒者対象の国試対策講座を受講可能としている。また、受験 1 か月前から土日の教室開放をして勉強に集中できる環境を作っている。(2023 年は 3 名参加し、3 名合格している)
発表されてから学生に会うのが卒業式の1回ほどしかなく、不合格だった学生に声をかける方法が難しいと感じる。他大学の既卒者に対する支援も含め、どのように情報を発信しているのか等詳しく知りたい。
既卒者で受験要件をみたしているものの、卒業年次に受験をしなかった卒業生や受験したものの不合格であった者からの個別相談があった場合等は、教員が対応し受験に向けて助言を行っている。
卒業して就職してしまうと、業務に忙殺され、学習の時間がなかなかとれず、養成校で支援したいが現状は難しい。就職先と協力して受験支援ができればいいが、まだそこまでできていない。
「国家試験対策ニューズレター(国家試験のワンポイントアドバイスや合格者の声などを掲載)」を大学ホームページに掲載し、既卒者も閲覧できるようにしている。
①模擬試験にしても、対策講座にしても、費用がかかりすぎるように思います。②養成校間同士の連携・協働による支援を検討してもよいのではないかと思います。
資格自体は業務独占ではありませんし、未取得のまま就職もできています。既卒者のうち希望があれば教員個人判断で対応はしております。
既卒者支援の充実に関しては，所属機関に属する教員間の合意を必要とする。加えて，管理部門の支持と支援を必要とする。
既卒者に国家試験対策に関する情報を郵送しても、転居等で戻ってきてしまう等、情報提供が行き届かないことがある。
受験資格を取得した既卒者に対して情報を提供できるサイトもしくはアプリがあるとより積極的に受験に繋がる。
既卒者についても何らかの支援は必要だと考えていますが、現役生への指導で余裕がないのが現状です。
就職・実習・国試対策と担当教員の時間負担が多く、既卒生への対応まで回らないのが実情です。
国家試験取得のモチベーション向上につながる、資格の価値や魅力を発信してほしい。
既卒者への試験対策についても、今後検討していく必要性を感じています。
受験料の高騰は、既卒生(新卒生含む)の受験意欲を削ぐのではないか。
通信課程であるため、終了後の関係性を維持することが難しい。

1－2 調査票

1－1－1 社会福祉法人調査 調査票 【p.125】

1－1－2 法人所属 社会福祉士受験者調査 調査票 【p.128】

1－1－3 社会福祉士養成校調査 調査票 【p.131】

【調査票ウェブサイトの操作方法について】

- 前に戻って回答を訂正したい場合は、各ページの下部にある「前へ」ボタンを押してください。
- 回答の入力を中断し、調査票ウェブサイトを閉じた場合、同じスマートフォンやパソコンから再び調査票ウェブサイトを開くと、最後に「次へ」ボタンを押したページに戻ります。
- 調査票の最終ページの「完了」ボタンを押すと、再び調査票ウェブサイトを開くことができなくなりますので、ご注意ください。

令和５年度　厚生労働省　社会福祉推進事業
『国家資格取得支援調査』
【社会福祉法人調査】

法人の基本情報

1. 貴法人の種別についてあてはまるもの１つにチェックをしてください。

◯ 社会福祉協議会以外の社会福祉法人
◯ 社会福祉協議会

2. 貴法人2023年度（令和5年度）法人単位資金収支計算書の「事業活動収入計」（当年度予算）の金額について、あてはまるもの１つにチェックをしてください。

◯ １億円未満
◯ １億円～２億円未満
◯ ２億円～３億円未満
◯ ３億円～４億円未満
◯ ４億円～１０億円未満
◯ １０億円～

3. 貴法人の全雇用者数について、それぞれ正規・非正規職員ごとに人数をご記入ください。
（令和５年４月１日現在）

正規職員数 [　　]
非正規職員数 [　　]

4. 貴法人の本部が所在する都道府県についてあてはまるもの１つを選択してください。

[　　]

令和５年度　厚生労働省　社会福祉推進事業
『国家資格取得支援調査』
【社会福祉法人調査】

貴法人における社会福祉士の雇用・採用状況

令和５年度　厚生労働省　社会福祉推進事業
『国家資格取得支援調査』
【社会福祉法人調査】

調査の目的と確認

＜調査の位置づけと目的＞
本調査は、『厚生労働省 令和５年度 社会福祉推進事業補助金』による『社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の在り方に関する調査研究事業（日本ソーシャルワーク教育学校連盟；以下、ソ教連）』として実施されるものです。
本調査研究事業の目的は、既卒者が福祉現場で働きながら資格取得に向けた学修をするために必要な支援内容と体制について検討することです。

＜調査協力への確認＞
本調査は、法人において組織・機関決定に携わる経営的な立場に就かれている方に回答をお願いします。
調査協力は任意であり、自由意思に基づいて協力の可否を決めていただきます。回答しない場合にも一切の不利益を受けることはありません。回答は匿名です。回答結果は統計的に処理され、調査報告書の作成や学会発表、研究論文作成など、調査研究の目的のみに用いられます（公表された結果から個人・法人が特定されることはありません）。
協力に同意いただける場合には「次へ」を押して回答にお進みください。
（調査への回答をもって協力に同意したものとさせていただきます）
調査回答に要する時間はおよそ10分程度です。

なお、本調査により収集したデータは、集計ソフトを介してファイル保存されます。当該ファイルにつきましては、本連盟事務局においてインターネットから独立したサーバーに保管し、研究終了後最低10年間保管します。また、保管期間が10年を超えた時点でデータの完全消去等により機密処分を行うものとします。

＜回答期日＞
令和５年１０月２日（月）までにご回答ください。

＜本調査に関するお問い合わせ＞
本件調査に関するお問い合わせは、以下のお問い合わせ用フォームからお願い申し上げます。
https://pro.form-mailer.jp/fms/e71a447f291447

【調査責任者】
畑　亮輔（本調査研究事業調査ワーキングチームリーダー／北星学園大学准教授）

【調査事務局】
一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟
事務局　（担当：石井、飯塚）

令和５年度　厚生労働省　社会福祉推進事業
『国家資格取得支援調査』
【社会福祉法人調査】

調査回答上の留意事項について

令和５年度　厚生労働省　社会福祉推進事業
『国家資格取得支援調査』
【社会福祉法人調査】

法人における社会福祉士取得に対する意向と取組

9. 貴法人における職員の社会福祉士取得に対する意向として、それぞれあてはまるもの１つにチェックをしてください。

	推奨している	少しは推奨している	推奨も否定もしていない	否定的である
国家試験保有者の試験受験・合格	○	○	○	○
受験資格取得に向けた養成課程への入学	○	○	○	○

10. 以下の社会福祉士取得に向けた支援について、貴法人での取り組み状況としてそれぞれあてはまるもの１つにチェックをしてください。

	実施している	一部実施している	実施していない
施設・事業所内での国家試験受験のための勉強会の開催	○	○	○
国家試験当日や受験勉強期間の業務調整（ノー残業、有給取得支援など）	○	○	○
国家試験の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助	○	○	○
養成課程進学の学費・教材費・交通費等の補助	○	○	○
国家試験合格時の奨励金支給	○	○	○

11. 社会福祉士所持者に対する資格手当について、あてはまるもの１つにチェックをしてください。

- ○ 社会福祉士所持者全員（職務に関わらず）に資格手当を支給している
- ○ 社会福祉士所持者のうち特定職務に就いている者に資格手当を支給している
- ○ 社会福祉士所持者に対する資格手当はない

12. 社会福祉士所持者に対する資格手当がある場合、その月額をご記入ください。

[　　]

5. 貴法人における採用活動での応募要件における社会福祉士の位置づけについて、**あてはまるものすべてにチェック**をしてください。（複数回答可）

- ☐ 社会福祉士所持を「必須」の応募要件とする募集をしたことがある。
- ☐ 社会福祉士を所持していれば「より望ましい」とする応募要件で募集をしたことがある
- ☐ 社会福祉士所持を応募要件の「１つの選択肢（他の要件で代替可能）」として設定した募集をしたことがある。
- ☐ 社会福祉士を応募要件に設定した募集をしたことはない。

6. 貴法人における2022年度と2023年度を通した社会福祉士所持者、社会福祉士国家試験受験資格所持者（国家試験不合格者）の採用実績について、それぞれあてはまるもの１つにチェックをしてください。

	採用あり	採用なし	わからない
社会福祉士所持者	○	○	○
社会福祉士国家試験受験資格所持者（不合格者）	○	○	○

7. 貴法人における社会福祉士の雇用状況についてあてはまるもの１つにチェックをしてください。（令和５年４月１日現在）

※①にあてはまる場合は②の方がいる場合でも①を選択してください。

- ○ ① 社会福祉士を所持している職員を雇用し、社会福祉士として職務（相談援助業務）に就かせている。
- ○ ② 社会福祉士を所持している職員を雇用しているが、社会福祉士としての職務に就かせているわけではない。
- ○ ③ 社会福祉士を所持している職員は雇用していない。
- ○ ④ 社会福祉士を所持しているかしていないか把握していないため分からない。

令和５年度　厚生労働省　社会福祉推進事業
『国家資格取得支援調査』
【社会福祉法人調査】

法人における社会福祉士を所持する職員への期待

8. 貴法人において採用・配置している社会福祉士に期待することについて、それぞれあてはまるもの１つにチェックをしてください。

	期待している	少しは期待している	期待していない	あてはまらない（社会福祉士を雇用・配置していない場合含む）
利用者・家族への個別援助	○	○	○	○
事業所・施設内の連携・協働体制の構築・向上	○	○	○	○
地域福祉推進に向けた地域支援（地域貢献活動等含む）	○	○	○	○
事業所・施設・法人の経営・運営	○	○	○	○

18. 以下に示す職員の資質向上に向けた学習機会の確保（**社会福祉士資格に限定しません**）について、貴法人の方針としてそれぞれあてはまるもの１つにチェックをしてください。

	積極的である	どちらかというと積極的である	どちらともいえない	どちらかというと消極的である	消極的である
法人内部での研修の実施	○	○	○	○	○
外部団体が開催する研修への派遣・参加支援	○	○	○	○	○
大学が行うリカレント教育（講座）等への参加支援	○	○	○	○	○
大学院への進学・修了支援	○	○	○	○	○
福祉関係および隣接領域の資格取得支援	○	○	○	○	○
保健・医療・福祉系の学会への参加支援	○	○	○	○	○
地域における事例検討会や交流会への参加支援	○	○	○	○	○

13. 貴法人の職員に対する社会福祉士の取得支援のうち、社会福祉士養成校との協力による取り組みについてあてはまるものすべてにチェックをしてください。

- ☐ 法人と社会福祉士養成校とで正式に提携して資格取得支援を行ったことがある。
- ☐ 社会福祉士養成校の教員に個別に依頼して資格取得支援を行ったことがある。
- ☐ 社会福祉士養成校と協力して資格取得支援を行ったことはない。
- ☐ わからない（把握していないを含む）

14. 今後、貴法人において職員への社会福祉士取得支援を行っていく際、社会福祉士養成校に期待・希望することについて、あてはまるものすべてにチェックをしてください。

- ☐ 養成校で開催している講座・勉強への職員の参加（対面・オンライン含む）
- ☐ 養成校教員の派遣による法人内での講座・勉強会の開催（対面・オンライン含む）
- ☐ 卒業校の教員（ゼミ教員等）による職員個人への合格に向けたコーチング（個別指導）
- ☐ 養成校のもつ学習環境（図書館等）の職員の利用
- ☐ 特にない

15. ソ教連や他団体が実施している国家試験受験対策教材等への利用意向について、それぞれあてはまるもの１つにチェックをしてください。

	法人購入したい	職員購入を補助したい	勧奨したい（費用補助なし）	関心なし
ソ教連による国試対策集中講座「講義動画」「PointBook」	○	○	○	○
他団体による受験対策教材	○	○	○	○
ソ教連による模擬試験	○	○	○	○
他団体による模擬試験	○	○	○	○

16. ソ教連では受験者応援用ＳＮＳ（LINE）を有しています。社会福祉士取得を目指す職員に登録・利用勧奨することについて、あてはまるもの１つにチェックをしてください。

- ○ とても勧奨したい
- ○ まあまあ勧奨したい
- ○ すこしは勧奨したい
- ○ 勧奨したくない
- ○ わからない

17. 貴法人において、社会福祉士国家試験受験資格を有しながら国家資格（社会福祉士）を有していない職員（未受験、不合格者）の人数についてご記入ください。
（**正確な人数が難しければ概数で構いません**）

☐

【調査事務局】
一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟
事務局　（担当：石井、飯塚）

令和５年度　厚生労働省　社会福祉推進事業 『国家資格取得支援調査』
【法人所属　社会福祉士受験者調査】

調査対象者の確認

1. 社会福祉士国家試験受験資格をお持ちであり、かつ未合格の方で間違いありませんか。

◯ はい
◯ いいえ

令和５年度　厚生労働省　社会福祉推進事業 『国家資格取得支援調査』
【法人所属　社会福祉士受験者調査】

回答者および事業所の基本情報

2. 所属されている法人の種別についてあてはまるもの１つにチェックをしてください。

◯ 社会福祉協議会以外の社会福祉法人
◯ 社会福祉協議会

3. あなたが勤務する事業所等が所在する都道府県についてあてはまるもの１つを選択してください。

4. ①現在の法人に入職された年度、また②現在の施設・機関・事業所に着任された年度をそれぞれ西暦でご記入ください。

①法人入職年度
②施設・機関・事業所着任年度

5. 現在着任されている施設・機関・事業所の形態について、あてはまるもの１つにチェックをしてください。

※兼務の場合は主たる勤務先を選択してください。

◯ 相談機関
◯ 入所施設
◯ 通所施設
◯ その他

令和５年度　厚生労働省　社会福祉推進事業 『国家資格取得支援調査』
【法人所属　社会福祉士受験者調査】

調査の目的と確認

埋込動画（調査趣旨説明）

＜調査の位置づけと目的＞
本調査は、『厚生労働省 令和５年度 社会福祉推進事業補助金』による『社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の在り方に関する調査研究事業（日本ソーシャルワーク教育学校連盟；以下、ソ教連）』として実施されるものです。
本調査研究事業の目的は、福祉現場で働きながら資格取得に向けた学修をするために必要な支援内容と体制について検討することです。

＜調査協力への確認＞
本調査は、社会福祉法人に勤めながら社会福祉士の国家試験合格に向けて受験勉強に取り組んでいる方に回答をお願いします。
調査協力は任意であり、自由意思に基づいて協力の可否を決めていただきます。回答しない場合にも一切の不利益を受けることはありません。回答は匿名です。回答結果は統計的に処理され、調査報告書の作成や学会発表、研究論文作成など調査研究の目的のみに用いられます（公表された結果から個人・法人が特定されることはありません）。
協力に同意いただける場合には「次へ」を押して回答にお進みください。
（調査への回答をもって協力に同意したものとさせていただきます）
調査回答に要する時間はおよそ10分程度です。

なお、本調査により収集したデータは、集計ソフトを介してファイル保存されます。当該ファイルにつきましては、本連盟事務局においてインターネットから独立したサーバーに保管し、研究終了後最低10年間保管します。また、保管期間が10年を超えた時点でデータの完全消去等により機密処分を行うものとします。

＜回答期日＞
令和５年１０月１０日（火）までにご回答ください。

＜本調査に関するお問い合わせ＞
本件調査に関するお問い合わせは、以下のお問い合わせ用フォームからお願い申し上げます。
https://pro.form-mailer.jp/fms/e71a447f291447

【調査責任者】
畑　亮輔（本調査研究事業調査ワーキングチームリーダー／北星学園大学准教授）

6. 現在着任されている施設・機関・事業所での主たる支援対象者について、もっともあてはまるもの１つにチェックをしてください。

- ◯ 子ども家庭
- ◯ 障害児
- ◯ 障害者
- ◯ 高齢者
- ◯ 生活困窮者
- ◯ 対象を限定しない
- ◯ その他

7. 現在就いている職務についてもっともあてはまるもの１つにチェックをしてください。

- ◯ 相談援助職
- ◯ 相談・介護兼務職
- ◯ 介護職
- ◯ 保育職
- ◯ 事務職
- ◯ 管理職（現場実践非担当）
- ◯ 医療職・心理職
- ◯ その他

8. 現在就いている職務に関して、職場から取得・保有が求められている資格について、**あてはまるものすべてに**チェックをしてください。

※必須だけではなく推奨も含みます。

- ☐ 特に求められる資格はない
- ☐ 社会福祉士
- ☐ 介護福祉士
- ☐ 精神保健福祉士
- ☐ 保育士
- ☐ 公認心理士・臨床心理士
- ☐ 看護師・保健師
- ☐ 社会福祉主事
- ☐ 介護支援専門員・主任介護支援専門員
- ☐ 相談支援専門員

9. 現在保有している資格について、**あてはまるものすべてに**チェックをしてください。

- ☐ いずれも有していない
- ☐ 介護福祉士
- ☐ 精神保健福祉士
- ☐ 保育士
- ☐ 公認心理士・臨床心理士
- ☐ 看護師・保健師
- ☐ 社会福祉主事
- ☐ 介護支援専門員・主任介護支援専門員
- ☐ 相談支援専門員
- ☐ その他

10. 社会福祉士の受験資格を取得した養成校の種別として、あてはまるもの１つにチェックをしてください。

- ◯ ４年生大学（通学）
- ◯ ４年生大学（通信）
- ◯ 短大学等＋実務経験（通学）
- ◯ 一般養成施設（通学）
- ◯ 一般養成施設（通信）
- ◯ 短期養成施設
- ◯ わからない

11. 社会福祉士の国家試験受験資格を取得した年をご記入ください。
※養成施設（課程）の卒業（修了）年です。
※今年度卒業（修了）見込みの場合は２０２４年とご記入ください

例：２０２３年３月卒業➡２０２３年
※年度ではありませんので気を付けてください。

☐

12. 次回の社会福祉士国家試験は何回目（通算）の受験になりますか。あてはまるもの１つにチェックをしてください。

- ◯ １回目（初めて）
- ◯ ２回目
- ◯ ３回目以上

令和５年度　厚生労働省　社会福祉推進事業 『国家資格取得支援調査』
【法人所属　社会福祉士受験者調査】

社会福祉士取得に関する意向や事業所体制

17. 現在所属する事業所（法人）での社会福祉士取得支援の実施状況について、それぞれあてはまるもの１つにチェックをしてください。

	実施している	実施していない	分からない
事業所内での国試の勉強会の開催	○	○	○
国試当日や受験勉強期間の業務調整	○	○	○
国試の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助	○	○	○
国家試験合格時の奨励金支給	○	○	○

18. 事業所（法人）で社会福祉士取得に向けた支援の取り組みとしての有効性・必要性について、それぞれあてはまるもの１つにチェックをしてください。

	とても必要	まあまあ必要	少しは必要	必要ではない
事業所内での国試の勉強会の開催	○	○	○	○
国試当日や受験勉強期間の業務調整	○	○	○	○
国試の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助	○	○	○	○
国家試験合格時の奨励金支給	○	○	○	○

19. 社会福祉士取得（国試合格）に向けて、所属法人、卒業した養成校に求める支援等があればぜひご記載ください。

13. 次の受験で社会福祉士を取得したいと考えている程度について、あてはまるもの１つにチェックをしてください。

- ○ 絶対に取得（合格）したい
- ○ とても取得（合格）したい
- ○ まあまあ取得（合格）したい
- ○ 少しは取得（合格）したい
- ○ 正直取得（合格）できなくてよい

14. これまでの受験勉強の程度について、あてはまるものすべてにチェックをしてください。

※受験年度によって程度が異なる場合は複数にチェックをしてください。

- □ 合格に向けて全力で勉強した
- □ 合格に向けて勉強したが全力は注ぎこめなかった
- □ 合格に向けて十分な勉強はできていない
- □ まったく十分な勉強はしていない

15. 社会人として働きながら国家試験受験をする際の難しさについて、それぞれあてはまるもの１つにチェックをしてください。

	とても難しい	まあまあ難しい	少し難しい	難しくない
勉強意欲の維持	○	○	○	○
勉強時間の確保	○	○	○	○
勉強に適した環境の確保	○	○	○	○
勉強方法の確立	○	○	○	○
勉強に必要な費用の捻出	○	○	○	○
分からないときの質問先の確保	○	○	○	○

16. 所属する事業所には社会福祉士取得に向けて親身に応援・支援してくれる上司や同僚はいますか？あてはまるもの１つにそれぞれチェックをしてください。

	いる	いない
上司	○	○
同僚	○	○

アンケート調査票　1／5

養成校名	
学科名／コース名	

※記名式としていますが、**調査結果公表時は完全に匿名化**します。
※学科・コースが複数にまたがる場合**すべてご記入**ください。

1．養成種別：あてはまる（ご回答いただく）もの１つにチェックをしてください。
※「学校別合格率」によって提示される課程ごとにご回答いただきますので、チェックは１つのみでお願いします。（○を◉に）

○	① 大学（通学課程･通信課程）
○	② 短大等 ＋ 実務経験（通学課程）
○	③ 短期養成施設（通信課程）
○	④ 一般養成施設（通学課程･通信課程）

2．貴校が所在する都道府県を１つ選択してください。
※今回ご回答いただく課程が主に使用しているキャンパス・校舎の所在地を選択してください。

3．直近３ヵ年度（2021年度、2022年度、2023年度）における課程の入学定員・入学者数をそれぞれご記入ください。（お手数ですが学内で人数の確認をお願いします）
※ ご回答いただく課程を設置している学科・コースについてご回答ください。
※ ご回答いただく課程が複数の学科・コースを含む場合は**合算してご記入**ください。

	2021年度		2022年度		2023年度	
入学定員	0	人	0	人	0	人
入学者数（当時）	0	人	0	人	0	人
充足率（自動計算）	#DIV/0!	%	#DIV/0!	%	#DIV/0!	%

4．当該課程の2022年度卒業生（2023年３月卒業）の就職先の業種について、それぞれの割合をご記入ください。（お手数ですが学内で人数の確認をお願いします）

福祉・医療系（公務員除く）	0	%
公務員（福祉職・一般職・教職含む）	0	%
民間企業	0	%

【注意】
民間企業でも介護サービスなど福祉・医療系に該当する場合は「福祉・医療系」に算入いただいて構いません。
なお、短期養成施設や一般養成施設などにおいて、すでに就職されている学生が多い場合は無回答で構いません

日本ソーシャルワーク教育学校連盟
厚生労働省　令和５年度　社会福祉推進事業
社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の在り方に関する調査研究事業

社会福祉士養成校調査　アンケート票

＜調査の目的＞

本調査は、『厚生労働省 令和５年度 社会福祉推進事業補助金』による「社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の在り方に関する調査研究事業（日本ソーシャルワーク教育学校連盟；以下、ソ教連）」として実施されるものです。

本調査研究事業の目的は、養成校を卒業後、働きながら社会福祉士国家試験の勉強に取り組む受験生が合格するために必要な支援内容と体制について検討することです。

＜調査協力への確認＞

本調査は、ソ教連会員校（2023年8月現在）において**社会福祉士養成課程に責任を有する教員**に回答をお願い申し上げます。

大変恐縮ですが、本調査では貴養成校・課程の入学生・卒業生、また卒業生受験生に対する支援等についてお聞きするため、**一会員校につき一回答ではなく、厚生労働省が公表している社会福祉士国家試験合格発表の「学校別合格率」によって提示される課程ごとに一回答ください**ますようお願い申し上げます。

※基本的には以下の４区分に整理されます。

- 大学（通学課程）
- 短大学等＋実務経験（通学課程）
- 短期養成施設（通信課程）
- 一般養成施設（通学課程・通信課程）

＜倫理的配慮＞

調査協力は任意であり、自由意思に基づいて協力の可否を決めていただきます。回答しない場合にも一切の不利益を受けることはありません。回答は記名式ですが、回答結果は統計的に処理され、調査研究の目的のみに用いられます（個人・学校が特定されるデータを公表することはありません）。回答結果は、統計的に処理され、調査報告書の作成や学会発表、研究論文作成など本調査研究の目的にのみ用いられます。なお、本調査により収集したデータは、集計ソフトを介してファイル保存されます。当該ファイルにつきましては、本連盟事務局においてインターネットから独立したサーバーに保管し、研究終了後最低10年間保管します。また、保管期間が10年を超えた時点でデータの完全消去等により機密処分を行うものとします。

協力に同意いただける場合には、以下より回答にお進みください。
（調査への回答をもって協力に同意したものとさせていただきます）

調査回答に要する時間はおよそ20分程度です（回答に際して貴校の入学生や卒業後進路など、ご確認いただくことが必要な内容が含まれます）

■回答期日■　令和５年９月１９日（火）までにご回答の上、以下のメールアドレスにご記入済の本調査票を添付してお送りください。

■調査票送信先■　chosa2023@jaswe.jp

＜本調査に関するお問い合わせ＞

本件調査に関するお問い合わせは、以下のお問い合わせ用フォームからお願い申し上げます。
https://pro.form-mailer.jp/fms/e71a447f291447
※お急ぎの場合は、右記の事務局番号にお電話ください（電話番号：03-5495-7242）

【調査責任者】畑　亮輔（本調査研究事業調査ワーキングチームリーダー／北星学園大学准教授）
【調査事務局】一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟事務局（担当：石井、飯塚）

7．養成校として実施している2023（令和５）年度の 在学生への社会福祉士国家資格取得支援の内容について、次のうちあてはまるものすべての□に☑を選択してください。

□	① なにもしていない
□	② 教員が国試対策の講座を担当している
□	③ 指定科目に関する授業を自由に聴講できるようにしている
□	④ 指定科目に関する授業を録画し、自由に視聴できるようにしている。
□	⑤ 過去問活用ソフト（試験問題自動作成アプリ）を用いて作問し、問題演習を実施している
□	⑥ 外部の業者と契約して国試対策の講座を開講している（無料・有料問わない）
□	⑦ 国試対策の講座（教員実施・業者実施問わない）を録画し、自由に視聴できるようにしている
□	⑧ 外部の業者が実施している国試対策講座を受講する場合の費用を補助している
□	⑨ 養成校を会場として各種模擬試験を実施している。
□	⑩ 各種模擬試験の受験料を補助している。
□	⑪ 国試対策テキストの購入費用を補助している（一括購入・配布を含む）
□	⑫ 有料の国試対策アプリを利用する費用を補助している。
□	⑬ 国試対策に有用な情報を積極的に提供している。
□	⑭ 試験勉強の状況を把握・管理・助言している。
□	⑮ 学習グループを作り勉強会を開催している（学校主導）
□	⑯ 受験勉強をするためにいつでも使用できるスペース（教室等）を確保している。
□	⑰ その他（チェックした場合には、具体的な内容を以下にご記載ください）

その他：

8．貴校のうち現在回答いただいている課程に在籍していた学生のうち、社会福祉士国家試験を不合格・未受験のまま卒業した者に対する国家資格取得支援の実施状況について、あてはまるもの１つを選択してください（〇を◉に）。

※②を選択した場合は黄色枠内に対象者を記入してください。

〇	① 希望する既卒者全員を対象として国家資格取得支援を実施している
〇	② 卒業年度で対象者を限定している：　**卒業後●年以内**←記入例(記入の際は削除)
〇	③ 既卒者に対する国家資格取得支援は実施していない

5．貴校での直近３ヵ年の社会福祉士国家試験（2021年、2022年、2023年国試）における新卒・既卒の受験者数、合格者数をそれぞれご記入ください。

※お手数ですが別途添付している第33回～第35回 社会福祉士国家試験 学校別合格率の数値をご確認の上、ご記入をお願いします。

新卒	2021年		2022年		2023年	
受験者数	0	人	0	人	0	人
合格者数	0	人	0	人	0	人
合格率（自動計算）	#DIV/0!	%	#DIV/0!	%	#DIV/0!	%

既卒	2021年		2022年		2023年	
受験者数	0	人	0	人	0	人
合格者数	0	人	0	人	0	人
合格率（自動計算）	#DIV/0!	%	#DIV/0!	%	#DIV/0!	%

6．貴校の当該課程における2023（令和５）年３月卒業の社会福祉士国家試験受験資格取得学生のうち、不合格者・未受験者の「氏名」と「連絡先」の把握状況について、それぞれあてはまるもの１つを選択してください（〇を◉に）。

※教員個人ではなく、養成校・学科・コースでの組織的対応をお答えください。

	氏名	連絡先
1．すべての不合格者・未受験者のものを把握している。	〇	〇
2．ほとんどの不合格者・未受験者のものを把握している	〇	〇
3．ある程度の不合格者・未受験者のものを把握している。	〇	〇
4．あまり不合格者・未受験者のものは把握していない。	〇	〇
5．まったく不合格者・未受験者のもの把握していない。	〇	〇

9．養成校として実施している 既卒者への社会福祉士国家資格取得支援の内容について、次のうちあてはまるものすべての□に☑を選択してください。

- □ ① なにもしていない
- □ ② 教員が国試対策の講座を担当している
- □ ③ 指定科目に関する授業を自由に聴講できるようにしている
- □ ④ 指定科目に関する授業を録画し、自由に視聴できるようにしている。
- □ ⑤ 過去問活用ソフト（試験問題自動作成アプリ）を用いて作問し、問題演習を実施している
- □ ⑥ 外部の業者と契約して国試対策の講座を開講している（無料・有料問わない）
- □ ⑦ 国試対策の講座（教員実施・業者実施問わない）を録画し、自由に視聴できるようにしている
- □ ⑧ 外部の業者が実施している国試対策講座を受講する場合の費用を補助している
- □ ⑨ 養成校を会場として各種模擬試験を実施している。
- □ ⑩ 各種模擬試験の受験料を補助している。
- □ ⑪ 国試対策テキストの購入費用を補助している（一括購入・配布を含む）
- □ ⑫ 有料の国試対策アプリを利用する費用を補助している。
- □ ⑬ 国試対策に有用な情報を積極的に提供している。
- □ ⑭ 試験勉強の状況を把握・管理・助言している。
- □ ⑮ 学習グループを作り勉強会を開催している（学校主導）
- □ ⑯ 受験勉強をするためにいつでも使用できるスペース（教室等）を確保している。
- □ ⑰ その他（チェックした場合には、具体的な内容を以下にご記載ください）

その他：

10．貴校では以下のソ教連の国試対策ツールを活用していますか。活用しているものすべての□に☑を選択してください。

※在学生等の自発的な活用ではなく貴校全体としての活用の有無をお答えください。

- □ ① なにも活用していない
- □ ② 国試対策集中講座「講義・解説動画」「PointBook」の活用勧奨
- □ ③ 国試対策集中講座「講義・解説動画」「PointBook」の購入・頒布（養成校が全額・一部支出）
- □ ④ 国試対策集中講座「講義・解説動画」「PointBook」の視聴・解説（養成校での一括購入によるパブリックビューイングと教員解説）
- □ ⑤ 全国統一模擬試験の受験勧奨
- □ ⑥ 全国統一模擬試験結果の振り返り（教員等による解説）
- □ ⑦ 合格完全ガイドの学生への配布
- □ ⑧ ソ教連Youtubeチャンネル（国試対策動画）の視聴勧奨
- □ ⑨ その他（チェックした場合には、具体的な内容を以下にご記入ください）

その他：

11．社会福祉士国試対策として他の養成校や社会福祉法人・医療法人などの民間法人等と共同で実施している取り組みがあれば、あてはまるものすべてに☑してください。

- □ ① なにもしていない
- □ ② 他の養成校や社会福祉士会等との共同による国試対策講座の開講
- □ ③ 他の養成校や社会福祉士会等との共同による模擬試験の実施
- □ ④ 特定の社会福祉法人や医療法人等との共同による国試対策講座の開講
- □ ⑤ その他（チェックした場合には、具体的な内容を以下にご記入ください）

その他：

12．貴校において社会福祉士国家試験の合格率に強く関係していると考えられるものとして、以下のうちあてはまるものすべてに☑してください。

- □ ① 福祉系（福祉系公務員含む）に就職する学生の割合
- □ ② 就職先からの社会福祉士資格の要請
- □ ③ 学生の基礎学力
- □ ④ 学部教育の質（講義・演習・実習・ゼミなどすべて含みます）
- □ ⑤ 学生の資格取得に向けた意欲
- □ ⑥ 教員・学生による合格に向けた体制作り・機運向上
- □ ⑦ 学生間の合格に向けた協力関係や合同での勉強
- □ ⑧ 養成校で実施している国試対策の取り組み
- □ ⑨ その他（チェックした場合には、具体的な内容を以下にご記入ください）

その他：

13．その他、既卒者に対する社会福祉士国家資格取得支援についてご意見があればぜひお聞かせください。

質問項目は以上です。

ご多忙のところご協力いただき誠にありがとうございました。

2. 養成校モニタリング
アンケート

2　養成校モニタリングアンケート

2－1　集計結果

2－1－1　受験勉強への取組状況、学習支援ツールの活用状況等に関するアンケート（毎月アンケート）

(1)調査の対象と方法

①　調査対象　：　養成校モニタリング(学習支援ツール活用モニタリング)参加者(モニター)　39 名

②　調査方法

webアンケートツールにより作成したアンケートフォームのURLを電子メールによりモニターに通知し、web調査フォームに回答の入力を求める方法により実施した。

(2)調査項目

本アンケート調査は、次項(3)表中の「内容」に記載された期間ごとの受験勉強の状況等を各設問において尋ねた。詳細は、本章「2－2　調査票」を参照されたい。

問1　第 36 回社会福祉士国家試験に向けた受験勉強を始めているか

問2　受験勉強の開始月　※第2回以降は前回アンケート時に受験勉強未着手であった者のみが回答

問3　1週間のうち受験勉強をした日は平均何日か

問4　1日の平均的な受験勉強時間は何時間でしたか

問5　受験勉強をいつしているか

問6　学習支援ツールの活用状況について

(1)合格完全ガイド(学習計画一覧表)

(2)集中講座　①講義動画　②PointBook

(3)全国統一模擬試験　※本問は第 1 回アンケートにおいてのみ尋ねた

(4)全国統一模擬試験　過去問(3 ヵ年分)

(5)合格応援 SNS　①LINE　②X(旧 twitter)　③YouTube　④Instagram

(6)学習支援ツール活用ガイド

(7)定期連絡メール

問7　出身校との連絡について

(1)国家試験の受験や試験勉強に関する出身校の教員や職員からモニターへの連絡の有無

(2)国家試験の受験や試験勉強に関するモニターから出身校の教員や職員への連絡の有無

問8　卒業後に国家試験を受験する際の難しさについて

(1)受験勉強への意欲の維持

(2)受験勉強の時間の確保

(3)受験勉強に適した環境の確保(場所、機器、通信環境等)

(4)受験勉強の方法の確立

(5)受験勉強に必要な費用の捻出

(6)分からないことがあるときの質問先の確保

問9　試験勉強を始めていない理由について　※本問は問1の回答が「いいえ」(受験勉強未着手)の者のみ回答

(1)受験勉強の意欲がわかない

(2)受験勉強の時間の確保が難しい
(3)受験勉強に適した環境の確保が難しい(場所、機器、通信環境等)
(4)受験勉強の進め方が分からない
(5)受験勉強に必要な費用の捻出が難しい
(6)分からないことがあるときの質問先がない
(7)その他

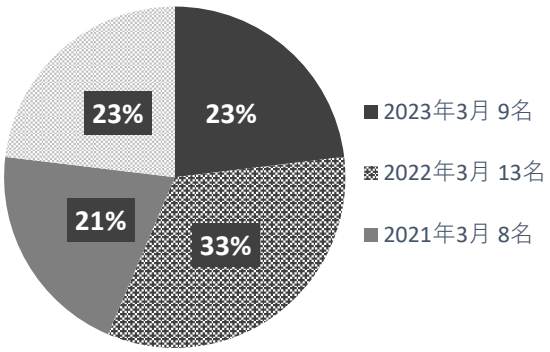
(3)調査期間・回答数　※再掲

	内　容	実施期間	回答数	回答率
第1回	10月中旬～11月上旬の受験勉強の状況等	2023年11月28日～2024年1月16日	32	82.1%
第2回	11月中旬～12月上旬の受験勉強の状況等	2023年12月20日～2024年1月30日	31	79.5%
第3回	12月中旬～1月上旬の受験勉強の状況等	2024年1月17日～2024年2月13日	29	74.4%
第4回	1月中旬～国家試験前日の受験勉強の状況等	2024年2月7日～2024年2月20日	27	69.2%

(4)調査結果（設問別集計結果）

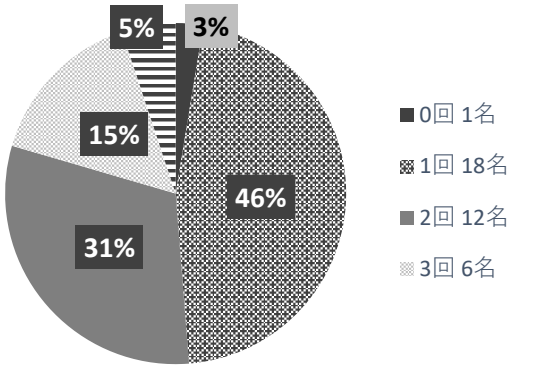
①対象者　本事業学習支援ツール活用モニタリング参加者(モニター)　39名
〔モニターの属性(モニタリング開始時)〕
(ア)社会福祉士養成校 卒業年月

卒業年月	人数	割合
2023年3月	9名	23.1%
2022年3月	13名	33.3%
2021年3月	8名	20.5%
小　計	30名	76.9%
2020年3月以前	9名	23.1%
合　計	39名	100.0%



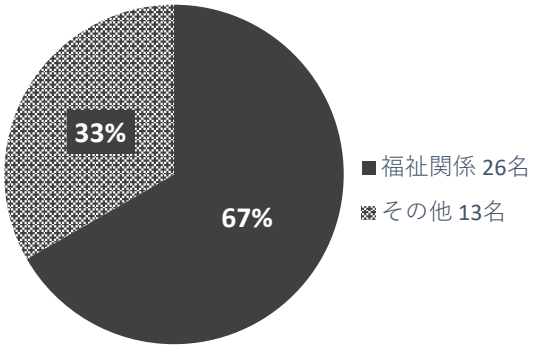
(イ)社会福祉士国家試験 受験回数

受験回数	人数	割合
0回	1名	2.6%
1回	18名	46.2%
2回	12名	30.8%
3回	6名	15.4%
4回以上	2名	5.1%
合　計	39名	100.0%



(ｳ) 現在の勤務先

現在の勤務先	人数	割合
福祉関係	26 名	66.7%
その他	13 名	33.3%
合計	39 名	100.0%



②設問別集計結果答

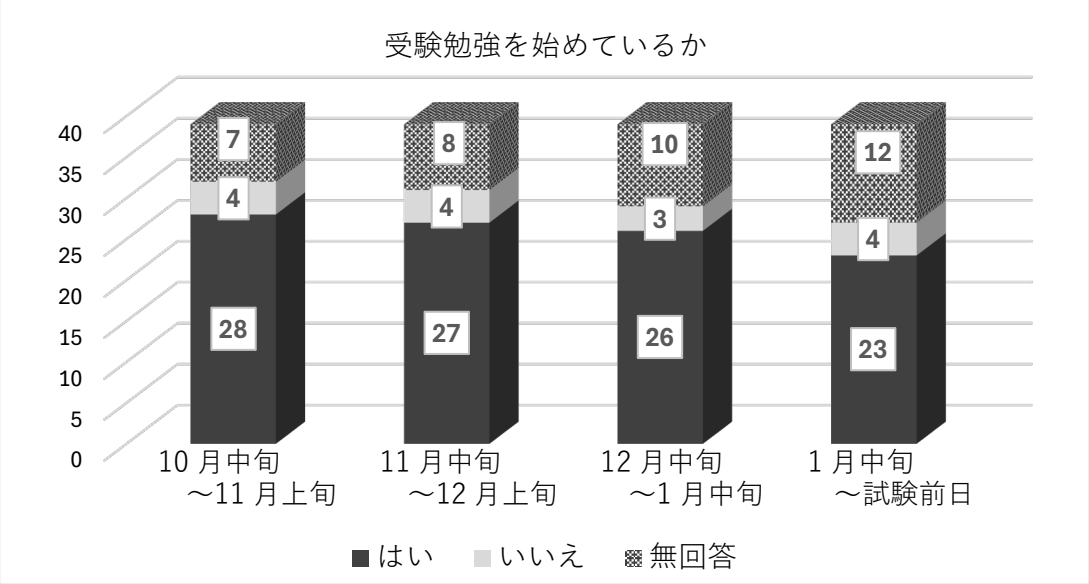
第 1 回から第 4 回の調査結果は、それぞれ表・グラフに次のように表示した。

第 1 回:10 月中旬～11 月上旬　　第 2 回:11 月中旬～12 月上旬

第 3 回:12 月中旬～1 月中旬　　第 4 回: 1 月中旬～試験前日

問1　第 36 回社会福祉士国家試験に向けた受験勉強を始めているか

	10 月中旬～11 月上旬	11 月中旬～12 月上旬	12 月中旬～1 月上旬	1 月中旬～試験前日
	N39	N39	N39	N39
はい	28 (71.8%)	27 (69.2%)	26 (66.7%)	23 (59.0%)
いいえ	4 (10.3%)	4 (10.3%)	3 (7.7%)	4 (10.3%)
無回答	7 (17.9%)	8 (20.5%)	10 (25.6%)	12 (30.8%)

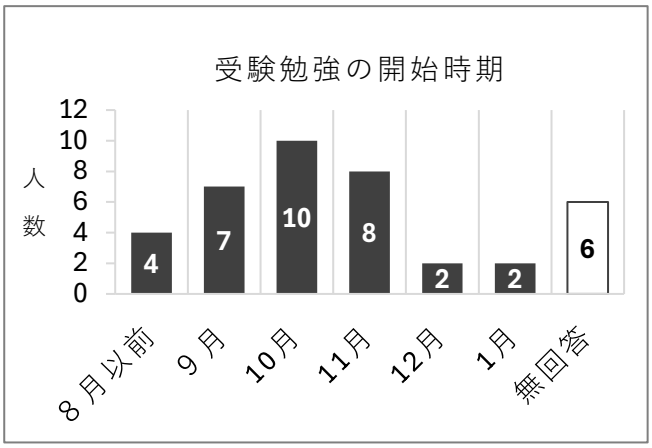


・ 調査実施回により回答者数が異なり、また回を重ねるごとに未回答者が増加したため、各時期におけるモニターの受験勉強開始状況を正確に把握するには至らなかった。

・ 試験直前の時期においても、本問（受験勉強を始めているか）との問いに、4 名のモニターが「いいえ」と回答した。

問2　受験勉強の開始月

	N39		n33
8月以前	4	(10.3%)	(12.1%)
9月	7	(17.9%)	(21.2%)
10 月	10	(25.6%)	(30.3%)
11 月	8	(20.5%)	(24.2%)
12 月	2	(5.1%)	(6.1%)
1 月	2	(5.1%)	(6.1%)
無回答	6	(15.4%)	※



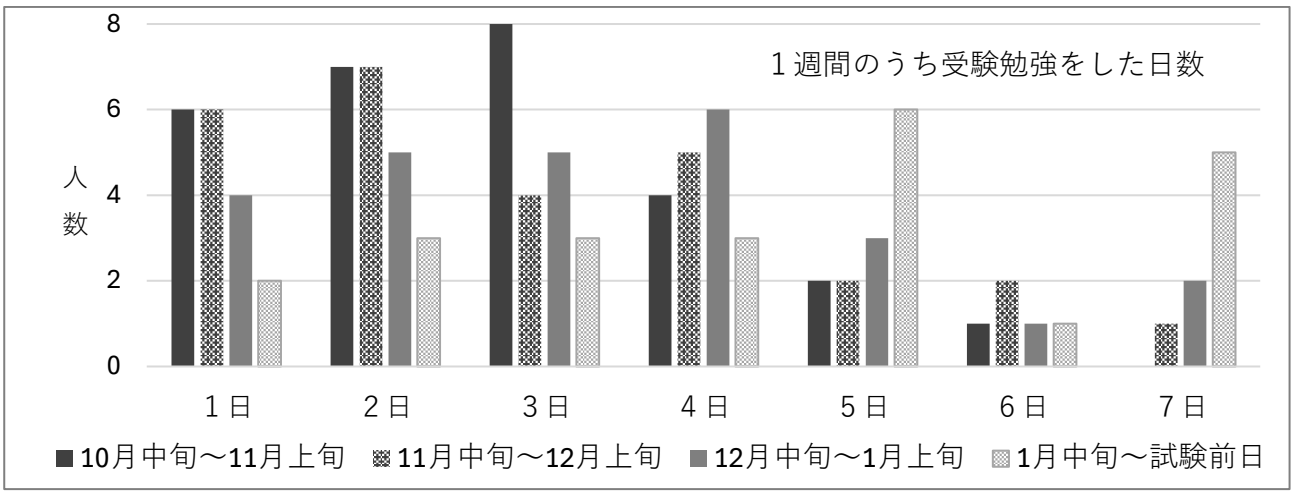
※無回答以外の回答総数に対する割合

・ 実施回によって回答（受験勉強開始月）が異なる場合、より早い月を集計の対象とした。
・ いずれかの回で受験勉強開始月を回答したモニターのうち、9割近くが9月以降に受験勉強を開始しており、10 月に開始したモニターが最も多く全体の3割であった。

問3　1週間のうち受験勉強をした日は平均何日か

	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n28	n27	n26	n23
1日	6 (21.4%)	6 (22.2%)	4 (15.4%)	2 (8.7%)
2日	7 (25.0%)	7 (25.9%)	5 (19.2%)	3 (13.0%)
3日	8 (28.6%)	4 (14.8%)	5 (19.2%)	3 (13.0%)
4日	4 (14.3%)	5 (18.5%)	6 (23.1%)	3 (13.0%)
5日	2 (7.1%)	2 (7.4%)	3 (11.5%)	6 (26.1%)
6日	1 (3.6%)	2 (7.4%)	1 (3.8%)	1 (4.3%)
7日	0 (0.0%)	1 (3.7%)	2 (7.7%)	5 (21.7%)

・ アンケート対象期間の後半のほうが週当たりの受験勉強日数が増加している。

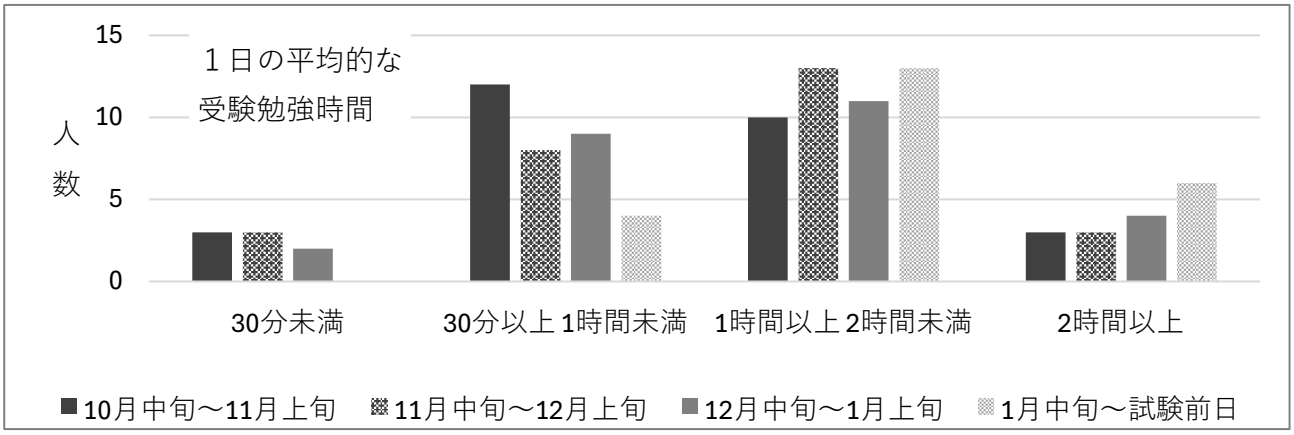


・ 次ページの折れ線グラフ（問3　1週間のうち受験勉強をした日は平均何日か）は、第1回から第4回までのすべてのアンケートに回答した 17 名のモニターそれぞれの受験勉強日数の変化を表したもの。第 1 回から第 4 回に向けて週平均の受験勉強日数が増えた（減らなかった）モニターが 7 名、各回とも同じ日数のモニターが 2 名、増えたり減ったりしたモニターが 6 名、減った（増えなかった）モニターが 2 名であった。

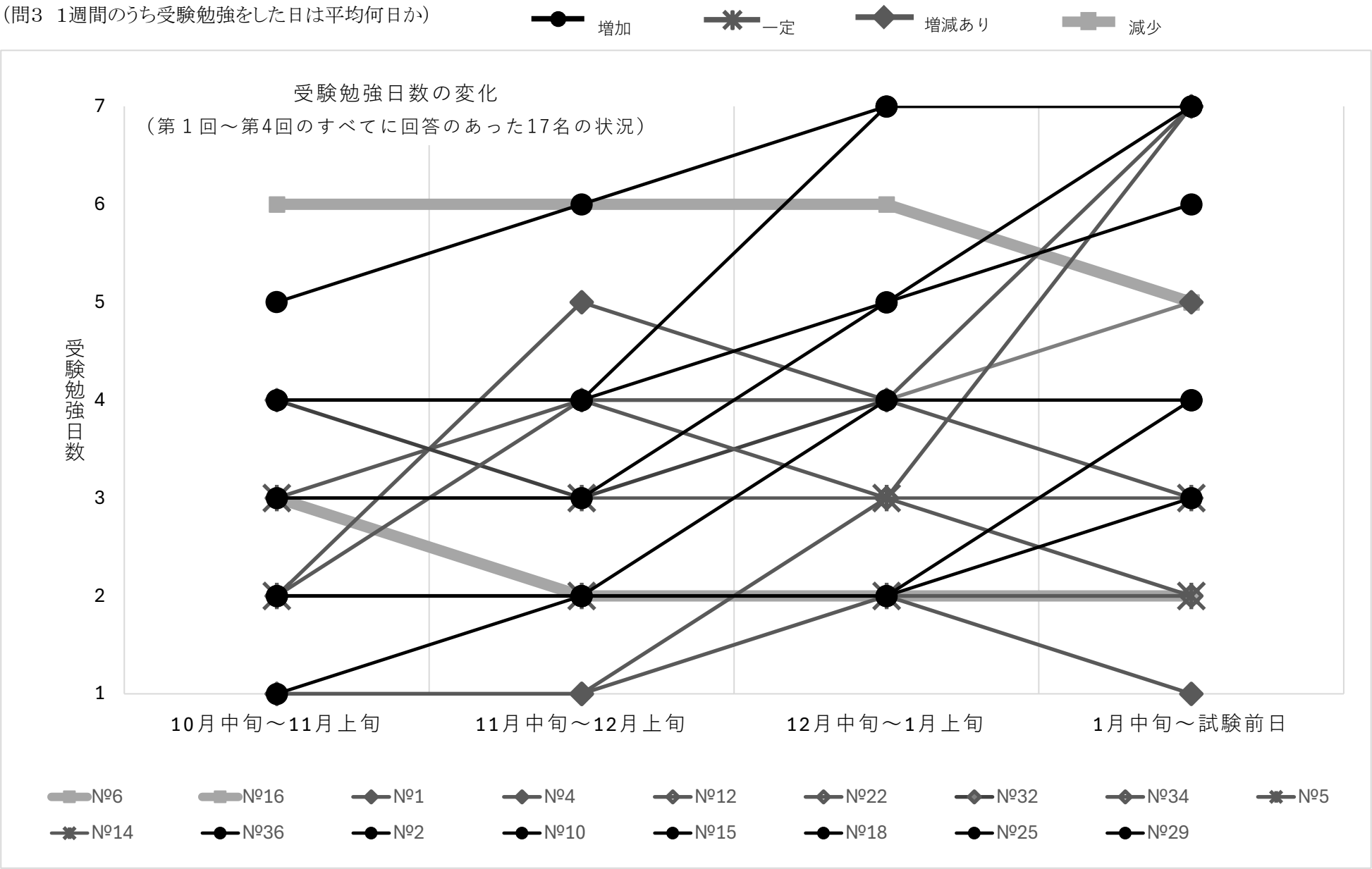
問4　1日の平均的な受験勉強時間は何時間でしたか

	10 月中旬～11 月上旬	11 月中旬～12 月上旬	12 月中旬～1 月上旬	1 月中旬～試験前日
	n28	n27	n26	n23
30 分未満	3 (10.7%)	3 (11.1%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)
30 分以上～1 時間未満	12 (42.9%)	8 (29.6%)	9 (34.6%)	4 (17.4%)
1 時間以上～2 時間未満	10 (35.7%)	13 (48.1%)	11 (42.3%)	13 (56.5%)
2 時間以上	3 (10.7%)	3 (11.1%)	4 (15.4%)	6 (26.1%)

・アンケート対象期間の後半のほうが1日当たり受験勉強時間が増加している。



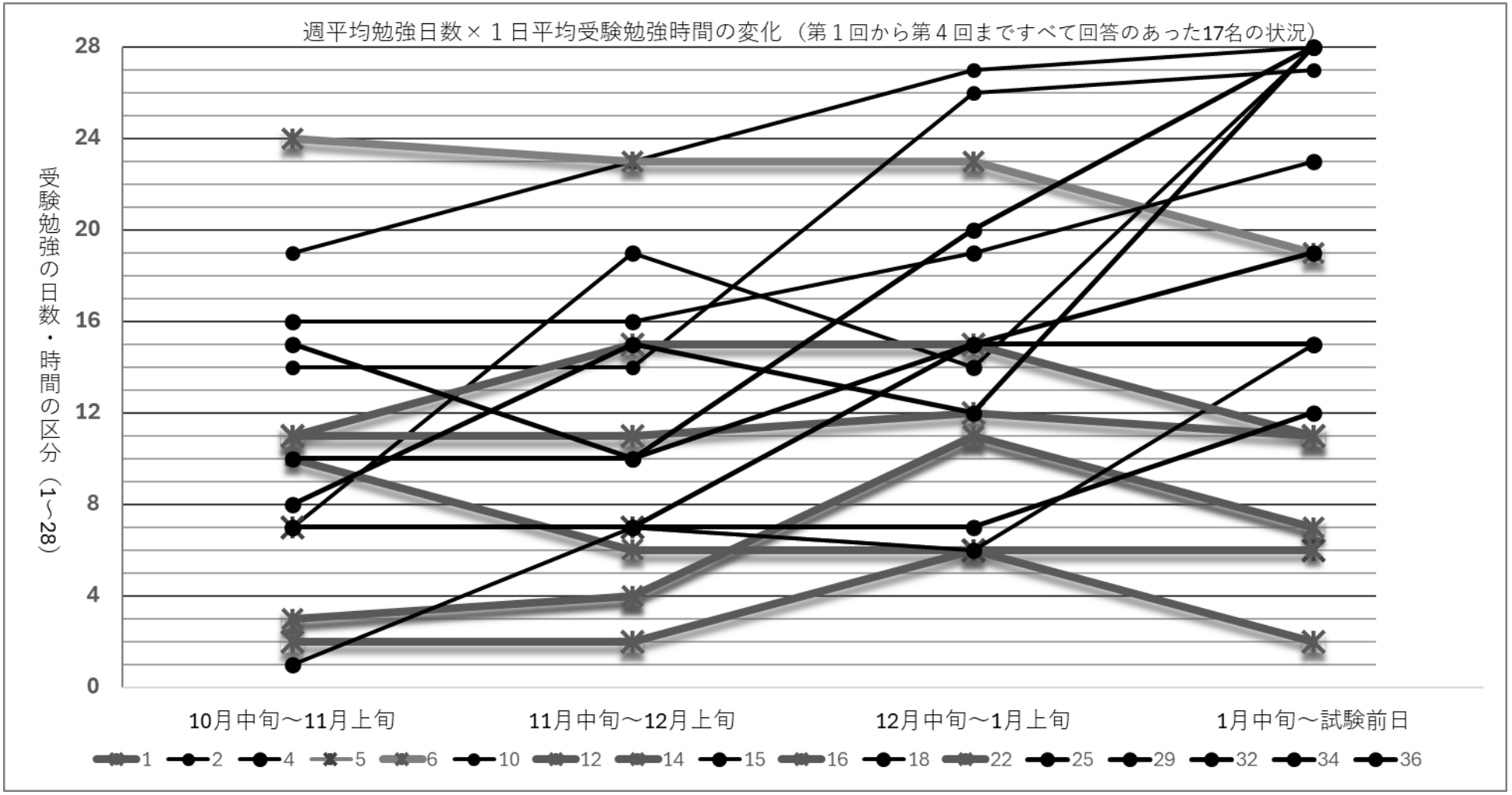
（問3　1週間のうち受験勉強をした日は平均何日か）



〔参考〕問3(勉強日数/週)・問4(勉強時間/日)の回答の統合表

		10 月中旬～11 月上旬		11 月中旬～12 月上旬		12 月中旬～1 月上旬		1 月中旬～試験前日	
		n28		n27		n26		n23	
1日	30 分未満	2	(7.1%)	3	(11.1%)	2	(7.7%)	0	(0.0%)
	30 分以上 1 時間未満	3	(10.7%)	1	(3.7%)	2	(7.7%)	2	(8.7%)
	1 時間以上 2 時間未満	1	(3.6%)	1	(3.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	2 時間以上	0	(0.0%)	1	(3.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
2日	30 分未満	1	(3.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	30 分以上 1 時間未満	1	(3.6%)	3	(11.1%)	4	(15.4%)	2	(8.7%)
	1 時間以上 2 時間未満	4	(14.3%)	4	(14.8%)	1	(3.8%)	1	(4.3%)
	2 時間以上	1	(3.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
3日	30 分未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	30 分以上 1 時間未満	6	(21.4%)	2	(7.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	1 時間以上 2 時間未満	2	(7.1%)	2	(7.4%)	2	(7.7%)	2	(8.7%)
	2 時間以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(11.5%)	1	(4.3%)
4日	30 分未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	30 分以上 1 時間未満	1	(3.6%)	1	(3.7%)	2	(7.7%)	0	(0.0%)
	1 時間以上 2 時間未満	2	(7.1%)	3	(11.1%)	4	(15.4%)	3	(13.0%)
	2 時間以上	1	(3.6%)	1	(3.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
5日	30 分未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	30 分以上 1 時間未満	1	(3.6%)	1	(3.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	1 時間以上 2 時間未満	1	(3.6%)	1	(3.7%)	2	(7.7%)	5	(21.7%)
	2 時間以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.8%)	1	(4.3%)
6日	30 分未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	30 分以上 1 時間未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	1 時間以上 2 時間未満	0	(0.0%)	2	(7.4%)	1	(3.8%)	1	(4.3%)
	2 時間以上	1	(3.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
7日	30 分未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	30 分以上 1 時間未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.8%)	0	(0.0%)
	1 時間以上 2 時間未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.8%)	1	(4.3%)
	2 時間以上	0	(0.0%)	1	(3.7%)	0	(0.0%)	4	(17.4%)

効率的に学習を進め、記憶の定着を図るうえでは、短時間で何度も学習すること（毎日コツコツ型）が望ましいとされている。このことを踏まえ、週当たりの受験勉強日数と1日当たりの学習時間の組み合わせにより、各時期のコツコツ度とその変化の把握を試みた。具体的には、1週間の平均勉強日数と1日の平均勉強時間数の組み合わせ（区分）に対し、1から 28 までの番号を振り、第1回から第4回のすべてに回答した 17 名の回答に対応させてグラフ上に配置した。



概ね段階的に勉強の日数・時間数を増やしたと推察されるモニター　　その他のモニター

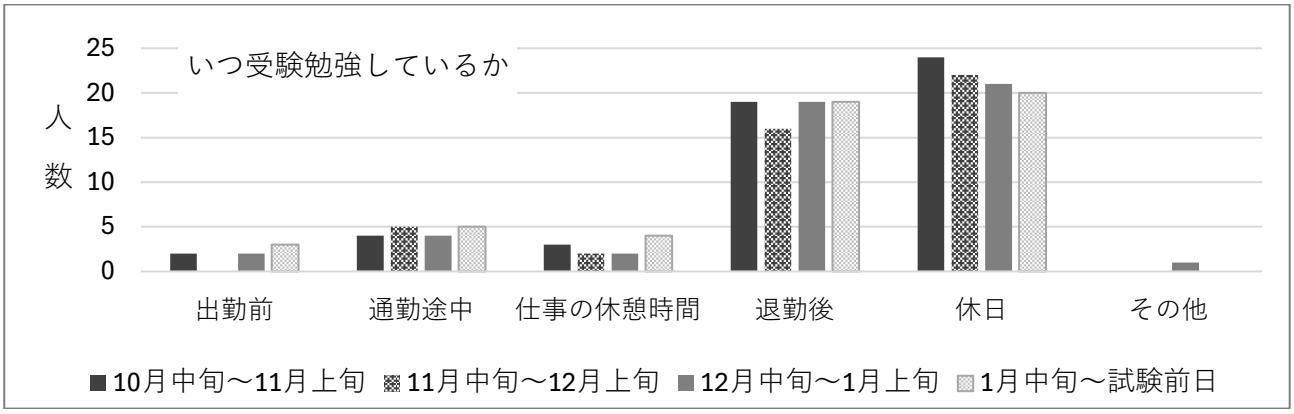
（問3の続き）

・ 試験日が近づくにつれ、概ね段階的に勉強の日数・時間数を増やしたと推察されるモニター（コツコツ型）が半数以上であった。その他、期間を通じてほぼ同様のペースで学習したと推察されるモニター、学習時間が段々と減っていったモニターもいた。

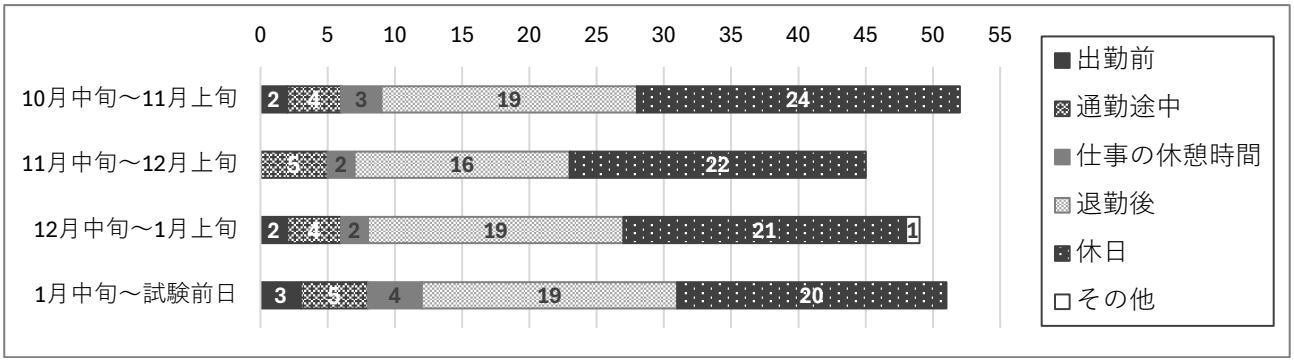
問5　受験勉強をいつしているか

	10月中旬～11月上旬		11月中旬～12月上旬		12月中旬～1月上旬		1月中旬～試験前日	
	n28		n27		n26		n23	
出勤前	2	(7.1%)	0	(0.0%)	2	(7.7%)	3	(13.0%)
通勤途中	4	(14.3%)	5	(18.5%)	4	(15.4%)	5	(21.7%)
仕事の休憩時間	3	(10.7%)	2	(7.4%)	2	(7.7%)	4	(17.4%)
退勤後	19	(67.9%)	16	(59.3%)	19	(73.1%)	19	(82.6%)
休日	24	(85.7%)	22	(81.5%)	21	(80.8%)	20	(87.0%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.8%)	0	(0.0%)

「その他」に関する記述（第3回）　・体力に余裕のある時



期別回答割合（グラフ中の数字は選択肢別の回答数）

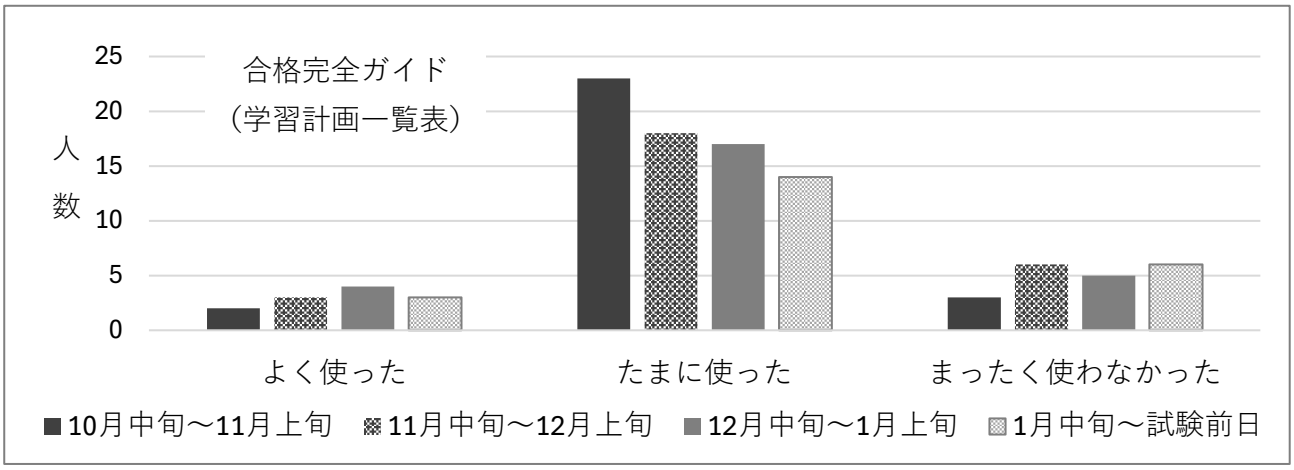


・ いずれの期間も休日に勉強しているモニターが最も多く、次いで退勤後の割合が高い。

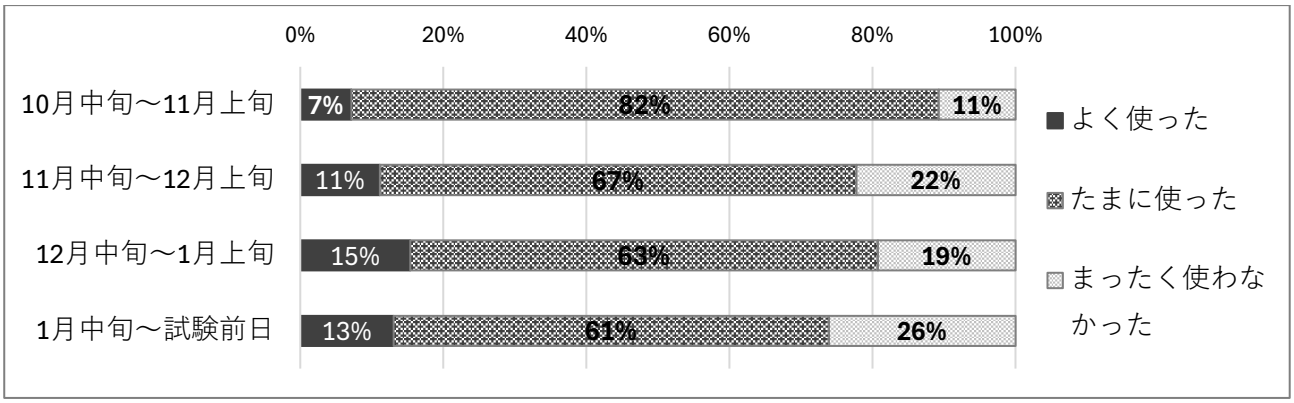
問6　学習支援ツールの活用状況について

(1)合格完全ガイド(学習計画一覧表)

	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n28	n27	n26	n23
よく使った	2 (7.1%)	3 (11.1%)	4 (15.4%)	3 (13.0%)
たまに使った	23 (82.1%)	18 (66.7%)	17 (65.4%)	14 (60.9%)
まったく使わなかった	3 (10.7%)	6 (22.2%)	5 (19.2%)	6 (26.1%)



期別回答割合(各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの)

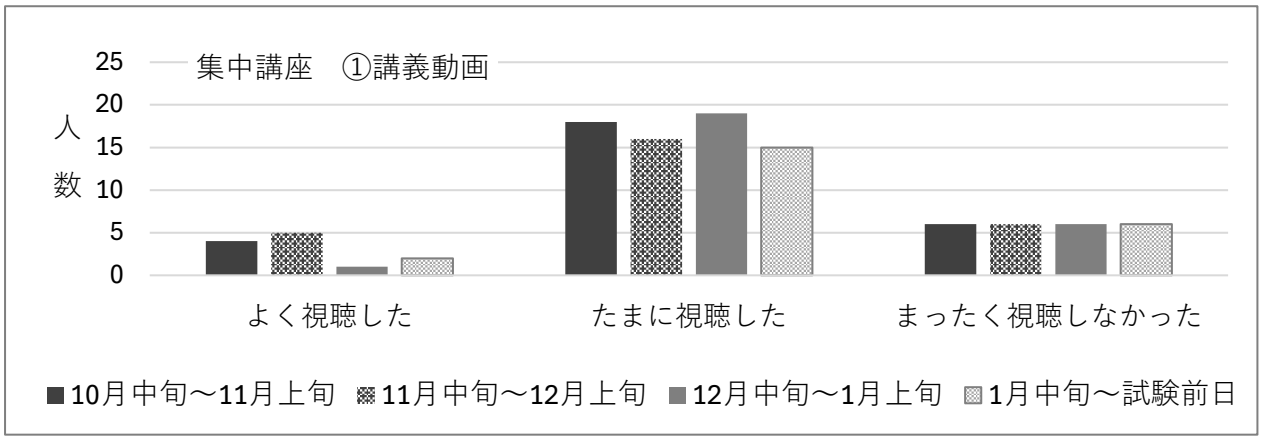


・ いずれの期間も「たまに使った」モニターが最も多い。「よく使った」「たまに使った」を合わせると、全体の9割のモニターが「合格完全ガイド」を使った。一方、各期間とも「まったく使わなかった」モニターが1～2割いる。

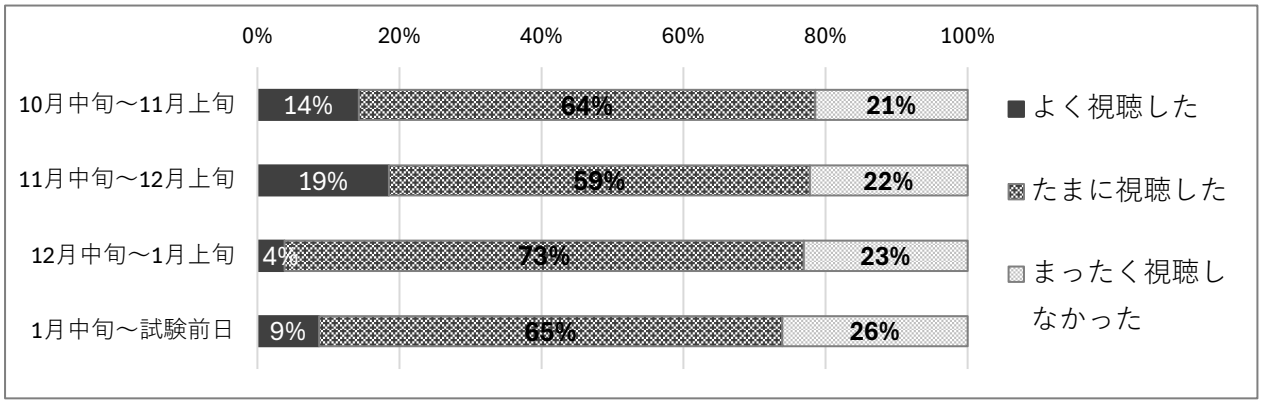
(2)集中講座

①講義動画

	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n28	n27	n26	n23
よく視聴した	4 (14.3%)	5 (18.5%)	1 (3.8%)	2 (8.7%)
たまに視聴した	18 (64.3%)	16 (59.3%)	19 (73.1%)	15 (65.2%)
まったく視聴しなかった	6 (21.4%)	6 (22.2%)	6 (23.1%)	6 (26.1%)



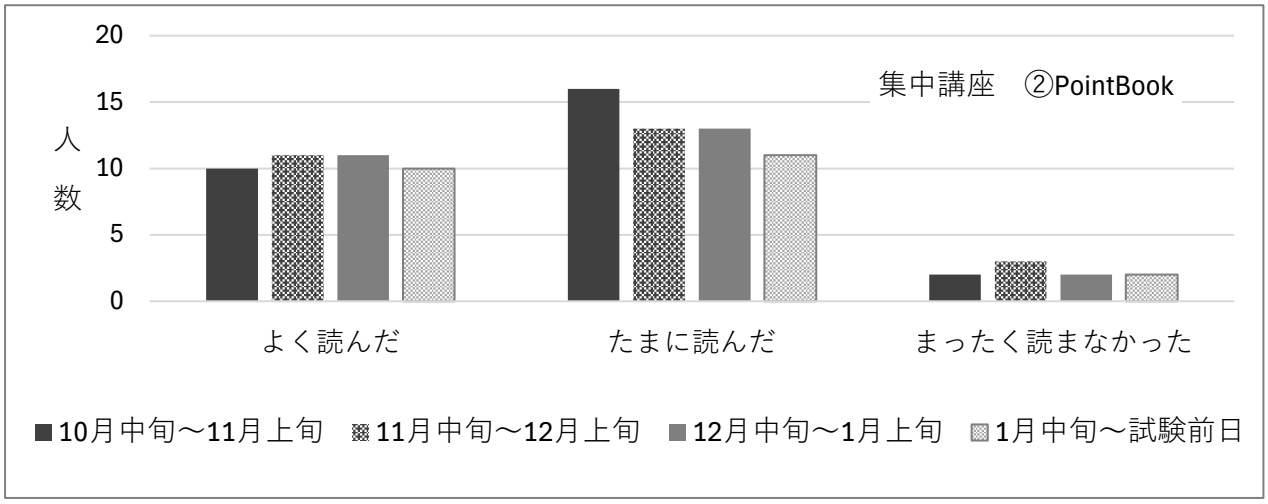
期別回答割合(各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの)



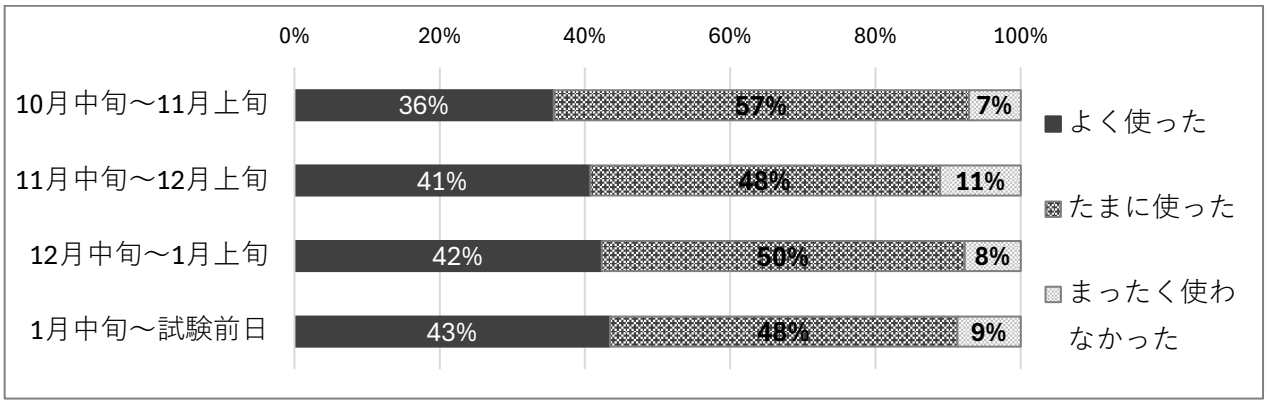
・ いずれの期間も「たまに視聴した」モニターが最も多い。「よく視聴した」「たまに視聴した」を合わせると、全体の約8割のモニターが「集中講座」の講義動画を視聴した。一方、各期間とも「まったく視聴しなかった」モニターが2割程度いる。

②PointBook

	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n28	n27	n27	n23
よく読んだ	10 (35.7%)	11 (40.7%)	11 (40.7%)	10 (43.5%)
たまに読んだ	16 (57.1%)	13 (48.1%)	13 (48.1%)	11 (47.8%)
まったく読まなかった	2 (7.1%)	3 (11.1%)	2 (7.4%)	2 (8.7%)



期別回答割合（各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの）



・ いずれの期間も「たまに読んだ」モニターが最も多い。「よく使った」「たまに使った」を合わせると、全体の9割のモニターが「集中講座」の PointBook を読んだ。一方、各期間とも「まったく読まなかった」モニターが1割程度いる。

(3)全国統一模擬試験　　※本問は第 1 回アンケートにおいてのみ尋ねた

	10 月中旬～11 月上旬
	n28
受験した(解答マークシートを提出した)	28 (100.0%)
解答を提出しなかったが問題を解いて答え合わせをした	0 (0.0%)
受験しなかった	0 (0.0%)

・ 第1回アンケートで「受験勉強を開始した」と回答(問1「はい」)した 28 名の全員が「全国統一模擬試験」を受験した。
・ なお、下表〔参考〕のとおり、同アンケートで「受験勉強を開始していない」と回答したモニターおよび無回答のモニターのうち、5名が模試を受験しており、モニター39 名中 33 名が模試を受験した。一方、6名のモニターが模試を受験しなかった。

〔参考〕 全国統一模擬試験の解答マークシートの受付状況とのクロス集計

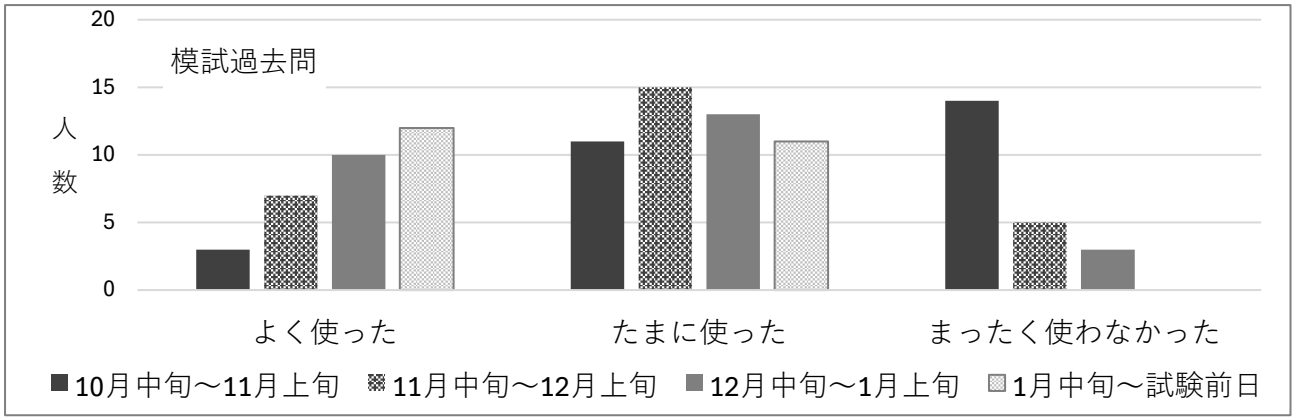
		毎月アンケート結果(10 月中旬～11 月上旬)			合 計
		受験勉強を開始した		受験勉強を開始していない／無回答	
		模試を受験した	模試を受験していない		
解答マークシート受付状況	期日までに受付	28	0	5	33
	その他(※)	0	0	6	6
合 計		28	0	11	39

(4)全国統一模擬試験　過去問(3 ヵ年分)

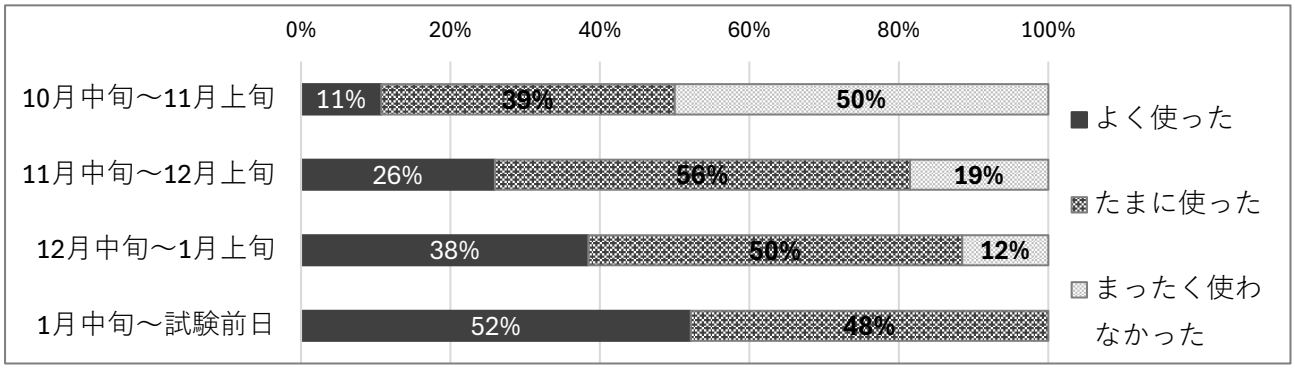
	10 月中旬～11 月上旬	11 月中旬～12 月上旬	12 月中旬～1 月上旬	1 月中旬～試験前日
	n28	n27	n27	n23
よく使った	3 (10.7%)	7 (25.9%)	10 (37.0%)	12 (52.2%)
たまに使った	11 (39.3%)	15 (55.6%)	13 (48.1%)	11 (47.8%)
まったく使わなかった	14 (50.0%)	5 (18.5%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)

・ 模試過去問は、試験日に近づくほど「よく使った」と回答したモニターが増えた。第 4 回調査(1月中旬～試験前日)では、「まったく使わなかった」と回答したモニターはいなかった。

※(4)「全国統一模擬試験　過去問(3ヵ年分)」のつづき



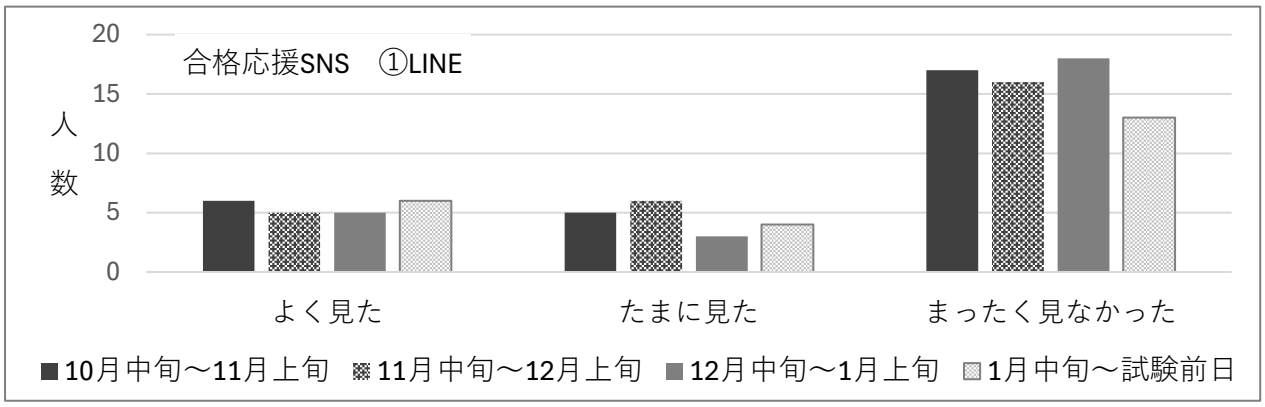
期別回答割合(各期の有効回答数をそれぞれ100%としたもの)



(5)合格応援SNS

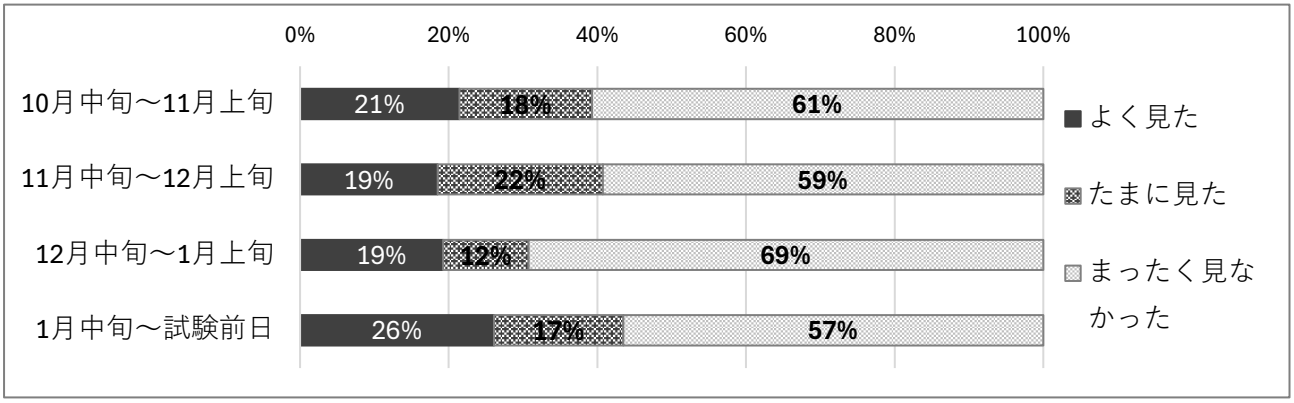
①LINE

	10月中旬～11月上旬	11月中旬～12月上旬	12月中旬～1月上旬	1月中旬～試験前日
	n28	n27	n27	n23
よく見た	6 (21.4%)	5 (18.5%)	5 (18.5%)	6 (26.1%)
たまに見た	5 (17.9%)	6 (22.2%)	3 (11.1%)	4 (17.4%)
まったく見なかった	17 (60.7%)	16 (59.3%)	18 (66.7%)	13 (56.5%)



※(5)「合格応援 SNS　①LINE」のつづき

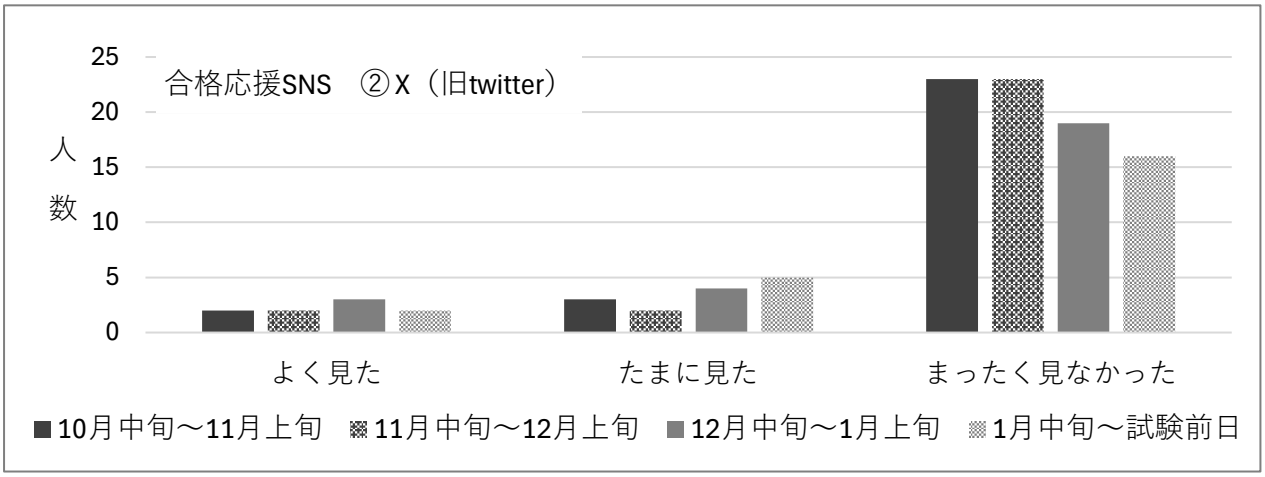
期別回答割合(各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの)



・ いずれの期間も「まったく見なかった」が最も多い。合格応援 SNS の中では、「LINE」の利用が最も多かった。

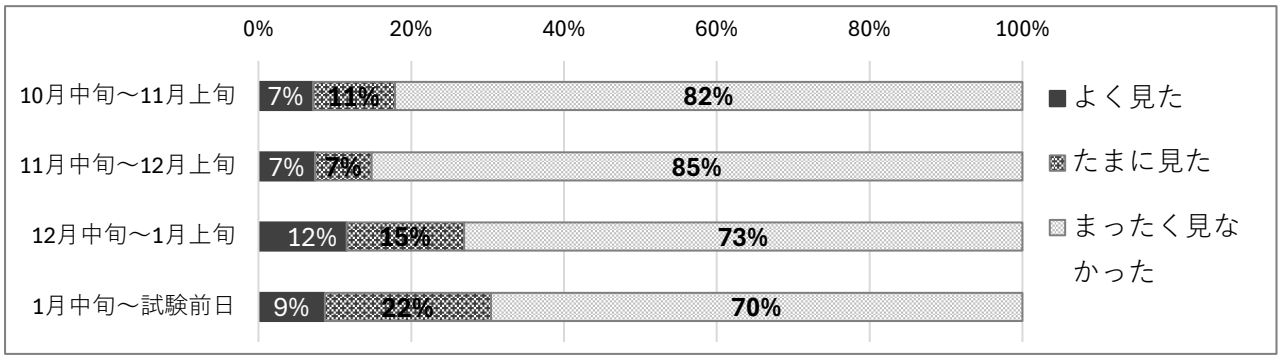
②X(旧 twitter)

	10 月中旬～11 月上旬	11 月中旬～12 月上旬	12 月中旬～1 月上旬	1 月中旬～試験前日
	n28	n27	n27	n23
よく見た	2 (7.1%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)	2 (8.7%)
たまに見た	3 (10.7%)	2 (7.4%)	4 (14.8%)	5 (21.7%)
まったく見なかった	23 (82.1%)	23 (85.2%)	19 (70.4%)	16 (69.6%)



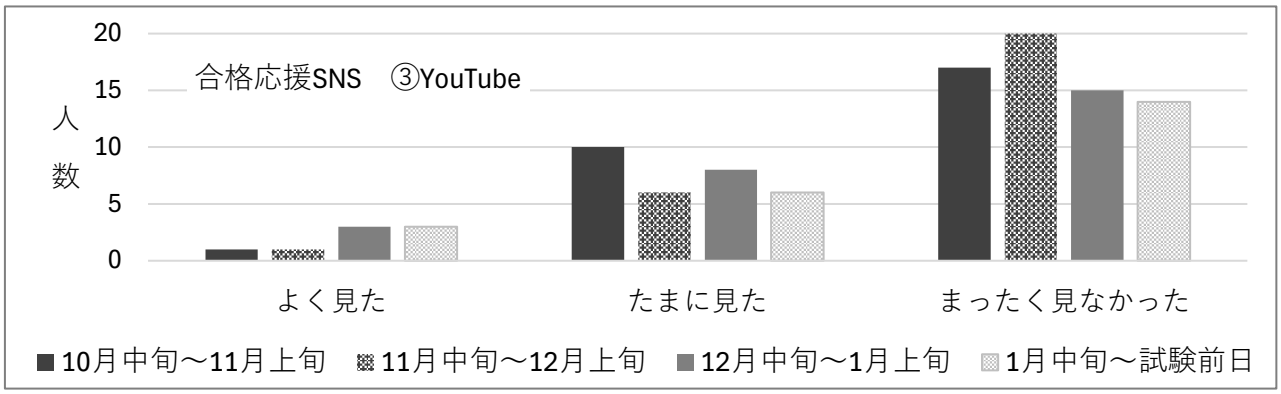
※「(5)合格応援 SNS　②X(旧 twitter)」のつづき

期別回答割合(各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの)

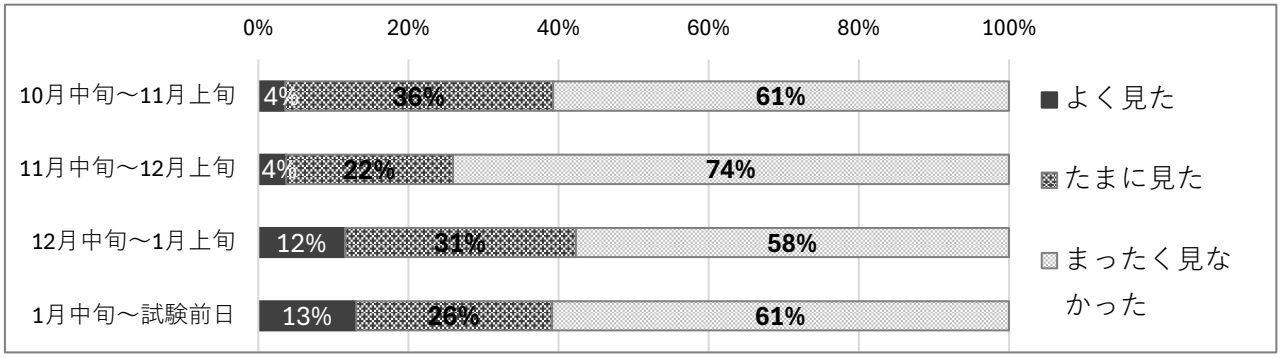


③YouTube

	10 月中旬～11 月上旬	11 月中旬～12 月上旬	12 月中旬～1 月上旬	1 月中旬～試験前日
	n28	n27	n27	n23
よく見た	1 (3.6%)	1 (3.7%)	3 (11.1%)	3 (13.0%)
たまに見た	10 (35.7%)	6 (22.2%)	8 (29.6%)	6 (26.1%)
まったく見なかった	17 (60.7%)	20 (74.1%)	15 (55.6%)	14 (60.9%)

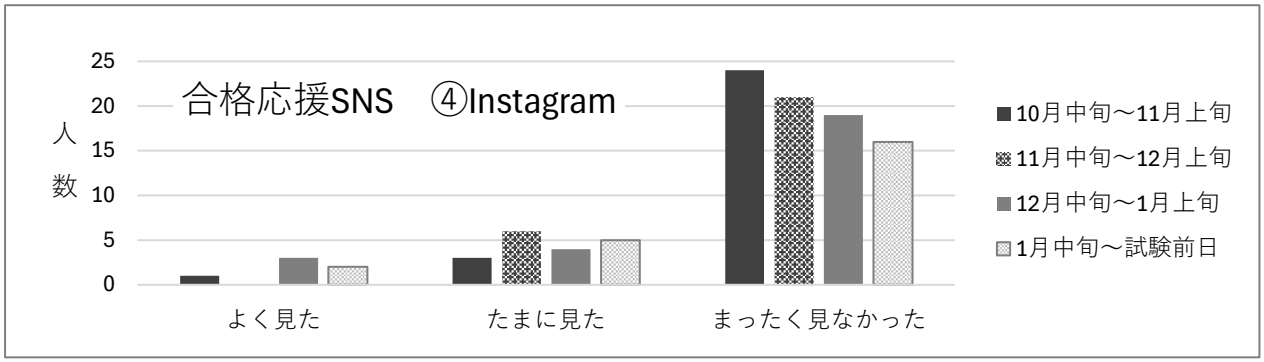


期別回答割合(各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの)

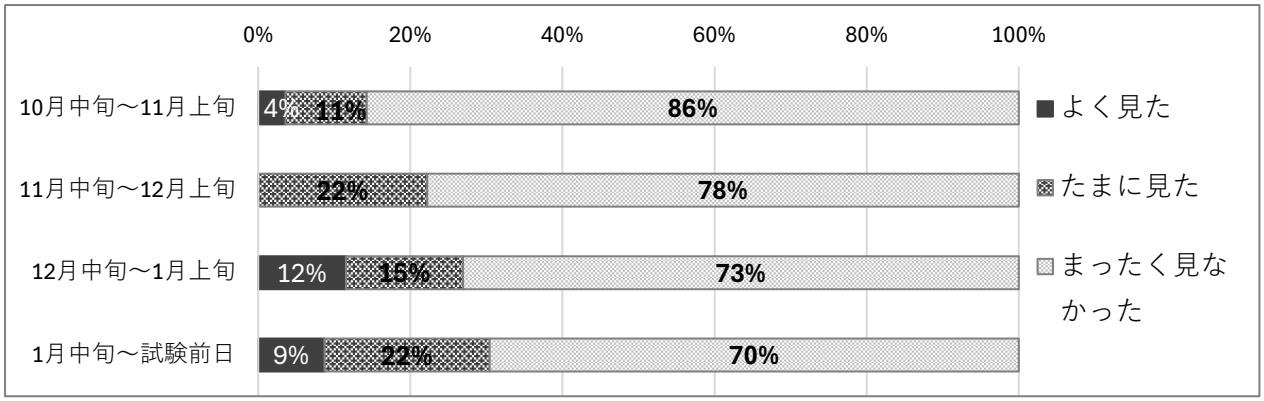


④Instagram

	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n28	n27	n27	n23
よく見た	1 (3.6%)	0 (0.0%)	3 (11.1%)	2 (8.7%)
たまに見た	3 (10.7%)	6 (22.2%)	4 (14.8%)	5 (21.7%)
まったく見なかった	24 (85.7%)	21 (77.8%)	19 (70.4%)	16 (69.6%)



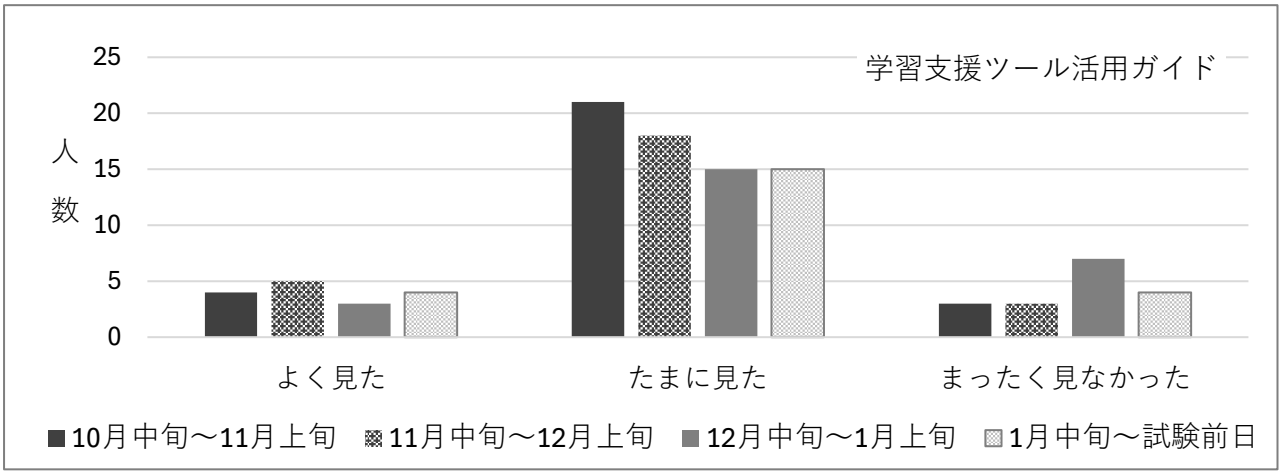
期別回答割合（各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの）



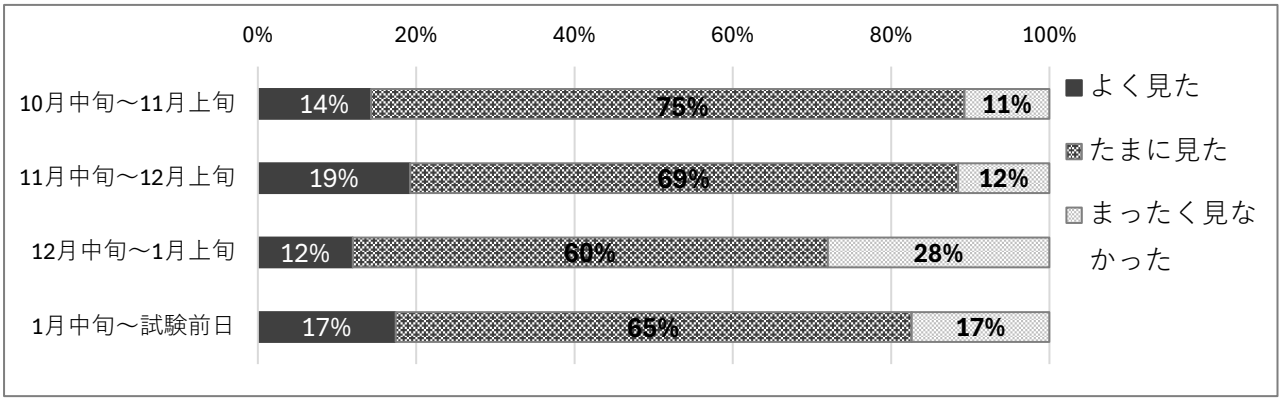
(6)学習支援ツール活用ガイド

	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n28	n26	n25	n23
よく見た	4 (14.3%)	5 (19.2%)	3 (12.0%)	4 (17.4%)
たまに見た	21 (75.0%)	18 (69.2%)	15 (60.0%)	15 (65.2%)
まったく見なかった	3 (10.7%)	3 (11.5%)	7 (28.0%)	4 (17.4%)

※(6)「学習支援ツール活用ガイド」のつづき



期別回答割合(各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの)



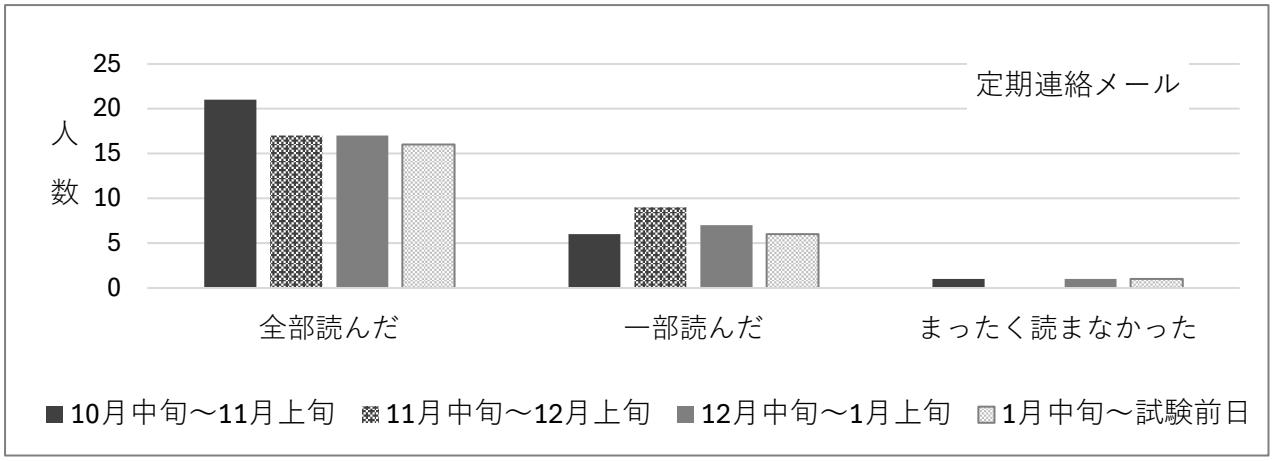
・ いずれの期間も「たまに見た」が最も多い。「よく見た」「たまに見た」を合わせると、全体の9割のモニターが「学習支援ツール活用ガイド」を見た。一方、各期間とも「まったく見なかった」モニターが1～2割程度いる。

(7)定期連絡メール

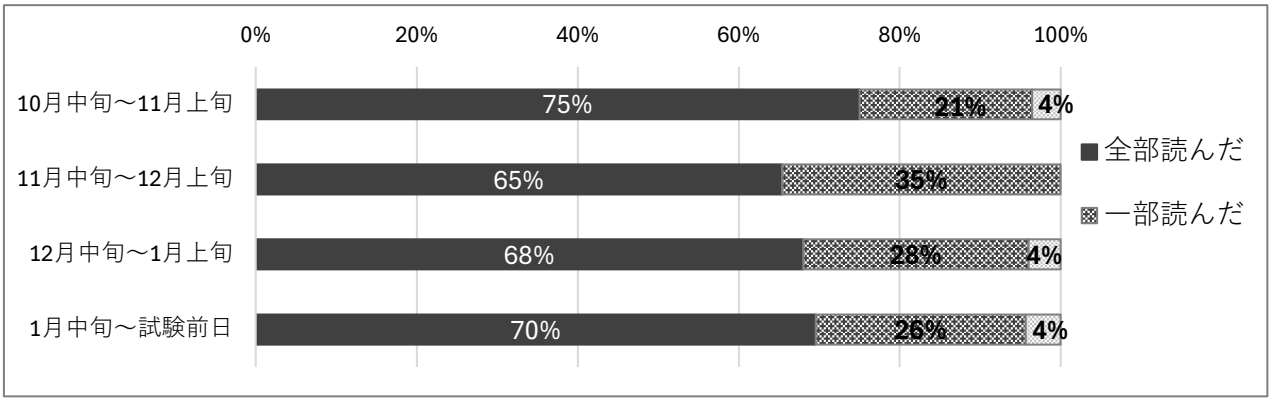
	10 月中旬～11 月上旬	11 月中旬～12 月上旬	12 月中旬～1 月上旬	1 月中旬～試験前日
	n28	n26	n25	n23
全部読んだ	21 (75.0%)	17 (65.4%)	17 (68.0%)	16 (69.6%)
一部読んだ	6 (21.4%)	9 (34.6%)	7 (28.0%)	6 (26.1%)
まったく読まなかった	1 (3.6%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	1 (4.3%)

・ 各期間ともほとんどのモニターが「定期メール」の全部または一部を読んだ。

※(7)「定期連絡メール」の続き



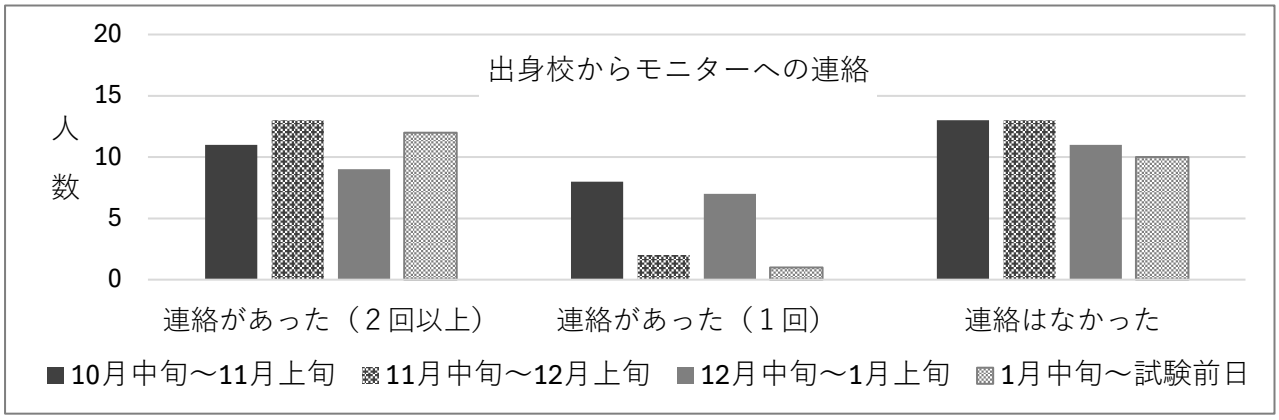
期別回答割合(各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの)



問7　出身校との連絡について

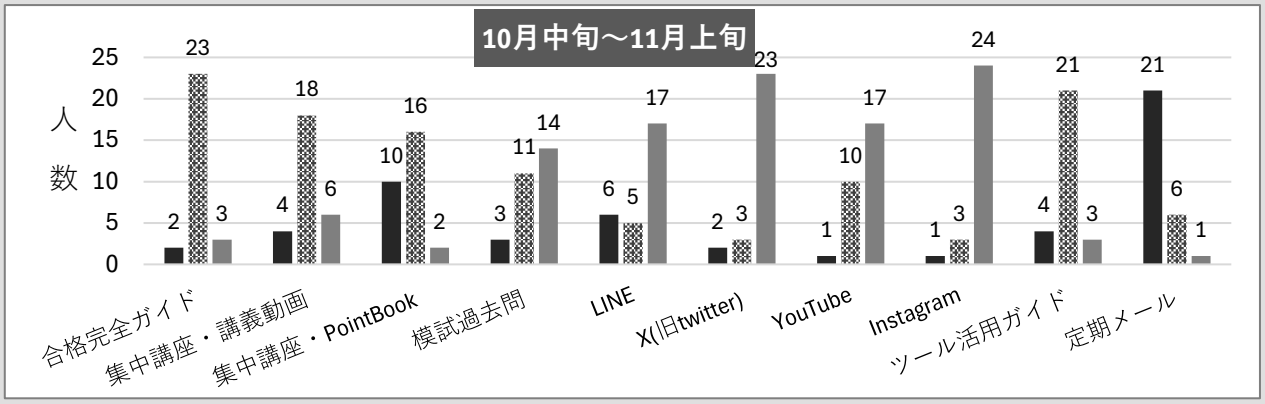
(1)国家試験の受験や試験勉強に関する出身校の教員や職員からモニターへの連絡の有無

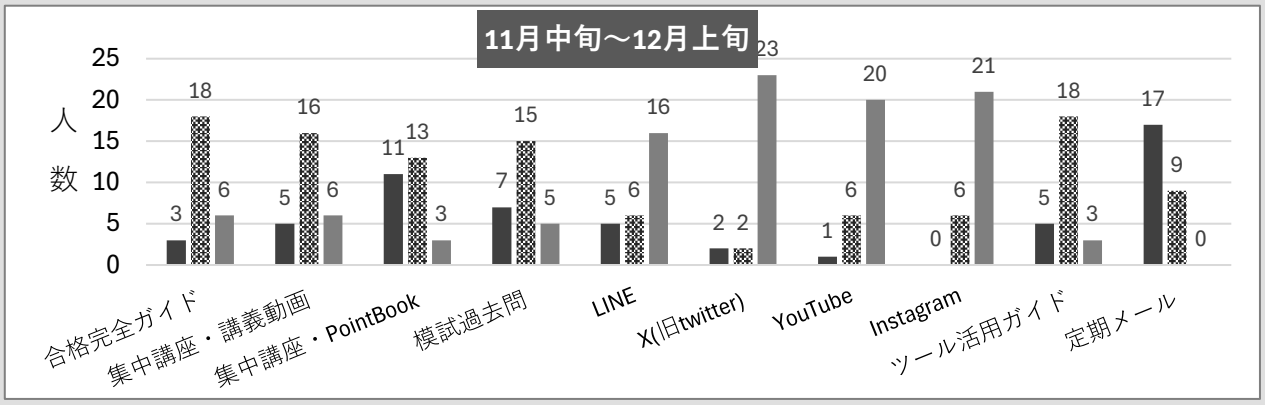
	10 月中旬～11 月上旬	11 月中旬～12 月上旬	12 月中旬～1 月上旬	1 月中旬～試験前日
	n32	n28	n27	n23
連絡があった(2回以上)	11 (34.4%)	13 (46.4%)	9 (33.3%)	12 (52.2%)
連絡があった(1回)	8 (25.0%)	2 (7.1%)	7 (25.9%)	1 (4.3%)
連絡はなかった	13 (40.6%)	13 (46.4%)	11 (40.7%)	10 (43.5%)

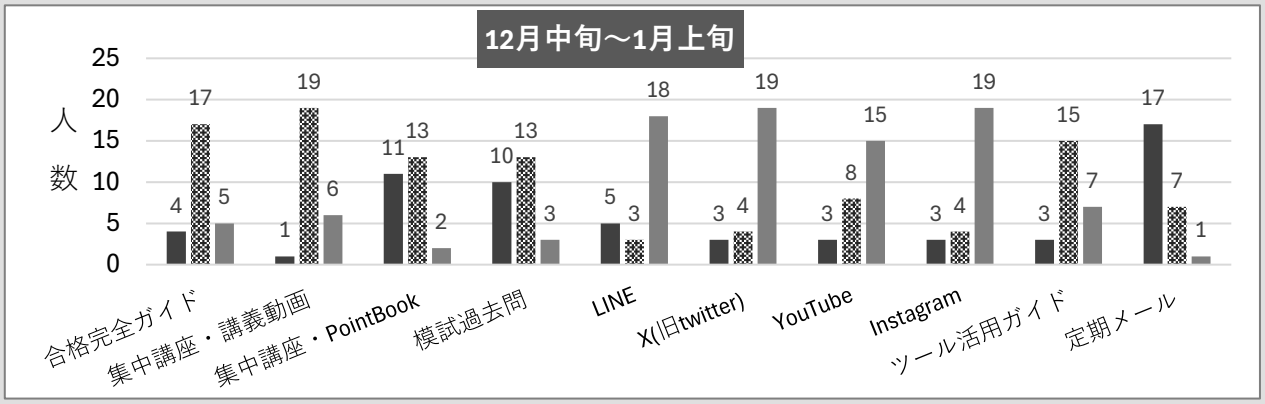


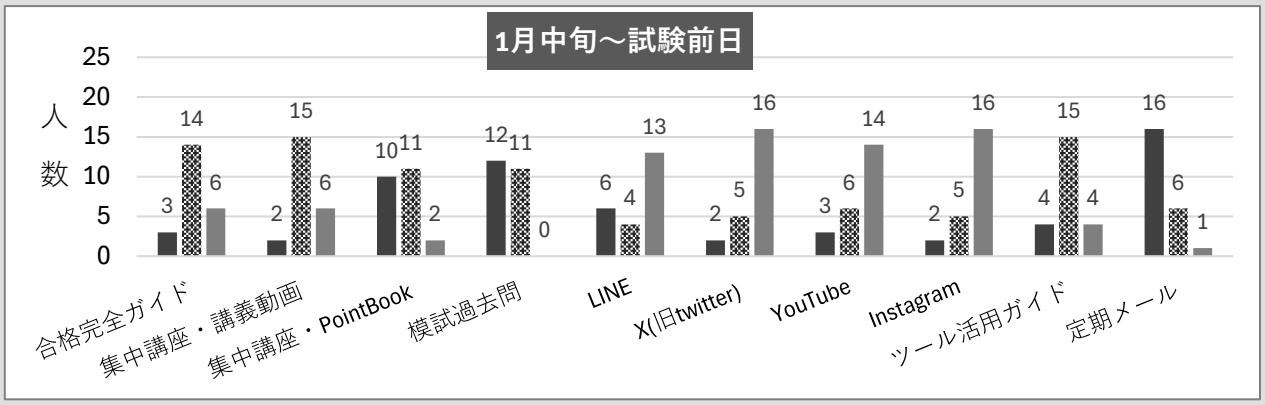
〔参考〕 問6（1）～（7）学習支援ツールの使用状況を期間別にグラフ化したもの

■よく使った（見た）　▩たまに使った（見た）　■まったく使わなかった（見なかった）





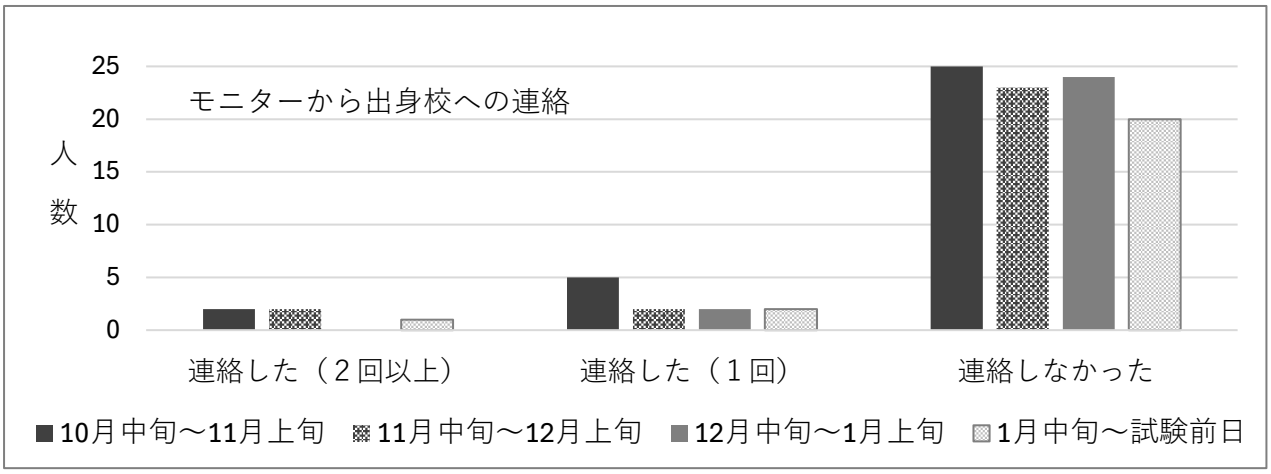




※問7「出身校との連絡について」のつづき

(2)国家試験の受験や試験勉強に関するモニターから出身校の教員や職員への連絡の有無

	10月中旬～11月上旬	11月中旬～12月上旬	12月中旬～1月上旬	1月中旬～試験前日
	n32	n27	n26	n23
連絡した(2回以上)	2 (6.3%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)
連絡した(1回)	5 (15.6%)	2 (7.4%)	2 (7.7%)	2 (8.7%)
連絡しなかった	25 (78.1%)	23 (85.2%)	24 (92.3%)	20 (87.0%)



・(1)出身校の教員等からモニターへの連絡 ： 5～6割のモニターが出身校の教員等からの連絡を受けている。一方、教員等から連絡のなかったモニターは各期間とも4割程度。

・(2)モニターから出身校の教員等への連絡 ： 出身校の教員等に連絡したモニターは、各期間とも2割程度。8割のモニターは教員等に連絡していない。

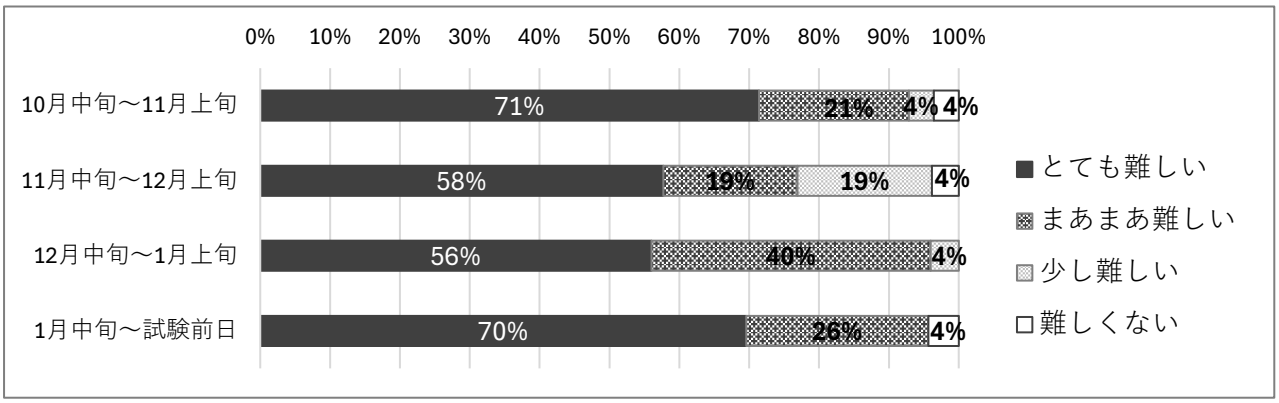
問8　卒業後に国家試験を受験する際の難しさについて

(1)受験勉強への意欲の維持

	10月中旬～11月上旬	11月中旬～12月上旬	12月中旬～1月上旬	1月中旬～試験前日
	n28	n26	n25	n23
とても難しい	20 (71.4%)	15 (57.7%)	14 (56.0%)	16 (69.6%)
まあまあ難しい	6 (21.4%)	5 (19.2%)	10 (40.0%)	6 (26.1%)
少し難しい	1 (3.6%)	5 (19.2%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)
難しくない	1 (3.6%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)

※問8「卒業後に国家試験を受験する際の難しさについて」のつづき

期別回答割合（各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの）

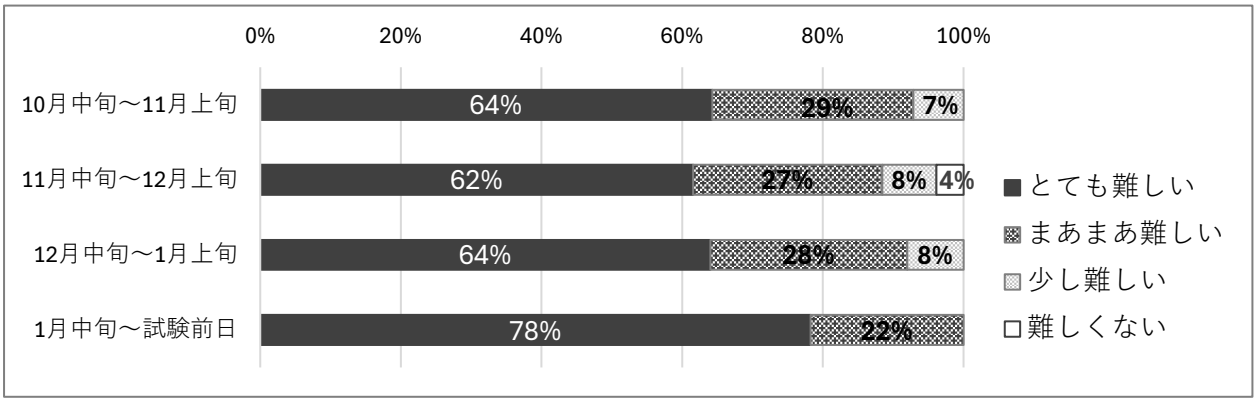


- 全体の6～7割のモニターが「受験勉強への意欲の維持がとても難しい」と回答している。
- 「とても難しい」「まあまあ難しい」の割合は、「10 月中旬～11 月上旬」より「11 月中旬～12 月上旬」のほうが減るが、「12 月中旬～1 月上旬」に「まあまあ難しい」が増え、「1 月中旬～試験前日」には「とても難しい」の割合が増えている。
- アンケート票末尾の補足回答欄に「仕事に疲れ、勉強のモチベーションが上がらない」との回答があった。

(2)受験勉強の時間の確保

	10 月中旬～11 月上旬	11 月中旬～12 月上旬	12 月中旬～1 月上旬	1 月中旬～試験前日
	n28	n26	n25	n23
とても難しい	18 (64.3%)	16 (61.5%)	16 (64.0%)	18 (78.3%)
まあまあ難しい	8 (28.6%)	7 (26.9%)	7 (28.0%)	5 (21.7%)
少し難しい	2 (7.1%)	2 (7.7%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)
難しくない	0 (0.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

期別回答割合（各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの）

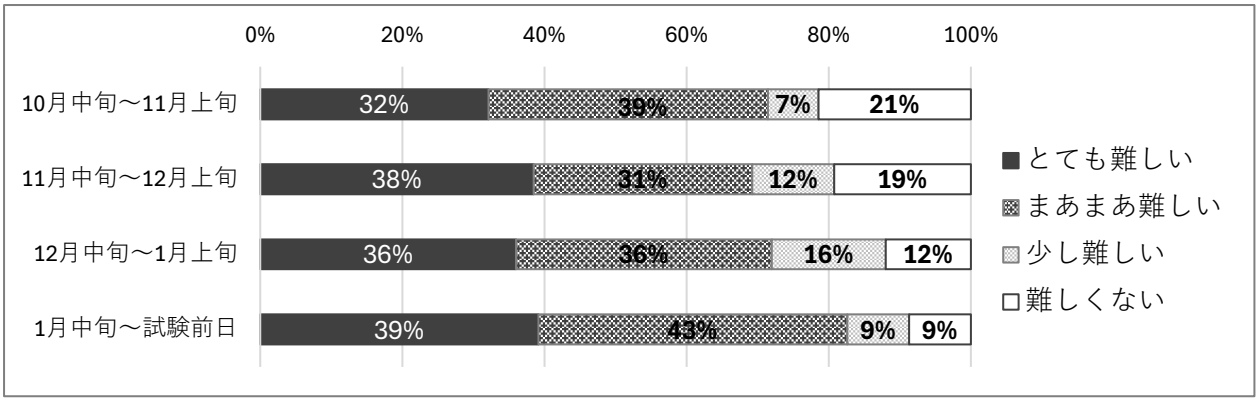


- 10 月中旬～1 月上旬の 3 期は、「とても難しい」「まあまあ難しい」が全体の約9割を占めている。
- 「とても難しい」の割合は「1 月中旬～試験前日」が最も多く、回答したモニターの8割が選択。「1 月中旬～試験前日」は、「とても難しい」「まあまあ難しい」以外を選択した回答者はいない。

(3)受験勉強に適した環境の確保(場所、機器、通信環境等)

	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n28	n26	n25	n23
とても難しい	9 (32.1%)	10 (38.5%)	9 (36.0%)	9 (39.1%)
まあまあ難しい	11 (39.3%)	8 (30.8%)	9 (36.0%)	10 (43.5%)
少し難しい	2 (7.1%)	3 (11.5%)	4 (16.0%)	2 (8.7%)
難しくない	6 (21.4%)	5 (19.2%)	3 (12.0%)	2 (8.7%)

期別回答割合(各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの)



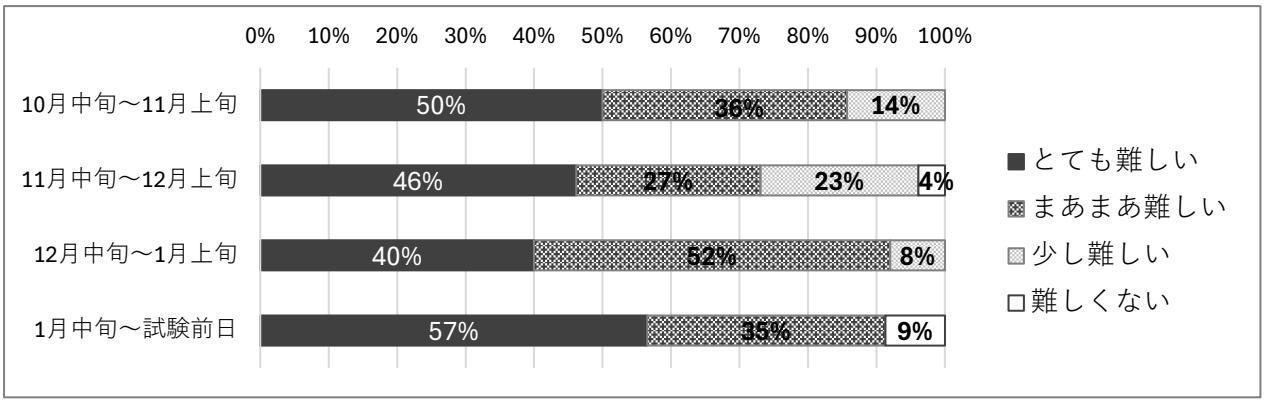
- 10 月中旬～1 月上旬の 3 期は、「とても難しい」「まあまあ難しい」が全体の約7割を占めている。
- 試験日が近づくにつれ、「難しくない」の割合が減少している。また、「1 月中旬～試験前日」に「とても難しい」「まあまあ難しい」の割合が最も大きくなっている。

(4)受験勉強の方法の確立

	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n28	n26	n25	n23
とても難しい	14 (50.0%)	12 (46.2%)	10 (40.0%)	13 (56.5%)
まあまあ難しい	10 (35.7%)	7 (26.9%)	13 (52.0%)	8 (34.8%)
少し難しい	4 (14.3%)	6 (23.1%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)
難しくない	0 (0.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)

※(4「)受験勉強の方法の確立」のつづき

期別回答割合(各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの)

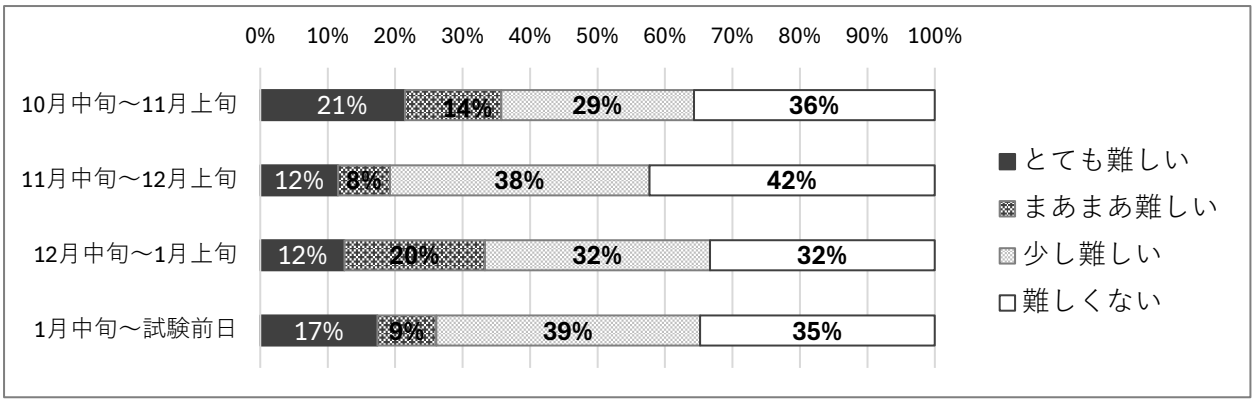


・「10 月中旬～11 月上旬」から「11 月中旬～12 月上旬」にかけて、「とても難しい」「まあまあ難しい」が減っている。「12 月上旬～1 月上旬」にはさらに「とても難しい」が減っているが、一方で「まあまあ難しい」が「とても」の減り幅以上に増えている。「1 月上旬～試験日前日」は、「とても難しい」の割合が最大になっている。

(5)受験勉強に必要な費用の捻出

	10 月中旬～11 月上旬	11 月中旬～12 月上旬	12 月中旬～1 月上旬	1 月中旬～試験前日
	n28	n26	n25	n23
とても難しい	6 (21.4%)	3 (11.5%)	3 (12.0%)	4 (17.4%)
まあまあ難しい	4 (14.3%)	2 (7.7%)	5 (20.0%)	2 (8.7%)
少し難しい	8 (28.6%)	10 (38.5%)	8 (32.0%)	9 (39.1%)
難しくない	10 (35.7%)	11 (42.3%)	8 (32.0%)	8 (34.8%)

期別回答割合(各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの)

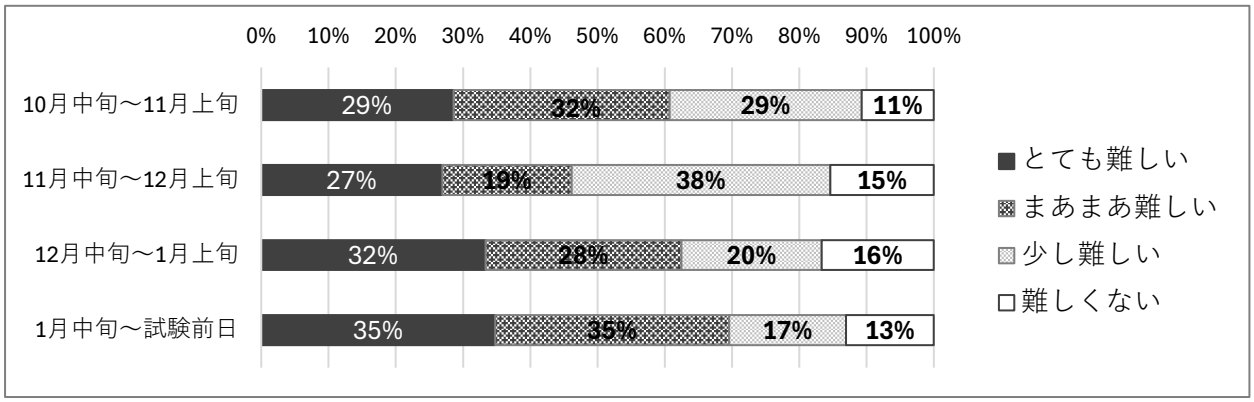


・ 費用の捻出を難しいと回答したモニターの数は、「難しさ」を尋ねた問への回答の中では最も少なく、「難しくない」と回答したモニターの数は最も多い。

(6)分からないことがあるときの質問先の確保

	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n28	n26	n25	n23
とても難しい	8 (28.6%)	7 (26.9%)	8 (32.0%)	8 (34.8%)
まあまあ難しい	9 (32.1%)	5 (19.2%)	7 (28.0%)	8 (34.8%)
少し難しい	8 (28.6%)	10 (38.5%)	5 (20.0%)	4 (17.4%)
難しくない	3 (10.7%)	4 (15.4%)	4 (16.0%)	3 (13.0%)

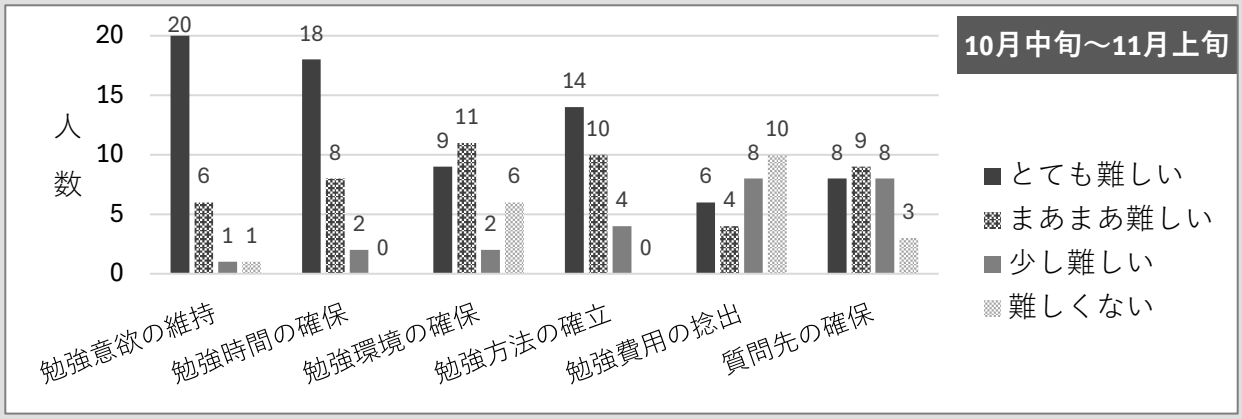
期別回答割合(各期の有効回答数をそれぞれ 100%としたもの)

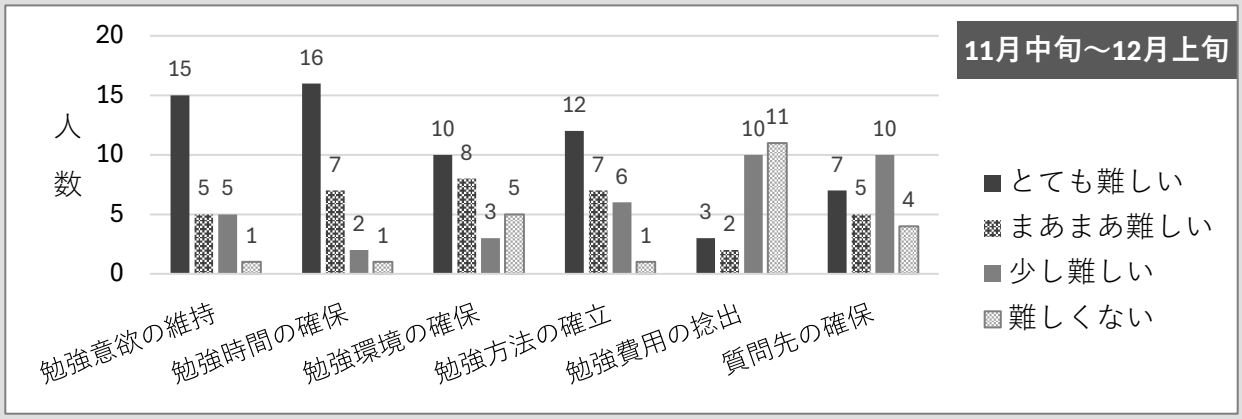


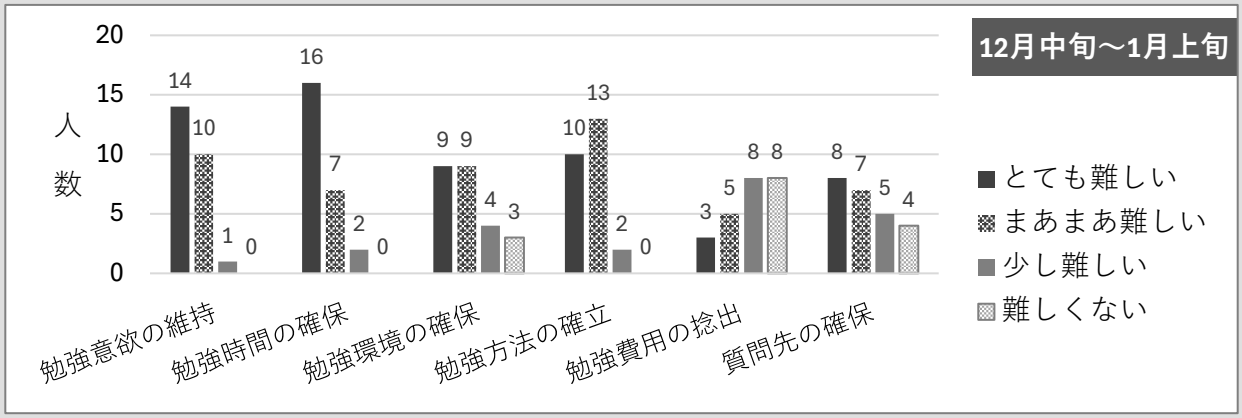
・ 「10 月中旬～11 月上旬」から「11 月中旬～12 月上旬」にかけて、「とても難しい」「まあまあ難しい」が減るが、その後はいずれもわずかながら増えている。

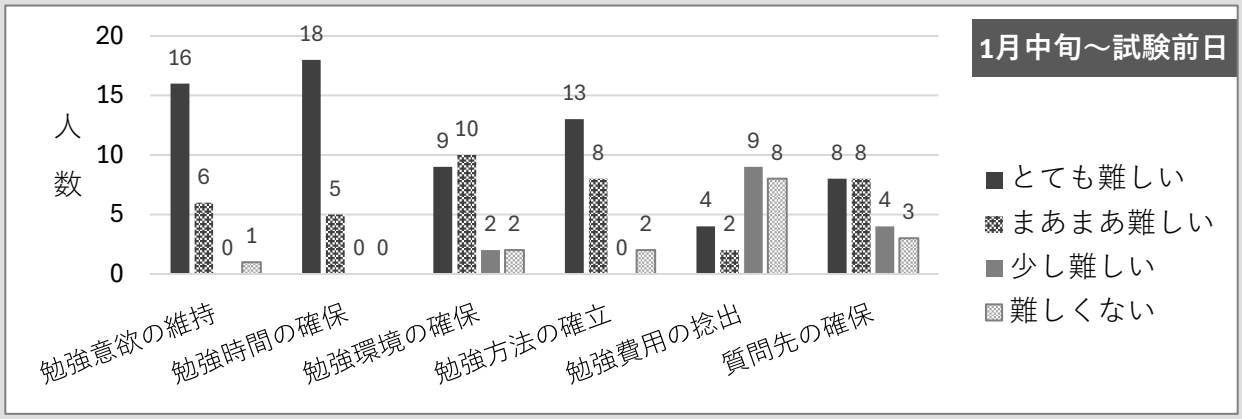
・「難しくない」の割合は、各期とも全体の 1 割～1.5 割。

〔参考〕 問8（1）～（6）「卒業後に国家試験を受験する際の難しさ」を期間別にグラフ化したもの







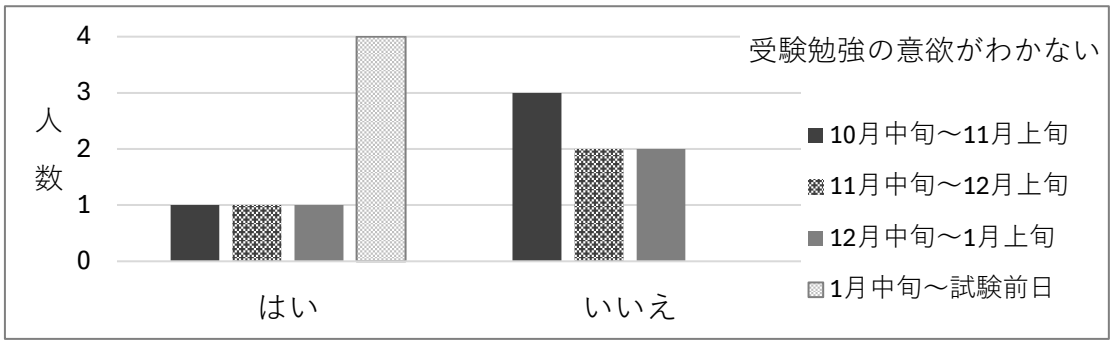


問9　試験勉強を始めていない理由について

※本問は問1の回答が「いいえ」(受験勉強未着手)の者のみ回答

(1)受験勉強の意欲がわかない

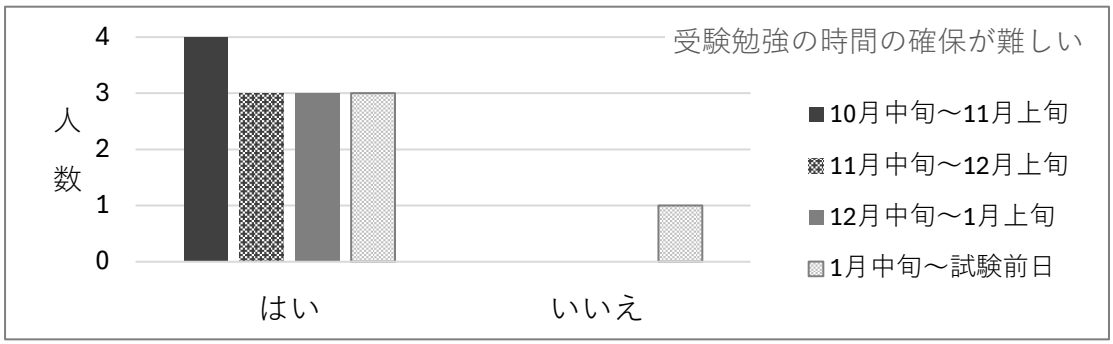
	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n4	n3	n3	n4
はい	1 (25.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	4 (100.0%)
いいえ	3 (75.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)



・ 10 月中旬～1 月中旬までの 3 期は「はい」(意欲がわかない)と回答したモニターが 1 名であった。1 月中旬～試験前日までの回答のみ 4 名の回答者がすべて「はい」意欲がわかないと回答した。

(2)受験勉強の時間の確保が難しい

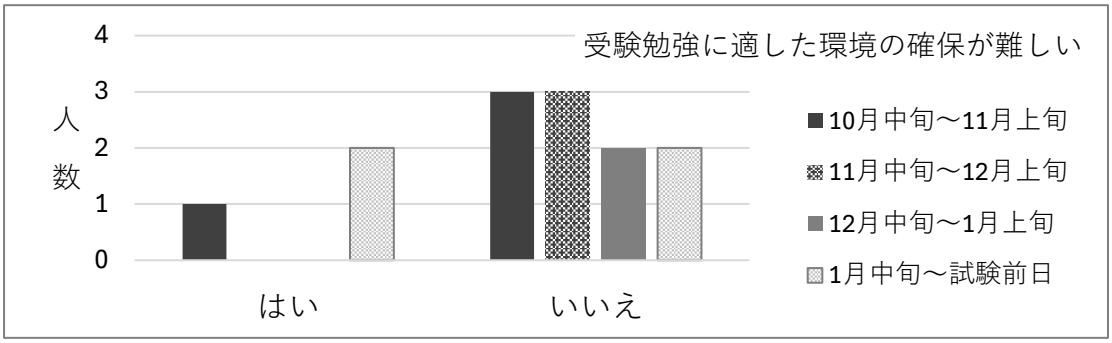
	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n4	n3	n3	n4
はい	4 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (75.0%)
いいえ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)



・ 各期とも受験勉強を始めていない回答者のほとんどが「受験勉強時間の確保が難しい」と回答した。

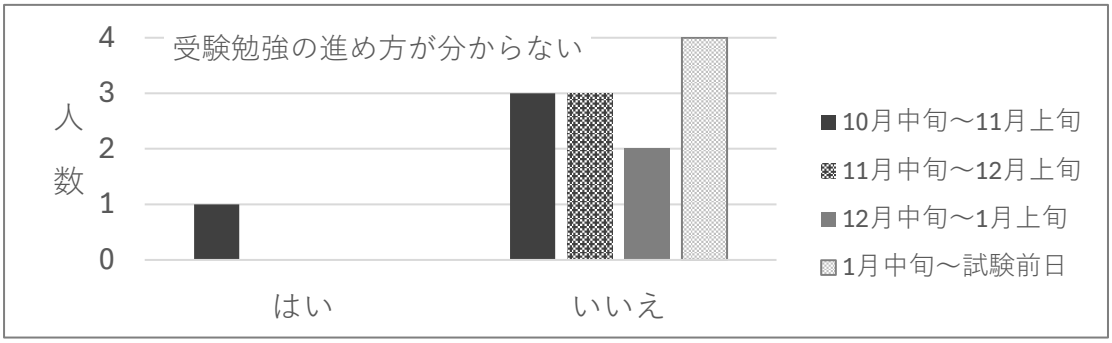
(3)受験勉強に適した環境の確保が難しい(場所、機器、通信環境等)

	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n4	n3	n2	n4
はい	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)
いいえ	3 (75.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (50.0%)



(4)受験勉強の進め方が分からない

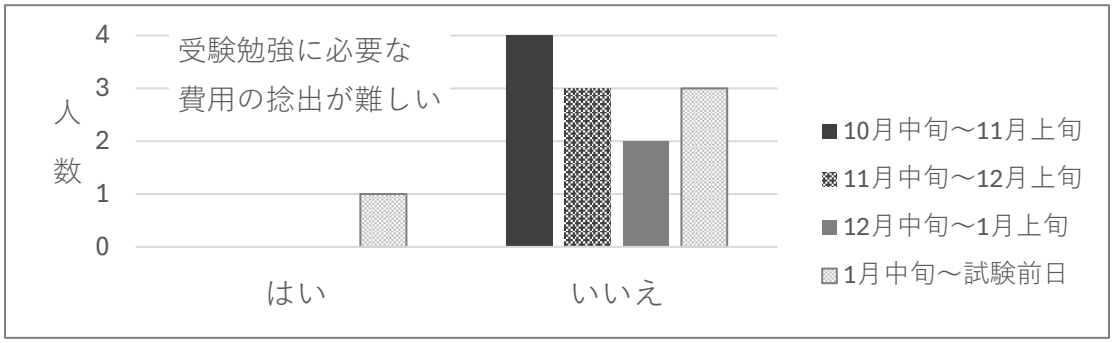
	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n4	n3	n2	n4
はい	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
いいえ	3 (75.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	4 (100.0%)



・ 各期とも受験勉強を始めていない回答者のほとんどが「受験勉強の進め方が分からない」の問いに対し、「いいえ」と回答した。

(5)受験勉強に必要な費用の捻出が難しい

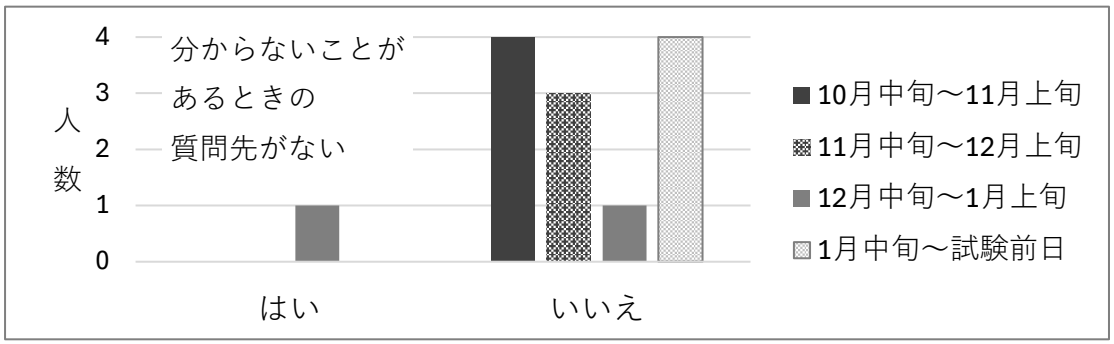
	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n4	n3	n2	n4
はい	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)
いいえ	4 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (75.0%)



・ 各期とも受験勉強を始めていない回答者のほとんどが「受験勉強に必要な費用の捻出が難しい」の問いに対し、「いいえ」と回答した。

(6)分からないことがあるときの質問先がない

	10 月中旬 ～11 月上旬	11 月中旬 ～12 月上旬	12 月中旬 ～1 月上旬	1 月中旬 ～試験前日
	n4	n3	n2	n4
はい	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
いいえ	4 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (50.0%)	4 (100.0%)



(7)その他　　回答なし

２－１－２ 国家試験の合否、学習支援ツールの受験勉強への貢献度等に関するアンケート（全体アンケート）

（1）調査の対象と方法

① 調査対象 ： 養成校モニタリング（学習支援ツール活用モニタリング）参加者（モニター） 39 名

② 調査方法

webアンケートツールにより作成したアンケートフォームのURLを電子メールによりモニターに通知し、web調査フォームに回答の入力を求める方法により実施した。

（2）調査項目

問1　2024 年 1 月 1 日現在の勤務

問2　第 36 回社会福祉士国家試験の合否（合格・不合格・不受験）

問3　受験しなかった理由

問4　合格完全ガイド（学習計画一覧表）の受験勉強への貢献度

問5　合格完全ガイド（学習計画一覧表）の改善提案

問6　「集中講座」講義動画の受験勉強への貢献度

問7　「集中講座」講義動画の改善提案

問8　「集中講座」PointBook の受験勉強への貢献度

問9　「集中講座」PointBook の改善提案

問 10 「全国統一模擬試験」の受験勉強への貢献度

問 11 「全国統一模擬試験」の改善提案

問 12 「全国統一模擬試験　過去問」の受験勉強への貢献度

問 13 「全国統一模擬試験　過去問」の改善提案

問 14 「LINE」による情報発信等の受験勉強への貢献度

問 15 問 14 の回答を選んだ理由

問 16 「X（旧 twitter）」による情報発信等の受験勉強への貢献度

問 17 問 16 の回答を選んだ理由

問 18 「YouTube」による情報発信等の受験勉強への貢献度

問 19 問 18 の回答を選んだ理由

問 20 「Instagram」による情報発信等の受験勉強への貢献度

問 21 問 20 の回答を選んだ理由

問 22 「学習支援ツール活用ガイド」の受験勉強への貢献度

問 23 「学習支援ツール活用ガイド」の改善提案

問 24 「定期メール」の受験勉強への貢献度

問 25 「定期メール」の改善提案

問 26 学習支援ツールは、「受験勉強の維持」「 受験勉強の時間の確保」「 受験勉強の方法の確立」等、働きながら国家試験を受験する難しさの軽減・解消に役立ったか

問 27 働きながら国家試験を受験する難しさの軽減・解消にどのように役立ったか

問 28 モニタリングで提供した学習支援ツールのほかに、受験勉強に役立った教材や、学習方法

問 29 問 28 までの回答以外のモニタリング参加に関する感想、意見等

(3)調査期間・回答数　　※再掲

実施期間	回答数	回答率
2024 年2月 26 日～2024 年3月8日	26	66.7%

(4)調査結果（設問別集計結果）

問1　2024 年 1 月 1 日現在の勤務先

○勤務先または所属部署が、福祉、保健、医療、教育に関する事業を実施している場合
→ ご自身の職種や担当業務内容のいかんに関わらず、「福祉・保健・医療・教育関係」を選択してください

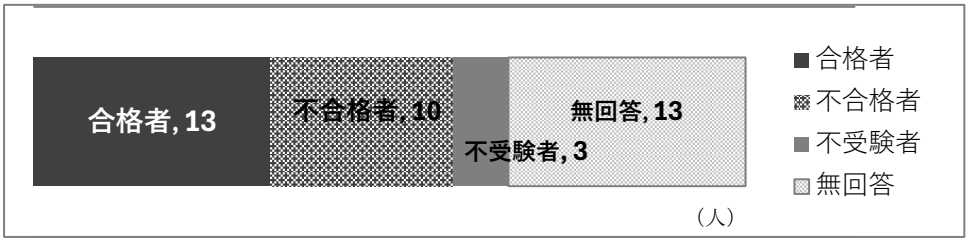
○上記に該当しない場合 → 「 その他」を選択してください

	n26
福祉・保健・医療・教育関係	20 (76.9%)
その他	6 (23.1%)

・「福祉・保健・医療・教育関係」と「その他」の割合は、概ね 3:1。

問2　第 36 回社会福祉士国家試験の合否

全体(モニター総数)	合格者	不合格者	不受験者	無回答
39	13	10	3	13
(100.0%)	(33.3%)	(25.6%)	(7.7%)	(33.3%)
※不受験者3名を除いた場合	(36.1%)	(27.8%)		(36.1%)



【備考】

・ アンケートには無回答であったが「合格」であったモニターが4名、「不合格」であることが把握されたモニターが2名いたことを把握した(協力校の教員(本事業委員会委員)による情報提供)。これを加味すると、モニター39 名の合否・不受験等の状況は、次のとおりである。

〔 合格者 17 名 ／ 不合格者 12 名 ／ 不受験者 3 名 ／ 無回答(不明)7 名 〕

・ この場合、不受験者3名を除く 36 名に占める合格者の割合は、47.2%である。

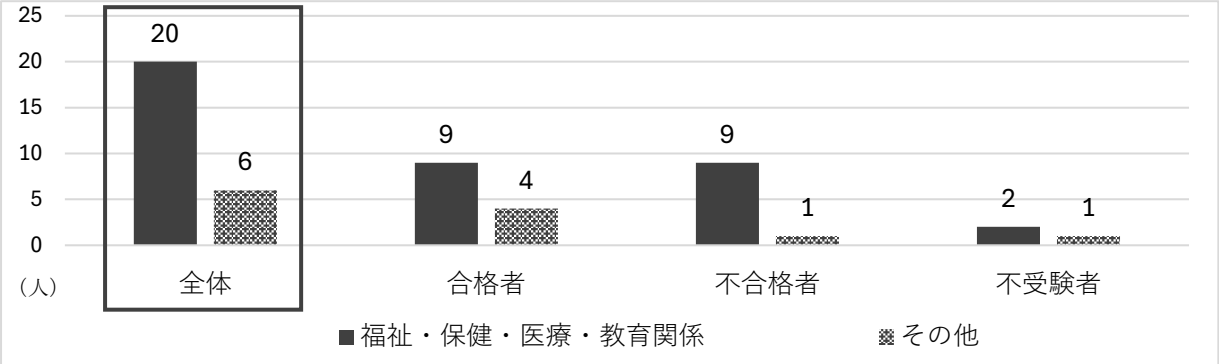
【参考①】 第 36 回社会福祉士国家試験合格率(試験日:2024(令和 6)年 2 月 4 日)

・ 公益財団法人社会福祉振興・試験センター「第 36 回社会福祉士国家試験の合格発表について」(2024(令和 6)年 3 月 5 日公表)の「7　合格率　58.1%」の「(内訳)」の表をもとに本連盟が計算したもの。

既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
19,702 人	8,508 人	43.2%

【参考②】 本問（問2）と問1（勤務先）のクロス集計

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
福祉・保健・医療・教育関係	20 （76.9%）	9 （69.2%）	9 （90.0%）	2 （66.7%）
その他	6 （23.1%）	4 （30.8%）	1 （10.0%）	1 （33.3%）



・ 勤務先（福祉等関係かその他か）による大きな差異は見られなかった。

問3　受験しなかった理由

〇問2で「受験しなかった」を選択したモニター（3名）への問い

・ 当日に体調を崩したため　1名
・ 充分な勉強時間が確保できず、自信がなかったため　1名
・ 無回答　1名

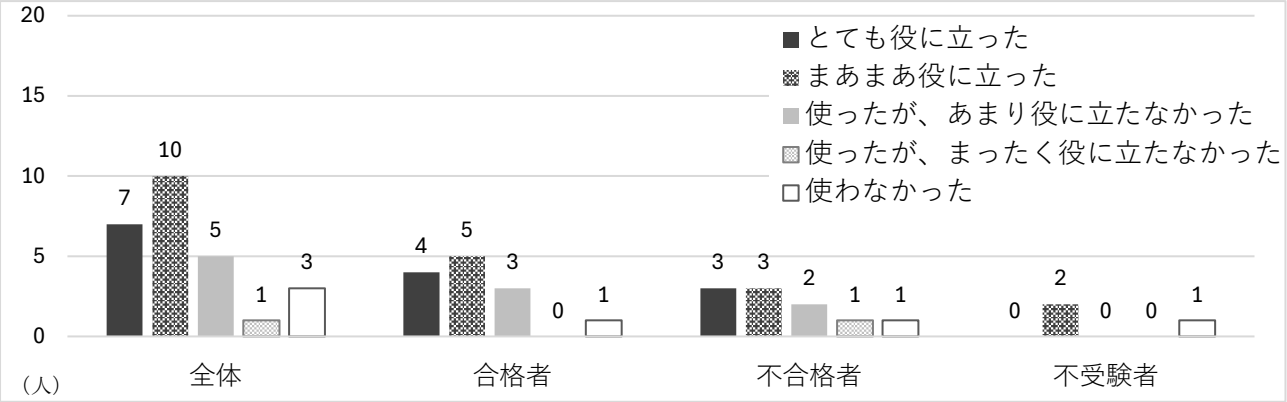
問4　合格完全ガイド（学習計画一覧表）の受験勉強への貢献度についてお答えください

〇実際に使ってみて、受験勉強に役立ったかかどうか、自身の考えに近い選択肢を選択

（問6・8・10・12・14・16・18・20・22・24 について同様）

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
とても役に立った	7 （26.9%）	4 （30.8%）	3 （30.0%）	0 （0.0%）
まあまあ役に立った	10 （38.5%）	5 （38.5%）	3 （30.0%）	2 （66.7%）
使ったが、あまり役に立たなかった	5 （19.2%）	3 （23.1%）	2 （20.0%）	0 （0.0%）
使ったが、まったく役に立たなかった	1 （3.8%）	0 （0.0%）	1 （10.0%）	0 （0.0%）
使わなかった	3 （11.5%）	1 （7.7%）	1 （10.0%）	1 （33.3%）

※問4「合格完全ガイド(学習計画一覧表)の受験勉強への貢献度」のつづき



・「とても役に立った」が 7 名(26.9%)、「まあまあ役に立った」が 10 名(38.5%)。回答者全体の約 65%が「役に立った」と回答した。

問5　合格完全ガイド(学習計画一覧表)の改善提案がありましたら記入してください

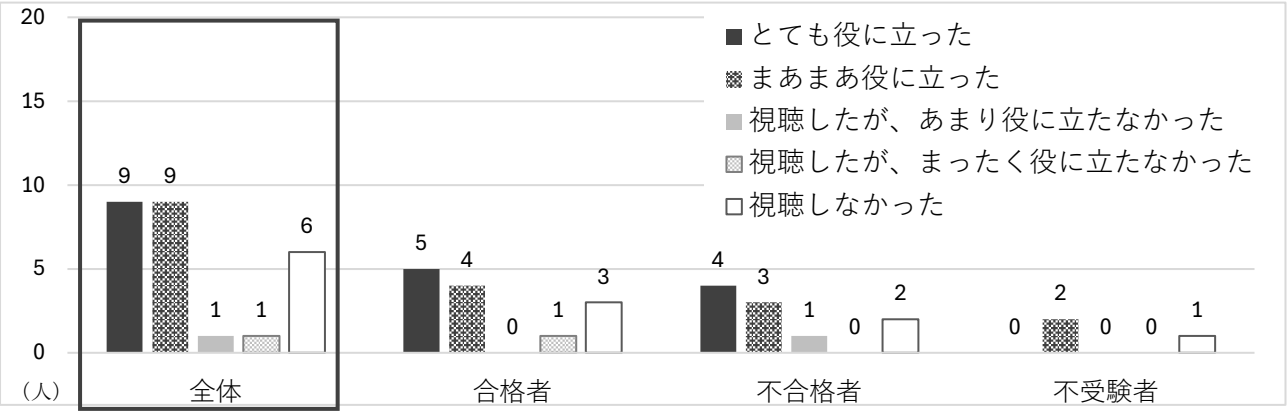
〇働きながら資格取得をめざす方々にとってさらに役立つものにするための提案や、より使いやすくするための提案

(問7・9・11・13・23・25 について同様)

・ 一度受けたことある方や福祉系で働いている方の場合は、一度模擬試験を受けてから点数の低かった所や点数を稼ぎやすいところを重点的に学ぶ方法が効率よく感じました。

問6　「集中講座」講義動画の受験勉強への貢献度についてお答えください

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
とても役に立った	9 (34.6%)	5 (38.5%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)
まあまあ役に立った	9 (34.6%)	4 (30.8%)	3 (30.0%)	2 (66.7%)
視聴したが、あまり役に立たなかった	1 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
視聴したが、まったく役に立たなかった	1 (3.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
視聴しなかった	6 (23.1%)	3 (23.1%)	2 (20.0%)	1 (33.3%)



・ 全体の 7 割近くが「とても役に立った」または「まあまあ役に立った」と回答した一方、回答者全体の 4 分の 1 弱に当たる6名(23.1%)が「視聴しなかった」と回答した。

・ 視聴したモニターからは、問 7 にあるように、1 科目当たりの視聴時間の長さ、チャプター等の設定、映像の内容等に関する改善提案が挙げられている。なお、改善提案は、合格者・不合格者のいずれからも、また、「役に立った」と評価したモニター・「役に立たなかった」と評価モニターのいずれからも行われている。

・ 働きながら受験する難しさの軽減・解消への学習支援ツールの貢献度を尋ねた問 27 では、講義動画関連の回答として、以下の回答があった。

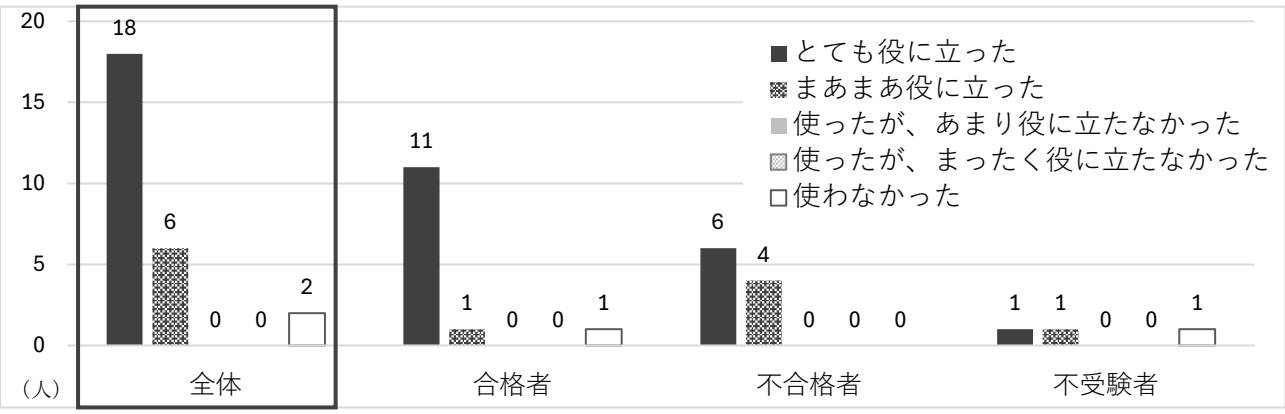
> ・ 過去問題だけでなく動画講義などを利用することで、より理解を深めることにつながったと思います。
>
> ・ 講師の方々のアドバイスを聞くことができたため、内容を多く詰め込みすぎず試験に出そうなポイントを覚えることに繋がり心に少しゆとりを持って臨めました。

問7　「集中講座」講義動画の改善提案がありましたら記入してください

・ 一講座が長く一回で見るのが大変だった。科目ごとに、何個かのトピックに分かれていて短い時間だと、空き時間に見やすいと感じた。
・ 1 回の時間が長く連続して視聴しようという気にはなれませんでした。もう少し短いと通勤時間や昼休みにも活かせると思います。
・ 単元ごとにスキップできる機能があればよい。
・ 電車通勤途中でも理解を深められるように話している人をずっと映すのではなく、何か資料を見せながらの方が使いやすい。
・ 動画内にも画像や図を出していただけると PointBook が広げづらい状況でも見れると思いました。
・ 集中講座の最後に一問一答みたいなもの少しあると嬉しいなと思いました。

問8　「集中講座」PointBook の受験勉強への貢献度についてお答えください

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
とても役に立った	18 (69.2%)	11 (84.6%)	6 (60.0%)	1 (33.3%)
まあまあ役に立った	6 (23.1%)	1 (7.7%)	4 (40.0%)	1 (33.3%)
使ったが、あまり役に立たなかった	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
使ったが、まったく役に立たなかった	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
使わなかった	2 (7.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)



・ 回答者全体の約7割が「とても役に立った」と回答しており、「まあまあ役に立った」と合わせると PointBook を使った 24 名全員が受験勉強に役立ったと回答した。

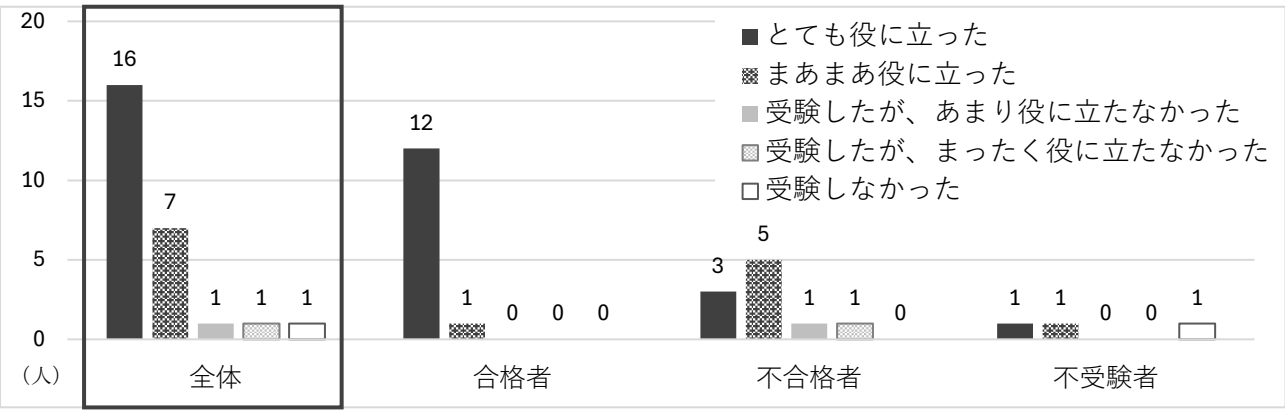
・ PointBook の改善提案について尋ねた次の問い（問9）では、メモを書き込むスペースの確保についての提案があった。

問9　「集中講座」PointBook の改善提案がありましたら記入してください

・ 効率的に学び直すことができました。
・ 図もあって見やすかったと思います。
・ 左右の余白を少し広くしてメモができると助かった。

問 10　「全国統一模擬試験」の受験勉強への貢献度についてお答えください

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
とても役に立った	16 (61.5%)	12 (92.3%)	3 (30.0%)	1 (33.3%)
まあまあ役に立った	7 (26.9%)	1 (7.7%)	5 (50.0%)	1 (33.3%)
受験したが、あまり役に立たなかった	1 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
受験したが、まったく役に立たなかった	1 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
受験しなかった	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)



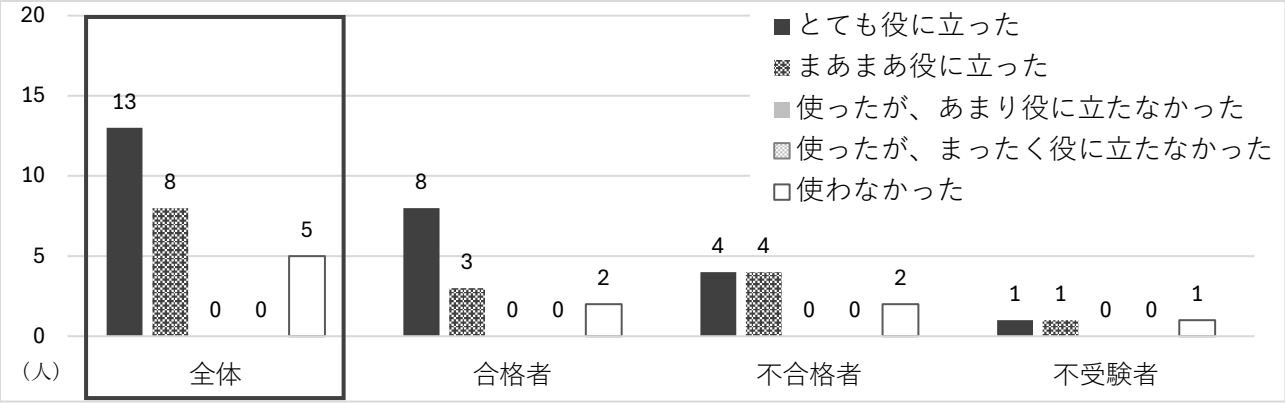
・ 合格者のほとんどが「全国統一模擬試験」が受験勉強に「とても役に立った」と回答した。「まあまあ」と合わせると、合格者の全員が「役に立った」と回答した。

問 11　「全国統一模擬試験」の改善提案がありましたら記入してください

「全国統一模擬試験」の改善提案
・ ほとんど学習しないで受けたため、不足しているところが明確になったので良かったです。

問 12　「全国統一模擬試験　過去問」の受験勉強への貢献度についてお答えください

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
とても役に立った	13　(50.0%)	8　(61.5%)	4　(40.0%)	1　(33.3%)
まあまあ役に立った	8　(30.8%)	3　(23.1%)	4　(40.0%)	1　(33.3%)
使ったが、あまり役に立たなかった	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)
使ったが、まったく役に立たなかった	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)
使わなかった	5　(19.2%)	2　(15.4%)	2　(20.0%)	1　(33.3%)



・　「全国統一模擬試験　過去問」を使用したモニターは、いずれも「とても役に立った」または「まあまあ役に立った」と回答し、「役に立たなかった」の2つの選択肢を選択したとモニターはいなかった。

・「全国統一模擬試験　過去問」を使用しなかったモニターは5名であった。うち2名は合格者であり、そのうち1名は、問 13 に「時間がなくて使用しなかった」と回答した。

問 13　「全国統一模擬試験　過去問」の改善提案がありましたら記入してください

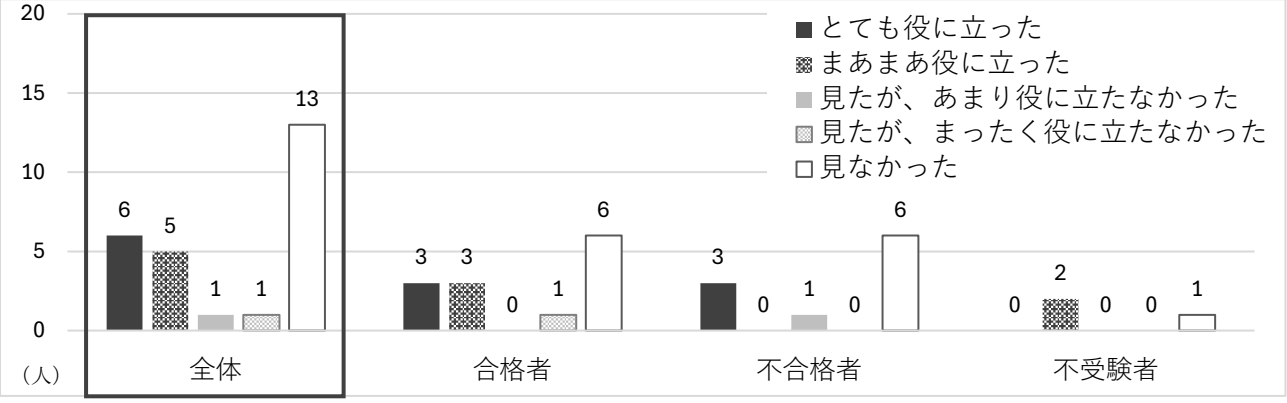
・ 時間がなくて使用しなかった。

○改善提案ではないが、回答のとおり記載した。

問 14　「LINE」による情報発信等の受験勉強への貢献度についてお答えください

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
とても役に立った	6　(23.1%)	3　(23.1%)	3　(30.0%)	0　(0.0%)
まあまあ役に立った	5　(19.2%)	3　(23.1%)	0　(0.0%)	2　(66.7%)
見たが、あまり役に立たなかった	1　(3.8%)	0　(0.0%)	1　(10.0%)	0　(0.0%)
見たが、まったく役に立たなかった	1　(3.8%)	1　(7.7%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)
見なかった	13　(50.0%)	6　(46.2%)	6　(60.0%)	1　(33.3%)

※問 14「LINE による情報発信等の受験勉強への貢献度」のつづき



・ 合格者、不合格者、不受験者の回答の間に大きな違いはないが、合格者における LINE 配信記事閲覧者の割が若干高い。

問 15　問 14 の回答を選んだ理由をご記入ください

〇前問で「とても役に立った」、「まあまあ役に立った」、「あまり役に立たなかった」、「まったく役に立たなかった」と回答した場合は、そう思った理由 （問 17・19・21 について同様）

〇とても役に立った
- モチベーションを保つことに繋がった。
- 周りに合格者が多いと、自分が孤独になってる気持ちだったが、コメントがあると自分の士気を仕事がありながらも何とか保てることが出来た。

〇まあまあ役に立った
- 周りの頑張りが伝わってきたため。

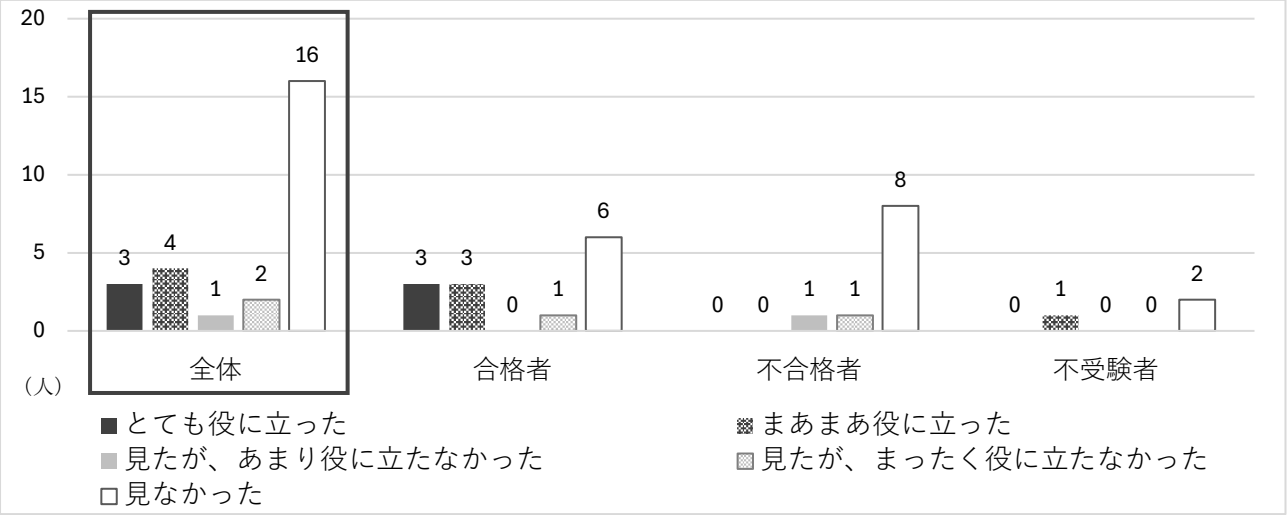
〇見たが、まったく役に立たなかった
- LINE は見ていたが、内容まで確認する余裕がなかった。

〇見なかった
- LINE をあまり見ないので友だち登録していませんでした。
- LINE をしていないため。
- あまり意味を感じなかった。

問 16　「X（旧 twitter）」による情報発信等の受験勉強への貢献度についてお答えください

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
とても役に立った	3 (11.5%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
まあまあ役に立った	4 (15.4%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
見たが、あまり役に立たなかった	1 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
見たが、まったく役に立たなかった	2 (7.7%)	1 (7.7%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
見なかった	16 (61.5%)	6 (46.2%)	8 (80.0%)	2 (66.7%)

※問 16「X（旧 twitter）による情報発信等の受験勉強への貢献度」のつづき



・「とても役に立った」、「まあまあ役に立った」を選択したモニターは、不受験者1名を除き、合格者であった。

問 17　問 16 の回答を選んだ理由をご記入ください

〇とても役に立った

・ X という媒体での投稿が日常の中でとても目につきやすく、日々の「勉強しなきゃ！」と思うきっかけになった。

〇見たが、まったく役に立たなかった

・ タイムラインに流れていたとしても、他の投稿に紛れて一回一回アカウントに飛ばなければ情報が見れなかった。

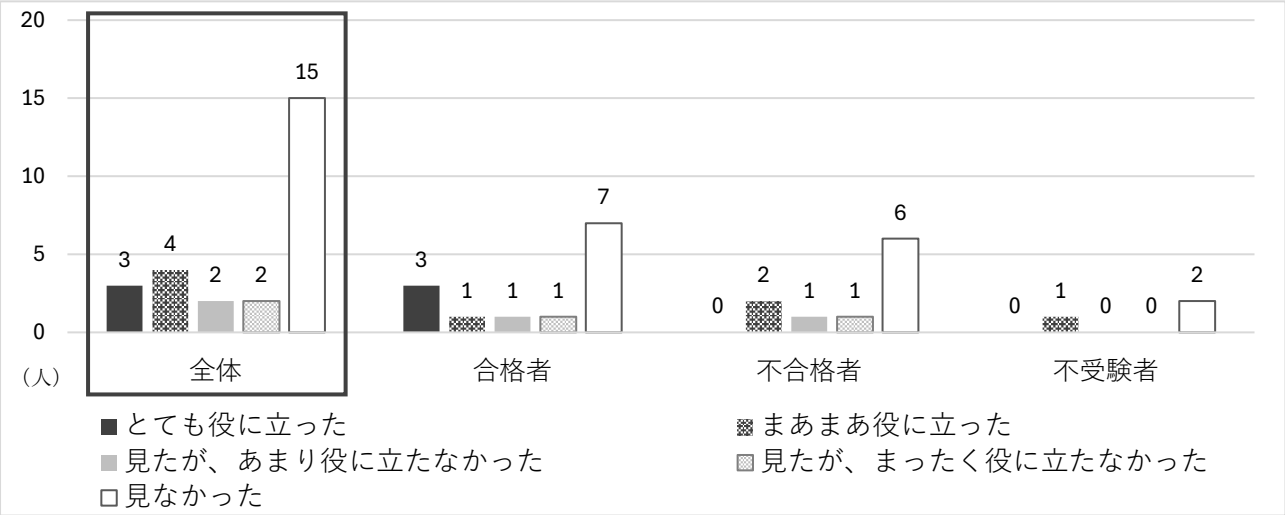
〇見なかった

・ X をあまり見ないのでフォローしていませんでした。

問 18　「YouTube」による情報発信等の受験勉強への貢献度についてお答えください

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
とても役に立った	3　(11.5%)	3　(23.1%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)
まあまあ役に立った	4　(15.4%)	1　(7.7%)	2　(20.0%)	1　(33.3%)
見たが、あまり役に立たなかった	2　(7.7%)	1　(7.7%)	1　(10.0%)	0　(0.0%)
見たが、まったく役に立たなかった	2　(7.7%)	1　(7.7%)	1　(10.0%)	0　(0.0%)
見なかった	15　(57.7%)	7　(53.8%)	6　(60.0%)	2　(66.7%)

※問 18「YouTube による情報発信等の受験勉強への貢献度」のつづき



・「とても役に立った」と回答したのは、合格者であるモニターのみであった。

【参考】YouTube の本格配信開始時期との関係

・ YouTube（「ソーシャルワークちゃんねる」（運営者：本連盟）は、2023 年（令和 5）年末頃より、「国試応援！【一問一答道場】」（約1ヵ月間毎日配信／本年度新規取組）や「国家試験【合格祈願の旅】」、「超直前！国試受験生・大応援メッセージ！2024』」等を集中的に配信した。一方、モニターに対する SNS 閲覧勧奨は、同年 9 月下旬頃から開始した。SNS の閲覧勧奨は、モニタリング実施期間を通じて行ったが、配信が本格化する前に閲覧の開始・継続の判断が行われた可能性がある。

問 19　問 18 の回答を選んだ理由をご記入ください

○見たが、あまり役に立たなかった ・ あまり見れていなかったから頭に入らなったため。	○見たが、まったく役に立たなかった ・ あまり必要性を感じなかった。

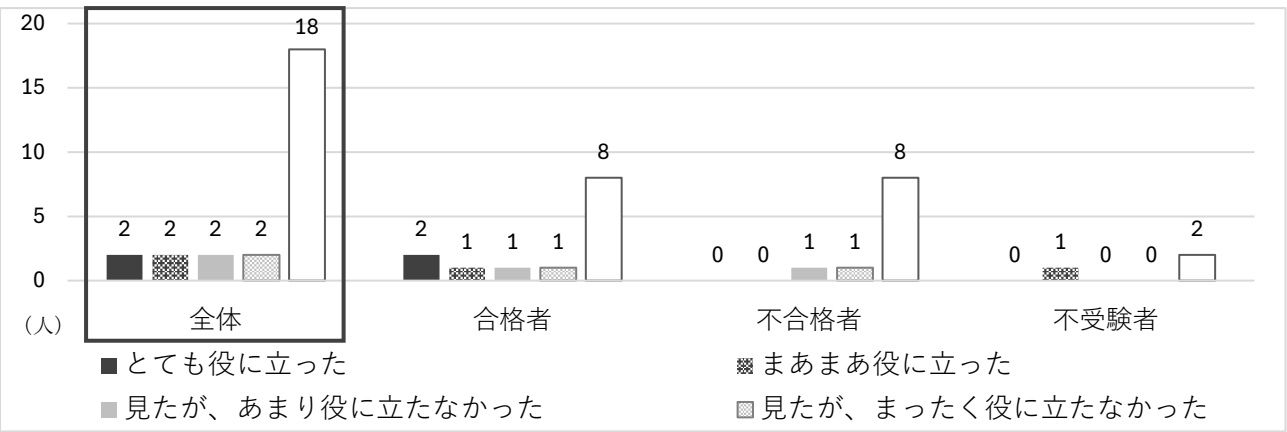
【関連】問 29（モニタリングへの参加についての感想、意見等）の回答（抜粋）

・ 前年度受験をした時よりも仕事量が増えたり、周囲に受験者がいないことでモチベーションを維持することが非常に難しかったのですが、定期的に届くメールや YouTube の動画に何度も救われました。

問 20　「Instagram」による情報発信等の受験勉強への貢献度についてお答えください

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
とても役に立った	2 (7.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
まあまあ役に立った	2 (7.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
見たが、あまり役に立たなかった	2 (7.7%)	1 (7.7%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
見たが、まったく役に立たなかった	2 (7.7%)	1 (7.7%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
見なかった	18 (69.2%)	8 (61.5%)	8 (80.0%)	2 (66.7%)

※問 20「Instagram による情報発信等の受験勉強への貢献度」のつづき



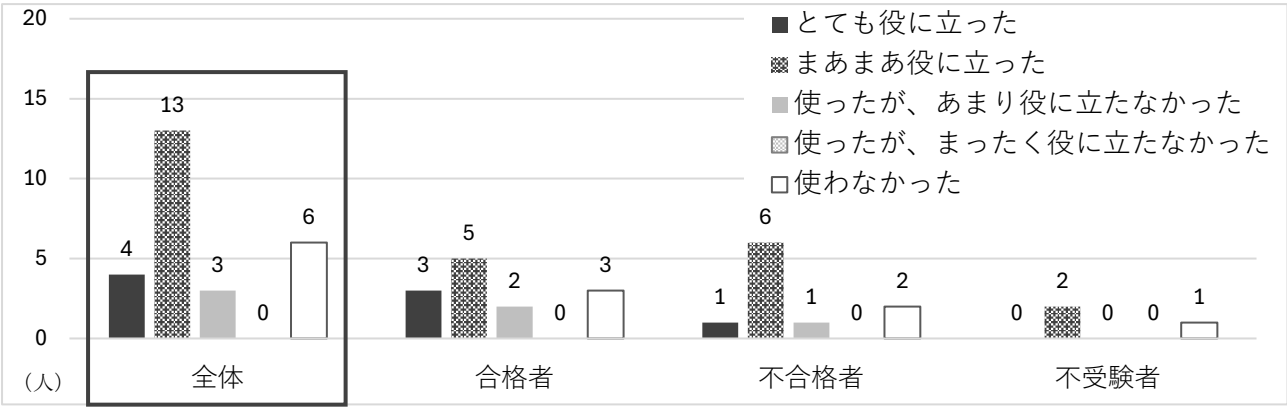
・ 4つの合格応援 SNS の中で、「見なかった」が最も多かった。

問 21　問 20 の回答を選んだ理由をご記入ください

〇見たが、あまり役に立たなかった
・ あまり頻回に更新されていなかった印象のため。
〇見たが、まったく役に立たなかった
・ あまり必要性を感じなかった。
〇見なかった
・ Instagram を見ないのでフォローしていませんでした。

問 22　「学習支援ツール活用ガイド」の受験勉強への貢献度についてお答えください

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
とても役に立った	4 (15.4%)	3 (23.1%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
まあまあ役に立った	13 (50.0%)	5 (38.5%)	6 (60.0%)	2 (66.7%)
使ったが、あまり役に立たなかった	3 (11.5%)	2 (15.4%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
使ったが、まったく役に立たなかった	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
使わなかった	6 (23.1%)	3 (23.1%)	2 (20.0%)	1 (33.3%)



・ 回答者全体の約 4 分の 3 が「学習支援ツール活用ガイド」が使用し、約 4 分の 1 が使用しなかった。

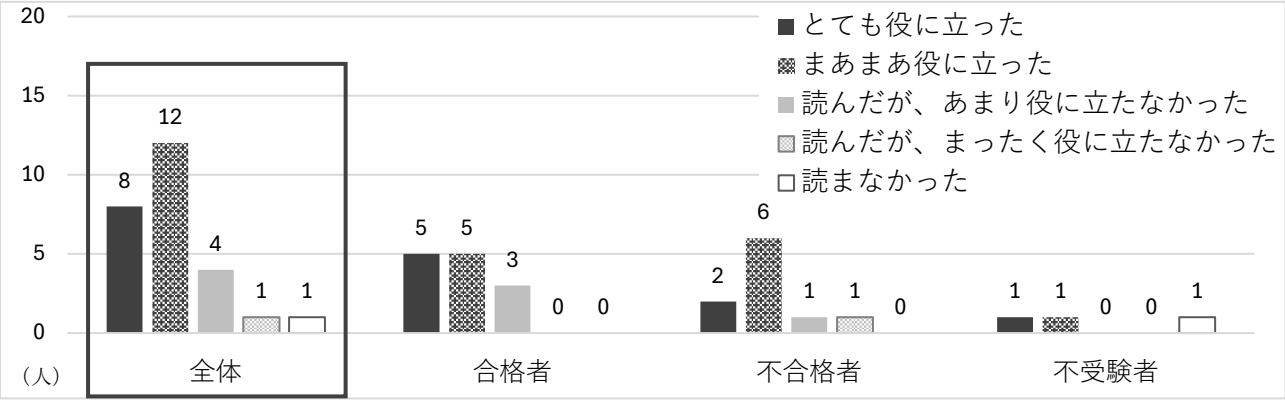
・ 使用した 20 名（100%）のうち、17 名（85%）は「役に立った」と回答し（とても 4 名、まあまあ 13 名）、3 名（15%）は「あまり役に立たなかった」と回答した。

問 23　「学習支援ツール活用ガイド」の改善提案がありましたら記入してください

・ 勉強の流れなども書いてあり、中身も見やすかったと思う。

問 24　「定期メール」の受験勉強への貢献度についてお答えください

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
とても役に立った	8　(30.8%)	5　(38.5%)	2　(20.0%)	1　(33.3%)
まあまあ役に立った	12　(46.2%)	5　(38.5%)	6　(60.0%)	1　(33.3%)
読んだが、あまり役に立たなかった	4　(15.4%)	3　(23.1%)	1　(10.0%)	0　(0.0%)
読んだが、まったく役に立たなかった	1　(3.8%)	0　(0.0%)	1　(10.0%)	0　(0.0%)
読まなかった	1　(3.8%)	0　(0.0%)	0　(0.0%)	1　(33.3%)



・ 回答者 26 名中、25 名の回答者が「定期メール」を読んだとの回答があった。なお、定期メールは 10 回送信したが、本調査ではどの程度読んだかまでは尋ねていない。

・ 同じく回答者 26 名中、8 割弱の 20 名が「定期メール」が役に立ったと回答した（とても 8 名、まあまあ 12 名）。

・ なお、モニタリング開始当初は、定期メールを含む本連盟からのメールが読まれないことがあったため、協力校の教員（本事業委員会委員）より各モニターに対し、メールの内容を確認するよう連絡したことを付記する。

問 25　「定期メール」の改善提案がありましたらご記入ください

・ 面白い内容もあったが、若干プレッシャーに感じる時もあった。

【関連】問 29（モニタリングへの参加についての感想、意見等）の回答（抜粋）　→　次ページ

・ 働きながらの受験ということで勉強時間の確保やモチベーションの維持に苦労し、合格できるかの不安を強く感じていましたが、定期的にメールなどにおいて励ましのメッセージなどを頂けたことで安心できていた

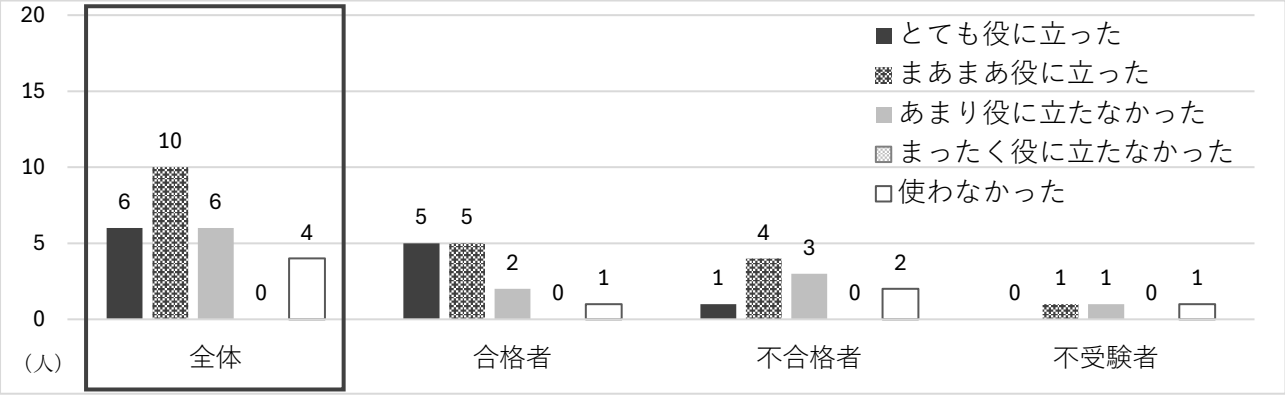
と思います。ありがとうございました。

・昨年は 1 人で勉強してたので、定期的なメールに元気をもらっていました。ありがとうございました。

・前年度受験をした時よりも仕事量が増えたり、周囲に受験者がいないことでモチベーションを維持することが非常に難しかったのですが、定期的に届くメールや YouTube の動画に何度も救われました。

問 26　学習支援ツールは、「受験勉強の意欲の維持」「受験勉強の時間の確保」「受験勉強の方法の確立」等、働きながら国家試験を受験する難しさの軽減・解消に役立ちましたか

	全体	合格者	不合格者	不受験者
	n26	n13	n10	n3
とても役に立った	6 (23.1%)	5 (38.5%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
まあまあ役に立った	10 (38.5%)	5 (38.5%)	4 (40.0%)	1 (33.3%)
あまり役に立たなかった	6 (23.1%)	2 (15.4%)	3 (30.0%)	1 (33.3%)
まったく役に立たなかった	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
使わなかった	4 (15.4%)	1 (7.7%)	2 (20.0%)	1 (33.3%)



・ 回答者全体の約6割が、学習支援ツールは、働きながら国家試験を受験する難しさの軽減・解消に役立ったと回答した（とても 23.1%、まあまあ 38.5%）。

・ わずかな違いではあるが、合格者のほうが学習支援ツールは、働きながら国家試験を受験する難しさの軽減・解消の役に立ったと回答したモニターの割合が高い。

問 27　働きながら国家試験を受験する難しさの軽減・解消にどのように役立ちましたか

〇とても役に立った

・ 勉強から離れてしまい、勉強法の確立が難しくなっていたが、モニターになったことで徐々に勉強法が固まり結果に繋げることができたため。

・ 過去問題だけでなく動画講義などを利用することで、より理解を深めることにつながったと思います。また、モチベーションを保つという面においても役立つものでした。

〇まあまあ役に立った

・ 効率的に学べた。

・ 講師の方々のアドバイスを聞くことができたため、内容を多く詰め込みすぎず試験に出そうなポイントを覚えることに繋がり心に少しゆとりを持って臨めました。
・ 要点だけをまとまって知ることができてよかった。

〇あまり役に立たなかった
・ 休みの日となると、仕事の疲れで勉強に取り組むまでに時間が掛かってしまったので、強制的にやらせるものが欲しかった。

・ 働きながら受験する難しさに対する学習支援ツールの活用効果として、「勉強法の確立」、「より理解を深める」、「モチベーションの維持、効率」、「ポイントを覚える」、「要点をまとめて知る」ことが挙げられている。

問 28　今回のモニタリングで提供した学習支援ツールのほかに、受験勉強に役立った教材や、学習方法がありましたら記入してください

・ 他社(※)のテキストや問題集も利用しました。
・ 他社の参考書(※)を辞書代わりとして使い、ポイントブックに追加で覚えたいことを書き込んで使用した。
・ 過去問題集を中心に取り組んでいました。
・ 過去問アプリケーション。
・ 過去問集と過去に合格した人のまとめノートを使用した。

※社名、書名の記載があったが、本報告書の性格上、記載を差し控えた

問 29　問 28 までにご回答いただいたことのほかに、モニタリングへの参加についての感想、意見等がありましたらご記入ください

【モチベーション維持に役立った等】
・ 働きながらの受験ということで勉強時間の確保やモチベーションの維持に苦労し、合格できるかの不安を強く感じていましたが、定期的にメールなどにおいて励ましのメッセージなどを頂けたことで安心できていたと思います。ありがとうございました。
・ 昨年は 1 人で勉強してたので、定期的なメールに元気をもらっていました。ありがとうございました。
・ 前年度受験をした時よりも仕事量が増えたり、周囲に受験者がいないことでモチベーションを維持することが非常に難しかったのですが、定期的に届くメールや YouTube の動画に何度も救われました。そのほかにもテキストや模試の過去問題も有効活用させていただきました。モニタリングに参加させていただき、ありがとうございました。
・ このような機会をいただけて学習材料がある事と、働きながらの受験に向けて備えることができました。ありがとうございます。
・ 1 人では勉強を持続出来なかったり、勉強方法が分からず困っていたと思います。自分以外にも頑張っている仲間がいる。という感覚も、やる気に繋がりました。支えて下さりありがとうございます。
・ モニターをきっかけに受験をして合格できました。ありがとうございました。
・ お陰様で無事に合格できました。本当にありがとうございました。

- この度は合格へご支援頂きまして、ありがとうございました。カリキュラムが変わる前に合格できて大変嬉しかったです。本当にありがとうございました！
- この度はモニターとして参加させて頂きましたが、実力が足りず不合格となりました。せっかく応援頂いたにも関わらず結果を出せずに申し訳ありませんでした。大変お世話になりました。ありがとうございました。
- 今回は無料でモニターをさせていただいたにも関わらず活かしきれなくてすみません。モニターをさせていただいて、早めに資格取得はしといた方がいいとは思いますが、若い人ほど休日の時間確保と金銭面は苦労するんじゃないかと思いました。厚かましいお願いではありますが、その点一考いただけたらと思います。
- モニタリング参加させていただきながら、試験を受けることができなかったため、大変申し訳なく思っております。

２－２　調査票

２－２－１　毎月アンケート調査票　　【p.180】

２－２－２　全体アンケート調査票　　【p.200】

該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 8月以前
- ◯ 9月
- ◯ 10月
- ◯ 11月

★ 問3から問8は、10月中旬から11月上旬の1か月の状況についてお答えください ★

問3　1週間のうち、受験勉強をした日は平均何日でしたか？ 必須

該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 1日
- ◯ 2日
- ◯ 3日
- ◯ 4日
- ◯ 5日
- ◯ 6日
- ◯ 7日

問4　1日の平均的な受験勉強時間は何時間でしたか？ 必須

該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 30分未満
- ◯ 30分以上～1時間未満
- ◯ 1時間以上～2時間未満
- ◯ 2時間以上

第１回
毎月アンケート【ソ教連：社会福祉士国家試験学習支援ツール活用モニタリング】

モニターの皆様へ

　本連盟の社会福祉士国家試験「学習支援ツール活用モニタリング」にご協力いただき、ありがとうございます。

　このたび、モニタリングの一環として、10月中旬から1月上旬までの間、1か月ごとの皆様の学習の状況をお尋ねすることといたしました。

　つきましては、皆様お忙しいことと存じますが、下記のフォームにて最近1か月の状況をお知らせください。

■本アンケートは、今回を含め3回行います。
■**今回は、10月中旬から11月上旬までの1か月間の状況**についてお知らせください。
■回答時間：5分！

お名前 必須

姓　　名

メールアドレス 必須

info@example.com

問1　第36回社会福祉士国家試験に向けた受験勉強を始めていますか？ 必須

「はい」か「いいえ」を選択してください（該当するほうのラジオボタン◉をクリック）

- ◯ はい
- ◯ いいえ

問1の回答が「はい」の方は「問2」に進んでください
問1の回答が「いいえ」の方は「問9」に進んでください

問2　問1の受験勉強は、いつ頃から始めましたか？ 必須

問5　受験勉強は、いつしていますか？ 必須

該当するすべての選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください
「その他」を選択した場合は、選択肢の下の欄に「いつ勉強しているか」を入力してください

- ☐ 出勤前
- ☐ 通勤途中
- ☐ 仕事の休憩時間
- ☐ 退勤後
- ☐ 休日
- ☐ その他

問5で「その他」を選択した場合、いつ勉強しているかを本欄に入力してください 任意

問6　学習支援ツールの活用状況について

(1)から(7)について、それぞれご自身の活用状況に最も近いと思う選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください

(1)合格完全ガイド(学習計画一覧表) 必須

(表紙が「あなごちゃん」の青色のリーフレットです)
該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ よく使った
- ◯ たまに使った
- ◯ まったく使わなかった

(2)集中講座
該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

①講義動画 必須

- ◯ よく視聴した
- ◯ たまに視聴した
- ◯ まったく視聴しなかった

②PointBook 必須

- ◯ よく読んだ
- ◯ たまに読んだ
- ◯ まったく読まなかった

(3)全国統一模擬試験 必須

該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 受験した(解答マークシートを提出した)
- ◯ 解答を提出しなかったが問題を解いて答え合わせをした
- ◯ 受験しなかった

※どの選択肢にも該当しない場合は「受験しなかった」を選択してください

(4)全国統一模擬試験　過去問(3ヵ年分) 必須

該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ よく使った
- ◯ たまに使った
- ◯ まったく使わなかった

(5)合格応援SNS
該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

①LINE 必須

(7)定期連絡メール 必須

どちらかの選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 全部読んだ
- ◯ 一部読んだ
- ◯ まったく読まなかった

問7　出身校との連絡について

(1)と(2)について、該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

(1)最近1か月の間に国家試験の受験や試験勉強について、出身校の教員や職員から連絡がありましたか? 必須

- ◯ 連絡があった(2回以上)
- ◯ 連絡があった(1回)
- ◯ 連絡はなかった

(2)最近1か月の間に国家試験の受験や試験勉強について、出身校の教員や職員に連絡をしましたか 必須

- ◯ 連絡した(2回以上)
- ◯ 連絡した(1回)
- ◯ 連絡しなかった

問8　卒業後に国家試験を受験する際の難しさについて

(1)から(6)について、それぞれご自身の現在の状況に最も近いと思う選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください

(1)受験勉強への意欲の維持 必須

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

②X(旧twitter) 必須

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

③YouTube 必須

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

④Instagram 必須

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

(6)学習支援ツール活用ガイド 必須

(各支援ツールの活用と使い方の説明を記載したカラー印刷・ホチキス2点留めの文書です)
該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

- ○ とても難しい
- ○ まあまあ難しい
- ○ 少し難しい
- ○ 難しくない

(6)分からないことがあるときの質問先の確保 必須

- ○ とても難しい
- ○ まあまあ難しい
- ○ 少し難しい
- ○ 難しくない

問9は、「問1」の回答が「いいえ」の方のみお答えください

問9　試験勉強を始めていない理由について

(1)から(6)について、それぞれご自身が試験勉強を始めていない理由に該当する場合は「はい」を、該当しない場合は「いいえ」のラジオボタン◉をクリックしてください
(1)から(6)のどの項目にも該当しない場合は、「(7)その他」欄に試験勉強を始めていない理由を入力してください。

(1)受験勉強の意欲がわかない 任意

- ○ はい
- ○ いいえ

(2)受験勉強の時間の確保が難しい 任意

- ○ はい
- ○ いいえ

(3)受験勉強に適した環境の確保が難しい(場所、機器、通信環境等) 任意

- ○ とても難しい
- ○ まあまあ難しい
- ○ 少し難しい
- ○ 難しくない

(2)受験勉強の時間の確保 必須

- ○ とても難しい
- ○ まあまあ難しい
- ○ 少し難しい
- ○ 難しくない

(3)受験勉強に適した環境の確保(場所、機器、通信環境等) 必須

- ○ とても難しい
- ○ まあまあ難しい
- ○ 少し難しい
- ○ 難しくない

(4)受験勉強の方法の確立 必須

- ○ とても難しい
- ○ まあまあ難しい
- ○ 少し難しい
- ○ 難しくない

(5)受験勉強に必要な費用の捻出 必須

◆質問の内容や回答方法にご不明の点がある場合は、ソ教連事務局にメールにてお問い合わせください
【お問い合わせ先】2023shakai@jaswe.jp
◆ご質問にはできるだけ早くご回答するようにいたしますが、1～2日間お待たせする場合がありますので、あらかじめご了承ください

確認画面へ

- はい
- いいえ

(4)受験勉強の進め方が分からない 任意

- はい
- いいえ

(5)受験勉強に必要な費用の捻出が難しい 任意

- はい
- いいえ

(6)分からないことがあるときの質問先がない 任意

- はい
- いいえ

(7)その他 任意

問9の(1)から(6)のどの項目にも該当しない場合は、本欄に試験勉強を始めていない理由を入力してください

問1から問9の回答について補足したいことがありましたら、以下の欄に入力してください 任意

●問1の回答が「はい」の方のうち、
・前回アンケートの問1に「いいえ」と回答した方（前回は勉強を始めていなかった方）
　→「問2」から「問8」までご回答ください
・前回アンケートの問1でも「はい」と回答した方（前回すでに勉強を始めていた方）
　→「問3」から「問8」までご回答ください
・前回アンケートに回答していない方
　→「問2」から「問8」までご回答ください

●問1の回答が「いいえ」の方
　→「問9」にのみご回答ください

問2　問1の受験勉強は、いつ頃から始めましたか？ 任意

前回（第1回）アンケートの問1では「いいえ」（受験勉強を始めていない）を選択し、今回（第2回）アンケートの問1で「はい」（受験勉強を始めている）を選択した方のみ本問にご回答ください

該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 11月
- ◯ 12月

★ 問3から問8は、11月中旬から12月上旬の1か月の状況についてお答えください ★

問3　1週間のうち、受験勉強をした日は平均何日でしたか？ 任意

該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 1日
- ◯ 2日
- ◯ 3日
- ◯ 4日
- ◯ 5日

第2回　毎月アンケート【ソ教連：社会福祉士国家試験学習支援ツール活用モニタリング】

モニターの皆様へ
　本連盟の社会福祉士国家試験「学習支援ツール活用モニタリング」にご協力いただき、ありがとうございます。
　このたび、モニタリングの一環として、10月中旬から1月上旬までの間、1か月ごとの皆様の学習の状況をお尋ねすることといたしました。
　つきましては、皆様お忙しいことと存じますが、下記のフォームにて最近1か月の状況をお知らせください。

■本アンケートは、今回を含め3回行います。
■**今回は、11月中旬から12月上旬までの1か月間の状況**についてお知らせください。
■回答時間：5分！
■回答期日：2023年12月28日(木)

お名前 必須

姓　名

メールアドレス 必須

info@example.com

問1　第36回社会福祉士国家試験に向けた受験勉強を始めていますか？ 必須

「はい」か「いいえ」を選択してください（該当するほうのラジオボタン◉をクリック）
　※少しでも受験勉強している場合は、「はい」を選択してください

- ◯ はい
- ◯ いいえ

問6　学習支援ツールの活用状況について

(1)から(7)について、それぞれご自身の活用状況に最も近いと思う選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください

(1)合格完全ガイド(学習計画一覧表)　任意

(表紙が「あなごちゃん」の青色のリーフレットです)
該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ よく使った
- ◯ たまに使った
- ◯ まったく使わなかった

(2)集中講座

該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

①講義動画　任意

- ◯ よく視聴した
- ◯ たまに視聴した
- ◯ まったく視聴しなかった

②PointBook　任意

- ◯ よく読んだ
- ◯ たまに読んだ
- ◯ まったく読まなかった

(4)全国統一模擬試験　過去問(3ヵ年分)　任意

該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ よく使った
- ◯ たまに使った

- ◯ 6日
- ◯ 7日

問4　1日の平均的な受験勉強時間は何時間でしたか?　任意

該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 30分未満
- ◯ 30分以上〜1時間未満
- ◯ 1時間以上〜2時間未満
- ◯ 2時間以上

問5　受験勉強は、いつしていますか?　任意

該当するすべての選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください
「その他」を選択した場合は、選択肢の下の欄に「いつ勉強しているか」を入力してください

- ☐ 出勤前
- ☐ 通勤途中
- ☐ 仕事の休憩時間
- ☐ 退勤後
- ☐ 休日
- ☐ その他

問5で「その他」を選択した場合、いつ勉強しているかを本欄に入力してください　任意

（各支援ツールの活用と使い方の説明を記載したカラー印刷・ホチキス2点留めの文書です）
該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

（7）定期連絡メール 任意

どちらかの選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 全部読んだ
- ◯ 一部読んだ
- ◯ まったく読まなかった

問7　出身校との連絡について

（1）と（2）について、該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

（1）最近1か月の間に国家試験の受験や試験勉強について、出身校の教員や職員から連絡がありましたか？ 任意

- ◯ 連絡があった（2回以上）
- ◯ 連絡があった（1回）
- ◯ 連絡はなかった

（2）最近1か月の間に国家試験の受験や試験勉強について、出身校の教員や職員に連絡をしましたか 任意

- ◯ 連絡した（2回以上）
- ◯ 連絡した（1回）
- ◯ 連絡しなかった

- ◯ まったく使わなかった

（5）合格応援SNS

該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

①LINE 任意

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

②X(旧twitter) 任意

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

③YouTube 任意

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

④Instagram 任意

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

（6）学習支援ツール活用ガイド 任意

○ 難しくない

(5)受験勉強に必要な費用の捻出 任意

○ とても難しい

○ まあまあ難しい

○ 少し難しい

○ 難しくない

(6)分からないことがあるときの質問先の確保 任意

○ とても難しい

○ まあまあ難しい

○ 少し難しい

○ 難しくない

問9は、「問1」の回答が「いいえ」の方のみお答えください

問9　試験勉強を始めていない理由について

(1)から(6)について、それぞれご自身が試験勉強を始めていない理由に該当する場合は「はい」を、該当しない場合は「いいえ」のラジオボタン◉をクリックしてください
(1)から(6)のどの項目にも該当しない場合は、「(7)その他」欄に試験勉強を始めていない理由を入力してください。

(1)受験勉強の意欲がわかない 任意

○ はい

○ いいえ

(2)受験勉強の時間の確保が難しい 任意

○ はい

問8　卒業後に国家試験を受験する際の難しさについて

(1)から(6)について、それぞれご自身の現在の状況に最も近いと思う選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください

(1)受験勉強への意欲の維持 任意

○ とても難しい

○ まあまあ難しい

○ 少し難しい

○ 難しくない

(2)受験勉強の時間の確保 任意

○ とても難しい

○ まあまあ難しい

○ 少し難しい

○ 難しくない

(3)受験勉強に適した環境の確保(場所、機器、通信環境等) 任意

○ とても難しい

○ まあまあ難しい

○ 少し難しい

○ 難しくない

(4)受験勉強の方法の確立 任意

○ とても難しい

○ まあまあ難しい

○ 少し難しい

◆質問の内容や回答方法にご不明の点がある場合は、ソ教連事務局にメールにてお問い合わせください
【お問い合わせ先】2023shakai@jaswe.jp
◆ご質問にはできるだけ早くご回答するようにいたしますが、1〜2日間お待たせする場合がありますので、あらかじめご了承ください

確認画面へ

○ いいえ

(3)受験勉強に適した環境の確保が難しい(場所、機器、通信環境等) 任意

○ はい
○ いいえ

(4)受験勉強の進め方が分からない 任意

○ はい
○ いいえ

(5)受験勉強に必要な費用の捻出が難しい 任意

○ はい
○ いいえ

(6)分からないことがあるときの質問先がない 任意

○ はい
○ いいえ

(7)その他 任意

問9の(1)から(6)のどの項目にも該当しない場合は、本欄に試験勉強を始めていない理由を入力してください

問1から問9の回答について補足したいことがありましたら、以下の欄に入力してください 任意

●問1の回答が「はい」の方のうち、
・前回アンケートの問1に「いいえ」と回答した方（前回は勉強を始めていなかった方）
　→「問2」から「問8」までご回答ください
・前回アンケートの問1でも「はい」と回答した方（前回すでに勉強を始めていた方）
　→「問3」から「問8」までご回答ください
・前回アンケートに回答していない方
　→「問2」から「問8」までご回答ください

●問1の回答が「いいえ」の方
　→「問9」にのみご回答ください

問2　問1の受験勉強は、いつ頃から始めましたか？ 任意

前回（第1回）アンケートの問1では「いいえ」（受験勉強を始めていない）を選択し、今回（第2回）アンケートの問1で「はい」（受験勉強を始めている）を選択した方のみ本問にご回答ください

該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

- ○ 12月
- ○ 1月

★ 問3から問8は、12月中旬から1月上旬の1か月の状況についてお答えください ★

問3　1週間のうち、受験勉強をした日は平均何日でしたか？ 任意

該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

- ○ 1日
- ○ 2日
- ○ 3日
- ○ 4日
- ○ 5日

第3回　毎月アンケート【ソ教連：社会福祉士国家試験学習支援ツール活用モニタリング】

モニターの皆様へ
　本連盟の社会福祉士国家試験「学習支援ツール活用モニタリング」にご協力いただき、ありがとうございます。
　このたび、モニタリングの一環として、10月中旬から1月上旬までの間、1か月ごとの皆様の学習の状況をお尋ねすることといたしました。
　つきましては、皆様お忙しいことと存じますが、下記のフォームにて最近1か月の状況をお知らせください。

■本アンケートは、今回を含め3回行います。
■**今回は、12月中旬から1月上旬までの1か月間の状況**についてお知らせください。
■回答時間：5分！
■回答期日：2024年1月24日(水)

お名前 必須

姓　　名

メールアドレス 必須

info@example.com

問1　第36回社会福祉士国家試験に向けた受験勉強を始めていますか？ 必須

「はい」か「いいえ」を選択してください（該当するほうのラジオボタン◉をクリック）
　※少しでも受験勉強している場合は、「はい」を選択してください

- ○ はい
- ○ いいえ

問6　学習支援ツールの活用状況について

(1)から(7)について、それぞれご自身の活用状況に最も近いと思う選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください

(1)合格完全ガイド(学習計画一覧表)　任意

(表紙が「あなごちゃん」の青色のリーフレットです)
該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ よく使った
- ◯ たまに使った
- ◯ まったく使わなかった

(2)集中講座

該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

①講義動画　任意

- ◯ よく視聴した
- ◯ たまに視聴した
- ◯ まったく視聴しなかった

②PointBook　任意

- ◯ よく読んだ
- ◯ たまに読んだ
- ◯ まったく読まなかった

(4)全国統一模擬試験　過去問(3ヵ年分)　任意

該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ よく使った
- ◯ たまに使った

- ◯ 6日
- ◯ 7日

問4　1日の平均的な受験勉強時間は何時間でしたか?　任意

該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 30分未満
- ◯ 30分以上～1時間未満
- ◯ 1時間以上～2時間未満
- ◯ 2時間以上

問5　受験勉強は、いつしていますか?　任意

該当するすべての選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください
「その他」を選択した場合は、選択肢の下の欄に「いつ勉強しているか」を入力してください

- ☐ 出勤前
- ☐ 通勤途中
- ☐ 仕事の休憩時間
- ☐ 退勤後
- ☐ 休日
- ☐ その他

問5で「その他」を選択した場合、いつ勉強しているかを本欄に入力してください　任意

（各支援ツールの活用と使い方の説明を記載したカラー印刷・ホチキス2点留めの文書です）
該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

（7）定期連絡メール 任意

どちらかの選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 全部読んだ
- ◯ 一部読んだ
- ◯ まったく読まなかった

問7　出身校との連絡について

（1）と（2）について、該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

（1）最近1か月の間に国家試験の受験や試験勉強について、出身校の教員や職員から連絡がありましたか？ 任意

- ◯ 連絡があった（2回以上）
- ◯ 連絡があった（1回）
- ◯ 連絡はなかった

（2）最近1か月の間に国家試験の受験や試験勉強について、出身校の教員や職員に連絡をしましたか 任意

- ◯ 連絡した（2回以上）
- ◯ 連絡した（1回）
- ◯ 連絡しなかった

- ◯ まったく使わなかった

（5）合格応援SNS

該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

①LINE 任意

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

②X(旧twitter) 任意

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

③YouTube 任意

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

④Instagram 任意

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

（6）学習支援ツール活用ガイド 任意

- ◯ 難しくない

(5)受験勉強に必要な費用の捻出 任意

- ◯ とても難しい
- ◯ まあまあ難しい
- ◯ 少し難しい
- ◯ 難しくない

(6)分からないことがあるときの質問先の確保 任意

- ◯ とても難しい
- ◯ まあまあ難しい
- ◯ 少し難しい
- ◯ 難しくない

問9は、「問1」の回答が「いいえ」の方のみお答えください

問9　試験勉強を始めていない理由について

(1)から(6)について、それぞれご自身が試験勉強を始めていない理由に該当する場合は「はい」を、該当しない場合は「いいえ」のラジオボタン◉をクリックしてください
(1)から(6)のどの項目にも該当しない場合は、「(7)その他」欄に試験勉強を始めていない理由を入力してください。

(1)受験勉強の意欲がわかない 任意

- ◯ はい
- ◯ いいえ

(2)受験勉強の時間の確保が難しい 任意

- ◯ はい

問8　卒業後に国家試験を受験する際の難しさについて

(1)から(6)について、それぞれご自身の現在の状況に最も近いと思う選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください

(1)受験勉強への意欲の維持 任意

- ◯ とても難しい
- ◯ まあまあ難しい
- ◯ 少し難しい
- ◯ 難しくない

(2)受験勉強の時間の確保 任意

- ◯ とても難しい
- ◯ まあまあ難しい
- ◯ 少し難しい
- ◯ 難しくない

(3)受験勉強に適した環境の確保(場所、機器、通信環境等) 任意

- ◯ とても難しい
- ◯ まあまあ難しい
- ◯ 少し難しい
- ◯ 難しくない

(4)受験勉強の方法の確立 任意

- ◯ とても難しい
- ◯ まあまあ難しい
- ◯ 少し難しい

◆質問の内容や回答方法にご不明の点がある場合は、ソ教連事務局にメールにてお問い合わせください
【お問い合わせ先】2023shakai@jaswe.jp
◆ご質問にはできるだけ早くご回答するようにいたしますが、1～2日間お待たせする場合がありますので、あらかじめご了承ください

確認画面へ

○ いいえ

(3)受験勉強に適した環境の確保が難しい(場所、機器、通信環境等) 任意

○ はい
○ いいえ

(4)受験勉強の進め方が分からない 任意

○ はい
○ いいえ

(5)受験勉強に必要な費用の捻出が難しい 任意

○ はい
○ いいえ

(6)分からないことがあるときの質問先がない 任意

○ はい
○ いいえ

(7)その他 任意

問9の(1)から(6)のどの項目にも該当しない場合は、本欄に試験勉強を始めていない理由を入力してください

問1から問9の回答について補足したいことがありましたら、以下の欄に入力してください 任意

・前回アンケートの問1でも「はい」と回答した方（前回すでに勉強を始めていた方）
　→「問3」から「問8」までご回答ください

・前回アンケートに回答していない方
　→「問2」から「問8」までご回答ください

●問1の回答が「いいえ」の方
　→「問9」にのみご回答ください

問2　問1の受験勉強は、いつ頃から始めましたか？ 任意

★第1回から第3回までのアンケートの問1で「はい」を選択したことがある方（前回アンケート以前に受験勉強を開始した方）は、本問に回答せず、問3に進んでください。

1月中旬以降に受験勉強を開始した方は、「1月」の左側にあるラジオボタン◉をクリックしてください
その他の場合は、アンケート票の末尾に自由記述欄に開始月を記入してください

- ◯ 1月

★ 問3から問8は、1月中旬から国家試験の前日までの状況についてお答えください ★

問3　1週間のうち、受験勉強をした日は平均何日でしたか？ 任意

該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 1日
- ◯ 2日
- ◯ 3日
- ◯ 4日
- ◯ 5日

第4回　毎月アンケート【ソ教連：社会福祉士国家試験学習支援ツール活用モニタリング】

モニターの皆様へ
　本連盟の社会福祉士国家試験「学習支援ツール活用モニタリング」にご協力いただき、ありがとうございます。
　当初の実施予定に加え、第4回アンケートとして、1月中旬から国家試験日の前日までの受験勉強の状況をお尋ねすることといたしました。
　皆様お忙しいことと存じますが、下記のフォームに回答を入力し、送信してください。

■**今回は、1月中旬から国家試験前日までの状況**についてお知らせください。
■回答時間：5分！
■回答期日：2024年2月14日(水)

お名前 必須

姓　名

メールアドレス 必須

info@example.com

問1　第36回社会福祉士国家試験に向けた受験勉強を始めていますか？ 必須

「はい」か「いいえ」を選択してください（該当するほうのラジオボタン◉をクリック）
　※少しでも受験勉強している場合は、「はい」を選択してください

- ◯ はい
- ◯ いいえ

●問1の回答が「はい」の方のうち、
・前回アンケートの問1に「いいえ」と回答した方（前回は勉強を始めていなかった方）
　→「問2」から「問8」までご回答ください

問6　学習支援ツールの活用状況について

(1)から(7)について、それぞれご自身の活用状況に最も近いと思う選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください

(1)合格完全ガイド(学習計画一覧表)　任意

(表紙が「あなごちゃん」の青色のリーフレットです)
該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ○ よく使った
- ○ たまに使った
- ○ まったく使わなかった

(2)集中講座

該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

①講義動画　任意

- ○ よく視聴した
- ○ たまに視聴した
- ○ まったく視聴しなかった

②PointBook　任意

- ○ よく読んだ
- ○ たまに読んだ
- ○ まったく読まなかった

(4)全国統一模擬試験　過去問(3ヵ年分)　任意

該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ○ よく使った
- ○ たまに使った

- ○ 6日
- ○ 7日

問4　1日の平均的な受験勉強時間は何時間でしたか?　任意

該当する選択肢(1つ)のラジオボタン◉をクリックしてください

- ○ 30分未満
- ○ 30分以上〜1時間未満
- ○ 1時間以上〜2時間未満
- ○ 2時間以上

問5　受験勉強は、いつしていますか?　任意

該当するすべての選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください
「その他」を選択した場合は、選択肢の下の欄に「いつ勉強しているか」を入力してください

- □ 出勤前
- □ 通勤途中
- □ 仕事の休憩時間
- □ 退勤後
- □ 休日
- □ その他

問5で「その他」を選択した場合、いつ勉強しているかを本欄に入力してください　任意

（各支援ツールの活用と使い方の説明を記載したカラー印刷・ホチキス2点留めの文書です）
該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

（7）定期連絡メール 任意

どちらかの選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください

- ◯ 全部読んだ
- ◯ 一部読んだ
- ◯ まったく読まなかった

問7　出身校との連絡について

（1）と（2）について、該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

（1）最近1か月の間に国家試験の受験や試験勉強について、出身校の教員や職員から連絡がありましたか？ 任意

- ◯ 連絡があった（2回以上）
- ◯ 連絡があった（1回）
- ◯ 連絡はなかった

（2）最近1か月の間に国家試験の受験や試験勉強について、出身校の教員や職員に連絡をしましたか 任意

- ◯ 連絡した（2回以上）
- ◯ 連絡した（1回）
- ◯ 連絡しなかった

- ◯ まったく使わなかった

（5）合格応援SNS

該当する選択肢（1つ）のラジオボタン◉をクリックしてください

①LINE 任意

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

②X(旧twitter) 任意

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

③YouTube 任意

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

④Instagram 任意

- ◯ よく見た
- ◯ たまに見た
- ◯ まったく見なかった

（6）学習支援ツール活用ガイド 任意

○ 難しくない

(5)受験勉強に必要な費用の捻出 任意

○ とても難しい

○ まあまあ難しい

○ 少し難しい

○ 難しくない

(6)分からないことがあるときの質問先の確保 任意

○ とても難しい

○ まあまあ難しい

○ 少し難しい

○ 難しくない

問9は、「問1」の回答が「いいえ」の方のみお答えください

問9　試験勉強を始めていない理由について

(1)から(6)について、それぞれご自身が試験勉強を始めていない理由に該当する場合は「はい」を、該当しない場合は「いいえ」のラジオボタン◉をクリックしてください
(1)から(6)のどの項目にも該当しない場合は、「(7)その他」欄に試験勉強を始めていない理由を入力してください。

(1)受験勉強の意欲がわかない 任意

○ はい

○ いいえ

(2)受験勉強の時間の確保が難しい 任意

○ はい

問8　卒業後に国家試験を受験する際の難しさについて

(1)から(6)について、それぞれご自身の現在の状況に最も近いと思う選択肢のラジオボタン◉をクリックしてください

(1)受験勉強への意欲の維持 任意

○ とても難しい

○ まあまあ難しい

○ 少し難しい

○ 難しくない

(2)受験勉強の時間の確保 任意

○ とても難しい

○ まあまあ難しい

○ 少し難しい

○ 難しくない

(3)受験勉強に適した環境の確保(場所、機器、通信環境等) 任意

○ とても難しい

○ まあまあ難しい

○ 少し難しい

○ 難しくない

(4)受験勉強の方法の確立 任意

○ とても難しい

○ まあまあ難しい

○ 少し難しい

◆質問の内容や回答方法にご不明の点がある場合は、ソ教連事務局にメールにてお問い合わせください
【お問い合わせ先】2023shakai@jaswe.jp
◆ご質問にはできるだけ早くご回答するようにいたしますが、1～2日間お待たせする場合がありますので、あらかじめご了承ください

確認画面へ

○ いいえ

(3)受験勉強に適した環境の確保が難しい(場所、機器、通信環境等) 任意

○ はい
○ いいえ

(4)受験勉強の進め方が分からない 任意

○ はい
○ いいえ

(5)受験勉強に必要な費用の捻出が難しい 任意

○ はい
○ いいえ

(6)分からないことがあるときの質問先がない 任意

○ はい
○ いいえ

(7)その他 任意

問9の(1)から(6)のどの項目にも該当しない場合は、本欄に試験勉強を始めていない理由を入力してください

問1から問9の回答について補足したいことがありましたら、以下の欄に入力してください 任意

問2　第36回社会福祉士国家試験の合否 必須

◉受験した方は、3月5日（火）14時以降、「社会福祉振興・試験センター」ウェブサイトで合否を確認してご回答ください

- ◯ 合格
- ◯ 不合格
- ◯ 受験しなかった

問3は、問2で「受験しなかった」を選択した方にお尋ねします

問3　受験しなかった理由 任意

問2で「受験しなかった」を選択した方は、受験しなかった理由を記入してください。

◎問4と問5は、「社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024年2月試験向け」についてお答えください

「社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024年2月試験向け」表紙

問4　合格完全ガイド（学習計画一覧表）の受験勉強への貢献度についてお答えください 必須

- ◯ とても役に立った

モニタリング全体アンケート【ソ教連：社会福祉士国家試験学習支援ツール活用モニタリング】

モニターの皆様へ

本連盟の社会福祉士国家試験「学習支援ツール活用モニタリング」にご協力いただき、ありがとうございます。

このたび、**モニタリングの締めくくり**として、本アンケートを実施いたします。
つきましては、皆様お忙しいことと存じますが、**必ずご回答いただきますようお願いいたします。**

■回答時間：5分～10分程度
■回答期日：2024年3月8日(金)
※社会福祉士国家試験を受験した方は、3月5日(火)14時以降、「社会福祉振興・試験センター」ウェブサイトで合否を確認してご回答ください

お名前 必須

姓　名

メールアドレス 必須

info@example.com

問1　2024年1月1日現在の勤務先 必須

- ◯ 福祉・保健・医療・教育関係
- ◯ その他

◉勤務先または所属部署が、福祉、保健、医療、教育に関する事業を実施している場合
→　ご自身の職種や担当業務内容のいかんに関わらず、「福祉・保健・医療・教育関係」を選択してください
◉上記に該当しない場合 →「その他」を選択してください

問7　「集中講座」講義動画の改善提案がありましたら記入してください　任意

◎問8と問9は、「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験 集中講座」のPointBookについてお答えください

社会福祉士専門科目　共通科目

「集中講座　PointBook」表紙

問8　「集中講座」PointBookの受験勉強への貢献度についてお答えください　必須

- ○ とても役に立った
- ○ まあまあ役に立った
- ○ 使ったが、あまり役に立たなかった
- ○ 使ったが、まったく役に立たなかった
- ○ 使わなかった

問9　「集中講座」PointBookの改善提案がありましたら記入してください　任意

- ○ まあまあ役に立った
- ○ 使ったが、あまり役に立たなかった
- ○ 使ったが、まったく役に立たなかった
- ○ 使わなかった

◉実際に使ってみて、受験勉強に役立ったかかどうか、ご自身のお考えに近い選択肢を選んでください。
◉他の学習支援ツールについても、同様にお願いします。

問5　合格完全ガイド（学習計画一覧表）の改善提案がありましたら記入してください　任意

◉働きながら資格取得をめざす方々にとってさらに役立つものにするためのご提案や、より使いやすくするためのご提案がありましたら、記入してください。
◉他の学習支援ツールについても、同様にお願いします。

◎問6と問7は、「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験 集中講座」の講義動画についてお答えください

問6　「集中講座」講義動画の受験勉強への貢献度についてお答えください　必須

- ○ とても役に立った
- ○ まあまあ役に立った
- ○ 視聴したが、あまり役に立たなかった
- ○ 視聴したが、まったく役に立たなかった
- ○ 視聴しなかった

◎問14から問21は、合格応援SNSについてお答えください

問14　「LINE」による情報発信等の受験勉強への貢献度についてお答えください　必須

◉合格応援「LINE」が受験勉強に役立ったかかどうか、ご自身のお考えに近い選択肢を選んでください。

- ◯ とても役に立った
- ◯ まあまあ役に立った
- ◯ 見たが、あまり役に立たなかった
- ◯ 見たが、まったく役に立たなかった
- ◯ 見なかった

問15　問14の回答を選んだ理由をご記入ください　任意

◉「とても役に立った」「まあまあ役に立った」「あまり役に立たなかった」「まったく役に立たなかった」と回答した場合は、そう思った理由を記入してください。
◉「使わなかった」と回答した場合は、使わなかった理由や事情を記入してください。

◉X（twitter）、YouTube、Instagramの回答理由（問17・19・21）についても、同様にお考えください。

◎問10と問11は、本連盟の「全国統一模擬試験」についてお答えください

問10　「全国統一模擬試験」の受験勉強への貢献度についてお答えください　必須

- ◯ とても役に立った
- ◯ まあまあ役に立った
- ◯ 受験したが、あまり役に立たなかった
- ◯ 受験したが、まったく役に立たなかった
- ◯ 受験しなかった

問11　「全国統一模擬試験」の改善提案がありましたら記入してください　任意

◎問12と問13は、「全国統一模擬試験　過去問（3ヵ年分）」についてお答えください

問12　「全国統一模擬試験　過去問」の受験勉強への貢献度についてお答えください　必須

- ◯ とても役に立った
- ◯ まあまあ役に立った
- ◯ 使ったが、あまり役に立たなかった
- ◯ 使ったが、まったく役に立たなかった
- ◯ 使わなかった

問13　「全国統一模擬試験　過去問」の改善提案がありましたら記入してください　任意

問20　「Instagram」による情報発信等の受験勉強への貢献度についてお答えください　必須

◉合格応援「**Instagram**」が受験勉強に役立ったかかどうか、ご自身のお考えに近い選択肢を選んでください。

- ◯ とても役に立った
- ◯ まあまあ役に立った
- ◯ 見たが、あまり役に立たなかった
- ◯ 見たが、まったく役に立たなかった
- ◯ 見なかった

問21　問20の回答を選んだ理由をご記入ください　任意

◎問22と問23は、「学習支援ツール活用ガイド」についてお答えください

問16　「X（旧twitter）」による情報発信等の受験勉強への貢献度についてお答えください　必須

◉合格応援「**X（旧twitter）**」が受験勉強に役立ったかかどうか、ご自身のお考えに近い選択肢を選んでください。

- ◯ とても役に立った
- ◯ まあまあ役に立った
- ◯ 見たが、あまり役に立たなかった
- ◯ 見たが、まったく役に立たなかった
- ◯ 見なかった

問17　問16の回答を選んだ理由をご記入ください　任意

問18　「YouTube」による情報発信等の受験勉強への貢献度についてお答えください　必須

◉合格応援「**YouTube**」が受験勉強に役立ったかかどうか、ご自身のお考えに近い選択肢を選んでください。

- ◯ とても役に立った
- ◯ まあまあ役に立った
- ◯ 見たが、あまり役に立たなかった
- ◯ 見たが、まったく役に立たなかった
- ◯ 見なかった

問19　問18の回答を選んだ理由をご記入ください　任意

- ◯ まあまあ役に立った
- ◯ 読んだが、あまり役に立たなかった
- ◯ 読んだが、まったく役に立たなかった
- ◯ 読まなかった

問25　「定期メール」の改善提案がありましたらご記入ください　任意

◎問26から問29では、モニタリングおよび受験勉強全体についてお尋ねします

問26　学習支援ツールは、「受験勉強の維持」「受験勉強の時間の確保」「受験勉強の方法の確立」等、働きながら国家試験を受験する難しさの軽減・解消に役立ちましたか　必須

- ◯ とても役に立った
- ◯ まあまあ役に立った
- ◯ あまり役に立たなかった
- ◯ まったく役に立たなかった
- ◯ 使わなかった

問27は、問26で「とても役に立った」「まあまあ役に立った」「少しは役に立った」と回答した方にお尋ねします。

問27　働きながら国家試験を受験する難しさの軽減・解消にどのように役立ちましたか？　任意

学習支援ツール活用ガイド

問22　「学習支援ツール活用ガイド」の受験勉強への貢献度についてお答えください　必須

- ◯ とても役に立った
- ◯ まあまあ役に立った
- ◯ 使ったが、あまり役に立たなかった
- ◯ 使ったが、まったく役に立たなかった
- ◯ 使わなかった

問23　「学習支援ツール活用ガイド」の改善提案がありましたら記入してください　任意

・働きながら資格取得をめざす方々により役立つものにするためのご提案
・より使いやすくするためのご提案　等

◎問24と問25は、隔週でお送りした「定期メール」についてお答えください

問24　「定期メール」の受験勉強への貢献度についてお答えください　必須

- ◯ とても役に立った

可能な範囲でけっこうですので、お答えください。

問28　今回のモニタリングで提供した学習支援ツールのほかに、受験勉強に役立った教材や、学習方法がありましたら記入してください　任意

問29　問28までにご回答いただいたことのほかに、モニタリングへの参加についての感想、意見等がありましたらご記入ください　任意

アンケートは以上です。
お忙しい中、ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
ありがとうございました。

確認画面へ